

和洋女子大学

2020・2021 年度 目標と計画

《自己点検結果》

2020-2021年度「目標と計画」の総括

はじめに

和洋女子大学では2021年度に第3サイクルの認証評価を受審した。今回の審査では、「内部質保証」の学内体制の確認に加え、「学習成果の可視化」への取組について本学の実績を問われた。内部質保証については、学部学科レベル（ミドルレベル）の「目標と計画」が教育、研究の点検の起点となり、点検サイクルの循環が機能している点が審査で確認された。また、本報告書は標記の2か年の点検報告書として大学の質保証に活用する方針である。

学習成果の可視については、2021年度に基礎ゼミを対象として試行した。2022年度については、さらに内容の充実を図りながら基礎ゼミを軸とした学習成果の可視化を目指すこととする。

本「目標と計画」は、2018年度から学部長、学科長の在任期間である2年を一単位として点検を実施している。今回の報告書は2020年、2021年の2か年の点検結果を総括したものである。

そして点検の結果は、教授会で共有し、結果の責任は学長を筆頭とする大学執行部が負うものである。執行部は「目標と計画」の取りまとめをもって、現状の課題を分析し、事業計画、中長期計画の作成を行い、大学全体で点検と改善を推し進めている。なお、この点検報告書には学生の直接評価である授業評価アンケートと学生生活アンケートの結果は含んでいない。それらは別途報告書を作成し、公表している。

本学の自己点検では、11の点検領域を設定している。具体的には、1. 人材養成、2. 入学者確保、3. 在学生定員確保、4. 組織の効果的運営、5. 学士課程教育、6. 研究活性化、7. 社会人教育、8. 国際交流、9. 社会・地域連携、10. 教員資質向上、11. 図書館サービスである。また、達成度は、S～Cの4段階評価を採用している。2020-2021年度の結果について総括する。

1. 改善された領域

今回は各領域で取り上げた点検項目の平均得点を算出し、前回調査と比較した。(表1)。

11領域中6領域において改善がなされた。前回の報告(2019年)と変化がなかったのは「図書館サービス」についてであり、前回と同様に満点評価となっている。

最も改善されたのは「3. 在学生定員確保」である。2018年度から2020年度に亘って入学定員を上回る入学者があり、その結果、在学生の定員つまり収容定員が充足されたことによる。したがって、「2. 入学者確保」も前回の2か年より改善している。

次いで、「6. 研究活性化」の改善が続く。S評価が6.7%から27.8%と4倍以上に増加している。科学研究費(日本学術振興会)の採択は件数、採択金額とも増加しており、そうした研究活動の成果が前回調査を上回る高評価につながっていると考えられる。以下、前回の評価を上回った領域は、「1. 人材養成」、「7. 社会人教育」である。2020年から「1.

人材養成」に関する17項目については、BまたはC評価はなく、Sが41.8%、Aが58.8%と高い評価となっている。

2. 改善できなかった領域

2019年度の評価を下回った領域は、「10. 教員資質向上」、「9. 社会・地域連携」、「8. 国際交流」である。いずれもCOVID-19による行動規制が行われたことにより、前回の活動を越えた活動が十分にできなかったことで評価が下がった。特に国際交流については、計画していたことの大半が実現できなかったことでB評価の割合が増えた。しかし、この期間に、遠隔会議システムを使った地域との連携、市民講座の配信など感染予防対策をとって地域と連携するシステムが構築できている。感染症が霧のように晴れることはなく、徐々に感染が収束していくシナリオを描き、対面と遠隔の両方の交流ができるように大学として準備を整えたい。

3. 2022年度、2023年度に向けて

大学も社会システムの中のひとつのシステムであり、社会の変動に応じて教育内容も教育方法も変えていくことが継続的な大学運営には必要である。前回の点検では想像もしなかったCOVID-19によるパンデミックが世界中で起こり、その影響は教育にも及んだ。さらに2022年2月24日にロシアによるウクライナへの軍事侵攻が行われた。次年度そうした世界の動きが教育に大きな影響を及ぼすことが予想される。社会の著しい変化においても大学として、本学の教育理念を具現化する教育体制を維持し、向上させることを目指したいと考える。その教育、研究を守るためにも本報告書「目標と計画」を活用し、自己点検のサイクルが自転するように体制を整備し続けたい。

和洋女子大学
学長 岸田 宏司

表1 2019-2021年度 目標と計画の総括表

領域	1 人材養成		2 入学者確保		3 在学学生定員		4 組織の運営		5 学士教育		6 研究活性化	
年度	2021	2019	2021	2019	2021	2019	2021	2019	2021	2019	2021	2019
S	41.2%	42.9%	50.0%	46.7%	44.4%	31.3%	36.8%	56.3%	36.8%	37.5%	27.8%	6.7%
A	58.8%	50.0%	38.9%	40.0%	55.6%	62.5%	57.9%	37.5%	52.6%	50.0%	50.0%	80.0%
B	0.0%	7.1%	11.1%	13.3%	0.0%	0.0%	5.3%	6.3%	10.5%	12.5%	16.7%	6.7%
C	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	6.7%
点数	58	47.0	61	50	62	51	63	56	62	52	54	43%
平均点	3.41	3.36	3.39	3.33	3.44	3.19	3.32	3.50	3.26	3.25	3.00	2.87
領域	7 社会人教育		8 国際交流		9 地域連携		10 教員向上		11 図書館			
年度	2021	2019	2021	2019	2021	2019	2021	2019	2021	2019		
S	38.9%	26.7%	5.9%	14.3%	35.3%	64.3%	22.2%	20.0%	100%	100%		
A	38.9%	60.0%	47.1%	50.0%	58.8%	35.7%	72.2%	80.0%	0.0%	0.0%		
B	22.2%	13.3%	41.2%	28.6%	5.9%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%		
C	0.0%	0.0%	5.9%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
点数	57	47	43	38	56	51	57	48	4	4		
平均点	3.17	3.13	2.53	2.71	3.29	3.64	3.17	3.20	4.00	4.00		

※ 平均点はSを4点とし、Cを1点とし、その合計点の平均値を算出している。

※ SABCの数値はそれぞれの構成比で、単位は%である。

表2 領域別前年度からの改善ポイント（改善点の大きい順）

評価領域	2021 改善点数	2019 改善点数
3 在学学生定員確保	0.25	0.12
6 研究活性化	0.13	-0.20
2 入学者確保	0.06	0.12
1 人材養成	0.05	0.05
7 社会人教育	0.04	-0.14
5 学士課程教育	0.01	0.15
11 図書館サービス	0.00	0.00
4 組織の効果的運営	-0.18	0.26
8 国際交流	-0.18	0.00
9 社会・地域連携	-0.35	0.50
10 教員資質向上	-0.35	0.07

注：2021年度は2019年度からの改善得点、2019年は2017年からの改善点

		1人材養成		2入学者確保		3在学生定員確保		4組織の効率的運営		5学士課程教育		6研究活性化		7社会人教育		8国際交流		9社会・地域連携		10教員資質向上		11図書館サービス		
		2020	2018	2020	2018	2020	2018	2020	2018	2020	2018	2020	2018	2020	2018	2020	2018	2020	2018	2020	2018	2020	2018	
		2021	2019	2021	2019	2021	2019	2021	2019	2021	2019	2021	2019	2021	2019	2021	2019	2021	2019	2021	2019	2021	2019	
人文学部		A	A	S	A	A	A	A	S	S	A	A	A	A	A	B	A	B	A	A	A	A	*	*
日本文学 文化	学科																						*	*
	日本文学																						*	*
	日本語表現	A	S	S	S	A	S	A	A	A	S	A	A	B	S	C	A	A	S	A	S	*	*	
	書道																					*	*	
文化芸術																						*	*	
心理		S	S	S	S	A	A	S	A	S	A	S	A	S	S	S	S	A	S	A	S	*	*	
こども発達		A	A	A	A	S	A	A	S	S	A	A	S	S	S	A	A	S	S	A	A	*	*	
国際学部		S		A		S		S		S		A		S		A		S		S				
英語コミュ 国際	国際学科('18-'19)		S		A		A		S		A		A		A		A		A		A	*	*	
	英文コミュ('18-'19)	S		S		S		S		S		S		S		A		A		S		*	*	
	国際社会('18-'19)	A		S		A		S		A		A		S		B		A		A		*	*	
家政学部		S	A	B	S	A	A	B	A	B	A	S	A	A	A	B	S	A	S	B	A	*	*	
服飾造形		A	S	A	A	S	S	A	S	A	S	A	A	A	A	A	B	A	S	A	A	*	*	
健康栄養		A	A	A	A	A	A	A	B	A	B	B	B	B	A	A	A	B	S	A	A	*	*	
家政福祉		S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	B	A	S	A	A	A	A	A	S	A	*	*	
看護学部	看護	A	B	B	S	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	B	B	A	A	A	A	*	*	
院人文科学	英語文学	S	—	S	B	S	C	S	S	A	—	B	C	S	B	A	B	S	S	S	A	*	*	
	日本文学	A	A	A	A	A	A	A	S	B	B	S	A	B	A	B	C	S	A	A	A	*	*	
院総合生活	総合生活(前)	A	A	A	B	A	A	A	S	A	S	A	A	A	S	B	A	S	S	A	A	*	*	
	総合生活(後)	S	A	S		A	S	A		A	S	S		A		B		S		A		*	*	
全学教育センター		*	*	*	*	*	*	A	A	A	A	C	A	*	*	*	*	*	*	A	A	*	*	
広報センター		*	*	A	S	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	
入試センター		*	*	S	S	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	
教務課		*	*	*	*	S	S	A	A	A	A	*	*	B	A	*	*	*	*	*	*	*	*	
教職教育支援センター		A	S	*	*	*	*	S	S	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	A	S	*	*	
学生課		*	*	*	*	S	A	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	
進路支援センター		*	*	*	*	*	*	*	*	S	S	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	
研究支援課		*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	A	A	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	
地域連携センター		*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	A	A	*	*	A	S	*	*	*	*	
国際交流センター		*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	B	A	*	*	*	*	*	*	
学術情報センター		*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	S	S	
計	S	7	6	9	7	8	5	7	9	7	6	5	1	7	4	1	2	6	9	4	3	1	1	
	A	10	7	7	6	10	10	11	6	10	8	9	12	7	9	8	7	10	5	13	12	0	0	
	B	0	1	2	2	0	0	1	1	2	2	3	1	4	2	7	4	1	0	1	0	0	0	
	C	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	

/全体項目数

/17

/14

/18

/15

/18

/16

/19

/16

/19

/16

/18

/15

/18

/15

/17

/14

/17

/14

/18

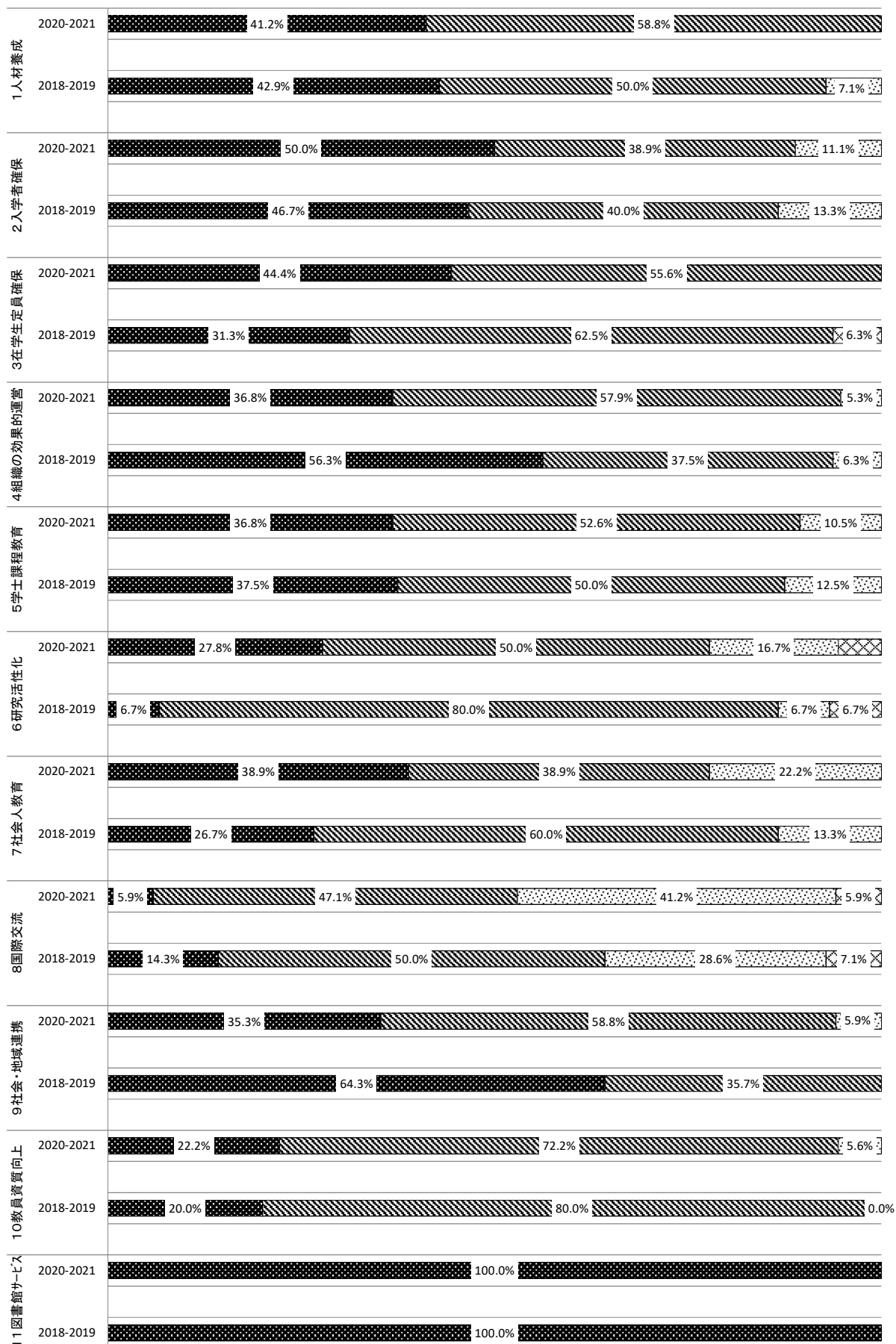
/15

1/1

1/1

2020-2021年度「年度計画」の達成度

■ S ■ A ■ B ■ C



目次

1 人材の養成に関する目標と計画	1
1-1. 人文学部	1
1-2. 日本文学文化学科	3
1-3. 心理学科	7
1-4. こども発達学科	9
1-5. 国際学部	11
1-6. 英語コミュニケーション学科	13
1-7. 国際学科	15
1-8. 家政学部	17
1-9. 服飾造形学科	19
1-10. 健康栄養学科	21
1-11. 家政福祉学科	23
1-12. 看護学部看護学科	25
1-13. 大学院： 人文科学研究科 英語文学専攻	27
1-14. 大学院： 人文科学研究科 日本文学専攻	29
1-15. 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士前期課程	31
1-16. 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士後期課程	33
1-17. 教職教育支援センター	35
2 入学者受け入れの方針と定員の確保	37
2-1. 人文学部	37
2-2. 日本文学文化学科	39
2-3. 心理学科	43
2-4. こども発達学科	45
2-5. 国際学部	47
2-6. 英語コミュニケーション学科	49
2-7. 国際学科	51
2-8. 家政学部	53
2-9. 服飾造形学科	55
2-10. 健康栄養学科	57
2-11. 家政福祉学科	59
2-12. 看護学部看護学科	61
2-13. 大学院： 人文科学研究科 英語文学専攻	63
2-14. 大学院： 人文科学研究科 日本文学専攻	65
2-15. 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士前期課程	67
2-16. 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士後期課程	69
2-17. 入試センター事務室	71
2-18. 広報センター事務室	73
3 学生定員（総収容定員）の確保	75
3-1. 人文学部	75
3-2. 日本文学文化学科	77
3-3. 心理学科	81
3-4. こども発達学科	83
3-5. 国際学部	85
3-6. 英語コミュニケーション学科	87
3-7. 国際学科	89
3-8. 家政学部	91
3-9. 服飾造形学科	93
3-10. 健康栄養学科	95
3-11. 家政福祉学科	97
3-12. 看護学部看護学科	99
3-13. 大学院： 人文科学研究科 英語文学専攻	101
3-14. 大学院： 人文科学研究科 日本文学専攻	103
3-15. 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士前期課程	105
3-16. 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士後期課程	107
3-17. 教務課	109
3-18. 学生課	111
4 組織の効果的運営	113
4-1. 人文学部	113
4-2. 日本文学文化学科	115
4-3. 心理学科	117
4-4. こども発達学科	119
4-5. 国際学部	121
4-6. 英語コミュニケーション学科	123
4-7. 国際学科	125
4-8. 家政学部	127
4-9. 服飾造形学科	129
4-10. 健康栄養学科	131
4-11. 家政福祉学科	133

4 -12.	看護学部看護学科	135
4 -13.	大学院： 人文科学研究科 英語文学専攻	137
4 -14.	大学院： 人文科学研究科 日本文学専攻	139
4 -15.	大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士前期課程	141
4 -16.	大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士後期課程	143
4 -17.	全学教育センター	145
4 -18.	教務課	147
4 -19.	教職教育支援センター	149
5	学士（修士 博士）課程教育	151
5 - 1.	人文学部	151
5 - 2.	日本文学文化学科	153
5 - 3.	心理学科	157
5 - 4.	こども発達学科	159
5 - 5.	国際学部	161
5 - 6.	英語コミュニケーション学科	163
5 - 7.	国際学科	165
5 - 8.	家政学部	167
5 - 9.	服飾造形学科	169
5 -10.	健康栄養学科	171
5 -11.	家政福祉学科	173
5 -12.	看護学部看護学科	177
5 -13.	大学院： 人文科学研究科 英語文学専攻	179
5 -14.	大学院： 人文科学研究科 日本文学専攻	181
5 -15.	大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士前期課程	183
5 -16.	大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士後期課程	185
5 -17.	全学教育センター	187
5 -18.	教務課	189
5 -19.	進路支援センター	191
6	研究の活性化と外部資金の導入	193
6 - 1.	人文学部	193
6 - 2.	日本文学文化学科	195
6 - 3.	心理学科	197
6 - 4.	こども発達学科	199
6 - 5.	国際学部	201
6 - 6.	英語コミュニケーション学科	203
6 - 7.	国際学科	205
6 - 8.	家政学部	207
6 - 9.	服飾造形学科	209
6 -10.	健康栄養学科	211
6 -11.	家政福祉学科	213
6 -12.	看護学部看護学科	215
6 -13.	大学院： 人文科学研究科 英語文学専攻	217
6 -14.	大学院： 人文科学研究科 日本文学専攻	219
6 -15.	大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士前期課程	221
6 -16.	大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士後期課程	223
6 -17.	全学教育センター	225
6 -18.	研究支援課	227
7	社会人教育体制の構築	229
7 - 1.	人文学部	229
7 - 2.	日本文学文化学科	231
7 - 3.	心理学科	233
7 - 4.	こども発達学科	235
7 - 5.	国際学部	237
7 - 6.	英語コミュニケーション学科	239
7 - 7.	国際学科	241
7 - 8.	家政学部	243
7 - 9.	服飾造形学科	245
7 -10.	健康栄養学科	247
7 -11.	家政福祉学科	249
7 -12.	看護学部看護学科	251
7 -13.	大学院： 人文科学研究科 英語文学専攻	253
7 -14.	大学院： 人文科学研究科 日本文学専攻	255
7 -15.	大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士前期課程	257
7 -16.	大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士後期課程	259
7 -17.	教務課	261
7 -18.	地域連携センター	263
8	国際交流の推進	265
8 - 1.	人文学部	265
8 - 2.	日本文学文化学科	267

8-3. 心理学科.....	269
8-4. こども発達学科.....	271
8-5. 国際学部.....	273
8-6. 英語コミュニケーション学科.....	275
8-7. 国際学科.....	277
8-8. 家政学部.....	279
8-9. 服飾造形学科.....	281
8-10. 健康栄養学科.....	283
8-11. 家政福祉学科.....	285
8-12. 看護学部看護学科.....	287
8-13. 大学院： 人文科学研究科 英語文学専攻.....	289
8-14. 大学院： 人文科学研究科 日本文学専攻.....	291
8-15. 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士前期課程.....	293
8-16. 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士後期課程.....	295
8-17. 国際交流センター.....	297
9 社会・地域連携の推進.....	299
9-1. 人文学部.....	299
9-2. 日本文学文化学科.....	301
9-3. 心理学科.....	303
9-4. こども発達学科.....	305
9-5. 国際学部.....	307
9-6. 英語コミュニケーション学科.....	309
9-7. 国際学科.....	311
9-8. 家政学部.....	313
9-9. 服飾造形学科.....	315
9-10. 健康栄養学科.....	317
9-11. 家政福祉学科.....	319
9-12. 看護学部看護学科.....	321
9-13. 大学院： 人文科学研究科 英語文学専攻.....	323
9-14. 大学院： 人文科学研究科 日本文学専攻.....	325
9-15. 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士前期課程.....	327
9-16. 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士後期課程.....	329
9-17. 地域連携センター.....	331
10 教員自身の資質の向上.....	333
10-1. 人文学部.....	333
10-2. 日本文学文化学科.....	335
10-3. 心理学科.....	337
10-4. こども発達学科.....	339
10-5. 国際学部.....	341
10-6. 英語コミュニケーション学科.....	343
10-7. 国際学科.....	345
10-8. 家政学部.....	347
10-9. 服飾造形学科.....	349
10-10. 健康栄養学科.....	351
10-11. 家政福祉学科.....	353
10-12. 看護学部看護学科.....	355
10-13. 大学院： 人文科学研究科 英語文学専攻.....	357
10-14. 大学院： 人文科学研究科 日本文学専攻.....	359
10-15. 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士前期課程.....	361
10-16. 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士後期課程.....	363
10-17. 全学教育センター.....	365
10-18. 教職教育支援センター.....	367
11 図書館・学術情報サービスの活性化.....	369
11-1. 学術情報センター.....	369

1 人材の養成に関する目標と計画		
1-1. 人文学部		
目標		
・人文学部では、グローバル化や少子高齢化、人工知能などの技術革新等、変化が激しい社会に対応できる、広く深い教養と高度で実践的な専門知識や技能をもった自立した女性の育成を目標としている。具体的には、人間と社会、そしてそこにおける価値についての体系的な知識を有することにより、多様な価値観を持つ人間同士ならびに社会間の対話を活性化させ、人間社会の諸現象を統一的に理解することができる、人文的教養および社会や生活で生じる課題を解決する能力を身につけた以下の諸人材を育成する。 (1) 日本の文学、言語、文化、芸術についての深い理解と豊かな表現力を身につけた人材 (2) 人間の心の働きについての広い知識と深い洞察力に基づいた実践的な技術を身につけた人材 (3) 保育学、教育学関連の広く高度な知識と専門的スキルを身につけた幼稚園教諭・保育士を中心とした専門人材		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
(1) 人文学部の教育目標を共有し、各学科の専門性や特長を踏まえて、本学の人文学部だからこそ学ぶことのできる強みについて学部での議論を深める。		(1) S
(2) 現代における人文的教養の重要性と意義について、学生にわかりやすく説明し、学びの動機を育てる。		(2) A
(3) 学生が人文学部での学びを日常の生活、そして将来の進路に結び付けることができるように促す。		(3) A
		総合達成度
		(A)

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）人文学部の教育目標ならびに強みについて、2021年1月12日（火）～2月7日（日）の期間で人文学部FD「人文学部における教育の質保証の展開」、2022年1月11日（火）～1月31日（月）の期間で人文学部FD「完成（2022）年度後に向けたカリキュラムの強みと課題」をオンラインも活用して実施して共有し、学科長会議を経て学部での議論を深めた。
- （２）（３）現代における人文的教養の重要性、ならびに人文学部の学びを日常の生活や将来の進路に結び付けることは、各学科ならびに関係事務局との連携をとおして学生への説明と促進を行った。さらに、HPにて人文学部の企画としてシリーズ「表現教育」、「免許・資格と進路」を展開することで、高校生のみならず、学生も学部・学科での学びを日常の生活や将来の進路に結び付けることができる機会を準備した。

次年度課題

- （１）2020年度・2021年度の人文学部FDで整理された強みを活かしながら、見いだされた課題について大学全体の中期計画とも連動しながら検討を進める。特に、「学生へのきめ細やかで丁寧な指導」や「社会とつながる学び」を継続して取り組み、「表現教育」と「デジタルサイエンス」の統合を推進することができる教育研究環境を整える。
- （２）（３）人文的教養の重要性ならびに人文学部の学びの意義を学生に伝えることができるように、学部として体系的に取り組む。特に、アセスメント・ポリシーマトリックスの各指標について、学生へのフィードバックの方法を検討する必要がある。

1 人材の養成に関する目標と計画	
1-2. 日本文学文化学科	
目標	
(1) 日本文学文化学科：日本の文学と言語、古代から現代に至る多様な文化と芸術、書道の書学と書法を深く理解し、それぞれの領域で論理的な思考力、豊かな表現力、高度な技能を身につけた、文学・文化・芸術の継承・伝達・創造を意欲的に行う人物を育成する。基本的な知的能力、汎用的スキル、専門分野における知識と実践的能力をともに高いレベルで身につけ、社会で活躍できる人物を育成する。 (2) 日本文学専攻・日本語表現専攻：世界の文化・芸術・伝統における日本の文学や文化のあり方を相対的に認識し、その豊かな表現の世界に対する関心を深め、自らも表現者として積極的に発信できる創造性に富んだ人物を養成する。国語科の教員として十分な知識と実践能力を有する人物を育成する。 (3) 書道専攻：書への理解を深め、高いレベルの知識と表現力を身につけさせ、有力な書道公募に積極的に参加し、4年次には在住市町村で個展を開催させる。また、書道の教員や指導者として十分な知識と実技能力を有する人物を育成する。 (4) 文化芸術専攻：芸術や文化に対する豊かな感受性と積極的な表現意欲を備え、また体系的な知識と批評的思考力を持ち、地域社会に根ざしつつ文化を継承し、発信し、新たに創造できる人物を育成する。旧カリキュラム生においては、美術科の教員として十分な知識と実技能力を有する人物を育成する。 新カリキュラム生においては、文化の発信を通して現代の共生社会に寄与できる人物を育成する。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1) 日本文学文化学科： 1) 学部前期（初年次～2年次）教育として、日本を中心とする文学や芸術、文化をめぐる多様なテーマや問題につき、関心をもって積極的に知識を深めるよう、授業と課外の諸活動（初年次研修、オリエンテーション、課外プログラム）を通して働きかける。 2) 授業に対する取り組みとして、シラバスを精読した上で、事前・事後学習を含め、十全の努力をするように促す。 3) 専攻分岐前の1～2年次には、日本を中心とする文学や芸術、文化を学術的にとらえる上での基礎的な知識体系と、コミュニケーション（発表、ディスカッション、情報発信）の基本的な方法論を身につけさせる。 4) 新カリキュラムの専攻に分かれる前の学年における学生自身の目標設定への適切な指導を行う。 5) 旧カリキュラム履修者への開講保証科目履修指導を徹底する。 6) 日本文学文化学科を支柱として、三専攻の連携を積極的にはかる授業展開をおこなう。 (2) 日本文学専攻・日本語表現専攻： 1) 2年次には、文学の研究手法、日本語表現の分析方法などを身につけさせる。	(1) A (2) A

2) 3年次には、研究対象に対して問題を設定し、解決の方途を見つける応用力を身につけさせる。 3) 4年次には卒業論文を完成させ、優秀作は卒業論文発表会において発表させる。 4) 2～4年次を通じて、『古事記』『万葉集』などの上代文学、『伊勢物語』『源氏物語』などの中古文学、『新古今和歌集』『平家物語』などの中世文学、松尾芭蕉、『雨月物語』などの近世文学、漱石、鷗外、谷崎といった近現代文学など、数多くの文学作品を読ませ、また、表現する機会を多く与える。 (3) 書道専攻： 1) 2年次には、書写的実技能力を体得し、書道史や文字学などの本格的な知識を身につけさせる。(旧カリの2年次、新カリでは2年次配当の科目について) 2) 3年次には、専門的実技能力にあわせて書論および鑑賞など書学的知識を深めさせる。 3) 4年次には、卒業論文を完成させ、優秀作は卒業論文発表会において発表させる。また、作品を展覧する個展を自主企画として在住市町村で開催させる。 (4) 文化芸術専攻： 1) 1～2年次には、芸術、文化、表現の歴史と多様な広がりに関心を向け、それらを思考する基盤となる人文学の基礎的な知識体系を身につけることを目標とする。歴史や理論についての理解力を高めると同時に、絵画、デザイン、映像などの表現技術や、文化財・歴史遺産にまつわる実務スキルを涵養する。 2) 3年次には、作品制作や表現、企画展示の実行を通して、社会に向けて発信し、社会と関わり、責任を引き受ける機会を設けることで、表現力、企画能力、コミュニケーション能力をはじめとする汎用的な諸能力を涵養する。 3) 4年次には卒業研究を完成させ、優秀論文は卒業論文発表会において発表を行わせる。また、卒業制作展を市川市で開催し、地域社会への発信を行う。 4) 学部専門課程(3～4年次)を通して、古典から現代まで、また日本国内から異文化まで、多様な価値観の反映されている芸術作品や表現を幅広く鑑賞し、また自ら表現し社会へと発信していく機会を、授業と課外活動の双方において確保する。同時に、文化や芸術をはじめ、広く人文知に関わる学術的・論理的・専門的な文章の読解を通して、批評的な思考力を涵養する。	(3) A (4) A
	総合達成度
	(A)
特記事項（初年度）	
実施結果	
(1) 学科としての計画は概ね達成することができた。 (2) 日本文学専攻・日本語表現専攻	

1) 古典文学史(1)・同(2)、近現代文学史(1)・同(2)を通して、様々な種類の文学が各時代においてどのような経緯を辿って生成、発展したかを理解させ、日本語史(1)・同(2)、漢文学概説(1)・同(2)、言語学概論A・同Bを通して、隣接領域の学問体系を身に付け、各時代の文学演習、日本語学演習、漢文学演習等を通して調査・発表というアクティブラーニングの基礎を理解させた。

2) 古典及び近現代の特殊演習、表現・文体論、日本語表現特殊講義Aによって、より専門性を高めた見地から、次年度の卒業論文・卒業制作に取り組むに当たって、どのように自分なりの視点で物事を分析すればよいか、独自性豊かな研究・創作を実現するためにはどのようなプロセスが必要であるのか、といった観点から授業を展開した。そして、卒業論文・卒業制作発表会によって、より具体的に実践例を通して学ぶ機会を確保した。

3) 20年度には感染症予防のため、発表資料の提示のみで発表会は中止となった。21年度は遠隔オンラインで、発表者・受賞者のみ集合のハイブリッド型で、十分な時間と発表者の数を確保して実施した。

4) 古典文学史(1)・同(2)、近現代文学史(1)・同(2)において様々な時代と種類の文学への扉を開き、講読や演習の授業において、その具体相に触れ、幅広い時代の文学を知り、それらの相関性、及び現代の生活・文化との繋がりを実感し、豊かな文学の世界に生涯に亘って向き合っていくための基礎を形成した。

(3) 書道専攻

4年次には、「卒業論文を完成させ、優秀作は卒業論文発表会において発表させる。」また、「作品を展覧する個展を自主企画として在住市町村で開催させる。」という目標を掲げている。卒業論文については達成できたが、卒業制作についてはCOVID-19流行のため個展形式での開催をやめ、各メイン作品を一堂に展示した。

(4) 文化芸術専攻

1) Slack等のICTも活用しつつ、授業担当教員間で教育改善のための協議を随時行い、1～2年次の基礎教育における理念やシラバス間調整を実施。学生が基礎的な知識体系（座学、リベラルアーツ志向）と専門教育の前提となる表現技術・実務スキル（実技制作・PBL、実践力志向）の双方を効果的に修得できる仕組み（カリキュラムを実効化させるスキーム）作りに注力した。

2) 本格的に専門課程の始まる3年次には、演習科目を通じて、社会参画型のPBLや、4年次の卒業研究に繋げる「プレゼミ」を実施する体制を整備した。

また、出口保証にもなる実技系科目（デジタル表現系）では、2020年度より知識と技術の積み上げを意識した授業構成を実現。学生の就職活動において、成果が始まっている。また、2020年度には「わようマンガビエンナーレ」を実施し、「積極的に自作品をコンクールやコンペティションに応募する」ことを積極的に奨励した。

3) 4年次の卒業研究成果の社会へのアウトリーチとして、卒業制作展を実施。COVID-19による制約はあったが、学生主体で協議と企画を行い、2020年度はウェブ展示を実現、2021年度は芳澤ガーデンギャラリーとウェブでの開催を成功させることができた。優秀論文執筆者は、和洋女子大学日本文学文化学会主催の発表会でプレゼンテーションを実施した（2020年度はオンラインで発表資料共有、2021年度はZoom中継の予定）。

4) 2020年度発足の教育振興支援助成「文学と芸術を通じた地域社会参画型表現教育プログラム（SEREAL）」や、専攻独自の制度として継続してきた「学生作品展 First Step」も活用し、学生が授業で修得した知識やスキルを応用して実践し、社会に向けて発信する機会を複数確保した。

とりわけ博物館学、地域文化研究、デジタル制作、芸術史の授業において、探究型の演習や表現をテーマとする演習、実践的な鑑賞教育や批判的思

考を意識した講義、地域社会への成果還元やビジネス（顧客や発注主の要望に応える必要あり）の視点を取り入れたカリキュラムを積極的に意識し、実施に努めた（これらは従来の文化芸術専攻での教育に不足していた視点であり、2020～21年度に掛けて、既存のカリキュラムの範囲内で意識的な改善案を協議し、実施し始めた段階である）。

次年度課題

- (1) 学科としての計画は概ね達成することができた。
- (2) 日本文学専攻・日本語表現専攻
 - 1) 3年次には、専門的な技法・技術、調査研究の方法について学ぶ。研究対象に関する問いの立て方とその解決のためのプロセスを具体的に学び、各自の興味・関心を演習と講義の履修を通して養い、卒業論文・卒業制作におけるテーマを見出す。
 - 2) 4年次にはそれぞれのゼミにおいて一年に亘る添削指導とゼミ生同士の学び合いの場を通して、卒業論文・卒業制作を完成させ、優秀作は卒業論文・卒業制作発表会において発表させる。
 - 3) 3～4年次を通じて、すべての時代に亘る文学作品を幅広く吸収し、読書対象を広げてゆくように指導する。
 - 4) 一人ひとりの適性や個性に向き合い、それぞれが学びを通して問題・課題に真摯に向き合い、真剣に取り組む姿勢を身に着ける。すでにある「知識」や「技術」を身に着けるのみならず、先人の「智慧」や「工夫」を謙虚に学ぶという職業人として必要な資質を養成する。
- (3) 今年度に継続して、4年間の学びの作品を展覧する個展を自主企画として在住市町村で開催することを課題としたい。
- (4) 文化芸術専攻
 - 1) 2019年度発足カリキュラムや個別の改善施策の結果をチェックし、より実効的な体系をもつカリキュラムとその運用策を整備する。具体的には、学年ごとの「積み上げ型学修」の明確化と実効化、教育内容と「出口保証」との連携の強化、学生の主体性とコミュニケーション能力の涵養を意識したPBL授業や少人数制演習授業の内容面での充実。
 - 2) 学生たちの主体的な学修と実践・応用の機会の確保のため、地域連携・産官学連携プログラムの継続的な制度化と正課授業化を実施する必要がある。

2020～21年度は手探りとドブ板営業で連携先を模索した段階で、プロジェクトの多くが単位取得のできない課外活動となったため、非効率的、長期計画が立たない、教員・学生ともに負担が大きい、学生の参加モチベーションが湧きづらいといった問題点が明らかになった。これらを解決するための実効的で効率的な制度設計を、本学の他学部・他学科や事務セクション、地域の連携可能な機関・組織、大学コンソーシアム市川参加校らの協力も得つつ、数年間のスパンで実現してゆく。
 - 3) 2020～21年度は、COVID-19により、鑑賞教育や現地研修、表現成果の社会に向けた公開にかなりの制約が掛かった。2022年度は、この2年で飛躍的に増加・発展したオンラインシステムの活用も含めて、「ウィズ・COVID-19」の状況でも確実に実現できる体制を整えてゆく。
 - 4) 2021年度までに意識的に実践した取り組みの効果を、学生アンケート結果、学生就職先（数値に加えて「質」も検討）、学生の成績といった実証的なエビデンス資料の分析からチェックし、評価すべき点、改善・修正すべき点、新たに発覚した解決すべき問題・課題などを洗い出す。

1 人材の養成に関する目標と計画		
1-3. 心理学科		
目標		
・心理学科は、現代に生きる人間の科学的な解明を目指して理論と方法の両面から学びを深めることのできる教育を行う。またコミュニケーション能力、データ処理能力、心の働きに関する広い知識と深い洞察に基づいた実践的な技術を学生が身につけられる体制を整える。 ・そのためには心理学の理論と方法に基づいて、学生が論理的な説明、文章、発表をもとに議論し、社会人の基礎となる力を身につけられるような教育を行い、人の生に対する問いを解明するツールとそれを活用する力を身につけていくことができるように教授する。 ・さらに学生個々人が生涯の幸せを心理学的観点から考え、実行に移していけるような学びの体制を整えたい。 ・教育を効果的に行うためには、まず学生の広範な個人差についての情報を共有し、学生の意識のあり方や言動のもつ意味が吟味される必要がある。 ・また学科の備えるリソースは有限であるため、学びを保障する範囲については、大学を取り巻く情勢、学科を取り巻く状況を踏まえて議論し、現実的な対応を決めていく。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）学生のイメージする“心理学”と教員の蓄積してきた“心理学”の共通点と相違点の双方を意識し、専任教員だけでなく非常勤講師との間においても相互の情報共有および意見交換を行う。 （２）資質およびキャリアの広範な個人差を意識し、実態に沿った教育・学生支援を行えるよう事務局や他学部他学科の教員と十分な連携・協働を行う。 （３）論理的思考、発表など学生が苦手としがちな分野に配慮をしつつ教育水準を維持する。 （４）優秀な学生の潜在的能力の発掘をめざし、和洋女子大学の心理学科を卒業したことに満足感や誇りをもてるよう工夫を重ね、意識の向上をはかる（大学院への進学サポート、学生活動特別賞への推薦等）。		（１） A （２） S （３） A （４） S
		総合達成度
		（ S ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）おおよそ学生の心理学に対する認識は相対的に精確なものとなってきたと思われる。ただCOVID-19禍のため非常勤講師交流会を行うことができなかった。
- （２）疾患や問題を抱えた学生についてユニバーサルサポート推進室や学生相談室と連携したり、学科会議や学生の集まる貴重な機会である卒論中間発表会に進路支援センター職員を招くなどして十分な連携・協働を行った。また転学科の学生に関して個別対応を十分に行ったり、受け入れ協議を慎重に行うなどした。
- （３）心理統計処理演習を増クラスするなど、学生の苦手領域に配慮した。しかしCOVID-19禍のため発表をmanaba courseによる提出に振り替えるなどせざるを得なかった場合もあった。
- （４）2021年度は過去の実績を大幅に上回る４名の大学院進学者が誕生した。また千葉県知事賞の対象となる学生も輩出した。

次年度課題

- （１）新任の教員を加え、概論系の科目の担当を入れ替えることになったため、その教育効果を検討することが望ましい。
- （２）学生への個別対応負担が過重であることが危惧される。教職員全員で負担を分かち合うことが課題となる。
- （３）次年度のCOVID-19禍対応がどのようなものになるのか不明な点があるが、得られた学修環境の中で学生の苦手な領域に対して十分な対応を行う。
- （４）公認心理師カリキュラムを履修した学生たちの進路に注目するとともに、公認心理師カリキュラムを履修しなかった学生たちにも優秀な成果の芽を育む。

1 人材の養成に関する目標と計画		
1-4. こども発達学科		
目標		
・こども発達学科は、乳幼児を中心とした子どもの発達について、保育学、教育学を基礎として関連諸科学について学び、保育や子育てをめぐる今日的課題に応えられる広い識見と、子どもの発達を援助できる高度な実践力と専門性を持った保育・幼児教育の担い手を育成する。以下に示す能力や知識、技能を身につけさせることを目標とする。 (1) 社会や時代の変化の中で、子どもを取り巻く問題を探し、多角的に捉える広く深い教養と方法的知識 (2) 教育・保育の場で実践する保育者としての専門知識と技能 (3) 広い視野から子どもや保育の問題を捉え、探究するための専門知識と技能 (4) 自ら学び続ける保育者として必要とされる課題解決能力とコミュニケーション力		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
(1) 学生に対するきめ細かい指導のために、担任（アドバイザー含む）や実習担当が中心となって半期1回以上面談を行い、学生自身がそれぞれの課題を明確にできるようにする。また、担任とアドバイザーの連携を推進する。		(1) S
(2) 学科のディプロマ・ポリシーを実現するため、科目間連携ならびに学生個々の履修上の問題等に関する学科全体の教員間での情報の共有と課題の検討を密に行う。		(2) A
(3) より深く保育現場を知り、理論と実践の往還による保育実践力の基礎を身に付けるために、また、教職課程への「学校インターンシップ」の単位導入をはじめとする実践的な資質・能力の向上方策等に鑑み、幼稚園・保育所・認定こども園・児童福祉施設等におけるアルバイトやボランティア等、学生が積極的に保育実践の場との接点を作ることとを推奨していく。そのために、実習施設をはじめとする現場との関係作りに努める。		(3) A
(4) 学年間の交流の機会を設け、学生自身が自らの学修過程に見通しをもち、専門分野への探究心を高められる機会を設ける。		(4) A
(5) manaba courseの利用や「履修カルテ」の作成を通して、学生・教員双方が4年間の学修履歴および学修成果を追跡・検証できるようにし、4年次後期に4年間の学びの振り返りとアセスメントができるようにする。		(5) A
(6) 進路については学生の志望に応じた支援を行い、決定した進路への満足度が高くなるよう努めることとする。 また、①就職率100%、②公立の幼稚園・保育所・認定こども園等の公務員採用試験受験者数（実人数）のうち合格者数（進路決定者数）85%以上を目標とする。		(6) S
		総合達成度
		(A)

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）学生に対するきめ細かい指導のために、担任は年1回以上面談を行い、実習に際しては、全教員が分担して実習中の訪問指導だけでなく事前及び事後に指導を行い、学生自身が学修や実習の課題を明確にできるようにする。アドバイザーは履修カルテの指導にあたっている。こうした指導の状況は学科会議等を通じて全教員に共有されている。
- （２）学生の履修上の問題等に関する教員間での情報の共有と課題の検討は学科会議等を通じて密に行われている。科目間連携は一部の科目で実施されている。
- （３）アルバイトやボランティア等、学生が積極的に保育実践の場との接点を作ることの推奨は、コロナ禍もあり十分になされてはいない。実習施設をはじめとする現場との関係作りには、関係教員が市川市と協働した取り組みや近隣市町の研修等を通じて積極的に努めている。
- （４）実習や就職に関して学年間の交流の機会を設けている。一方で、卒業研究における学年間の交流は各ゼミに委ねられている。
- （５）manaba courseの利用や「履修カルテ」の作成を通して、学生・教員双方が4年間の学修履歴および学修成果を追跡・検証できるようにし、4年次後期に4年間の学びの振り返りができるようになっているが、アセスメントへの取り組みが十分でない。
- （６）学生の志望に応じた進路支援を行い、進路への満足度が高くなるよう努めている。2021年3月卒業生については、①就職率100%、②公務員採用試験受験者数（実人数）のうち合格者数（進路決定者数）は100%（12名中12名）であった。

次年度課題

- （１）アドバイザーが学生に積極的に活用されているとは言えないが、担任等による密なコミュニケーションが保障されているので、担任の補佐的な役割として位置づけることで十分かと思われる。
- （２）カリキュラムの見直し時期にあたるため、合わせて科目間連携について検討する。
- （３）引き続き学生が保育等の現場と関わる機会を持つよう努め、その内容を充実させる。
- （４）専門分野への探究心を高める学年間の関わりとしての卒業研究の成果の共有のあり方について検討し方針を策定する。
- （５）4年間の学修成果のアセスメントとしての卒業研究の評価のあり方について検討し方針を策定する。
- （６）学生の意向を尊重しつつ公務員（保育職）へのモチベーションを高める工夫を行う。

1 人材の養成に関する目標と計画		
1-5. 国際学部		
目標		
・国際学部では、異文化コミュニケーションに必要な語学力と、世界の多様な社会、文化について認識を深めることで得られる柔軟性を持ち合わせることで、真のグローバルコミュニケーション力を身につけ、国際観光をはじめとする異文化交流事業、グローバルビジネスにおいて活躍する人材を養成する。具体的には、世界の人々のつながり、グローバル社会の仕組みについて体系的な知識をもち、その動向について独自で分析する力、世界の多様な文化、価値観についての豊富な知識をもとに人類の普遍的価値について模索し、提言を行う能力、海外との比較を通して自分を育ててくれた文化、地域について認識を深め、主体的にその発展に関わることのできる能力、日常生活や仕事の場面で必要とされる外国語能力、国際観光をはじめとする異文化交流事業、グローバルビジネスにおいて必要とされる実践的能力などを養う。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）入学直後に新入生に行うガイダンスにおいて国際学部のディプロマポリシーの説明を丁寧に行い、4年間の学びの目標を意識させる。		（１） A
（２）佐倉セミナーハウスを中心に行う1年生の国際セミナーでは学園の歴史と伝統、学部・学科の教育目標、大学生としての生活態度について学ぶとともに、共に学ぶ友人との交流を深める機会とする。		（２） A
（３）低学年では、語学の集中トレーニングを受けさせると同時に幅広く国際教養に関する科目を履修させ、しっかりとした実践的な語学力の基礎をつくり、世界の多様な文化や社会についての認識を深化させる。		（３） S
（４）高学年では、ゼミなどを通して、語学力や国際社会文化に関する理解力からなるグローバルコミュニケーション力を高めると同時に、国際的ビジネスの世界において必要とする知識、スキルを修得する。		（４） S
		総合達成度
		（ S ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）４年間の学びの目標を意識させるべく入学直後に新入生に行うガイダンスにおいて学科、学部のディプロマポリシーに関連する大学での学びについての説明を行なった。
- （２）COVID-19により佐倉セミナーハウスの利用はできなかったが、国府台キャンパスや遠隔通信で「自己目標・点検シート」「地元紹介動画作成」「アドバイザーグループミーティング」「先輩に聞く海外留学」「卒業生の話を聞こう」などのテーマで国際セミナーを行ない、その中で、また基礎ゼミなどを通して学園の歴史と伝統、学部・学科の教育目標、大学生としての生活態度について教育を行なった。そしてこれらのプログラムは予定通り共に学ぶ友人との交流を深める機会ともなった。
- （３）１、２年次では国際学部独自の共通英語を中心に語学の集中トレーニングを受けさせると同時に、同じく国際学部共通科目の人文社会系科目を履修させることで、幅広く国際教養に関する知識が得られるようにした。
- （４）高学年ではゼミやビジネス関連科目の履修を通してグローバルコミュニケーション力を高めると同時に、国際的ビジネスの世界において必要とする知識、スキルを修得させるべく努めた。

次年度課題

- （１）今後も引き続きガイダンス、基礎ゼミでディプロマポリシーの教育を行なっていく。その際アドバイザー制度の積極的な活用も検討する。
- （２）佐倉セミナーハウスの利用を積極的に検討する。
- （３）国際学部独自の共通英語を中心に語学の集中トレーニングに関しては、スチューデントアシスタント制度導入も積極的に考える。また、国際学部共通科目の人文社会系科目の履修を中心とした幅広く国際教養涵養については、科目間の有機的な連携を模索する。
- （４）高学年に関しては引き続きゼミやビジネス関連科目の履修を通してグローバルコミュニケーション力を高めると同時に国際的ビジネスの世界において必要とする知識、スキルを修得させるべく努めるが、その際PBL、インターンとの連携を積極的に模索する。

1 人材の養成に関する目標と計画		
1-6. 英語コミュニケーション学科		
目標		
・グローバル化が進む世界において、英語をはじめとする外国語の運用能力と国際社会に関する広く深い教養とに支えられて行動できる人材を養成する。英語圏の言語・文学・文化、異文化コミュニケーション、英語教育の理論と実践を多角的に学びながら英語のスキルアップを図り、深い洞察力、豊かな表現力、及び国際的な視点と発信力を身につけた女性を育成する。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
(1) グローバル社会に通用する基礎コミュニケーション力の養成を図るとともに、英語圏の文化、文学、及び異文化コミュニケーションを理解して国際的な視野を広げる。		(1) S
(2) 2年次では少人数の演習科目、試験対策科目、海外留学や語学研修で実践的な英語力を増強し、ディスカッション演習、ライティングやリーディング科目を中心として英語による発信力の養成を図る。英語圏の言語・文学・文化を専門的に学ぶことを通し、多様な人間や社会のあり方を深く考察することのできる力を獲得している。		(2) A
(3) 3年次ではネイティブ教員による少人数制のチュートリアルイングリッシュを中心に英語の実践的学びと発信力の増強を図り、専門的な分野を学ぶ論文作成ゼミでは、教養を深めると共に論理的な思考の鍛錬と表現力を育成するとともに、母国と他国の歴史や文化、習慣や価値観を学び、多様な視点を尊重した上で、自らの意見を構築することのできる力を身につける。授業だけでなく講演会やセミナーなどを通して国際協力や地域貢献への自覚を促す。		(3) S
(4) 4年次では、引き続き実践的英語力を強化し、国際協力や地域貢献への参加を促進する。3年次までに修得した国際理解や専門知識を総合して、学術的な知識に基づいた論文を作成するための論理構成力、調査力、分析力、文章力を身につける。卒業論文演習では、論理的に構成された、独創性のある卒業論文を完成させる。		(4) A
		総合達成度
		(S)

特記事項（初年度）**実施結果**

（１）と（３）は十二分に達成できたが、（２）と（４）については、COVID-19の影響により、行動・活動が制限された側面があったが、それ以外は満足のいく達成度であった。

次年度課題

（１）と（３）は引き続き前年度の目標達成に向けて努力し、（２）と（４）については、COVID-19の感染状況をにらみつつ、達成度を向上させていく。

1 人材の養成に関する目標と計画	
1-7. 国際学科	
目標	
・本学科では、多種多様な文化の集合であり、かつ諸地域をつなぐグローバルシステムであるという世界の二つの顔を捉えるため、国際社会文化分析の方法をしっかりと身につけ、語学力と実践力とを兼ね備えたグローバル人材を育成するという教育目標に基づき、次に示す能力・知識を身につけ、卒業に必要な単位の修得等、卒業要件を満たした者に「学士(国際)」の学位を授与するというディプロマポリシーを掲げている。 ・そこで、世界中の人々との共感の可能性を信じ、共生を具体的に検討し実現していく能力、海外のどの社会・文化についても独自で調査・分析できる能力、自国の社会・文化について対自的に分析できる能力、異文化コミュニケーションに必要な語学能力、観光を含む国際交流、グローバルビジネスなどに必要な実務知識・スキルを身につけることが目標である。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1) 入学直後に新入生に行うガイダンス、国際セミナー、基礎ゼミにおいて国際学科のディプロマポリシーの説明を丁寧に行い、4年間の学びの目標を意識させる。	(1) A
(2) 国際セミナーでは学園の歴史と伝統、学科・専攻の教育目標、大学生としての生活態度について学ぶとともに、共に学ぶ友人との交流を深める機会とする。	(2) A
(3) 1、2年次では、国際社会文化分析のための各分野の授業を履修させ、学生に広い視野を持たせると同時に、異文化コミュニケーションに必要な語学能力を高める。	(3) S
(4) 3、4年次では、国際社会文化分析の特定の分野を中心に、これに関連する複数の分野も合わせて集中的に学習し、レポートや卒論の作成を通じて、分析する力と広く深い教養を身につけさせる。	(4) A
(5) 1年後半から3年に配置されているPBL（Project Based Learning）を通じて、観光を含む国際交流、グローバルビジネスなどに必要な実務的な能力を身につける。	(5) S
(6) 各教員は2～4年次のゼミや1年次からのアドバイザーグループ制度、担任制度を積極的に活用し、個別指導を通じて、学生の国際社会や異文化への意識を高める機会をふやす。同時に学生の学習面や生活面の指導を行うことによって、学生生活を充実させ、退学防止にも資するようにする。	(6) A
	総合達成度
	(A)

特記事項（初年度）

COVID-19により一部変更を余儀なくされたが、PBLはオンラインを活用してかなりの活動ができた。アドバイザリーグループ、担任の面談もオンラインを活用して行うことができた。

実施結果

- （１）入学直後に新入生に行うガイダンス、国際セミナー、基礎ゼミともに令和２、３年度ともに対面とオンラインとを駆使してきめ細かな指導を行うことができた。全学年について、2021年度より学年初めに自己目標を立てさせ、学年末に振り返りと評価を提出させた。とくに１年生については国際セミナーの中でアドバイザリーグループ単位で自己目標の立て方についての指導を行った。
- （２）国際セミナーは時期を見ながら、一部は国府台キャンパスでの対面で行い、一部はオンラインで行った。佐倉セミナーハウス宿泊時のような交流は望めないものの、国際セミナーの中にアドバイザリーグループミーティングを入れ、対面およびオンラインで交流することで一定の効果はあげられた。
- （３）１、２年次では、「国際社会文化の基礎」科目や「グローバルスタディーズ」科目により、国際教養について広い視野を持たせた。語学能力については、英語、韓国語などで授業外のセミナーを実施し、希望者の学びを支援している。
- （４）３、４年次では、専門展開科目およびゼミを中心とし、卒業論文作成を通じて、分析する力と広く深い教養を身につけている。
- （５）PBLⅠ（１年後期）ではフィールドワーク、PBLⅡ（２年）では京成電鉄株式会社、TiTL(一般社団法人技能実習生生活支援機構)、青戸商店会連合会との協働プロジェクトを中心として、実務的な能力を養っている。
- （６）２～４年次のゼミ、１年次からのアドバイザリーグループ制度、担任制度を積極的に活用し、COVID-19の制約下にあってもオンライン個別面談を積極的に行った。

次年度課題

- （１）今後も入学直後のガイダンス時からアドバイザリーグループミーティングを取り入れ、きめ細やかな指導を行う。自分で目標を定め到達度を可視化する自己目標・点検シートも継続する予定である。
- （２）次年度は宿泊できなくてもなるべく佐倉セミナーハウスを活用し、またアドバイザリーグループミーティングも行うことで、交流の場となることをめざす。
- （３）（４）引き続き、授業科目、ゼミ、授業外のセミナーなどにより、指導を行う。
- （５）PBLは次年度よりPBLⅢも開講されるため、より充実を図る必要があるが、一方で学科の全教員担当により各プロジェクトや講演会を運営しており、コマ数のカウント（一人１／７コマ）に対して過剰な負担（一人１コマ以上）となっていることは今後の課題である。
- （６）今後も引き続き対面での声がけ、オンライン面談などできめ細やかな指導を行う。

1 人材の養成に関する目標と計画		
1-8. 家政学部		
目標		
・学部のディプロマポリシーに従って、「生活に対する問題意識と感性を磨き、人々の生活の質（QOL）を向上させ、人々がより幸せに生きられるライフスタイルの実現のために、科学的、実践的に行動できる女性を育成する」ことが目的である。そのために以下の能力・技術を身につけることを目標とする。 （１）生活を総合的・科学的に分析・考察できる力を身につけ、人々の生活の質の向上のために知識と専門技術を習得する。 （２）人々の生活の質を追求し、その実現のための知識と技術を身につける。 （３）専門的知識・技術によって、生活を改善できる実践力を身につけている。 （４）様々な実践活動を通して、生活における問題を発見する力を獲得している。 （５）生活への知的好奇心を育み、意欲的に生活課題に取り組む力を身につけている。 ・そのために、授業、ゼミ、卒業論文、卒業制作などを通して、学生1人1人の個性に合わせた丁寧な教育を目指す。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
・教員は、助手・助手補の協力を得て以下の学生教育を担当し、学生の学習目標達成を支援する。 （１）2019年度から置かれた学部必修科目「家政学概論」が2年目をむかえ、バランスの良い家政学の学びを実施する。 （２）学部共通選択科目、「地域生活創造演習」が2020年は2クラス開講であるが、家政学をバランスよく実践できるように休講となっているクラスを開講し、3クラス開講を計画する。 （３）3年への進級率は、2017年度は96.7%、2018年度98.9%、2019年度98.2%であったが、2020年度は98%以上の進級率を目指す。 （４）4年は、大学の学びの集大成として卒業論文・卒業制作に取り組み、学部学生のほぼ全員が提出できるようにする。2020年度は、未提出者を前年度の4名よりも少ないことを目標とする。		（１） S （２） S （３） S （４） S
		総合達成度
		（ S ）

特記事項（初年度）

（１）開設２年目の「家政学概論」の授業回数が、COVID-19感染流行のため、12回の授業となった。（２）2021年度の「地域生活創造演習」は3クラス開講となった。

実施結果

- （１）学部必修科目「家政学概論」は開設3年目を迎え、3学科の14名の教員が専門分野と家政学との関連について講義した。
- （２）学部共通選択科目の「地域創造演習」が2021年度より3クラス開講ができ、体験的演習の授業選択の機会が増えたが、COVID-19の影響で体験型授業が、オンデマンド等になった。
- （３）3年次への進級率は、2017年度96.7%、2018年度98.9%、2019年度98.2%であり、2020年度98.4%と目標とした98%以上が達成された。COVID-19の影響のあった年であったが、98%以上を達成できたことは、授業体制の劇的な変化にも関わらず、きめ細やかな対応ができていたことの結果であると考える。
- （４）卒論の未提出は、2019年度4名、2020年度は1名、2021年度は0名である。目標の4名を大きく減じた人数で、目標達成できた。

次年度課題

- （１）学部共通科目についての成果と点検の実施を行い、新カリキュラム編成を検討する。
- （２）学部共通選択科目「地域生活創造演習」は3クラス2021年度に開講できた。新カリキュラムの検討課題として、授業内容の振り返りを行う。
- （３）3年次への進級率98%以上の維持する。
- （４）卒論等未提出者を、継続的に卒論等の未提出者を4名までに抑える。

1 人材の養成に関する目標と計画		
1-9. 服飾造形学科		
目標		
・ 広く豊かな教養を文化的小よび科学的な側面から醸成するとともに、衣に関する専門知識と、専門技術を基礎から応用まで身につける。知識と技術を有機的に関連させることを学び、社会で活躍できる人材の育成を目指す。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）衣服に関する専門領域として、衣服の文化、素材と造形、加工・整理、企画・設計・生産、流通・消費の領域から、総合的な衣生活の基本を学び衣服の本質・役割を理解する。		（１） A
（２）衣服に関する情報の収集、分析およびマネージメントを学び、人々が様々な環境に対応できる衣素材、衣服、衣生活を考えることができるようにする。		（２） A
（３）社会と環境の変化に関心を持ち、多様な価値観や状況に対応できる衣生活の提案と実現に向けて協働して取り組むことができるようにする。		（３） A
（４）衣服に関する専門知識、技術および感性を総合し、衣生活の向上に応用展開できるようにする。		（４） A
・ 上記計画を学科でより連携させるために「ファッションビジネスの現状」・「これからのSDG s と衣生活」をテーマに年2回のFDを実施する。		
		総合達成度
		（ A ）

特記事項（初年度）

COVID-19により活動が制限されたため十分でない部分もあったが、オンライン等を併用することで補うことができた。

実施結果

- （１）衣服に関する専門領域として、衣服の文化、素材と造形、加工・整理、企画・設計・生産、流通・消費の領域からと、総合的な学修ができるようにカリキュラムが組み立てられている。今年度はCOVID-19の影響もあり、１００％学生に届けられたか否かは難しいところではあるが、教員は授業をより良いものにしようと工夫に努めた。
- （２）COVID-19の影響により、衣服に関する情報の収集の仕方の変更を余儀なくされたが、このような状況下での分析およびマネージメントを学び、平素とは異なる衣生活を考えることができた。
- （３）「服飾造形総合演習A」と「服飾造形総合演習B」では、まさしく環境の変化に関心を持ち、困難な状況に対応できる衣生活の提案を協働して取り組むことができた。
- （４）４年生にとって専門知識、技術および感性を総合し、応用展開をして卒業論文・卒業制作に臨むことができた。

次年度課題

- （１）衣に関する導入部分として、衣服の文化、素材と造形、加工・整理、企画・設計・生産、流通・消費を、出来る限り対面授業とし、実践的に、実物を観察するなど視覚、触覚をも養える授業形態を考える。
- （２）専門基礎教育を学び、現在、衣の分野ではどのような事柄が課題となっているのかを見出せるような授業の取り組みを考える。
- （３）COVID-19の収束後には、基礎教育を活かしたうえで、情報収集、分析、マネージメント等を積極的に行い、よりよい衣生活の提案を行い実行できることを期待する。
- （４）専門知識、技術および感性を総合し、応用展開をして卒業制作・卒業論文に臨む。完成後は発表することで、発信力を重視したコミュニケーション能力を養い、就活への一助とすることを考える。

1 人材の養成に関する目標と計画		
1-10. 健康栄養学科		
目標		
・食と健康に関する総合的な知識、技術を習得し、人々の健康や生活の質（QOL）向上のために情熱をもって対応できる栄養士・管理栄養士の養成を目指す。保健・医療、地域、学校、職域、その他社会のあらゆる分野において、対象者のことを親身になって考え、思いやりを持って実践的対応ができる専門家の育成を目標とする。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）導入教育：学生は基礎ゼミ、キャリアデザイン、健康栄養学セミナー等を通じて、ヒューマニズムや倫理観を身につけ、コミュニケーション能力等、表現力を高め、栄養士・管理栄養士の使命や役割を知る。 （２）専門基礎教育：学生は導入教育に専門的な学習を追加して、基礎的な理論と技術を身につける。 （３）実践専門教育：学生は専門基礎科目で学んだことを関連づけて理解し、実践できるように、応用的な学問を修める。 （４）総合的な力量を高める：学生は栄養士・管理栄養士として就労することを目標に、実践的な活動を追加し、現象を的確に捉えて問題点を把握して課題解決に向けた目標設定・計画立案ができるようにする。計画に応じて実施した結果を解析して評価し、報告書や論文にまとめることができる能力を身につける。 ・上記計画において、学習の一貫性をとるために関連領域の連携がとれるようにする。学科FD において学習の進捗状況を共有する。		（１） B （２） A （３） A （４） A
		総合達成度
		（ A ）

特記事項（初年度）

COVID-19により、講義はオンデマンド配信となったが、実習・実験は、通常3クラスに分けているところを6クラスに分けて面接で実施することができた。

実施結果

- （１）導入教育：学生は基礎ゼミ、キャリアデザイン、健康栄養学セミナー等を通じて、ヒューマニズムや倫理観を身につけ、表現力を高め、栄養士・管理栄養士の使命や役割を知ることができた。しかし、コミュニケーション能力の習得は、COVID-19感染予防対策のため、十分に実施することができなかった。
- （２）専門基礎教育：学生は導入教育に専門的な学習を追加して、基礎的な理論と技術を身につけることができた。
- （３）実践専門教育：学生は専門基礎科目で学んだことを関連づけて理解し、実践できるように、応用的な学問を修めることができた。
- （４）総合的な力量を高める：学生は栄養士・管理栄養士として就労することを目標に、実践的な活動を追加し、現象を的確に捉えて問題点を把握して課題解決に向けた目標設定・計画立案ができるようになった。計画に応じて実施した結果を解析して評価し、報告書や論文にまとめることができる能力を身につけた。

次年度課題

- （１）COVID-19感染予防対策を講じた上で、コミュニケーション能力習得のための教育方法を検討する必要がある。
- （２）（３）（４）継続して学生教育に取り組む必要がある。

1 人材の養成に関する目標と計画	
1-11. 家政福祉学科	
目標	
・家政・福祉・保育の3分野を柱として、食生活、衣生活、すまいと住環境、家族、福祉、保育などに関する知識・技能を修得し、生活者の視点に立った総合的な思考力を培うことによって、豊かで幸せな暮らしをデザインできる高い実践力を備えた人材を養成する。学びの専門性を高める資格取得をめざし、社会で活躍できる女性を育成する。フードスペシャリスト、家庭科教員免許、社会福祉士、保育士、福祉住環境コーディネーターなどの資格取得に向けて、自主的に取り組むグループを作り出し、資格取得者が増えることを目指す。 ・地域との連携を図り、卒業生のリカレント教育に資するため、地域への情報発信を積極的に行い、地域住民や関係機関からの相談等には丁寧に応答し、学科の人材育成についての理念を周知する。また、学科で目標とする資格等の種類が多いため、個々の学生の入学時から卒業までの教育プランに応じた支援を行うことで、希望者の資格取得割合を増やすことを目標とする。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（1）導入教育：学生は基礎ゼミ、キャリアデザイン、佐倉セミナー等を通じて、家政福祉学科のカリキュラムポリシーを理解し、コミュニケーション能力や課題発見能力を高めるとともに、家庭科教員免許、社会福祉士、保育士等の資格取得に向けた基礎的な知識・技術を身につける。 （2）専門基礎教育：学生は導入教育に専門的な学習を追加して、家政・福祉・保育の基礎的な理論と技術、及び、家庭科教員免許、社会福祉士、保育士等の資格取得に向けた一定程度専門的かつ基礎的な知識・技術を身につける。 （3）専門教育：学生は専門基礎科目を基に、各人が衣・食・住や福祉・保育などのさらに関心をもつ専門分野を学び、家庭科教員免許、社会福祉士、保育士等の資格取得に向けた応用的な学問を修める。 （4）家政福祉学科の総合的な学び：家政・福祉・保育の共通した専門性や個別の専門性を身につけ、関心のある専門分野に関して卒業論文を執筆・発表することでプレゼンテーション能力を高め、家庭科教員免許、社会福祉士、保育士等の資格取得者として社会で実践できる能力を身につける。	（1） S （2） S
	（3） S （4） S
	総合達成度
	（ S ）
特記事項（初年度）	

実施結果

- (1) 導入教育として、基礎ゼミ、キャリアデザイン、佐倉セミナー等を実施した。家政福祉学科のカリキュラムポリシーの理解、コミュニケーション能力や課題発見能力を高めるとともに、家庭科教員免許、社会福祉士、保育士等の資格取得に向けた基礎的な知識・技術を身につけることができるよう教育した。
- (2) 専門基礎教育として、家政・福祉・保育の基礎的な理論と技術、及び、家庭科教員免許、社会福祉士、保育士等の資格取得に向けた専門的かつ基礎的な知識・技術を身につけることができるよう教育した。
- (3) 専門教育として、学生各人が衣・食・住や福祉・保育などのさらに関心をもつ専門分野を学び、家庭科教員免許、社会福祉士、保育士等の資格取得に向けた応用的な学問を修めることができるよう教育した。
- (4) 家政福祉学科の総合的な学びとして、家政・福祉・保育の共通した専門性や個別の専門性を身につけ、関心のある専門分野に関して卒業論文を執筆・発表することでプレゼンテーション能力を高め、家庭科教員免許、社会福祉士、保育士等の資格取得者として社会で実践できる能力を一定程度身につけることができた。

2020年度の4年生のうち家庭科教員免許状取得者は中・高等学校1種17名、社会福祉士国家試験受験資格21名、フードスペシャリスト 資格取得者は16名、日本茶アドバイザー資格取得者は76名であり、2021年度の4年生のうち家庭科教員免許状取得者は中・高等学校1種27名、社会福祉士国家試験受験資格10名、フードスペシャリスト資格取得者は28名、日本茶アドバイザー資格取得者は65名となっており、大半の4年生が何らかの資格を取得して卒業する予定である。

次年度課題

- (1) 導入教育として、COVID-19との共存を目指す中、感染拡大防止の措置を講じつつ、効果的に基礎ゼミ、キャリアデザイン、佐倉セミナー等を実施すること。家庭科教員免許、社会福祉士、保育士等の資格取得に向けた基礎的な知識・技術を身につけるにあたり、将来像が描けるよう丁寧な指導を実施する必要がある。
- (2) 専門基礎教育として、COVID-19との共存を目指す中、感染拡大防止の措置を講じつつ、効果的に家政・福祉・保育の基礎的な理論と技術、及び資格取得に向けた専門的かつ基礎的な知識・技術を身につけることができるよう各科目を実施する。
- (3) 専門教育として、COVID-19との共存を目指す中、感染拡大防止の措置を講じつつ、効果的に専門分野を学び、家庭科教員免許、社会福祉士、保育士等の資格取得に向けた応用的な学問を修めることができるよう各科目を実施する。
- (4) 家政福祉学科の総合的な学びとして、COVID-19との共存を目指す中、感染拡大防止の措置を講じつつ、効果的に家政・福祉・保育の共通した専門性や個別の専門性を身につけ、関心のある専門分野に関して卒業研究を執筆・発表することでプレゼンテーション能力を高め、家庭科教員免許、社会福祉士、保育士等の資格取得者として社会で実践できる能力を養えるよう指導する。

次年度は、児童福祉コースの1期生が4年生となることから、保育士の資格取得に向けた指導を一層充実させること、福祉住環境コーディネータ資格の取得に力を入れていくことが課題である。

1 人材の養成に関する目標と計画		
1-12. 看護学部看護学科		
目標		
・看護の専門知識と高度のコミュニケーション能力を有し、高い職業倫理観をもって地域に貢献する人材を育成する。 ・以下6つの力を備えた看護師、保健師を育成することを目指す。 (1) 礼節を重んじ、ホスピタリティの精神と高い倫理観を持つ（倫理観） (2) 自主的に課題に取り組む意欲的な態度（自律性） (3) 専門的知識・技能の活用力（問題解決） (4) 他者や、地域・社会に能動的に貢献する姿勢（地域・社会貢献性） (5) 多様な文化や背景を理解し、受け入れる能力（多様性の理解） (6) 生涯の職業とし、自ら学び続ける力の育成（継続する力）		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
・学生は、 (1) 初年次教育：看護学セミナー、基礎ゼミ、キャリアデザイン等を通じて、看護学を学ぶ意味や意志を確認できる。 (2) 共通総合科目：職業人としての幅広い教養を身に付け、人の尊厳と職業倫理の基礎を身につける。 (3) 専門基礎教育：看護学の基礎となる理論と技術を身につける。 (4) 学生はDPを理解し卒業までの目標を持つことができる。 ・上記計画において、学習の一貫性をとるために関連領域（全学教育センター、専門基礎分野、基礎看護学分野、専門分野、担任他）の連携がとれるようにする。		(1) A (2) A (3) B (4) B
		総合達成度
		(A)

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）基本的に看護学セミナーや基礎ゼミは面接授業で実施したため、学生はCOVID-19禍での入学ではあったが、看護学を学ぶ意味や意思を表現する機会を得ることができていた。
- （２）ほとんどの学生が1年次のうちに卒業に必要な共通総合科目の必要単位を修得することができ、専門科目の履修に向けて人の尊厳と職業倫理への意識を高めることができた。
- （３）専門科目は、COVID-19禍での学生のレディネスを確認しながら、科目の特性に応じて面接授業や遠隔授業を組み合わせ実施したが、学生にとっては看護学の基礎となる技術の修得、演習の機会が不足していたことは否めない。
- （４）学生はシラバスに掲載されている各科目とDPの関連を確認できていたが、卒業までの目標を明確に抱けていたかどうかといった点に、課題が残る。

次年度課題

- （１）（２）は、継続し、初年次教育の充実化を図っていく。
- （３）は、感染予防策を講じたうえで、看護学の基礎となる技術の習得に向けて演習の機会を増やせるように、専門科目の授業方法を工夫していく必要がある。
- （４）は、担任・アドバイザーとも連携し、学生のDPの理解度を細やかに確認したり、卒業までの目標を表現できる機会を設けるなどの工夫が必要である。

1 人材の養成に関する目標と計画		
1-13. 大学院： 人文科学研究科 英語文学専攻		
目標		
・専攻分野を中心に広く深い学識を身につけさせ、英語学、英語文学、英語文化の系統的理解を養成する。収集した資料から研究課題を発見し、自らの問題意識と新しい知見や視野を持ち、豊かな語学力とともに高度な専門知識を持って社会に貢献できる職業人・知識人を養成する。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
(1) 学生は専攻する分野の専門書を原書で読み、テーマや論理の理解など英文の読解力を深め、言語事象の分析力を高める。		(1) S
(2) 学生は文献を読み、独自の、または与えられたトピックについて、日本語で筋道の立ったレポート作成の訓練をする。		(2) S
(3) 専攻主任は学生のハード面の学修環境に何らかの課題がないかに配慮する。学生が学修達成度や、履修内容、大学での人間関係等に悩みやつまづきをもっていないかを把握するため、適宜個別に面談して、適切に対処する。		(3) S
		総合達成度
		(S)

特記事項（初年度）**実施結果**

（１）～（３）について、2021年度は正規大学院生は在籍しておらず、所属学生がすべて社会人科目等履修生であり、また、COVID-19の影響により、授業の実施形態が基本Zoomによる同時遠隔双方行授業であった。

次年度課題

2022年度は正規大学院生が4名進学する予定であるので、（１）～（３）の十全な実施を心がける。

1 人材の養成に関する目標と計画		
1-14. 大学院： 人文科学研究科 日本文学専攻		
目標		
・本専攻では、院生に日本文学・日本語学に関する広く深い知識と高度な専門性を獲得させることをめざし、高等教育機関や研究機関、高等学校・中学校等の教育機関や文学館・博物館・資料館等の諸機関をはじめ、広く社会において活躍できる人材を育成する。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）本専攻では、広く深い知識と高度な専門性を獲得させるために、日本文学・日本語学の各分野について、古代から近現代にわたる科目を数多く開講し、専門的で高度な教育を行うと同時に、研究方法を習得させ、その総括としての修士論文を作成させる。 （２）学生は、各授業や研究指導を通して、文献を読む力、自分で考える力、文章等で発信する力を養う。 （３）学生は、学内外の学会・研究会へ積極的に参加し、最新の研究情報や研究方法等の把握に努める。 （４）専攻主任は学生からのヒアリングを行い、学修環境や研究の進捗状況などを把握するとともに、学内での人間関係や健康上の問題などを抱えていないかにも留意する。		（１） A （２） A （３） A （４） A
		総合達成度
		（ A ）

特記事項（初年度）

専攻としての講演会を開催し、院生全員の参加があった。

修了生1名の提出した修士論文は、充実した内容のものであった。

実施結果

- （１） 広く深い知識と高度な専門性を獲得させるための教育が行われたかどうかは、修士論文によって判断することとしており、この2年間で3名の修了生が修士論文を提出した。いずれも、問題意識・論証過程・表現力と先行研究への目配りという諸点において、十分な成果を上げたと判断される。
- （２） 上記の修士論文から判断して、文献を読む力や、自分で考える力、文章等で発信する力を養うことができたと考える。
- （３） 感染症流行の最中と会って、学会などへの参加を広く呼びかけることはしなかったものの、オンライン形式の研究会に参加した院生もあり、学内で開催した専攻科の講演会には全員が参加した。
- （４） 学期ごとに、専攻主任と院生の面談を実施した。その結果、画集環境や研究の進捗状況を把握すると同時に、問題の有無などを確認することができた。

次年度課題

- （１）～（２） 修士論文によって学修の達成度を図るという方針のもと、教育・指導を行っているが、それ以外にも指標はないものかと考えている。また、修士論文をどう評価するかという点でも、ある程度の基準を設けるべく検討を始めている。
- （３）～（４） これまでの取り組みで、とくに問題はないと考える。

1 人材の養成に関する目標と計画	
1-15. 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士前期課程	
目標	
・複数の領域に裾野を広げる境界領域学問である生活科学に根差した基礎的研究能力の獲得を目指す。同時に総合生活研究科の特徴である視野の広い生活課題に対して、多様な問題解決方法を見いだせる各種の専門家の育成を行う。専門性を深め、社会で存分に活躍できる管理栄養士を育成するとともに、本年度から特に家庭科教諭専修免許取得を強化して積極的に行う。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）これまでに十分な成果がえられた、総合生活概論（オムニバス方式）を受講し、広い視点に基づく深みのある考察が可能となる力を養い、修士論文作成の一助とする。また、総合生活概論では、研究者倫理と研究に関わるコンプライアンス教育も合わせて実施する。 （２）入学定員8名の100%の入学者を迎えた2020年は、学生が志望する専門性も多様になる。正規の授業に加えて、学生が主体となる自主ゼミの運営を研究科長を中心に実施し、他領域の研究に相互に触れることで、視野の広い問題解決能力を養う。 （３）主指導教員に加えて、状況によっては副指導教員制度を活用し、大学院の教育体制とのミスマッチが原因となる退学者が出ないことを目指す。	（１） A
	（２） C
	（３） S
総合達成度	
（ A ）	

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）2020年は前期8名の定員が充足できたが、2021年度入学生は0人となった。そのためオムニバスの授業である総合生活概論をは2020年度のみの開講となった。しかし、社会人が5／8を占める中で、COVID-19禍でもZoomを使用することで、社会人である院生にも授業対応がしやすくなった。倫理教育については、特講の初回で教育することによって、院生に研究倫理のe-ラーニングを研究計画前に受講することを義務づけ、全員が前期の早い段階で受講を終えた。
- （２）COVID-19禍で研究の遂行が遅れている院生が多かった事と、大学での研究時間の確保のため、計画していた研究科長を中心に実施する自主ゼミの開催はできなかった。
- （３）2020年度より財務管財課による研究費の管理になったため、4月～3月末までの途切れない研究費使用が可能となり、院生の研究にとって極めて有益となった。さらに、研究計画・実施の把握については、2021年度から4月末の研究実施・計画の提出を義務づけることとし、指導教員だけでなく、研究科長・専攻長が院生全員の進捗状況の確認が可能となった。副指導教員の積極的導入はしなかったが、開かれた院生指導の体制作りの基盤を作ることができ、退学者は2年間1人もいなかった。

次年度課題

- （１）来期も引き続き計画として取り上げ、今期と同様の対応を図る。
- （２）学生が志望する専門性も多様になることによって、院生が主体となる自主ゼミの運営を計画したが、実施に至らなかった。他領域の研究に相互に触れることで、視野の広い問題解決能力を養うことは、概論の授業によって各教員からのオムニバスの授業で培うことが可能と考え、来期の目標から削除する。
- （３）院生の研究計画・実施状況を教務課と連携し、教授会で共有できるシステム作りを課題としたい。また、2020年度から、指導教員による大学院生指導が教員コマ数としてカウントされることになったため、副指導教員の活用ではなく、指導教員の指導の充実を課題としたい。

1 人材の養成に関する目標と計画	
1-16. 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士後期課程	
目標	
・境界領域学問である生活科学に根差した研究能力の獲得を目指す。総合生活研究科の特徴である視野の広い問題解決方法を自ら見だし、結論に結び付ける洞察力を育成し、研究者として1人立ちできることを目標とする。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（1）個人の問題解決に関連ある分野並びに付随する研究分野が何であることを理解させるために総合生活特講（オムニバス方式）を受講させる。それにより幅広い視野に基づく研究企画力の養成を行う。また、総合生活特講では、研究者倫理を改めて問いかけ、研究活動に従事する者としての自覚を促す。 （2）社会人入学生が100%である状況下では、長期履修制度を積極的に活用させ、中途退学することなく学位取得に繋がられるようにする。 （3）博士後期課程は最短で3年、長期履修では5年～6年間履修を経て学位論文の提出となる。研究支援課主導の年度ごとの研究計画・研究成果概要の提出が、2020年より財務管財課管轄になったことによって、事務上の縛りが無くなった。しかし、博士後期課程では、在籍期間が長期間になる場合が多いことから、研究の進捗状況の把握方法（研究科長によるヒアリング、または、指導教員からの報告書等）、を大学院独自で設定する。	（1） S （2） S （3） S
	総合達成度
	（ S ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）2020年・2021年度と博士後期課程の入学者は定員3名を充足し、オムニバスの授業である総合生活特講を開講することができた。またCOVID-19禍でもZoomを使用することで、社会人である院生に対して授業対応がしやすくなった。倫理教育については、特講の初回で教育することによって、院生に研究倫理のe-ラーニングを研究計画前に受講することを義務づけ、院生全員が前期の早い段階で受講を終えた。
- （２）長期履修制度を適宜活用し、今期2年間では中退者がいなかった。COVID-19禍で、研究の遂行が遅れている院生が大部分であったが、長期履修制度の延期を求めることによって、影響を最小限とすることができた。
- （３）計画通り2020年度より、財務管財課による研究費の管理になったため、4月～3月末までの途切れない研究費使用が可能となった。院生の研究にとって極めて有益となった。さらに、研究計画・実施の把握については、2021年度から4月末の研究実施・計画の提出を義務づけることとし、指導教員だけでなく、研究科長・専攻長が院生全員の進捗状況の確認が可能となった。状況によっては、教授会での検討も可能となり、開かれた院生指導の体制作りの基盤を作ることができた。

次年度課題

- （１）～（３）の課題は、S評価としたため、次年度は別途大学認定評価でも指摘された、院生の育成に関する情報の可視化にむけて、大学院としてできることを早急に進めたい。

1 人材の養成に関する目標と計画	
1-17. 教職教育支援センター	
目標	
・教職教育支援センターは、和洋女子大学の教育理念をふまえた「和洋女子大学教員養成のためのポリシー」に基づき、全学的な教育体制を整備すると共に学外の関係諸機関との連携を企図し、質の高い教員養成を行うことを目標とする。 ・「和洋女子大学教員養成のためのポリシー」は、以下に示す「本学が目指す教師像」を内包しており、本センターの活動計画および実践の基盤となる。また、本センターの具体的活動は、教員人生の基礎を培う教職課程履修学生への4年間にわたる教育・支援並びに教職希望者への進路支援等の様々な教育・支援を行うことを目指して行われる。 ・「本学が目指す教師像」は、（１）教育に対する熱意と使命感をもつ教師、（２）高い専門性と実践的指導力のある教師、（３）豊かな人間性と思いやりのある教師、（４）社会人として優れた識見をもつ教師、である。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）平成31年度入学生から適用の教職課程新カリキュラムと、それ以前の入学生教職課程旧カリキュラムが同時進行で運用されているため、円滑に進めることはもちろんであるが、間違いがないように慎重に進めることも重要である。特に、旧カリキュラムの最終学年である現3年生に対し、ガイダンスや面接等において、免許状取得に向けての履修確認を行い学修を促す。 （２）「和洋女子大学教員養成のためのポリシー」および「和洋女子大学教職課程カリキュラムポリシー」に基づく教職課程新カリキュラムの実施にあたり、特に大学独自に設定した科目である本学セミナーハウスでの宿泊を伴う「教職セミナー」およびプレ実習的性格も加味した「介護等体験」を中心として、「本学が目指す教師像」の具現化に努める。また、上記科目の実施にあたっては、教育委員会および近隣諸学校との連携を図り、協働して学生への教育を行う。 （３）教職課程を履修する学生に対するきめ細かい指導のため、教職と教科の担当教員、職員等は連携し、その修学支援にあたる。 １）「本学が目指す教師像」を教職教育支援センター教職員が共有して学生への支援ができるように、教職教育支援センター委員会（第2火曜日）、教職教育支援センター教員会議（第1・第3火曜日）、教職サポート室職員打ち合わせ（毎週水曜日または木曜日）等を実施し、迅速な情報共有・課題解決を図る。 ２）教職サポート室を、月～土曜日に開室し、教職関連科目の履修相談から教員免許状申請に至るまで、教職員が学生一人ひとりのニーズに応じて教育支援を行う。また、教職課程履修学生2～4年次生を対象に、教職教育支援センター教員および教職サポート室相談員による面談を実施する。 ３）千葉県を中心とする10名以上の公立学校教員並びに私立学校教員の採用試験合格者を目指し、教職教育支援センター教員・教職サポート室相談員・外部専門家による教員採用試験対策の充実を図る。 ４）新しい年度の活動予定等を周知するための「教職課程ニュース」を5月に発行するとともに、一年間の総括を	（１） S （２） B （３） A

するための「教職教育支援センター」を年度末に発行する。 (4) 小・中・高等学校における遠隔授業が展開されるなか、ICTを活用した授業構成・授業実践・教材作成等の実践的指導力を身に付けるための教育環境の整備を行う。ICTを活用した指導法の授業や模擬授業を実施できる教室の整備から始めたい。	<table> <tr> <td>(4)</td><td>B</td></tr> <tr> <td colspan="2">総合達成度</td></tr> <tr> <td>(</td><td>A)</td></tr> </table>	(4)	B	総合達成度		(	A)
(4)	B						
総合達成度							
(	A)						
特記事項（初年度）							
実施結果							
(1) 教職課程新カリキュラムと旧カリキュラムが同時並行で進んだ2年間であったが、学生たちに大きな混乱はなく、円滑に履修・単位修得が実施できた。教職課程の学修における相談窓口として、教職サポート室の存在が学生にも浸透してきており、学生の疑問や不安を解消する役割を十分に果たしていると考えられる。また、COVID-19禍において、必ずしも対面でガイダンス等が開催できなかったが、manaba courseの個別指導コレクションを活用した指導により、履修指導、学校現場での教育実習、免許状一括申請等が円滑に進められた (2) 新カリキュラムにおいて、本学独自科目として設定した「教職セミナー」「介護等体験」は、前者がCOVID-19の影響によりセミナーハウスでの宿泊学習ができず、日帰りプログラムへ変更となり、後者が特別支援学校及び社会福祉施設での体験ができず、文科省提示の代替措置による学習へ変更となった。変更した学習内容でも学生への学習効果を最大限引き出す努力はしたが、当初予定の目標には到達できなかったと考えられる。 (3) 教職教育支援センター委員会は、毎月web上で実施し、教員会議は毎月対面で行い、同センターの活動に支障のないように努めた。教職サポート室での全学生への面談は実施できなかったが、教職サポート室教職員、相談員がmanaba courseを利用した相談体制をとり、必要に応じて対面及び電話での相談を行った。教員免許状取得の2020年度卒業生の約半数が教職に就き、2021年実施の公立学校教員試験合格者13名・私立学校教員合格者6名にのぼり、目標の10名以上をクリアした。また、同センター刊行物は、発行が遅れがちであったが発行に至った。 (4) ICT教育促進のための環境整備は、十分には進まなかった。2021年度、教職課程履修者がICT機器を使用した模擬授業等ができるラーニングステーション2（別称あつたま）（仮）を開設できたので、来年度の実用につながった。また、「教育の方法と技術」の情報機器の活用にあたる授業5回分は、COVID-19禍にあっても対面とし、25名クラスできめ細かい指導ができた。2022年2月に教職教育支援センター主催のFD（デジタル教科書の現状と実際について）を実施した。							
次年度課題							
(1)～(4) 来年度、教職課程新カリキュラムの完成年度にあたる（英語コミュニケーション学科を除く）。全学年、同一のカリキュラムとなるので、より円滑に学習活動が進むと考えられる。また、新カリキュラムの検証を行いたい。課題としては、COVID-19感染症の状況により不明確な部分もあるが、大学独自科目「教職セミナー」「介護等体験」の授業を完全に近い形態で実施したい。小・中学校において、ギガスクール構想によるICT教育の進展、高等学校における「情報」科の充実に対応するため、教員養成教育においてもICT教育を取り入れた授業展開が急務である。環境整備とともに学習内容の充実を図り、新科目「教育におけるICT活用」の円滑な実施に向けその準備に努めたい。採用に関しては、今年度に引き続き、10名以上の公立学校・私立学校教員採用試験合格者を輩出するとともに、教職課程履修者の半数を教職に就かせるよう努力したい。							

特記事項（初年度）

（１）学部定員240名に対して241名（100.4％）の入学者があり、入学定員が確保された。2020年度実施の入試動向の分析と今後の対応について、学部と学科が連携して検討している。

実施結果

- （１）学部定員240名に対して2020年度は241名（100.4％）の入学者があり、2021年度も1月6日時点で人文学部180名（75.0％）にて定員充足を継続する見通しである。また、学内メールをとおして、「人文学部競合校に関する情報」について共有し、入試動向の把握に努めた。
- （２）大学入試改革の情報については、入学志願者選考委員会での協議を含めて学部教授会をとおして共有し、その対応を進めた。
- （３）オープンキャンパスについては、実施時の課題などを確認することで、各学科による取り組みや工夫を支援した。
- （４）広報活動について、2021年度にはHPにて人文学部の企画としてシリーズ「表現教育」、「免許・資格と進路」の連載記事を掲載し、さらに地方からの受験者の裾野を広げることを目標として、地方出身学生インタビューの記事作成へ取り組んだ。
- （５）和洋コースにおける教育実践については、学科長会議や学部教授会をとおして情報共有を行った。2021年6月には、高大接続の強化に向けて、高校生向けの体験型プログラムあらかわす「つながる わかちあう～大学でつちかう表現力とは？～」を実施した。

次年度課題

- （１）「人文学部競合校に関する情報」などによる入試動向の把握に努め、安定した定員確保を実現できる学部での協働体制を継続して構築する。
- （２）学部教授会などをとおして、大学入試改革について丁寧な情報共有を行う。さらに、2020年度から始まった大学入試改革による影響や課題を整理し、具体的な対応を検討する機会を設ける。
- （３）オープンキャンパスにおける各学科による取り組みや工夫を共有し、相互に活かすことのできる機会を設けることも有益である。
- （４）学部全体の企画も含めた各学科による広報活動の取り組みや工夫の支援を継続する。さらに、学内の広報活動の効果に関するデータや他大学における有効な広報活動に関する情報を共有することで、広報活動のさらなる充実を図る。
- （５）2023年度における和洋女子国府台高校の和洋コース1期生の入学に向けて、教育内容や体験プロジェクトの拡充を検討する。また、和洋コースにおける教育実践を含めた高大接続の強化にあたっては、学部教員の負担状況なども留意し、各学科の教育の活性化につながる体制を構築する。

2 入学者受け入れの方針と定員の確保

2-2. 日本文学文化学科

目標

- (1) 古代から現代にいたるまでの日本の文学と言語、芸術としての書道、および幅広い時代と地域における芸術や文化を深く理解し、その技能を高めてゆくことを目的とした志願者を受け入れる。日本の文学をはじめとして、言語や表現、芸術、文化、歴史に対する旺盛な関心と学ぶ意欲を持ち、継続的な学修を通じて自らの将来像へ向けて努力を継続し、4年間で修得した知識と技能を活かして地域社会で活躍する意志のある志願者を受け入れる。
- (2) オープンキャンパスや諸々の広報手段を通じて、学科の特色と特長、アドミッション・ポリシーを明確に伝え、アピールする。また、志願者が最も適切な受験形式を選択できるよう、総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜など選抜方法の特色と差異を明瞭に伝える。
- (3) 在学生の指導、卒業生のフォロー、さらには教員の研究と教育の実績向上に努め、その成果を効果的にアピールすることで、学科の社会的な名声評価を高める。
- (4) 定員確保に加えて、入学者の学力レベルの向上を図る。具体的には、在学生の堅実な育成、卒業生の出口保証、実効的な広報戦略の設定などに地道に取り組み、その成果をアピールすることで、長期的な視野で入学者の学力が高等教育に相応しいものとなるようにしてゆく。

年度計画：活動内容

達成度（S,A,B,C）

- (1) 日本文学文化学科：
- 1) 学校推薦型選抜では指定校の見直しや推薦枠の増減等を継続的に実施し、能力と適性、意欲のある志願者の安定的な確保を図る。とりわけ併設校入試（併願）の実施について再考する。
 - 2) リサーチと過年度実績のフィードバックに基づき、実効的な広報戦略を設計し、計画的に遂行する。とりわけ大学ウェブサイトをはじめとするインターネット上での実効的な情報発信を定期的に行う。
 - 3) 学校説明会を活用した高校との信頼関係の構築と維持、出張講義の要請への積極的な応答、またPBL授業、産官学共同研究やアウトリーチ活動を通じた地域社会との関係構築に努め、志願者確保の基盤となる学科への信頼と評判を確保する。
 - 4) オープンキャンパスでは体験授業と学科展示の拡充を図り、学科での具体的な学びを実感できる機会を提供する。
 - 5) 新型コロナウイルスの状況にも鑑み、従来型のオープンキャンパスや体験授業に替えて、オンラインでの情報発信に注力する。感染症収束後も、学科の広報戦略の核に位置づける。
- (2) 日本文学専攻・日本語表現専攻：
- 1) 学校推薦型選抜では日本文学や日本語に関心があり、資格取得など将来への展望をもつ志願者を選考する。
 - 2) 総合型選抜では受験生の個性を見極めて選考し、専攻の特色への適性や他学生に良い影響をもたらすと見られる個性を重視する。

(1) A

(2) S

実施結果

(1) 学科としての計画は概ね実施できたものと判断している。

(2) 日本文学専攻・日本語表現専攻：

1) 古典を含む国語の学力や書類における文章の論理性・語彙・書き取り能力はもとより、具体的に日本文学や日本語に関する読書経験、興味・関心、そしてそれを生かした将来への展望といった側面を判断基準とした。

2) 日本文学専攻・日本語表現専攻の学生は自分の得意分野を持ち、その分野での知識・知見を高めたい欲求を持つ学生が多く、そうした学生たちの中に入って、1年次からの少人数教育で培った信頼関係の上に立って、自分の得意分野について皆と教え合い、教員に尋ね、学び合える自立性を備えているかを判断基準とした。

3) 大学のHPを通して、専攻所属の教員の研究成果（学会発表・シンポジウム・著書出版等）を宣伝し、また学生たちや卒業生からの、専攻での学びの楽しさ、将来的な展望等のインタビュー記事を掲載した。各時代に専任教員が揃っており、それらの時代から興味に応じて様々な学びの組み合わせを選択し、自分なりの「文学史」を描いて人々に伝えられる教養を備えた国語科教員を養成している点を強くアピールした。言語表現に関する授業を、サブカルチャーを含めた学生たちの現代的な興味を満たす強みとして、オープンキャンパスの体験授業や出張講義等に取り入れた。

(3) 書道専攻：

和洋女子大学競書大会を継続して実施し、高校生への広報と参加を呼びかけることにより和洋女子大学入試広報の役割一端を担った。

(4) 文化芸術専攻：

1) 学校推薦型選抜および総合型選抜では、面接での質問内容と評価体系の「構造化」を図り、求める能力と資質を持つ志願者か否かの見極めの基準を明確化することで、定員数を確保しつつ、入学者の質を落とさないという要請にある程度応えることができた。

2) ウェブ媒体での広報の拡散力に注目し、専攻の学修内容とその具体的な成果、教育体制や担当教員の優れた点のアピールに力を入れた。その結果として、現段階では体感的な印象論だが、本学の学科・専攻の特長と固有性をしっかりと理解した上で志願・入学してくる学生が増えた。ウェブによる広報は社会的波及効果が高いので、本学に対する社会的評価の向上とリブランディングにも繋がったはずである。また、本学志願者層に直接ピンポイントに「刺さる」広報手段として、近隣高校への学科・専攻広報資料の送付も、2020年度から意識的に開始した（教育振興支援助成SEREALのフライヤー・パンフレットや文化芸術専攻展覧会の案内状など）。

次年度課題

(1) 日本文学文化学科については、各専攻の課題へ取り組むことを課題とする。

(2) 日本文学専攻：

1) 学校推薦型選抜では日本文学や日本語に関心があり、資格取得など将来への展望をもつ志願者を選考する。

2) 総合型選抜では受験生の個性を見極めて選考し、専攻の特色への適性や他学生に良い影響をもたらすと見られる個性を重視する。

3) 専攻の知名度をあげるために、教育方針、教育内容の広報に務め、幅広い文学作品を扱うこと、言語表現に関する充実した授業があることをアピールする。

(3) 書道専攻：

和洋女子大学競書大会を継続して実施し、高校生への広報と参加を呼びかけることにより和洋女子大学入試広報の役割一端を担っていく。

(4) 文化芸術専攻：

1) 全世界へと拡散可能なウェブ広報については、2021年度までにある程度まで体制を整えることができたので、2022年度以降は「需要のある層にピンポイントに必要な情報を届ける」マーケティングを実践する。具体的には、通学圏（千葉＋東東京）の中学校・高等学校をターゲットに、学生活動の広報資料を送付する、PBL授業の一環として、学生たちに近隣中高生を対象とした企画を実践させる計画である。

2) 入試センターやアドミッション・オフィサーによるIR結果も踏まえ、大学受験をめぐる全体的な動向と本学志願者層の傾向・需要を正確に把握したうえで、オープンキャンパスの展示と体験授業を戦略的に展開する（本学志願者層＋本学に来てほしい層に必要な情報を、「刺さる」方法で提供できるようにする）。本学での4年間での学びとそこで得られる成長を、より具体的に伝えることを意識する（参加学生を増やす、卒業生進路のアピールなど）。

3) 文化芸術専攻はこれまで、実質的に「学科定員充足のバッファ」としての機能を担ってきた。今後もその点に留意し（理念重視で暴走すると、実際の志願者層を切り落とすリスクがある）、入学者の量と質のバランスという困難な問題に対する実効的な戦略を、毎年めまぐるしく変動する入試・受験状況も機動的に反映させつつ構想し実施してゆく。

2 入学者受け入れの方針と定員の確保		
2-3. 心理学科		
目標		
・心理学科はアドミッション・ポリシーに基づいて「人が好き」、「人間が好き」という基本的態度を備え、「科学的に心を解明する」ことに関心を持ち、仲間とともに研究に励む学生、学生生活を通して専門性と教養を身につけ、自分の将来を切り拓こうとする学生を求める。<知識・技能>の面では「国語」「数学」をはじめとする基礎学力があり、観察や実験、調査を通して、心を科学的に解明する技術に関心がある学生、<思考力・判断力・表現力>の面では、高校時代の経験を整理し、努力してきたことを具体的に抽出し、適切に人に伝える表現力がある学生、<主体性・多様性・協働性>の面では、同じ志を持つ仲間と協力し、ともに研究に励む意欲があり、専門性と教養を自ら進んで身につけ、自分の将来を切り拓く意志がある学生を受け入れる。 ・従来、学問および科学としての「心理学」について十分な事前の知識をもたないままに入学してしまう学生があとを絶たず、教育および学生支援の難しさを抱えることが少なくなかった。しかし3年連続で入学定員を確保できたことを追い風に、よりアドミッション・ポリシーや心理学の学びを理解した学生を受け入れていく。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）COVID-19禍への対応を兼ねて、映像を利用したインターネットを介した学科説明や施設紹介に力を入れる。		（１） S
（２）最新のカリキュラムに基づいた情報を提供できるよう、ホームページを更新する。		（２） S
（３）教員の活動やコラム等を広報を介して適切に発信する。		（３） S
（４）オープンキャンパスにおいて、学びの全貌を示したり、紹介した資料等が学び全体の中でどのような位置づけにあるのかをより理解しやすくする。		（４） S
		総合達成度
		（ S ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）学科を紹介する動画作成を２年連続で行い、適切な情報発信を行った。
 - （２）ホームページにおける発信については科目名と科目内容をリンクさせたジャンプ式カリキュラム表を作成するなどした。
 - （３）広報課の協力のもと教員のコラムなどの発信を行った。
 - （４）オープンキャンパスについては予約制を利用して丁寧に臨床心理実習室を体験してもらうなどした。
- これらの努力の結果、５年連続の定員確保に成功した。

次年度課題

- ５年連続定員確保に成功しているが、学生の資質の幅がかなりある。改めてより学科の学びに適した学生を確保できるかどうかを課題とする。
- （１）ネット上だけでなく対面での学科説明や施設紹介に力を入れる。
 - （２）最新のカリキュラムに基づいた情報を提供できるよう、ホームページを更新する。
 - （３）教員の活動やコラム等を広報を介して適切に発信する。
 - （４）オープンキャンパスにおいて、学びの全貌を示し、４年間の学びをイメージしやすくする。

2 入学者受け入れの方針と定員の確保	
2-4. こども発達学科	
目標	
(1) 入学者受け入れに関する目標： 保育・幼児教育に関する高度な専門性を備え、子育て中の保護者に寄り添いながら子どもの育ちに真摯に関わることができる保育者となるために、意欲と情熱を持って保育を学び、保育士・幼稚園教諭の資格・免許を取得して地域に貢献したいという意欲を持つ学生を受け入れる。 (2) 適正入学者数確保に関する目標： 適正な入学者数を確保するため、オープンキャンパスや情報提供などにおいて、こども発達学科としての積極的な広報を行う。保育者養成という観点から、適性の高い受験者（学力、意欲、出席等を含む学びの持続力、生活力等）を各入試方法によって選抜する。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1) 「こども発達学」を学びの柱として幼稚園教諭・保育士の両免許・資格の取得を目指す学科としてのアピールポイントや教育課程について、より積極的に広報センター及び入試センターと情報を交換・共有し、協力して高校への広報活動に努める。家政福祉学科の保育士課程との差別化（教育系/福祉系）と共存を図る。 (2) 大学ホームページにおける学科紹介、在学生の様子や卒業生の活躍についての情報発信を充実する。 (3) オープンキャンパスを通して、受験生が学生生活と将来の展望を具体的に描くことができ、学びの見通しがもてるように、学生一人ひとりを大切にする雰囲気、教員と学生との良好な関係、学修の具体的な内容や方法、在学生の学修姿勢や学びの成果などを、以下の方法で示す。なお、新型コロナウイルス感染症への大学の対応方針を踏まえ、必要に応じて動画配信やリモートによる対応などオンラインによる取り組みを充実させる。 1) 授業の様子を写真やスライド等の映像資料、教育振興支援費による活動報告書等によりわかりやすく提示する 2) 入試体験や大学授業、実習、学生生活等について、在学生への相談の場を設定する 3) キャンパス・ツアーを学生に任せるなど、相談ブース以外の在学生企画を充実させる 4) 実習・就職先に関する具体的な情報を展示・紹介する (4) 総合型選抜、学校推薦型選抜で、本学科に対する適性の高い学生を確保するため、オープンキャンパス等での説明を十分に行う。また、出張講義等に積極的に取り組む。 (5) 併設校からの受験生を確保し、適性のある学生を受け入れるという観点からオープンキャンパス、説明会等を活用して併設国府台、九段高校の教員、生徒や保護者に本学科における学びの特長について積極的に周知する。 (6) 定員管理を徹底するために、各入試の合格者数の管理、補欠合格の利用などにより適正な入学者を確保する。	(1) A
	(2) S
	(3) S
	(4) A
	(5) S
	(6) B
	総合達成度
	(A)

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）学科としてのアピールポイントや教育課程について、より積極的に広報センター及び入試センターと情報を交換・共有し、協力して高校への広報活動に努めた。家政福祉学科の保育士課程との違い（教育系/福祉系）について学科間で合意形成したが、その共有と周知が十分とは言えない。
- （２）大学ホームページにおける学科紹介、在学生の様子や卒業生の活躍についての情報発信に努めた。
- （３）オープンキャンパスにおいては、１）～４）に留意し、オンラインも活用して特に在学生と高校生とのコミュニケーションの充実に努めた。
- （４）本学科に対する適性の高い学生を確保するため、オープンキャンパス等での説明を十分に行い、出張講義等に積極的に取り組んだ。
- （５）併設校の特に和洋コースにおける探究授業等に積極的に関わり、講義や授業の視察などを行った。
- （６）入学生は2020年度70名、2021年度54名と2021年度は定員を大幅に割り込んだため、2022年度入試においては、総合型選抜及び学校推薦型選別における学生確保（合格者増）に努めた。

次年度課題

- （１）～（５）基本的には2020～2021年度の取り組みを引き継ぎつつ、在学生だけでなく学科教職員とのコミュニケーションを充実させ、学科の魅力をアピールする。
- （６）入学生の確保においては、総合型選抜及び学校推薦型選抜を受験する生徒の間口を広げる方法を検討していく必要がある。

2 入学者受け入れの方針と定員の確保	
2-5. 国際学部	
目標	
・国際学部は、異文化コミュニケーションに必要な語学力と、世界の多様な社会・文化について認識を深めることで得られる柔軟な思考力とからなるグローバルコミュニケーション力を身につけ、異文化交流を促進する事業やグローバルな企業などにおいて活躍する国際感覚豊かな女性の育成を教育理念に掲げている。こうした学部の教育理念をふまえ、本学部の各学科がそれぞれ具体的に掲げる知識・技能や能力、目的意識・意欲等を備えた学生を求めている。 ・オープンキャンパスでは両学科の緊密な連携により学部として特色をより際立たせる取り組みの場とする。在学生の視点から学科の学びの魅力を高校生とその保護者にアピールしてもらう機会を設けたい。また、両学科とも本学のホームページ上のトピックス等において広報活動を積極的に行う。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）国際学部の「教育目標」として3つの能力（国際コミュニケーション能力、異文化・自文化の理解力、国際交流・ビジネスの実践力）からなる「学部の国際教養」、学科の「教育目標」として、英語コミュニケーション力を主とする「国際ビジネスコミュニケーション力」（英語コミュニケーション学科）、英語教育を主とする「英語専門能力」（英語コミュニケーション学科）、「国際交流・観光人材」（国際学科）、国際社会文化分析力を主とする「国際ビジネスコミュニケーション力」（国際学科）等をオープンキャンパス、HP等で発信し、志願者増に繋げる。 （２）前年度は定員管理の厳格化もあり入試制度によっては志願者数が多く、倍率が極端に高くなったが、今年度は全体の入試制度のバランスをとりながら学部レベルと学科レベルで定員確保を目指す。	（１） A
	（２） B
	総合達成度 （ A ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）広報面では、国際学部の「教育目標」として3つの能力（国際コミュニケーション能力、異文化・自文化の理解力、国際交流・ビジネスの実践力）からなる「学部の国際教養」、学科の「教育目標」として、英語コミュニケーション力を主とする「国際ビジネスコミュニケーション力」（英語コミュニケーション学科）、英語教育を主とする「英語専門能力」（英語コミュニケーション学科）、「国際交流・観光人材」（国際学科）、国際社会文化分析力を主とする「国際ビジネスコミュニケーション力」（国際学科）等をオープンキャンパス、HP、SNS等で積極的に発信した。
- （２）初年度の高倍率もあって、全体の入試制度のバランスをとりながら学部レベルと学科レベルで定員確保を目指すというプランのもとで入試判定を進めたが、2021年度入試については結果的に一般入試の入学基準点を上げすぎてしまい、定員を若干割るという結果となった。

次年度課題

- （１）次年度も国際学部の「教育目標」として3つの能力（国際コミュニケーション能力、異文化・自文化の理解力、国際交流・ビジネスの実践力）からなる「学部の国際教養」、学科の「教育目標」として、英語コミュニケーション力を主とする「国際ビジネスコミュニケーション力」（英語コミュニケーション学科）、英語教育を主とする「英語専門能力」（英語コミュニケーション学科）、「国際交流・観光人材」（国際学科）、国際社会文化分析力を主とする「国際ビジネスコミュニケーション力」（国際学科）等をオープンキャンパス、HP、SNS等で積極的に発信していく。その際プログラムの改善、発進回数の増加を検討する。
- （２）2021年度入試では一般入試の入学基準点を上げすぎたことが定員確保に影響したので2022年度入試では学内外の関連情報、過年度の歩留まり、辞退率及び関連時期、等の分析から綿密に歩留まり予想を立て、アドミッションポリシーに準じて厳格に入試判定を行う必要がある。

2 入学者受け入れの方針と定員の確保		
2-6. 英語コミュニケーション学科		
目標		
・本学科のアドミッションポリシーに沿って、主に次の基準により入学者選抜を行い、定員の確保をめざす。 (1) 英語コミュニケーション学科で学ぶ上で必要な基礎学力と意欲を有する学生 (2) 英語能力を向上させるための科目に積極的に取り組む意欲と持続力を有する学生 (3) 英語圏を中心とした母国以外の言語・文学・文化への関心を有する学生 (4) 多様な視点を尊重した上で、自らの意見を構築できる力を有する学生 (5) 自分と異なる価値観や多様性に対する寛容さを有する学生 (6) 他者と積極的に関わろうとするコミュニケーションに対する意欲を有する学生		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
(1) ホームページ上の学科発のトピックスを通して、英語教育と留学体験促進などの活動を広報し、認定留学、海外セミナー（6ヶ月・1年留学）などの学内奨学金の充実を積極的にアピールする。		(1) S
(2) オープンキャンパスで、外国人教員による授業、その他のユニークな授業を紹介し、海外セミナーなどによる留学経験のある在校生とのQ&Aの機会を充実させ、在学生のTOEIC得点の上昇をデータで示し、英語を活かして就職に成功した学生の例を紹介する。		(2) S
(3) 教員免許状更新講習に参加する英語の先生方に対して学科の教育内容について情報を提供する。		(3) S
(4) 入試作問題委員4名とチェッカー2名を選出し、受験生に相応な一般入試の英語の問題を作成する。		(4) S
(5) 学科で入試判定会議を行い、アドミッションポリシーに沿った学生を選抜する。		(5) S
		総合達成度
		(S)

特記事項（初年度）**実施結果**

（１）～（５）については、十二分に行動目標を達成できたと判断している。（３）については、学科専任が１名、外部非常勤１名の計２名で担当した。

次年度課題

（１）、（２）、（４）、（５）については、２０２２年度も引き続き達成に向けて努力をしていく。ただし、（３）「教員免許状更新講習」については文科省、および本学の決定により、２０２２年度は廃止となっている。

2 入学者受け入れの方針と定員の確保	
2-7. 国際学科	
目標	
・本学科は、異文化体験・交流を本質とする国際観光を含むグローバル事業の諸分野、関連企業・国際団体などにおいて活躍することのできる女性を育成することを目的とし、異文化交流の前提となる他者との共感についての透徹した知見、世界の多様な社会・文化を的確に読み解く分析力、異文化コミュニケーションに必要な語学力や実務的なスキルなどの獲得をめざした教育を行っている。 ・アドミッションポリシーとして、国際学科で学ぶ上で必要な基礎学力と意欲を有する学生、世界の社会・文化に興味をもち、時事問題への関心を有する学生、観光など国際交流への関心を有する学生を求めている。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）大学ホームページの「学科インフォメーション」に、留学生のレポートやPBLの企業との共同プロジェクトについての記事をこまめに発信することで、国際学科の魅力的な学びを広く告知する。 （２）オープンキャンパスの企画は学科会議で全員で検討する。たとえば、VRによる世界旅行体験などを企画するなど。観光を学ぶことの魅力、今後の観光へのICT（情報通信技術）の重要性、PBLを通して実践力を身につけることのアピールを行う。	（１） A （２） S
	総合達成度
	（ S ）

特記事項（初年度）

COVID-19のために、オープンキャンパスでのイベントや受験生との接触が制限された。その代わりにHPへの記事の発信や動画の作成は精力的に行った。

実施結果

- （１）大学ホームページの「学科インフォメーション」に、留学に関しては韓国留学中および帰国した学生のレポートを掲載し、PBLに関しては京成電鉄グッズプロジェクト、京成電鉄沿線デートコース動画プロジェクト、成田山フィールドワークプロジェクトの記事を掲載した。
- （２）オープンキャンパスの企画は学科会議で全員で検討し、令和３年６月２０日には学科教員全員が担当者となって７つの講義・ワークショップ（「Let's Talk about British fashion」「韓国もハングルも大好きなあなたへ」「中国の若者文化ってどんな感じ？」「パスタからイタリアを見てみよう」「ビジネス力をつけよう」「最近よく聞く『SDG's』って？」「観光地としての東京の魅力を伝えよう」）を行う「集まれ！世界を知りたい女子高生」を開催した。その様子を大学ホームページの「学科インフォメーション」に掲載したほか、概要を冊子にまとめて高校教員との懇談会で配布を行った。また、広報のコンテンツを考えるワーキンググループを発足させ、オープンキャンパスに在校生が出席できない状況を補うため、zoomで参加してもらったり、学生インタビューを中心としたオープンキャンパス限定のショートムービー作成も行った。

次年度課題

- （１）今後も引き続き、目標定員の確保のために、学科ニュースなどでの情報発信に努める。他の媒体の活用や学生の協力も検討していく。
- （２）今後も引き続き、オープンキャンパスの企画は全教員で検討をしていく。

2 入学者受け入れの方針と定員の確保		
2-8. 家政学部		
目標		
・学部のアドミッションポリシーにより入学者選抜を行う。 (1) 生活（衣・食・住・家庭・福祉・環境・健康・保育）の科学に関心があり、好奇心と探究心が旺盛な人。 (2) 実験・実習・演習などの課題に積極的に取り組み、知識や技術の修得に向けて計画性や継続性などの姿勢を持つ人。 (3) 大学での学びを社会の中で実践し、人々の幸福な生活のために貢献する意欲のある人。 (4) 家庭科教員、衣料管理士、栄養教諭、栄養士・管理栄養士、社会福祉士・保育士などの資格取得、就労を目指す人。 (5) 2021年度入試では、家政学部の定員290を十分満たす学生が入学した。全学科でAO入試も導入されており、家政学部としての定員確保を目指す。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
(1) 2020年度入学生は、すべての学科が定員を満たした。同様に2021年度入試において家政学部の定員確保を目指す。特に家政福祉学科は児童福祉コース希望者は、40名定員のところ、2019年度20名、2020年度35名と増えているが、保育士養成校定員の40名を満たすことを目指す。		(1) C
(2) 家政学部全学科で導入されたAO入試（2020年度からは総合型選抜入試）が3年目となり、その成果を確認し、実用性・有効性を検討する。学科長会議・教授会で議論する。		(2) B
(3) 2019年度に続き、千葉女子高校との高大連携事業の協定書を結び、学内における千葉女子高校生への模擬授業を展開する。家庭科教員を中心に意見交換を計画・実施し、高校生の進路選択における家政学への関心を喚起する。		(3) A
(4) 学部インフォメーションを作成し、千葉県、および近郊の高校・オープンキャンパス時等に配布する。		(4) C
(5) 入学者定員の確保のためにも、各学科での資格取得者数・就職者の増大を図る。資格取得者については、2021年実績が2019年実績を下回らないように各学科での指導を強化する。また、教員採用試験及び、国家試験の合格率が、前年度を下回らないように、受験指導を強化する。		(5) A
(6) オープンキャンパスの実施回数が、今年度はCOVID-19感染症拡大により、人数等の制限がされていることから、映像をインターネットで紹介できるように、学部の施設紹介ビデオを作成し、広報活動に利用する。		(6) C
		総合達成度
		(B)

特記事項（初年度）

（３）千葉女子高校との高大連携事業は、2020年度はCOVID-19感染流行のため開催されなかったため、次年度へ向けての実施計画を引き続きたてた。また、千葉女子高校との高大連携事業の契約更新を行った。

実施結果

- （１）2021年度入学生は、学部定員が充足できなかった。入学者は、服飾造形学科56名、健康栄養学科109名、家政福祉学科75名で、学部の定員充足率は、83%であった。
- （２）総合型選抜入試について、各学科で検討されているが、学科の特性が異なることから、学部として共通で検討することが難しいことがわかった。
- （３）2019年度、2020年度は、COVID-19の影響で実施することが困難であったが、2021年度は、感染対策をとり、学内で実施した。生徒からの評価も高かった。2019年度より毎年、高大連携事業の協定書を取り結んでいる。
- （４）各学科の紹介映像をHPにアップするなどを実施したが、学部として配布できる機会が少ないため、作成には至らなかった。
- （５）2020年度の国家資格取得者数は、管理栄養士数は、114名が合格し、合格率は95.8%である。家庭科教員の資格取得者数は、中高ともに26名が取得した。社会福祉士の合格者は7名で、合格率は36.8%と全国平均を上回った。1級衣料管理士は20名が取得した。
- （６）各学科の映像ビデオが作成されたが、学部としての紹介ビデオ作成はなかった。リクナビなどの紹介として、学部を代表して、ゼミの紹介などを実施した。

次年度課題

- （１）学部の定員充足率が、低迷しているため、前年度を上回るための方法を検討する。
- （２）各学科の総合型選抜入試についての、情報共有を行い、各学科ごとの特性の違いを確認する。
- （３）千葉女子高校との高大連携協定を引き続き結び、家政学に興味をもつ生徒を獲得する。
- （４）学部インフォメーションを作成し、オープンキャンパスで配布したり、高校に広く配布して、広報する。
- （５）各学科の国家資格の合格率をあげる。
- （６）学部の映像として、統一したものは作成が難しいことから、各学科の特性を表したビデオを作成し、総合的に編集することを検討する。

2 入学者受け入れの方針と定員の確保		
2-9. 服飾造形学科		
目標		
・定員60名確保を目標とし、服飾分野と関係のある「家庭科」の技能、「美術」の感性などを有し、高等学校における教育課程を通して、計画性、持続性を習得し、知識、技能を作品制作に反映し表現することができ、客観的、論理的に自らの意思を発信できる能力を、さらに向上させるためにコミュニケーション能力を養い、多様な人々と協働して取り組むことのできる入学生を受け入れる。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）オープンキャンパスでは、高校生にわかりやすく展示等を行い、助手や学生等の若手を活用し、若い人の視点での企画で実施をする。		（１） B
（２）大学ホームページを活用し、地域や社会とのコラボレーション活動の内容や学生の様子を積極的に記事にして、高校生に学びの魅力を伝える。		（２） S
（３）服飾業界への理解、職業意識の醸成、キャリア形成の支援に取り組む。		（３） A
（４）推薦入学者をより多く確保する為、高校への働きかけを強化する。		（４） B
（５）併設校の家庭科教員との交流をはかり、入学者を確保する。		（５） B
		総合達成度
		（ A ）

特記事項（初年度）

COVID-19により、対面のオープンキャンパスが出来ず、高校生へアピールすることが出来なかった。
大学HPでは、授業風景や活動報告、卒業制作ショー等の配信を行い、有意義に活用できた。

実施結果

- （１）COVID-19により、予約制オープンキャンパスはできたものの、高校生へのアピールは弱いものとなってしまった。
- （２）大学ホームページを活用し、授業紹介、ゼミ紹介、企画ものなどを配信した。
- （３）出張講義等で高校生に服飾業界への理解や魅力等を伝えた。
- （４）高校への働きかけを強化することはできなかった。
- （５）併設校の家庭科教員との交流をはかることはできなかった。

次年度課題

- （１）対面のオープンキャンパスが開催でき、学生スタッフを活用できると、通常の服飾の魅力のアピールができるのではないかと考える。
- （２）大学HPはフルに活用し、次年度も引き続き様々な情報をUPしていく。
- （３）出張講義等で高校生へ服飾業界への魅力等を伝えてはいるが、次年度は小さな仮想店舗の設置を考えていっているので、大学へ来校してもらい是非販売体験ができるようにしたい。
- （４）体験授業とは別に、高等学校向けへのアピールの仕方を検討する必要がある。
- （５）併設校の家庭科教員と情報交換会の場を設けるとともに、今後の高大接続については具体的にどのように連携を行うのか検討をする。

2 入学者受け入れの方針と定員の確保		
2-10. 健康栄養学科		
目標		
・食や健康に興味があり、人との関わりを大切にでき、専門的知識と資格を持って社会に貢献したいという希望を持ち、栄養士・管理栄養士に対する適性の高い入学生の確保を目指す。120名の定員の確保をすると同時に、入学数は、定員の1.1倍の132名を限度とする。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）学科紹介の充実：食や栄養、健康に興味のある高校生がわかりやすく、興味をもつことができる紹介動画を作成し、配信する。在学生の声も紹介して、高校生が入学してからの様子をイメージできるようにする。		（１） S
（２）積極的な広報活動：広報センター事務室・入試センター事務室と連携を取り、千葉県、東京都、埼玉県を中心とした高校に国家試験の結果をアピールする。		（２） C
（３）指定校の見直し：入学後の学生の追跡調査（学業成績・栄養士就労状況・国家試験結果など）によって、質の高い学生が複数入学している高校を選出して、適性の高い入学生を安定的に確保するため、指定校を見直す。		（３） A
（４）募集人員の見直し：入学後の学生の追跡調査（学業成績・栄養士就労状況・国家試験結果など）によって、質の高い学生が入学している入試選抜を選出して、適性の高い入学生を安定的に確保するため、募集人員を見直す。		（４） A
（５）総合型選抜（AO入試）の見直し：入学後の学生の追跡調査（学業成績）によって、質の高い学生が入学しているか検討して、総合型選抜試験の実施、募集人員を見直す。		（５） S
（６）併設高校との連携：国府台校と連携して、進路支援、家庭科教員等と交流し、健康栄養学科の学びの特徴について説明する。また、高校生に対しても説明会を開催し、入学者を確保する（受け入れ人数10名、併願3名）。九段校に対しては、機会があれば同様に説明して適性の高い入学者を確保する（受け入れ人数5名、併願2名）。		（６） B
		総合達成度
		（ A ）

特記事項（初年度）

COVID-19により、参加人数を制限してのオープンキャンパス実施となり、高校生へアピールすることが出来なかった。

実施結果

- （１）学科紹介の充実：広報センター事務室と連携して、学科紹介動画を作成し、配信することができた。高校生が入学してからの様子をイメージできるように、在学生の声も紹介した。
- （２）積極的な広報活動：オープンキャンパスで国家試験対策についてアピールしたが、COVID-19感染予防対策のために参加人数を制限してのオープンキャンパス実施となり、十分にアピールできなかった。入学定員は、2020年度90.8%であった。
- （３）指定校の見直し：入学後の学生の追跡調査（学業成績・栄養士就労状況・国家試験結果など）によって、指定校の見直しを実施した。2022年度入試から、指定校の評定平均を4.0から3.8に変更すること、質の高い学生が複数入学している指定校は推薦人数を1名から2名に変更することを決定した。
- （４）募集人員の見直し：入学後の学生の追跡調査（学業成績）によって、質の高い学生が入学している入試選抜を選出した。2022年度入試から、総合型選抜の募集定員を10名から20名に増やし、一般選抜A日程の募集定員を50名から40名に減らすことを決定した。
- （５）総合型選抜の見直し：総合型選抜試験での入学後の学生の追跡調査（学業成績）を実施した。質の高い学生が入学している総合型選抜入試の合格者数を2020年度入試は18名、2021年度入試は49名と2019年度に比べて増やした。
- （６）併設高校との連携：国府台校は、2020年度入試は専願3名、併願0名、2021年度入試は専願2名、併願3名の入試選考を実施した。健康栄養学科の進学を希望する和洋コース2年生の進学資格審査を初めて実施し、2021年度は8名の面接審査を実施した。2021年度は、和洋コース2年生の進学資格審査の基準の検討や探求授業の発表会への参加とわずかではあるが国府台校教員と連携を深めることができた。九段校は、2020年度および2021年度入試において専願・併願ともに0名であった。

次年度課題

- （１）継続して学科紹介の充実に努める必要がある。
- （２）入学定員確保、質の高い入学生を安定的に確保するための広報活動について、広報センター事務室・入試センター事務室とさらに連携を取る必要がある。
- （３）（４）2022年度入試から変更できるように入試センター事務室と連携して進める必要がある。
- （５）継続して入学後の学生の追跡調査（学業成績）を実施して、総合型選抜入試において質の高い入学生確保を目指す必要がある。
- （６）国府台校とは継続して連携を進める必要がある。九段校とは、高校生に対する説明会の開催を実現し、専願または併願での入学希望者が増えるように努める必要がある。

2 入学者受け入れの方針と定員の確保		
2-11. 家政福祉学科		
目標		
・衣・食・住・消費生活などの家政と社会福祉、保育に興味・関心があり、これらについて積極的に学びたい学生、他者とのコミュニケーションに関心を持ち協調できる学生、人が幸福だと思える社会づくりに貢献したいと考える学生、福祉に関心を持ち保育士を目指す学生などが入学するよう、さまざまな手段で広報し、入学定員を確保する。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
(1) 指定校の検討：引き続き、家政福祉学科（旧家政福祉学類）に入学実績のある高校や志願者の多い高校を優先する予定。入学後問題が明らかになった学生の出身校について、指定校を継続するかを検討する。		(1) S
(2) 広報センター事務室・入試センター事務室と連携を図って、定員の充足に繋がる効果的な広報活動を行いたい。たとえば、本学科からは、学科で養成する専門職（社会福祉士、家庭科教員、保育士など）の特徴および学科における様々な活動内容を家政学部インフォメーション等で知らせ、また、高校訪問担当者には、学科の情報を高校側に伝えてもらうための説明を十分行くとともに、高校からの意見をフィードバックしてもらう。		(2) A
(3) 大学ホームページでは、学科の魅力が高校生に伝わるよう可能な限りわかりやすく説明する。学科での活動を記事にして公開するなど、学科での取り組みや学生の様子を伝える工夫をする。		(3) S
(4) 2020年度入学生の出身高校に向けて、積極的な情報提供を行う。具体的には「家政学部インフォメーション」などを、入学実績のある高校に配布する。		(4) A
(5) 大学ホームページを活用し、在学生や卒業生の活躍を紹介するなど、学科の魅力が高校生に伝わるよう可能な限り分かりやすく説明する。		(5) S
(6) オープンキャンパスにおいて、本学科での学習や活動の内容および卒業生の活躍を紹介した展示物を充実させるだけでなく、妊婦の疑似体験や白内障の高齢者の疑似体験ができるコーナーも設け、学科の全教員と在学生が協力して来訪者に対応する。		(6) S
(7) 授業公開や出張授業に積極的に協力し、参加した高校生と交流を図る。		(7) S
		総合達成度
		(S)

特記事項（初年度）

・入試方法の検討：家庭科教員を目指す受験生の確保のため、家庭科教員推薦枠の導入希望につき、入学志願者選考委員会で提案した。今後、入試センター事務室等と協議しながら検討する。→検討の結果、従来の卒業生推薦枠の活用等を推進することとなった。

実施結果

- （１）2020年度の入学実績と在学生の状況から、2021年度は新たに4校を追加した。
- （２）2020年度は、75人中33人が訪問高校からの入学者（全体の44%に相当）だった。これを受けて、2021年度初旬の高校訪問アドバイザー会議に出席し、学科の現状（特に免許・資格取得状況、学びの内容、イベント等）を説明して連携を図るよう努めた。学科で養成する専門職（社会福祉士、家庭科教員、保育士など）に関する実習の様子や資格取得状況を、大学ホームページを中心に広報活動を展開した。高校からのフィードバックという点については、入試委員会等での全体的な意見のフィードバックに限ってしまったため、今後の課題とする。
- （３）大学ホームページでは、2021年度4月～1月末時点で、18件の学科インフォメーションを掲載した。学生をメインとした授業や実習、学内外の活動、専任教員の活動等を、写真とともに高校生にもわかりやすいように紹介した。
- （４）2021年6月実施の「第4回集まれ！家庭科大好き女子高校生」のDMを県内外の高校363校に郵送した際に、学科の広報資料4点を同封した。具体的には、①卒業生教員推薦による学校推薦型選抜の案内、②保育士の特色、③2020年度卒業生家庭科教員＆家庭科教諭育成、④2020年度社会福祉士国家試験合格者である。これらの資料は、高校訪問アドバイザーの訪問資料にも追加を依頼した。
- （５）2021年度大学ホームページに、在学生や卒業生の活躍紹介として14件の記事を掲載した。また、2021年度初旬ちばテレビ制作の学科紹介動画に在学生3名が出演し、学科の魅力を伝えた。この動画は、2021年度のオープンキャンパス等でも活用した。
- （６）2021年度のオープンキャンパスでは、卒業生の資格取得と卒業論文に関するポスターを新たに作成した。保育・福祉系の疑似体験コーナーの設置は、COVID-19禍で難しかったため、体験授業において食育や福祉などを体験できる工夫をした。在学生ともオンラインで交流できるよう工夫した。
- （７）出張講義5件、高大連携事業協定校プログラム2件、高校説明会1件を学科教員が担当した。学科資料を配布し、高校生とも積極的に交流した。

次年度課題

- （１）引き続き、入学実績のある高校や志願者の多い高校を新たに指定校に加えることや、入学後問題が明らかになった学生の出身校について指定校を継続するかを検討する。
- （２）高校訪問アドバイザーへの説明を丁寧に行い、受験者の確保を依頼する。また学科への高校からの意見をフィードバックする機会をもうけることが必要である。2020年度入学者が定員の68%であったことを受け、100%に近い入学者を目標として学科の全教員が協力する。
- （３）HPには、1カ月に3件程度は記事にしていく。家政・福祉・保育で偏りない内容とし、家政福祉学科が具体的にイメージしやすいように工夫する。
- （４）在学生の出身高校に向けた広報活動を展開する。
- （５）卒業後の姿をイメージしやすいように、各免許・資格を取得した卒業生、および無資格でも学科の学びをいかして輝く卒業生を紹介する。
- （６）引き続き、家政福祉の多様な学びが高校生・保護者双方に伝わるような体験型講座を工夫していく。
- （７）引き続き、出張講義と高大連携事業を積極的に担当し、学科のアピールにつとめる。

2 入学者受け入れの方針と定員の確保		
2-12. 看護学部看護学科		
目標		
・人材養成の目標を達成するためにアドミッションポリシーにそって次のような入学者の選抜を行い、定員の確保を目指す。 (1) 看護学を学ぶ上で必要な基礎学力を有する。 (2) 自分の意見を表現でき、他者と積極的にコミュニケーションがとれる。 (3) 将来、看護実践家として社会に貢献したいという強い思いを持っている。 (4) 自らの健康管理と生活管理ができる。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
(1) 入学定員100%を目標とする。		(1) C
(2) ホームページやface book等SNSを活用して、看護学科の強みである学習環境の整備や教員の活動について広報を行い看護学科の周知を図る。		(2) B
(3) オープンキャンパスや里見祭等の大学行事において、看護師・保健師国家試験の全員合格を目指し、学生一人一人に対して丁寧な指導を行うことや学習環境が整備されていることについてアピールを行う。		(3) A
(4) 広報センター事務室・入試センター事務室やアドミッションオフィス、アドバイザー等と連携を図り、千葉県、埼玉県、東京都を中心とした高等学校に対する広報活動を積極的に行う。		(4) A
(5) 学校説明会、進路ガイダンス及び近隣の高等学校や施設からの講義依頼などに積極的に取り組み、看護学科の広報活動を行う。		(5) A
		総合達成度
		(B)

特記事項（初年度）

・2020年度に実施した「2021年度入試」において定員を満たすことができなかった。COVID-19禍で関東圏での志望者が半減した。本学も例外ではなかった。次年度より選考に於ける戦略や教育内容をチェックし広報を工夫する必要がある。

実施結果

- （１）2020年度入学生は93名で定員に対して93%であった。2021年度の入学生は91名で定員に対して91%であった。2021年度に実施中の入試では昨年同様の応募者を確保しているが、2020年2021年の入学生は定員を割っている。2020年からCOVID-19感染症の影響でオープンキャンパス等の実施に制限をせざるを得ない状況があったが、オープンキャンパスに加えて2022年3月には学部企画の学部を知っていただく機会を増やしたり、各領域や教員の研究などについても紹介し、入学者の確保につなげていくことを計画した。
- （２）2021年度は、看護学科の実習風景やオリエンテーションの様子をHPに掲載することを計画していた。しかし、緊急事態宣言下において実習風景をアップすることが躊躇され積極的にHPを活用できなかった。2021年度後半は、国家試験対策や看護学科教員の活動などを掲載して看護学科の周知を図る計画をした。
- （３）オープンキャンパスにおいて、ミニ講義や個別相談を通じてきめ細やかな指導を行っていることをアピールした。
- （４）土曜日の見学者対応は入試センター事務室が担当している。平日のさとみ館見学は教員が積極的に対応し、対応数は24名（＋入試センター事務室把握）であった。教員が積極的に対応し本学をアピールできた。
- （５）高校での出張講義の実施数は2校であった。依頼のあったオンライン説明会や併設校の見学会等は、入試センター事務室の協力を得て実施できた。

次年度課題

- （１）学部の特徴など、看護学部の魅力をアピールし、入学者の確保につなげていく。年度計画には上げていなかったが、2022年度入試の応募傾向をみて次年度からの入試制度を見直すことに決めた。総合選抜の2段階方式から1段階へ、そして総合選抜を1回から2回実施を学科会議で決定した。
- （２）（３）看護学科の特徴であるシミュレーション教育などを強調するために機器の導入などを検討する。
- （３）国家試験対策、研究室ゼミ、教員の研究などの紹介を入れる。
- （４）（５）オープンキャンパスの充実のため計画的に教員の配置を検討する。

2 入学者受け入れの方針と定員の確保	
2-13. 大学院： 人文科学研究科 英語文学専攻	
目標	
・専門分野の文献を英語で読み英語で議論するための基礎力を持ち、学術的な思考力と表現力を高めるために真摯に勉学に取り組み、また、研究職や高度な専門性を必要とする職業につく意思を持つ人を広く受け入れる。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）学部の卒業論文指導ゼミにおいて指導教員が大学院での高度な研究を解説すると共に、本専攻への進学説明会を行って大学院での勉学、研究の利点、過年度の修了生の進路を紹介する。 （２）実際の授業風景や学術講演会についての記事をホームページに掲載し、広く研究内容等の広報に務める。 （３）入学者の定員確保に向けて、社会人や現役教職員に幅広く受け入れられる新たなカリキュラム構築について検討し、入学定員充足を目指す。	（１） S
	（２） S
	（３） S
総合達成度	
（ S ）	

特記事項（初年度）**実施結果**

- （１）については十二分な実施があったため、学内進学希望者が2名出ている。
- （２）科目等履修生による専門雑誌（大修館書店『英語教育』）への論文投稿・掲載について、ホームページ上で広報を行った。
- （３）社会人科目等履修生の受け入れ推進が奏功し、2022年度は2名の社会人大学院生が生まれる予定である。

次年度課題

- （１）～（３）を継続していく。

2 入学者受け入れの方針と定員の確保		
2-14. 大学院： 人文科学研究科 日本文学専攻		
目標		
・大学等で学んだことの上に、より高度な専門性と学ぶ姿勢・方法の体得をめざし、自己の能力を高めて社会で活躍したいと考える学生や社会人を受け入れる。その定員確保のため、学内外への情報発信に努める。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）教員は、学部教育と大学院教育の関係に注意を向け、教育目標や教育方針に基づく授業の実現を図りつつ、大学院で学ぶ意義を明確に説明できるようにする。		（１） A
（２）教員は、和洋女子大学の学生に対して、必要に応じて大学院の教育について説明できるようにし、人文科学研究科として行う進学説明会でも、誠意をもって専攻の教育に関する説明と質問への応答に努める。		（２） A
（３）HP等を通じての情報発信の頻度を上げ、オープンキャンパス等でも相談に対応できるようにするとともに、社会人を受け入れるための体制作りにも着手する。		（３） A
		総合達成度
		（ A ）

特記事項（初年度）

学部在学生への広報や、HPを使っでの広報に努めた。

実施結果

- （１）教授会などを使い、ことあるごとに教育目標をや教育方針を確認するようにした。その結果、各教員がそれらと自分の授業の関係を意識するようになったことが、日常の会話などからも察知されるようになった。
- （２）感染症対策のため、学内の進学説明会はマナバを通して行い、個別の質問や相談を受けるようにした。実際、複数の相談があり、手応えを感じている。
- （３）HP等を通じて情報発信の頻度を上げることに務めた。その成果は徐々に現れているものと考えている。。

次年度課題

- （１）継続することが大事だと考えている。
 - （２）～（３）定員の確保に向けて、これらのほかに出来ることはないかと考えてもいるが、なかなか名案は浮かばない。引き続き検討することにした。
- なお、社会人を受け入れる体制について、他専攻の試みから学ぶことが多く、本専攻でも積極的に取り組んでいきたいと考えている。

2 入学者受け入れの方針と定員の確保		
2-15. 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士前期課程		
目標		
・研究および専門職におけるより専門的知識の獲得に意欲的な学生を求めるため、①内部入学生の増加のために、学部学生に対して大学院の広報活動を行う。また、学部のオープンキャンパス時にも大学院コーナーを設置し、和洋女子大学卒業の先に、大学院総合生活研究科があることを広く広報する。②社会人については学び直し拠点としての大学院という方向性を前面に打ち出す。特にこの2年間は、現役の家庭科教員に向けての広報に力を入れ、総合的な生活を対象とする家庭科の専門分野を深く学ぶ大学院の特徴を広報する。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）今年度は、初めて家政学部の3学科すべてから、大学院進学があった。今後もこの状態が少しでも維持できるように、大学院担当教員が学部の3年・4年の授業を中心に、大学院の広報を行う。またこれを大学院教授会を通じて、各教員に周知する。 （２）社会人については、学部の助手に対して大学院での学びの有用性を教員が示し、一定数の助手の進学を維持する。 （３）現役の家庭科教員への広報については、教育学部の大学院より、本大学の教員陣の分野の多様性を強調しながら、和洋出身教員に留まらず、千葉県・東京都の家庭科部会を通じての広報を積極的に行う。 （４）今年の入学者充足に効果を上げたと考えられる、大学院ホームページによる広報を一層充実させる。特に、修了生の各分野での活躍を積極的に広報するとともに、院生の学会等での活動を積極的に掲示する。		（１） A （２） B （３） S （４） S
		総合達成度
		（ A ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）大学院の広報活動は、オープンキャンパスでのポスター展示、家政学部の３年・４年生へのパンフレットの配布等、積極的な広報活動を２年間展開することができた。ただし、大学院担当教員からの直接的な学生説明は十分とはいえなかった。
- （２）社会人については、これまで学会等での広報を行ってきたが、対面での学会が２年間なかったためその実施ができなかった。ただし、２０２１年度入試では、社会人が２／４と、Ⅱ期入試の前の段階であるが５０％を占めている。
- （３）現役の家庭科教員への広報は、千葉県・東京都の家庭教員へ、入試案内の送付を利用し、８００人ほどに配布することができた。直接的な成果は、入学者には十分反映されていないが、（２０２１年度入学者で１人）実施を続けていく。
- （４）この２年間広報活動は修了生へのアンケートをまとめたＡ０サイズのポスターの作成（８枚）・家政学部３年・４年に配布する４ページのパンフレットの作成、ホームページの充実等、極めて積極的に行うことができた。この地道な広報活動によって、安定的な入学者の確保ができることを願う。

次年度課題

- （１）３年・４年からの広報活動を、学部との協力を得ながら、拡充させる。
- （２）社会人の入学生拡充のために広報センター事務室と連携し、ＨＰの充実を課題とする。
- （３）引き続き入試センター事務室との連携で広報するとともに、新設される家庭課教育センターとの連携を深める。
- （４）大学院定員は、学部とは異なり社会情勢による変動も大きい、従って、今期同様、数値的な目標を掲げる必要はないと考えている。しかし、学生・学外者への広報活動は必須であり、学部学生に対しては、パンフレットの配布をより効果的に行うことを検討したい。

2 入学者受け入れの方針と定員の確保		
2-16. 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士後期課程		
目標		
・2年連続して入学定員3名を100%充足している。研究および専門職におけるより専門的知識の獲得に意欲的な学生を求める。 ①博士前期課程修了者が引き続き後期課程で学ぶことができる様な研究環境の整備をする。また、学部のオープンキャンパス時にも大学院コーナーを設置し、大学院総合生活研究科があることを広く広報する。 ②修士課程を修了している研究者等の社会人については、学位取得のための明確なビジョンを示し、後期課程の進学を勧める。特に管理栄養士である者については、「鈴木和枝奨学金」を広報活動に活用する。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（1）定員は3名であるため、具体的な数値目標の設定は難しいが、博士課程後期の入学者は、「鈴木和枝奨学金」の策定後、明らかに増加・安定している。この2年間も1-2名の入学者確保を目指す。 （2）紙媒体の大学院パンフレットを作成し、教員が学会等で、修士課程修了者に対して、博士後期課程進学希望者への広報をする。尚2020年は殆どの学会が中止もしくはWEB上での開催となるため、2020年度の紙媒体のパンフレットの作成は中止し、オープンキャンパス時の大学院コーナー用方法媒体を充実させる。 （3）和洋女子大学の助手の5年任期延期特例制度は、若手研究者にとって極めて有用な制度である。博士前期課程を修了した後、研究者を目指す助手に対しては、積極的に博士後期課程への進学を勧める。		（1） S （2） S （3） A
		総合達成度
		（ S ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）2020年に実施した2021年度入学生は5名と定員は3名を大きく上回った。2021年度に実施している2022年度入学生は、現在Ⅰ期を終えた時点では0人であり、Ⅱ期の出願者に期待したい。
- （２）紙媒体の大学院パンフレットを2021年に作成した。および、2020年にはA0サイズのポスターの制作を行った。いずれも大学院修了生を取り上げた記事であり、大学院での学び、その後の活躍が広報できる媒体の作成ができた。オープンキャンパス時にこれらのポスター展示を行っている。
- （３）和洋女子大学の助手の5年任期延期特例制度は、若手研究者にとって極めて有用な制度である。現在2名の和洋女子大学の助手がこの制度により、博士後期課程に在籍しながら、助手の任期延長を実施している。

次年度課題

- （１）（２）活発な広報活動をスタートさせたので、来期はその成果の検証をしていきたい。さらにパンフレットの第2弾の作成をしていく。
- （３）博士後期課程の院生はほぼ100%が社会人であり、長期履修制度・鈴木和枝奨学金制度に加え、博士後期課程での履修が続けられるような制度の検討を課題とする。

2 入学者受け入れの方針と定員の確保		
2-17. 入試センター事務室		
目標		
(1) 本学のアドミッション・ポリシーを理解する学習意欲の高い受験生を集め、定員を充足させる。 (2) 入学者選抜において、中立・公正に実施することを旨とし、業務を適切かつ厳正に行う。文部科学省の方針に則り、COVID-19に配慮した入試を計画、実施する。 (3) 併設の和洋国府台女子中学校・高等学校との高大接続7年制・和洋コースの受け入れ（入試）を計画する。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
(1) 受験生への周知方法の修正：感染症予防の観点から、これまでのオープンキャンパスの代替として、大学HP、Zoom やYouTubeなどネットを通じた広報を行う。少人数で予約制の小規模オープンキャンパスは、感染症予防対策の上、状況を見ながら実施する。小規模オープンキャンパスは、授業に影響のない8月に集中して行う。来場者が西1-4教室に1m以上の間隔を空けて座れる、50組100名を4日間の予定で実施する。		(1) S
(2) 文部科学省からの通知（2020年6月19日付）に則った入試の実施：通知に合わせ、今年度実施予定の入試を見直し、修正を7月31日までに大学HPに掲載する。		(2) S
(3) COVID-19予防の観点からの入試の実施（2020年6月19日付文部科学省通知による）：収容定員の半分以下および1m程度の座席配置や実施内容について再検討し、見直しを行う。		(3) S
(4) 新入試の実施：アドミッションズオフィサーと連携し、2021年度入試から英語の資格・検定を利用した英語の4技能の評価、国語における記述式問題の導入、マークシート方式の実施を行う。インターネット出願では、受験票を受験生自ら印刷し、試験当日に持参させる方式に変更する。		(4) S
(5) 定員管理について：2021年度入試は、総合型選抜および学校推薦型選抜でできる限り入学者を確保する。目標70%（昨年度は62%）。		(5) B
(6) 併設の和洋国府台女子中学校・高等学校との高大接続7年制・和洋コースの受け入れについて：2020年4月入学した高校1年生が2年後に本学に入学する際の基準を学内調整し、併設校との協議に向けて準備する。		(6) A
		総合達成度
		(S)

特記事項（初年度）

COVID-19に対する事業活動の基準に則り、オープンキャンパスなどのイベント、入試を行う。

実施結果

- （１）2021年度実施（2022年度入試および高校低学年対象）のオープンキャンパスは、来場型とWEB型で行った。来場型は3月から8回実施することができ、予約枠2480のうち1948名（高校生のみ）が参加し、WEB型（イベント含む）は予約枠1300名で332名の予約があった。
- （２）2022年度入試の学生募集要項から「新型コロナウイルス感染症に対策に伴う注意事項および配慮等について」を掲載して、感染予防を徹底した入試を実施することができた。さらに2022年1月11日付け文部科学省の「受験機会のさらなる確保」についての対応として、それまでにも設定していた振替の対応に加え、3月25日に振替および追加試験を実施することとした。
- （３）昨年に引き続き、1 m程度の座席配置、面接担当教員と受験生との2 m以上の距離の確保、換気について徹底し、実施した。
- （４）2021・2022年度ともに、英語の4技能の評価（英語のみなし点）、国語の記述式問題の導入、解答用紙をマークシート方式への変更、受験票の持参について目標とした項目については全て実施した。
- （５）年内入試の合格者を目標70%ととしたが、2021年度は64.8%（486名/750名定員）、2022年度は62.3%（467/750）だった。
- （６）和洋コース2年生に対し、2021年11月に進学資格審査を実施した。これまでの併設専願、併設併願と和洋コースとの2023年度入試における募集定員について高校と協議し、決定した。入試実施に関する詳しいスケジュールの調整は3月末までに行う。

次年度課題

- （１）今年度のオープンキャンパスは予約制にすることによる弊害があった。
 - ・予約による人数制限がかかったことで、高校3年生が中心となり、低学年へのアピールや来場を促すことができなかった。
 - ・リピーターが予約してしまい、新規の受験生が予約する頃には満席になってしまうことがあった。次年度はできる限り人数枠を増やし、8月には低学年向けのオープンキャンパスを実施する予定である。また高大連携支援室とともに協定高校や協力校との連携をイベントの実施により進める。
- （２）（３）次年度も文部科学省の通知に従い、入試および学生募集イベントを実施する。
- （４）2023年度は健康栄養学科の入試科目を変更する。今後も優秀な学生の獲得と学科の特色に合わせた入試について検討する。
- （５）定員確保に向け、年内合格者を7割としたが、そもそもの志願者が確保できなかった。オープンキャンパスや体験プログラム等のイベントや奨学金制度の周知で受験生の確保を目指す。
- （６）2023年度入試が初めての受け入れとなる。高校との連携を密にし受け入れスケジュールを確認しつつ入試を実施する。

2 入学者受け入れの方針と定員の確保		
2-18. 広報センター事務室		
目標		
・受験生および入学定員の確保をするとともに、幅広い年齢層に対して大学の認知度の向上を目指す。 (1) 大学の持つ媒体(大学案内・ホームページ)をメインツールとした広報活動を行い、受験生の確保を目指す。 (2) 広告媒体(ハイスクールGボード、駅看板、ネットリリース、SNSプロモーション等)を活用して、幅広い年齢層に対して 大学の認知度向上を目指す。 (3) 高大接続7年制の広報活動を併設の和洋国府台女子中学校・高等学校と連携して行う。		
年度計画：活動内容		達成度 (S,A,B,C)
(1) 本学に対して進学率の高い高校を中心に学校訪問を春・秋計2回行い、高校教員に大学の情報を伝え、高校進路指導部との連携を強化して受験者を増やす。説明時のツールとして、より本学の理解を深めるため大学案内ホームページ、その他和洋ニュース、ファーストガイド等のパンフレットを制作し活用する。		(1) B
(2) 受験媒体(リクルート・進研アド・マイナビ・JS等)を活用し、各学科の教育の特色、他大学との違い、資格、就職率等を高校生、保護者、高校教員に伝える。		(2) S
(3) COVID-19禍に対応した告知方法を検討し、従来の募集活動とは異なる視点での学生募集活動を実施する。WEBにかけるリソース、奨学金制度の告知の強化、アドバイザーによるオンライン活用、新たな告知ツールなどを検討し、個別対応など出願に効果ある策を見出す。		(3) A
(4) 産学連携、学生の活動など本学の特色ある教育活動を、一般広告、ニュースリリース、ホームページ、ソーシャルメディアを活用して幅広い世代に伝え、本学の認知度を向上させる広報を行う。		(4) S
(5) 併設国府台校との高大接続7年制を取材し継続的に広報活動が行えるよう高校広報部と連携する。		(5) B
		総合達成度
		(A)

特記事項（初年度）
実施結果 （１）COVID-19感染防止の観点から、予定通りの訪問が行なえず、スタッフの活動状況にばらつきがあり、予定の時期までに訪問できないケースが発生した。 （２）受験媒体には、計画通りの出稿を行うことができたが、企画が消滅した媒体(ハイスクールGボード)もあった。 （３）オンラインによる在学生の紹介、合格者に向けた在学生メッセージ動画などは実行できたが、アドバイザーによるオンライン相談などは実行することができなかった。 （４）チバテレビと服飾造形学科のコラボレーションは、ネット上での反響が大きく、大学の認知度向上に貢献することができた。他学科も含め次年度の継続を検討したいコラボレーションであった。 （５）中学生、その保護者に訴求するためには、高校広報との連携が欠かせないが、今年度は、大学広報での記録に終わり、連携した広報活動を行うことはできなかった。
次年度課題 （１）（３）（５）で、不十分であった点について、確実に実行できるように再度計画し、実施、結果を出す。 （２）は、次年度も同様の対応を行う。 （４）については、学科との連携だけではなく、入試センター、高大連携支援室、併設高校とも連携を強化することにより、高校生、保護者、高校教員と密接な関係性を構築することにより、出願、入学につながる広報活動を行う。COVID-19による社会環境、受験生を取り囲む環境の変化に対応できるスタッフの育成を含めた広報形態、組織づくりを行うことを課題とする。

3 学生定員（総収容定員の確保）		
3-1. 人文学部		
目標		
・学生の声に耳を傾け、教職員の連携をととして学生定員（総収容定員）の確保を実現する。具体的には、退学率を学部の在籍学生数の5%以下とする。さらに、基礎学力や学修動機など学生の幅の広がりも考慮して、授業の理解が十分でない学生から高度な専門性の習熟を求める学生の要望に応えることを目指す。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）学籍異動ならびに学生生活アンケートや授業評価アンケートの各種アンケート結果の分析に基づき、学部・学科の課題を明らかにして、対応を検討する。		（１） A
（２）教務課との連携によって長期欠席者の早期発見に努め、退学率を学部の在籍学生数の5%以下とする。		（２） S
（３）学生の基礎学力や習熟度に応じた学修指導のあり方について検討し、ラーニングステーションとの連携により補習的指導を行う。		（３） A
（４）障がいのある学生への支援について情報を共有し、ユニバーサルサポート推進室との連携により合理的配慮に基づく対応を進める。		（４） A
（５）学生の心身の健康における不調について、保健センター、学生相談室と連携して対応する。		（５） S
（６）留学、資格取得、学外研修など学生の学びへの支援を積極的に進める。		（６） A
（７）進路支援センターとも連携して、各学科における学生の進路支援を行う。		（７） S
（８）学年、学科を超えた学生同士の交流について、学内・学外の情報共有を行う。		（８） A
		総合達成度
		（ A ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）学生生活アンケートおよび授業評価アンケートの結果は各学科での活用が進んでおり、学部としての分析を進めた。一方で、学部・学科での課題を把握し、その対応を具体的に検討することは十分でなかった。
- （２）2020年度は在籍学生1,053名（5月1日時点）に対して年間の退学者19名（1.8%）、2021年度は在籍学生1,035名（5月1日時点）に対して1月末時点の退学者7名（0.7%）であった（国際学類・国際学科を除いて算出）。学費未納による除籍（異動日時点）も2020年度は2名、2021年度（1月末時点）は0名であった。長期欠席者の早期発見については、「GPAを活用した学習指導に関するガイドライン」も活用して、教務課と連携して取り組むことができた。
- （３）（４）（５）ラーニングステーション、ユニバーサル・サポート推進室、保健センター、学生相談室など、学生対応について適宜情報を共有して取り組んだ。特にCOVID-19の感染拡大の中で、manaba courseなどのwebシステムの活用を模索しながら、丁寧な学生対応に努めた。
- （６）留学支援については、COVID-19による影響で、留学の計画に関する相談が中心となった。資格取得、学外研修などについては、HP上のシリーズ「表現教育」、「免許・資格と進路」の企画を進めることで、学部での学びと資格取得とのつながりを共有した。
- （７）就職内定率（就職者/就職希望者）は2020年度が100.0%、2021年度は75.9%（12月末時点）で昨年度の同時期と同程度であり（国際学類・国際学科を除いて算出）、進路支援センターと連携した学生の進路支援を各学科で進めることができた。
- （８）学年、学科を超えた学生同士の交流に関する学内・学外の情報共有については、COVID-19の影響を踏まえた対応を中心に行った。

次年度課題

- （１）各種アンケートの分析結果を学科間で情報共有し、課題などについて具体的な検討を協議することに努める。
- （２）（３）（４）（５）（７）事務局と連携して学生対応の充実に継続して取り組む。COVID-19の感染拡大の影響が続く中で、学生の不安、生活の変化、教職員の負担状況についても留意する必要がある。また、2020年度は卒業者数242名に対して就職希望者数215名（88.8%）であり（国際学類・国際学科を除いて算出）、学生のキャリア形成について、社会動向にも留意しながら方針などを検討することも課題である。
- （６）留学、資格取得、学外研修など学生の学びへの支援について、具体的な体制や仕組みについて検討する。
- （８）学年、学科を超えた学生同士の交流について、COVID-19を踏まえた対応方針も含めて、学内・学外の情報共有を進める。さらに、2022年4月からは成人年齢が18歳に引き下げられることを踏まえて、学生対応での留意事項についても共有する必要がある。

3 学生定員（総収容定員の確保）	
3-2. 日本文学文化学科	
目標	
（１）本人の志望や気質と学科とのミスマッチによる就学意欲の減退や進路変更を未然に防ぐ実効的措置を講じ、休退学者の減少に繋げる。 （２）学科の教職員と学生とのコミュニケーションの機会を制度的に確保し学修モチベーションや帰属意識の醸成と維持、メンタルサポートの継続を図る。 （３）学内の専門部署（学生課、ラーニングステーション、学生相談室、ユニバーサル・サポート推進室）との連携体制を維持し、学修や大学生活に困難を抱えている学生に適切な対応を図る。 （４）退学の要因となる成績不振や単位不足を未然に防ぐべく、適切な対策を機動的に実施できる体制を構築する。 （５）退学率を前年度数値の90%減を目標とする。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）学科共通の活動： １）広報・オープンキャンパスや志願者選抜の際の面談を通して、学科全体の方針と各専攻の特質を明確かつ具体的に伝え、また志願者の適性と志望理由を的確に審査し、入学後のミスマッチによる休退学を回避するよう努める。 ２）オリエンテーションや日本文学文化セミナーをはじめとする初年次プログラムを実効的に遂行し、1年次のモチベーションの維持と帰属意識の醸成、友人関係の構築などに資する機会とする。 ３）学生課、ラーニングステーション、学生相談室、ユニバーサル・サポート推進室を活用し、学生が協働しつつ個々の主体性を発揮して、学修成果や制作活動の成果を公表したり、地域社会に関与したりする機会を設けることで、大学への帰属感、充足感、成長実感を高める。 ４）オフィスアワーや課外活動などの機会を活用し、教員と学生との緊密なコミュニケーションを図る。 ５）出席状況調査やGPAのデータを活用し、またLMS掲示板などのプラットフォームを活用して教職員間の効率的な情報共有を図り、懸念のある学生には面談の実施、専門部署との協働、保護者との連携など、実効的な対策を講ずる。 ●学科共通の活動に加えて専攻独自の活動 （２）日本文学専攻・日本語表現専攻：学生と教員との交流の場として学外研修（歌舞伎・能などの鑑賞）を実施する。	（１） A （２） A

また、参加した学生の感想などをもとに、学生と教員との相互交流を図る。日常的にも、学生と教員が会話できる機会をできるだけ多く設け、学修モチベーションや帰属意識の醸成と維持、メンタルサポートに繋げる。

(3) 書道專攻：

1) 授業やその前後の指導、また公募展出品等の作品制作指導を通じて、学生と教員との緊密な交流を図る。

2) 卒業書道作品展「雁鴻会書展」を学生の各在住ないし出身市町村で開催し、また、競書大会を実施することで、和洋の書道専攻の存在を広く知らしめる。

(4) 文化芸術専攻…PBL授業や教育振興支援プログラム、課外授業（ミュージアム見学）なども活用し、学生間の交流をはかる。

(3) **A**

(4) **A**

総合達成度

(A)

特記事項（初年度）

実施結果

- (1) 教員、学科付嘱託職員、非常勤との間の連携を密にし、出席や遠隔授業の課題提出状況の悪い学生を早めに洗い出し、情報共有と対策の協議を行った。
- 要配慮と思われる学生に対しては、US室、教務課、進路支援センター等とも連携したうえで、サポートと見守りの体制を構築した。結果として、COVID-19による例外状態の下でも退学・休学者ともに増加を抑制することができた。
- ・初年次宿泊セミナー（日本文学文化セミナー）は、2020年度には秋に2日間の集中講義、2021年度は遠隔リアルタイム形式となったが、学生と教員の相互理解や、学生どうしのコミュニケーションを深める機会を設けるよう工夫し、所属意識や連帯感の涵養に努めた。
- (2) 日本文学専攻・日本語表現専攻：学外研修はCOVID-19により2020年度、21年度とも中止となった。感染症の蔓延する状況下でも、必要最低限の対面の授業を確保し、メディアセンター（現学術情報センター）の利用、教員や担任、日文スタッフとの会話といった、オンライン授業が続く中でも、日文の学びの基本である書物との出会いや、学びのリズムに必要な気分転換等が可能となるように配慮を行った。
- (3) 書道専攻：卒業書道作品展「雁鴻会書展」を学生の出身市町村または各在住地域で開催することを計画に掲げていたが、COVID-19禍により実施はかなわず、その代わりとして1会場で卒業制作作品を一堂に展示公開した。また、第18回和洋女子大学競書大会を実施し、和洋の書道の存在の周知につとめた。
- (4) 文化芸術専攻：COVID-19による制限はあったが、2020年度後期からは教育振興支援プログラムも本格稼働し始め、PBL授業の試みも進めることができた。課外授業については、大学の活動基準により実現できなかった。
- (5) 2020年度 卒業102名、在学生364名、退学者11名。2021年度 在学生478名、退学5名（2022年3月7日現在）であり目標は達成した。

次年度課題

(1) ～ (4)

- ・ COVID-19下の新入生が3年生（専門課程進学）、2年生（資格課程の本格開始、「中だるみ」の学年）となるため、学修意欲の維持・向上に引き続き努める。
- ・ 成績不振と不登校が、長期休学から退学へと繋がる流れの引き金であることが多い。成績不振者の困難の要因を、IR結果（入試形態・成績、プレイスメントテスト結果、成績評価の遷移）なども活用し個別に洗い出したうえで、個々の学生に対して実効的なアプローチを講ずる。
- ・ 教育支援課、全学教育センター、進路支援センターとも連携し、学力下位層向けの指導体制（リメディアル教育の充実、能力別クラス運用、学習の動機付けの工夫、出口保証までのプロセスなど）の本格的な制度設計に着手する。
- ・ 感染症リスクは長期化・常態化することが見込まれるため、過去2年間で蓄積したノウハウも活用し、大学への帰属意識・愛着、学生間や学生と教職員間の連帯意識を涵養する機会、小さな悩みや相談も気軽に教職員にできる機会の創出に努める。

(2) についての特記

日本文学専攻：学生と教員との交流の場として学外研修（歌舞伎・能などの鑑賞）を実施する。また、参加した学生の感想などをもとに、学生と教員との相互交流を図る。日常的にも、学生と教員が会話できる機会をできるだけ多く設け、学修モチベーションや帰属意識の醸成と維持、メンタルサポートに繋げる。

3 学生定員（総収容定員の確保）		
3-3. 心理学科		
目標		
・心理学科は2020年4月の時点で、旧カリキュラムの心理学類も含めた学生定員（総収容定員）の確保に成功した。広範な個人差を擁する心理学科においては、休退学が当該学生に限っては現実的な選択肢である可能性を残しながら、今後も収容定員確保を継続することを目指す。 ・中でも(a)精神疾患等を抱えた学生が進学を検討する際に心理学科を選びやすく、それでいて十分な就学が叶わないケース、(b)学びに対する意識が希薄で、カリキュラムや進路について十分に知らないままに入学してしまうケース、(c)パソコンや統計学、論理的思考に基づく実験、発表といったことに強い苦手意識があるケースに対して対応を行う。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）入学前の時点で学びの全体像や進路の実際を的確に伝え、ミスマッチを防ぐ。		（１） A
（２）担任やアドバイザー制度、上級生等により、進路についての考え方を現実的なものへと促す。		（２） A
（３）苦手意識への配慮を踏まえた教授スキルの向上を各教員にて行い、さらに情報を共有する。		（３） A
（４）学生相談室やユニバーサル・サポート推進室等との連携を行う。		（４） S
（５）旧カリキュラムにおける副専攻の学生の受け入れ、新カリキュラムにおけるピアヘルパー資格取得支援等を通じて、大学全体の休退学の抑制に貢献する。		（５） S
		総合達成度
		（ A ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）入試広報では学びの全体像や実際を伝え、ミスマッチを防ぐよう努力したが2021年度は1年次の休学者が2名生じた。
 - （２）大学院への進学については本人に十分な学力があるのかどうかの判断が困難であることが見えてきた。
 - （３）各教員が学生の苦手を踏まえて努力し、ほとんど成功したと思われるが、連絡がつかなくなった学生も生じた。
 - （４）様々な疾患や課題を抱えた学生がいることがわかったが、早い段階で教職員がかかわりつつ、ユニバーサルサポート推進室や学生相談室と連携を進めた。
 - （５）ピアヘルパー資格を全学に開放し、多くの他学科の学生を受け入れ、学習意欲を満足させることができた。
- （１）～（５）の取り組みの成果として、この2年間は退学者は1名にとどまった。

次年度課題

この2年間に於いて退学者が少なかったのは遠隔授業という特質による可能性もある。次年度以降、通常の授業が再開していく場合にも同様の傾向が続けることが課題となる。

- （１）入試広報では学びの全体像や実際を伝え、ミスマッチを防ぐよう努める。
- （２）大学院志望者に対して現実的な支援を行う。
- （３）各教員が学生の苦手を踏まえて教育について努力する。
- （４）ユニバーサルサポート推進室や学生相談室と連携を進める。
- （５）ピアヘルパー資格を全学に開放し、多くの他学科の学生を受け入れ、学習意欲を満足させる。

3 学生定員（総収容定員の確保）		
3-4. こども発達学科		
目標		
・保育者養成課程の志願者が全国的に減少する中、学修面・生活面における学生への手厚い支援により、専門職として活躍する卒業生の輩出に努めて、保育者養成における和洋のブランド力を高め、受験者増と入学定員の確保を目指す。また、退学者数を学生総数の2%以内（5名まで）に留める。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）学科の新たな教員体制において、クラス担任、アドバイザー、基礎ゼミ担当者、実習担当者など、学科の教員相互のきめ細かな指導体制を確立する。また、担任とアドバイザーの連携をより充実させる。		（１） S
（２）クラス担任あるいは、科目担当教員からの情報や、実習等に関する面接の結果を学科会議で定期的に共有し、教員相互の情報交換を密にし、指導の方向性や指導方法を確認する。		（２） S
（３）学科内における情報共有、情報交換だけでなく、学生課、教務課、保健センター等、各部署との連携を図る。		（３） S
（４）進路変更を希望する学生に対しては丁寧に話を聞き、転学科を含めて、学生自身の希望に沿った学びができるよう図り、できるだけ退学を防ぐようにする。退学を選択する場合も、学生にとって前向きな選択となるよう努める。		（４） S
（５）授業料延納や未納など、経済的に困難な状況にある学生については、学生課につなぎ、各種奨学金の紹介等により、退学を防ぐ。		（５） S
		総合達成度
		(S)

特記事項（初年度）
実施結果 （１）学科の全教員間での情報共有を学科会議等を通じて密に行った。担任とアドバイザー間で特段意識的に連携を行ってはいないが、学科会議を通じて役割分担を行った。 （２）クラス担任あるいは、科目担当教員からの情報や、実習等に関する面接の結果を学科会議で定期的に共有し、教員相互の情報交換を密にし、指導の方向性や指導方法を確認した。 （３）学生課、教務課、保健センター等、各部署との連携に努めた。 （４）進路変更を希望する学生に対しては丁寧に話を聞き、転学科を含めて、学生自身の希望に沿った学びができるよう図り、できるだけ退学を防ぐようにした。退学を選択する場合も、学生にとって前向きな選択となるよう努めた。なお、2020年度の退学者は290名中3名で1.0%、2021年度中の退学者は254名中3名で1.2%であった。 （５）授業料延納や未納など、経済的に困難な状況にある学生については、必要に応じて学生課につなぎ、各種奨学金の紹介等により、退学を防ぐよう努めた。
次年度課題 （１）～（５）在学生の退学防止については基本的にこれまで同様の方針で臨む。学生にとって利益となるよう、学生の前向きな進路変更による退学については支援する。

3 学生定員（総収容定員の確保）		
3-5. 国際学部		
目標		
・学生定員の確保で根本的に重要なのは学生の勉学の動機付けがしっかりできていること、そして教職員による学生の勉学・学生生活面でのサポート・ケアが行き届いていることであると認識する。国際学部には所属するすべての教員が学部の教育目標を共有し、それに基づいて所属学生にきめ細かな指導や助言を行うことにより学生の勉学の動機付けの手助けを常に心がける。また特に、教員は新入生について実施する国際セミナーが教員やオフィススタッフに話しやすい、相談しやすいきっかけを生み出す重要な第1歩であるとの認識を共有して取り組む。1年生を対象とする保護者懇談会を開催し、ディプロマポリシーについて理解を深めてもらうとともに、保護者との意見交換を通して緊密な関係の構築を目指す。また長期欠席者については必要に応じて保護者との面談を行い、具体的な対応を検討する。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（1）国際セミナーの授業で1年生の学生同士および教員とのコミュニケーションを促す場を提供し、本学および学部・学科に愛着と誇りを持つ機会とする。 （2）クラス担任や学科長、学部長等による面談体制を整え学生との緊密なコミュニケーションを図る。 （3）保護者懇談会を開催し、保護者との連絡を密にして学生の在学状況を把握する。		（1） S （2） S （3） A
		総合達成度
		（ S ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）遠隔が中心であったが国際セミナーの授業で1年生の学生同士および教員とのコミュニケーションを促す場を提供し、本学および学部・学科に愛着と誇りを持つ機会とすることができた。
- （２）クラス担任や学科長、オフィス、ゼミ担当、学部長等による面談体制を整え学生との緊密なコミュニケーションをとった。
- （３）学科によって保護者懇談会開催とそれに代わる保護者との連携とに分かれたが、保護者との連絡を密にして学生の在学状況を把握すべく努めた。

次年度課題

- （１）対面中心の国際セミナーの授業で1年生の学生同士および教員とのコミュニケーションを促す場を提供し、本学および学部・学科に愛着と誇りを持つ機会とする必要がある。
- （２）引き続きクラス担任や学科長、オフィス、ゼミ担当、学部長等による面談体制を整え学生との緊密なコミュニケーションをとっていく必要がある。その際学科間交流強化も検討する必要がある。
- （３）保護者懇談会開催とそれに代わる保護者との連携それぞれの効果について検証し改善を図る必要がある。

3 学生定員（総収容定員の確保）		
3-6. 英語コミュニケーション学科		
目標		
・学科に所属するすべての教員が学科の教育目標を共有し、それに基づいて所属学生にきめ細かな指導や助言を行うように心がける。とくに、基礎ゼミの担当教員や学年担任、学科長が中心となって4月の履修指導を行うことが、新入生が相談しやすいきっかけを生み出す重要な第1歩であるとの認識を共有して取り組む。各教員がオフィススタッフの協力を得て、学生の勉学・生活上の相談に乗り、学習のモチベーションを高めて退学者を減らす。長期欠席者や出席状況に問題のある学生については必要に応じて保護者との面談を行い、具体的な対応を検討する。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）クラス担任、基礎ゼミ担当教員は学生との緊密なコミュニケーションを維持する。		（１） S
（２）出席状況に問題のある学生に関しては学内、manaba、サイボーズを中心に随時情報共有を行うと同時に学科会議において欠席日数の多い学生を報告し、担任を中心に学生とコンタクトを取り、迅速な解決を目指す。		（２） S
（３）オフィスアワーの周知を徹底させる		（３） S
（４）1年生に対しては履修指導やその他の疑問について、基礎ゼミ担当教員とクラス担任を中心に対応する。		（４） S
（５）長短期海外留学や語学研修、TOEIC受験の広報に努め、学科における勉学の意欲を高める。		（５） A
		総合達成度
		(S)

特記事項（初年度）

実施結果

（１）～（４）については、十二分に目標を達成したと判断しているが、（５）については、とりわけ「長短期海外留学や語学研修」について、COVID-19の影響により実施が困難であった。（２）については、対面式授業では3回目の欠席があった時点で欠席多数と判定し、国際オフィスとの情報共有（ほかの履修科目の状況を知るため）、面談、必要に応じてのユニバーサルサポート室への引継ぎ、学科会議での情報共有等をおこなった。左記に該当する学生は4年生1名であった。また、オンデマンド式授業の場合、学期前半で欠席（課題未提出）数が3回を超えている学生は、国際オフィスと情報共有をしたうえでmanabaコースの個別指導からの連絡をおこないました。最終週後にも、成績登録に間に合うように同様の対応をおこない、配慮が必要な学生には、必要に応じて課題提出期限を延ばす等の対応をとりました。国際オフィスとの情報確認のレベルでは記録している限りで合計23名分対応しており、そのうち教員が学生との個別対応をおこなったのは12名である。

次年度課題

（１）～（４）については、2021年度の活動を継続し、（５）の「長短期海外留学や語学研修」については、COVID-19の感染状況をにらみながら、実施を模索していく。

3 学生定員（総収容定員の確保）		
3-7. 国際学科		
目標		
・学科に所属するすべての教員が学科の教育目標を共有し、それに基づいて所属学生にきめ細かな指導や助言を行うように心がける。 ・長期欠席者についてはこまめに呼びかけを行い、必要に応じて保護者との面談を行ったり、学生課等関連部署との連携を図る。 ・各教員が日頃から学科に所属する学生にきめ細かな指導や助言を行うとともに、学生が気軽に教員に話しかけられる雰囲気醸成し、退学者を減らし定員の確保に努める。 ・1年生を対象とする保護者懇談会を開催し、保護者に大学の教育に対する理解を深めてもらうと同時に、意見交換を通して緊密な関係の構築を目指す。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
(1) アドバイザリーグループ制度を設け、1年生数名に対してアドバイザー教員1名のグループで、友達作りや相談がしやすい場を設ける。		(1) S
(2) 国際セミナーの授業で1年生の学生同士および教員とのコミュニケーションを促す場を提供し、本学および国際学科に愛着と誇りを持つ機会とする。		(2) A
(3) クラス担任、基礎ゼミ担当教員、ゼミ担当教員は学生との緊密なコミュニケーションを維持する。		(3) A
(4) GPAを活用した学生相談を行う。		(4) A
(5) 各教員の情報交換により、欠席が多い学生を把握し、適宜指導する。		(5) S
		総合達成度
		(A)

特記事項（初年度）

アドバイザリーグループ、担任、ゼミ教員などによる面談はオンラインを活用して十分に行うことができた。

実施結果

- （１）アドバイザリーグループ制度を設け、入学式後のオリエンテーション時からグループミーティングを開始、その後も対面やZoom、manaba courseなどを活用して友達作りや相談をしやすい場を作った。
- （２）国際セミナーは一部対面で一部オンラインで行われたが、対面で行った際も感染防止のために積極的にコミュニケーションを促すことができなかった。その代わり、国際セミナーの一部のアドバイザリーグループミーティングを入れ、コミュニケーションを図った。
- （３）クラス担任、基礎ゼミ担当教員、ゼミ担当教員は気になる学生への声かけやオンライン面談の実施などを行った。全教員参加による１年生保護者会を実施し、グループ懇談会と個別面談（希望者）により情報収集と対応に努めた。
- （４）GPAに関して教務課から連絡のあった学生については、ゼミ担当教員を中心に個人面談を行い、その結果を学科内で共有した。
- （５）欠席が多い学生や気になる学生については、サイボウズにスレッドを立てて情報共有をはかり、オフィスとも連携してフォローにあたった。

次年度課題

（１）（２）（３）（４）（５）ともに引き続きアドバイザリーグループ、クラス担任、基礎ゼミ担当教員、ゼミ担当教員などの複数の体制によるきめ細やかなフォローをめざす。

3 学生定員（総収容定員の確保）		
3-8. 家政学部		
目標		
（１）退学者を学部全体で定員の５％以内とすることを目標とする。 （２）担任、アドバイザー、卒論・卒制担当教員による個別の学生に適した丁寧な学生指導により、退学者の減少を目指す。 （３）GPAを活用して、成績が一定条件を満たした学生には、学科長、学部長、学長による面談を行い、指導を行う。また学習意欲の低下した学生には、 ・早期に進路等について綿密な面談を実施し、学習意欲が向上するよう指導し、退学者の減少を目指す。 ・これらの対策は学科単位で実施するが、学科長会議・家政学部教授会で情報共有する。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）学部全体の退学者は、2019年度２名（全学生の0.002％）に対して、引き続き退学者数の5名以下を維持する。		（１） B
（２）必要に応じて、学内の保健センター、学生相談室、ユニバーサルサポート推進室との速やかな連携を実施することができるよう、教員で相談機関連携について情報共有する。		（２） A
（３）2020年度は、学生のCOVID-19感染対策に最新の注意を払い、保健センターと連携して教職員、学生等への感染を防ぐための情報を共有する。		（３） A
（４）GPAによる学生指導を学科で実施する。		（４） A
		総合達成度
		（ A ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）2019年度の退学者は、2名であったが、2020年度の退学者は、17名、除籍2名となった。2021年度は、1月18日現在、6名である。2020年度の退学者の増加は、COVID-19の影響が顕著と認識されるか検討が必要である。
- （２）COVID-19により、保健センターとの連絡を密にして、情報共有ができた。また、対面授業ができなかったことから、manaba courseを通して個別にきめ細やかな対応をし、必要に応じて、学生相談室、ユニバーサルサポート推進室と連携を実施した。2021年度の学部FDにおいても、「US推進室について」とし、ユニバーサルサポート推進室の情報共有をした。
- （３）資格の実習や実験の授業が多い家政学部では、対面授業において、COVID-19の感染予防対策を実施し、クラスターの発生は無かった。
- （４）GPAによる学部長の学生面談は、2020年度は1名実施した。2021年度は、1月18日現在で、2名実施している。

次年度課題

- （１）退学者を前年度よりも、減少させる。そのための対策として、個別面談の実施や学生相談室、ユニバーサルサポート推進室との連携を実施する。
- （２）2019年度からCOVID-19の影響が続き、2022年度からの対面授業の実施に適応しにくい学生が増えると思われるため、スムーズな学生生活の支援策を検討する。引き続き、学生支援のための学内の連携に努める。
- （３）COVID-19のまん延防止のために保健センターと連携して、リスク管理に努める。
- （４）GPAによる学生指導を実施し、学生の現状について相談支援を行う。

3 学生定員（総収容定員の確保）	
3-9. 服飾造形学科	
目標	
・経済的理由による退学に対応するためには、奨学金制度の適切な利用、金銭使途の管理について指導を強化する。また、目的意識・勉学意欲に乏しく、学力が不十分な学生に対しては、問題の早期発見に努め保護者との連携もとりながら、担任、学科で共有をし支援をしていく。退学者を5%以内に抑え、総収容定員（240名）を確保する。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）学生の出席状態を把握し連続欠席の場合、担任またはゼミ担当教員がすみやかに呼び出すなどの早期対応を行い、把握した学生の状況を確認後、学科共有をする。 （２）経済的に困窮している学生には、奨学金の紹介や、授業料延納願等の手続きを進め、経済的な理由での退学者は出さないようにする。 （３）保護者との連携体制を強化するために連続欠席、就学意欲の低下がある場合は積極的に保護者との連絡を取る。	（１） S
	（２） S
	（３） S
総合達成度	
（ S ）	

特記事項（初年度）

COVID-19のことで、担任やゼミ担当教員は学生のメンタル部分の対応に時間を有した。また保護者との連絡も密に行った。

実施結果

- （１）学生の出席状態を把握し連続欠席の場合、担任またはゼミ担当教員がすみやかに呼び出すなどの早期対応を行い、常に教員間で連携をとり情報共有を行っていた。
- （２）経済的に困窮している学生には、奨学金の紹介や、授業料延納願等の手続きを進め、経済的な理由での退学者はださないようにしていた。
- （３）連続欠席、就学意欲の低下がある場合は保護者との連絡が必要であるが、昨今、保護者と学生間の関係性も配慮しての対応が必要であった。

次年度課題

- （１）～（３）教員の様子見守り、早期対応は常に必要であり、継続をしていく。相変わらずCOVID-19の影響によるメンタルの対応も必要である。

3 学生定員（総収容定員の確保）	
3-10. 健康栄養学科	
目標	
・教員は学生への働きかけを積極的に行うなど、学びの目的意識を高める支援を実施し、退学者を学科総学生数の1%以内に留め、総収容定員を確保する。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）少人数制の支援：担任、アドバイザー教員、卒論担当教員らが、学生に対し個別に面談等を実施して学生の修学および生活の実情を把握し、教員・助手が協力して学生サポートの充実を図る。 （２）教員間の情報共有：学科独自に専門科目の欠席調査、単位習得状況調査を定期的に行い、出席不足、未提出等による単位未修得が問題となる学生を早期に発見し、サイボウズを活用して情報共有する。修学上問題となる学生を学科総学生数の5%以内に留まるように努める。 （３）相談体制：manaba courseの個別指導を活用し、学生が困った時の相談に対して教員・助手が協力して対応する。必要に応じて、研究室での個別面談・指導を実施する。	（１） A
	（２） A
	（３） A
	総合達成度
	（ A ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）少人数制の支援：担任、アドバイザー教員、卒論担当教員および助手が、学生に対し個別に面談等を実施した。面談できない場合は、manaba courseの個別指導を利用して学生と個別にやり取りした。
- （２）教員間の情報共有：学期開始後5回目授業が終了したタイミングで専門科目の欠席調査を実施し、欠席が3回以上の学生情報を教員・助手間で学科フォルダおよびサイボウズで共有した。また、課題未提出等により単位修得が問題となる可能性の高い学生情報も学科教員・助手間で共有した。担任が必要に応じて面談を実施した。退学者は、2020年度3名、2021年度2名（2/10時点）であり、いずれも学科総学生数の5%以内であった。
- （３）相談体制：manaba courseの個別指導を活用して、学生が困った時の相談に対して教員・助手が協力して対応した。必要に応じて、研究室での個別面談・指導を実施した。

次年度課題

- （１）継続して少人数制での支援に取り組む必要がある。
- （２）継続して単位未修得が問題となる学生を早期に発見し、教員間で情報共有する必要がある。必要に応じて担任が面談する必要がある。
- （３）面談とmanaba courseの個別指導を併用して相談体制を維持する必要がある。

3 学生定員（総収容定員の確保）		
3-11. 家政福祉学科		
目標		
・入学定員の充足を目指す。また、退学者数の前年度比90%を目指し、そのためのきめ細やかな相談支援を行う。学生定員の確保と学生の満足度の充実に向けて、社会福祉士養成のカリキュラム改定に伴う新カリキュラムの策定を図るとともに、児童福祉コースの完成年度（2022年度）に向けて、より良い学生募集のための理念形成、カリキュラム策定を図る。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）担任や基礎ゼミ担当・卒論担当教員などによる早期の個人面談等で学生の実情を把握すると共に、オフィスアワー時間の周知徹底を行う。		（１） S
（２）前期および後期の第4回から5回目の授業あたりまでに欠席調査を行い、その結果、専門科目に2回以上欠席していると判明した学生に対しては、科目担当教員と学年担任とが連携して早期に学生とコミュニケーションをとり、きめ細やかな指導を行う。		（２） S
（３）学科の全教員が学科会議などで問題のある学生や欠席の多い学生についての情報を共有し、各教員に可能な支援や措置を講じる。		（３） S
（４）経済的に困窮している学生に対しては、各種奨学金の紹介や授業料延納の手続きを勧め、経済的要因での退学に繋がらないよう、情報提供による支援を行う。		（４） S
		総合達成度
		(S)

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）担任や基礎ゼミ担当・卒論担当教員などによる早期の個人面談等で学生の実情を把握すると共に、オフィスアワー時間の周知徹底を行った。
 - （２）前期および後期の第4回から5回目の授業あたりまでに欠席調査を行い、その結果、専門科目に2回以上欠席していると判明した学生に対しては、科目担当教員と学年担任とが連携して早期に学生とコミュニケーションをとり、きめ細やかな指導を行った。
 - （３）学科の全教員が学科会議などで問題のある学生や欠席の多い学生についての情報を共有し、各教員に可能な支援や措置を講じた。
 - （４）経済的に困窮している学生に対しては、各種奨学金の紹介や授業料延納の手続きを勧め、経済的要因での退学に繋がらないよう、情報提供による支援を行った。給付型奨学金の新たな制度が加わり、面談等適切に行った。
- 学生の個別課題のフォローに際しては、ユニバーサルサポート推進室とも連携し、情報の共有及び支援等に努めた。

次年度課題

- （１）～（４）引き続き丁寧な学生指導に努める。
- 学生の個別課題のフォローに際しては、ユニバーサルサポート推進室とも連携し、情報の共有及び支援等に努めていく。

3 学生定員（総収容定員の確保）		
3-12. 看護学部看護学科		
目標		
・2017年度の退学者を学部全体で5%以内とすることを目標とする。 （１）複数担任制（アドバイザー）による丁寧な学生指導により、退学者の減少を目指す。 （２）奨学金制度の紹介と適切な利用を推奨することにより、経済的事由による退学者の減少を目指す。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）大学案内やオープンキャンパス等を通して、学部全体の方針や特質を伝え、入学後のミスマッチによる退学を回避するように努める。		（１） B
（２）学生の出席状態を把握し、連続欠席の場合には速やかに対応する。心身の健康問題を抱える学生には、保健センターや学生相談室との連携により十分な支援を行う。		（２） A
（３）複数担任制（アドバイザー）により、きめ細かな指導や個別面談を行う。教員相互に情報を共有し、学生サポートの充実を図る。		（３） A
（４）担任・アドバイザーは学生の履修状況を把握しタイムリーに指導する。		（４） B
（５）学生が困ったときに相談しやすい体制（各教員の週1回以上のオフィスアワー等）を整える。		（５） A
（６）経済的に困窮している学生には学生課と協働し奨学金制度を紹介する。		（６） A
		総合達成度
		(A)

特記事項（初年度）

- ・2020年度は新たな休学・退学者はいなかった。経済的に困窮する学生に対して各種奨学金、高等教育の修学支援制度（無償化）の申請支援を行った。

実施結果

- （１）大学案内やオープンキャンパス等を通して、学部全体の方針や特質を伝え、入学後のミスマッチによる退学を回避するように努めた。
- （２）学生の出席状態を把握し、連続欠席の場合には速やかに対応する。心身の健康問題を抱える学生には、保健センターや学生相談室との連携により十分な支援を行った。
- （３）複数担任制（アドバイザー）、2021年から卒業研究ゼミ担当が加わり、きめ細かな指導や個別面談を行った。教員相互に情報を共有し、学生サポートの充実を図った。
- （４）担任・アドバイザーは学生の履修状況を把握しタイムリーに指導した。
- （５）学生が困ったときに相談しやすい体制（各教員の週1回以上のオフィスアワー等）を整えた。
- （６）経済的に困窮している学生には学生課と協働し奨学金制度を紹介した。

次年度課題

- （１）COVID-19禍のため、オープンキャンパス等を工夫して実施し、入学希望者との直接対話を通じて大学とのミスマッチを減少させるとともに、休学者が増加しているため、個別にケアをして退学に繋がらないように対応する。
- （２）学生の出欠状況がPC上で担当教員と共有できるため、manaba courseのレスポンスを共有することにより、連続欠席を早期に察知し対応する。
- （３）（４）アドバイザーによる年度内1回以上の面談、必要学生への定期的な面談を継続する。また各学年アドバイザーで情報を共有し、アドバイザー同士の連携・相談により問題を抱える学生に対して早期に対応する。
- （５）manaba courseの個別指導コレクションを活用するなど、対面・遠隔両方で学生が相談できる体制を整え、周知する。
- （６）奨学金制度の紹介・周知を掲示板およびmanaba courseでも周知する。

3 学生定員（総収容定員の確保）	
3-13. 大学院： 人文科学研究科 英語文学専攻	
目標	
・定員5名を目指しつつ、最低限3名の入学者を確保する。 ・学部学生の進路希望を調査すると共に、社会人や卒業生に向けた学内外での広報活動のあり方を更に検討する。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）卒論指導の際に、教員がそれぞれの研究成果を披露しながら大学院での研究の意義を説明し、学生が進路の一つの選択肢として大学院での研究を選択するよう促す。 （２）大学院での授業風景や学術講演会、また、卒業生インタビューなどの記事を大学ホームページに掲載して広報に努める。 （３）大学院科目等履修生や研究生の受け入れについても積極的に広報に努める。	（１） S
	（２） S
	（３） S
	総合達成度
	（ S ）

特記事項（初年度）**実施結果**

- （１）十二分に実施できたと判断しており、その結果、内部進学者が2名でている。
- （２）十二分に実施できたと判断している。
- （３）十二分に実施できたと判断しており、その結果、社会人科目等履修生から2名が2022年度に大学院進学を希望し、また、新たに大学院科目等履修生の希望者がでている。

次年度課題

- （１）～（３）を継続していく。

3 学生定員（総収容定員の確保）	
3-14. 大学院： 人文科学研究科 日本文学専攻	
目標	
・専攻として教育・研究等の活動をさらに充実させ、その魅力や大学院の意義を学内外に広くPRすると同時に、院生が快適に学修・研究できる環境を確保して、定員の確保に努める。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）教員は、学部教育における授業の質を高めつつ、学部の授業で時に最先端の研究動向についても言及し、より高度な学習・研究の場として大学院があるという情報も伝える。 （２）教員は、自覚をもって自らの研究を推進した上で、論文等の成果をわかりやすい形で学内外に発信すべく、HPなどを活用する。 （３）院生が不満なく快適に学修・研究を進められるよう、専攻主任・指導教員らは学生との面談を定期的に（月に１回程度）行い、研究の進捗状況等を把握するとともに、適切な助言をする。	（１） A
	（２） A
	（３） A
	総合達成度
	（ A ）

特記事項（初年度）

専攻主任と各学生との面談を頻繁に行い、意思の疎通を図った。

実施結果

- （１）各教員は、各分野等における研究の最前線で研鑽を積んでおり、それをわかりやすい形で学部の授業にも反映させるべく、工夫をしている。ゼミなどを通じて、大学院における教育・研究がどのようなものかも伝えるようにしている。
- （２）教員はそれぞれの研究課題に即して研究を進め、それをさまざまな形で外部にも発信するよう努めている。
- （３）専攻主任は、各院生と学期に１回の面談日を設け、研究の進捗状況を確認し、助言などをした。
各指導教員は、日常的にそうした場を設けている。

次年度課題

- （１）各教員の工夫を、皆で共有する場をもつようにしたい。
- （２）HPの活用に関しては、教員個々に任せるだけでなく、組織として取り組む必要性も感じている。
- （３）定期的な面談を引き続き実施していきたい。

3 学生定員（総収容定員の確保）	
3-15. 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士前期課程	
目標	
・入学定員8名の50%以上の充足を目指し、内部進学生と社会人を含む外部からの進学者を、それぞれに合った手法を用いた広報活動を通じて確保する。入学後に研究活動を健全に継続できるよう、指導教員からの支援に加え、大学院講義等を通じた他の大学院教員からのチームとしての支援を行い退学者が出ないようにする。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）入学初年度においては年に数回の頻度で、研究科長が中心となり、院生毎に、研究課題の進捗状況・学修や研究環境の問題点の有無のヒアリングを行い、健全な学生生活維持および、退学者がでない様配慮する。 （２）修了年度においては、中間発表時に教員から研究をまとめる上での適確なアドバイスを与え、目標とした在学期間での学位取得をめざす。社会人に対しては、長期履修制度利用を促進する。 （３）修学の経済的援助として大学院生のTAを有効に活用できるよう、教員および学生に働きかける。	（１） B
	（２） S
	（３） A
	総合達成度
	（ A ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）院生への個別対応は、指導教員に加えて研究科長が随時対応することができた。ただ、定期的なヒアリングの実施はできなかった。研究状況の把握は、4月に研究成果・研究計画の提出を義務付けたことによって、指導教員だけでなく研究科での把握が可能となった。退学者は2年間で1人もでていない。
- （２）中間発表の実施・修士論文の発表は、COVID-19禍でも対面での実施を行い、研究科全体での論文指導ができた。長期履修者も、期間内に論文提出を終えることができ、満期退学者を出すことはなかった。また、長期履修制度の活用だけでなく、その期間を1回に限り短縮・延長ができるため、院生の就学状況に随時対応した研究期間の設定が、院生の論文作成に功を奏した。（短縮利用者2名、延長希望者1名）
- （３）社会人の院生はTAができないため、TA希望者は割合として多くなかったが、社会人ではない院生は、全員がTAを希望し修学援助をすることができた。
- 入学定員数については、2020年入試は0人であったが、2021年は4名となり目標の50%は達することができた。

次年度課題

- （１）研究科長によるヒアリングの体制作りを検討課題としたい。
- （２）客観的な評価ができる計画を検討する。
- （３）TAの運用方法の検討を行う。2020年は、COVID-19対応で大学の授業自体が変則的となり、TAの院生には一部過大な負担を強いてしまった。経済的援助をした上で、研究活動の時間確保が必須であり、均等なコマ数配分ができるような実務面での検討を行う。

3 学生定員（総収容定員の確保）		
3-16. 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士後期課程		
目標		
・入学定員は3名であるが、毎年2名程度の入学者数を目指し、内部進学生と社会人を含む外部からの進学者を、それぞれに合った手法を用いた広報活動を通じて確保する。入学後に研究活動を健全に継続できるよう、指導教員からの支援に加え、大学院講義等を通じた他の大学院教員からのチームとしての支援を行い退学者が出ないようにする。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）博士後期課程の入学定員3名であるが、毎年最低1名の入学者を確保できることを目指す。		（１） A
（２）「（管理栄養士）鈴木和枝奨学金」やその他奨学金の情報を積極的に広報し、経済的な負担を軽減して研究生生活が円滑に継続できるよう配慮する。		（２） S
（３）教員の研究環境を向上させ、博士後期課程指導者を増やすことに努める。		（３） B
（４）長期履修の中で、退学者が出ないように、大学院・研究科長によるヒアリングを定期に実施する。		（４） A
		総合達成度
		（ A ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）博士後期課程の入学定員3名であり、2年間の入学者は延べ5名であり、ほぼ充足できた。
- （２）管理栄養士むけの雑誌に大学院の広報を掲載することができた。またHPにも奨学金の情報を積極的に広報した。
- （３）博士後期課程指導者は2年間で退職による2減、昇格・新規採用で2増となり、現状維持の人数に留まった。
- （４）満期修了者が1名であったが、退学者は0人であった。研究科長による個別のヒアリングが不定期に実施できた。

次年度課題

- （１）引き続き入学生の確保を目指す。
- （２）来期は課題としない。
- （３）最重要課題とし、院生定員の補充のためには指導教員の拡充が必要になる。特に博士後期課程指導教員の拡充を図る。
- （４）研究科長によるヒアリングは随時実施とし、2年間で1回程度の頻度を検討する。

3 学生定員（総収容定員の確保）		
3-17. 教務課		
目標		
・学生の学修意欲を把握し、進路変更にいたる退学者を防ぐ支援を行う。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）退学者の予備軍としての休学者対応に取り組む。学修意欲の低下を早期に把握するための、より有効な調査を学生支援部や各学科と連携して行う。		（１） A
（２）復学した学生の修学意欲に働きかけるための個別指導に取り組む。		（２） S
（３）GPAを活用し、各学科や全学教育センターと連携して、修学に悩む学生のケアを行える支援を実施する。		（３） S
（４）ガイダンス欠席者など情報を学科と共有し、学生が連絡、相談しやすいルートの明示を推進する。		（４） S
（５）経済的問題を抱える学生には学生課と連携して奨学金制度を奨める。		（５） S
		総合達成度
		（ S ）

特記事項（初年度）

- ・ COVID-19の影響下でも、オンライン面談や電話面談により、休学から復学する学生の学習意欲継続支援に取り組んでいる。
- ・ 多様化する授業運営での要支援学生の把握、適切な支援について、ユニバーサルサポート推進室や学科との連携を継続している。
- ・ 修学支援新制度（高等教育無償化）について、学生課と協働して本学運用を推進した。また経済的問題を抱える学生へ学費納入計画立案のサポートを行っている。

実施結果

- （１）特に長期（１年以上）の休学者に対して、学科教員と連携し、復学や修学への問題点を共有し、問題解消へ向けて個別の相談対応に取り組んだ。
- （２）休学学生の復学前後には、履修指導を主とした個別面談を実施した。所属学科教員と連携して、単位修得へとつなげた。
- （３）「GPAを活用した学修指導に関するガイドライン」に従い、GPA低迷学生について学部長、学科長へ学修指導の実施を働きかけた。また、履修登録の不備や、進級・卒業要件未達学生については、各学科の教務委員や担任教員と連携し、要件が満たせるように個別履修指導を行い、単位修得へと向かわせた。
- （４）ガイダンス欠席者など情報を学科と共有し、学生が連絡、相談しやすいルートの明示した。基本の窓口は教務委員とし、「学生支援の方針」に従い担任教員との連携にあたった。課内では担当課員を配し、効果的な継続指導を目指した。
- （５）経済的問題を抱える学生には紹介可能な奨学金制度を確認し学生課と連携しながら修学継続のサポートにあたった。

次年度課題

- （１）休退防止を目標に修意欲の低下を早期に把握するための、より有効な調査を学生支援部や各学科と連携して行う。
- （２）復学した学生の修学意欲に働きかけるための個別指導に引き続き取り組む。
- （３）各学科や全学教育センター、ユニバーサルサポート推進室と連携を強化して、修学に悩む学生のケアを実施する。
- （４）ガイダンス欠席者など情報を学科と共有し、学生が連絡、相談しやすいルートの明示を推進する。
- （５）経済的問題を抱える学生には早期に学生課と連携して、修学継続可能な奨学金制度を紹介する。

3 学生定員（総収容定員の確保）	
3-18. 学生課	
目標	
・ 学生生活、課外活動等のサポートを通じ「自立して輝く女性」として大学を卒業させることを念頭に置く。 ・ 以下のとおり、学生のサポートの在り方を改めて学内で共有、教職員一体となつてのサポートを実現し、退学者数を減らす。 （１）各学科の担任制を中心に据え、担任教員を通じ、心や体の相談については、「保健センター」「学生相談室」「ユニバーサルサポート推進室」を利用してもらう。また、経済的援助（奨学金等）、国際交流（留学、語学研修等）、住まい（寮等）については、学生課を利用してもらう。一方、それぞれの窓口は、学生からの直接の要望にも応じるが、必要な範囲で担任教員とも情報共有を進める。双方からのカバーリングでよりよい学生支援を実現する。 （２）各種課外活動（部活、サークル、委員会、ボランティア等）の支援については、COVID-19禍で制約が付きまとうが、その中で出来ることを積極的に行い、学生に授業とは異なるコミュニティを提供、より多くの出会いの機会を作る。COVID-19禍でも本学の学生は、勉強に励み課外活動を楽しめる状況を作る。これらの学生活動についてHPに掲載することで、受験生をはじめ一般の方々にも広報する。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
・ 以下のとおり、サポート体制を整理する。また、COVID-19禍におけるオンラインのサポートや業務も取入れる。 （１）ユニバーサルサポート室、学生相談室の在り方の整理する。 ①学生相談室は、こころの相談を引き受ける部門である。ここに担当の教員を配置する。他大学では、相談室には、必ず専任教員が配置され、そこに他教員、臨床心理士、事務職員が加わる。非常にスムーズな連携が取れており、必ず本学の問題点の解決につながる。 ②ユニバーサルサポート推進室は、障がいや病気のある学生に対し担任等教員や、関係各所と連携し配慮することが主業務であるが、併せて自発的に相談室等が利用できない学生たちのセーフティネットとしての機能も持つ。 ③学生相談室、ユニバーサルサポート推進室は必要な学生情報を共有し、より良いケアに努める。また、担任教員とは、開示できる必要な情報を共有し連携する。 （２）COVID-19禍の影響で、学生の課外活動、ボランティア活動は、全てオンラインでの対応が中心となる。オンラインで出来ることを積極的に進め、正課授業では得られない体験を学生に提供する。 （３）学生が経済的理由により学業を断念することのないよう学内奨学金の周知、学費等未納者への奨学金制度利用のアプローチ（特に新設のあすなろ奨学金）をする。また、日本学生支援機構の家計急変者に対応した奨学金もあるので、業務委託先である株式会社クリートと連携し該当者を救済する。 （４）学生寮の運営について、寮生自ら積極的に考え、より快適な共同生活を実施できるようサポートする。 （５）在宅でできる業務を改めて抽出し、職員の出勤数が減っても業務が滞らない体制を作る。	（１） A
	（２） S
	（３） S
	（４） A
	（５） S
	総合達成度
	（ S ）

特記事項（初年度）

・学生支援活動を通じて各学部の特任教員と連携したが、担任業務への学部ごとの温度差を実感した。この件については、教学部門長に共有し改善に向けて対応してもらうこととなっている。また、学生課が担当する奨学金等の仕組みを容易に理解できるよう、定期的な情報共有や動画を利用した説明を行い、相応の負担軽減に務めたい。

実施結果

- （１）COVID-19禍においてこの２年間は学内入構数をほぼ50%未満に抑えた状況で、ユニバーサルサポート推進室（以下US室）も学生相談室も対面での対応から電話やメール、Zoomを多く取り入れての対応となった。2021年度実施の大学認証評価があり、この準備の中で開室に至った経緯や現在の組織体制の現状が再認識でき、US室、学生相談室、保健センター、教員、各関係部署（室）の役割と連携について整理と学内共有ができた。次年度は学生支援部門長が学生支援（学生サポート）をとりまとめることになった。
- （２）学生会活動を含む課外活動、ボランティア活動については、学生との打ち合わせをメールやZoomを利用する回数を増やし、学生の活動はレベル別に活動基準による対面で実施不可の状況でも、オンラインの実施を促すなど活動機会の確保に努めた。また、2020年度実施が適わなかった里見祭（学園祭）は、2021年度初めて録画配信、オンタイム配信に切り替えて、学生への支援を行った。学生課職員が千葉県私立大学学生支援協議会他、各種協議会、研修会、連絡会に参加し他大学の情報を得、それを参考にするなどしながら支援を続けた。
- （３）JASSOから紹介のある奨学金、学外から紹介のある奨学金について、ポータルを利用して随時学生に案内した。また、わかりやすいマニュアルを作成するなど、学生が理解しやすい資料作りにも力をいれた。特に修学支援新制度を利用する学生が増えている中で、給付奨学金の学生申請における支援はもちろん、授業料減免制度の利用申請や継続申請手続きなども、滞りなく対応を進めることができていた。
- （４）COVID-19感染予防の観点からこの２年間は寮生と直接コミュニケーションを図る機会が作れなかったため、Zoom面談やアンケートなどを実施して、学生の悩みや困っていることなどを大学に相談できる環境を作ることに注力した。2021年度年末、活動基準のレベルが少し緩和された状況で、短時間ではあったが、各寮長と相談し、学生主体のコミュニケーションを図るイベントを企画し実施できた。
- （５）本学活動基準によりレベルが高い時期は、出勤と在宅勤務の者を班に分け交代制にして対応。学生支援方法をこれまでの対面から、Zoomやメールの利用、説明会のオンライン化等在宅でも対応できるように工夫し、２年間滞りなく業務を進めることができた。

次年度課題

- （１）現在の状況を整理し共有できたことをもとに、次年度以降学生支援部門長と問題点、改善点を洗い出し、必要であれば規程等を見直すなど更なる学生支援体制の充実を図る。併せて教員、関係部署と連携して進める。
- （２）例えばサークル活動の入部数から、また講座であればその申込数から、オンラインを利用した企画や案内、運用ではまだ、十分な支援ができていないと推測する。２年間でノウハウが蓄積されたことも多いので、その内容を更に充実させ、各内容にあった有効な手段を選択し、学生支援につなげる。
- （３）現在ある一つ一つの奨学金に対する対応は、整備されつつある。次年度から、学生課で把握する各奨学金データのとりまとめ、整理、保存の検討を進め、学内IRの情報としても有効となるよう準備を始める。また、今ある奨学制度の内容の見直しや、新制度の提案につながる情報をとりまとめる。
- （４）学生寮長とのコミュニケーションを増やしてCOVID-19禍における寮の運営について検討し、寮生全員のとりまとめを依頼し、寮全体の運営につなげる。
- （５）COVID-19禍においては急な出校停止指示もある中で、学生窓口の支援は止めずに交代勤務を取り入れながら人数を減らして対応することが難しいところであるが、学生入構人数他、活動基準レベルによる学生の活動範囲を見極めつつ、バランスを図りながら調整する。

4 組織の効果的運営		
4-1. 人文学部		
目標		
・人文学部では、学科を越えて教員、オフィススタッフ、そして委員間の連携を図り、教員が主体的に学部運営に関わることができ、安心して働き続けることのできる職場環境を築くことを目指す。COVID-19の対応に伴い、インターネットを活用した遠隔会議の必要性が生じている。また、継続可能なオフィスの運用体制を構築することが必要である。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）大学教育のガバナンスを踏まえて、教授会の効果的かつ公正な運営を進める。		（１） A
（２）学科長会議において、各学科による要望と課題を共有し、その解決について協議する。		（２） A
（３）学科を超えて教員とオフィスによる経験や課題を共有し、継続可能なオフィスの運用体制について検討する。		（３） A
（４）改組後のカリキュラム展開を踏まえて、専任教員ならびに非常勤講師の人事を計画的に進める。		（４） S
（５）インターネットを活用した遠隔会議の実施など、特異な状況においても効果的な学部運営が可能な体制を整える。		（５） S
		総合達成度
		（ A ）

特記事項（初年度）

（５）学内メールサイボウズ、教育用ポートフォリオmanaba courseなどのインターネットを活用して、COVID-19感染拡大という特異な状況においても、学部運営を継続することができた。この状況での経験を活かして、会議の効率化や安心して働き続けることのできる職場環境の整備を進める。

実施結果

- （１）（２）学部教授会、学科長会議、学科会議が連動して運営できるように、情報共有を進め、各学科における要望と課題の解決に努めた。一方で、COVID-19の影響によって遠隔会議を実施する機会が増加したことで、オンライン形式での教授会の効果的な運営と情報共有のあり方について、さらなる検討を進める必要がある。
- （３）学科を超えた教員とオフィスによる経験や課題を共有することで、継続可能なオフィスの運用体制の検討を進めることができた。COVID-19の感染拡大に伴うオフィスの運用体制についても、教職員で連携して対応を行った。
- （４）毎年度2月に次年度の専任教員ならびに非常勤講師の人事計画を共有する体制を整えた。さらに、2021年度人文学部FDの「完成（2022）年度後に向けたカリキュラムの強みと課題」をとおして、中長期的な人事計画についても検討を進めた。
- （５）COVID-19感染拡大という特異な状況においても、2020年度は教育用ポートフォリオmanaba course、2021年度は学内メールサイボウズなどのインターネットを活用して、学部運営を継続することができた。また、事務局の協力を得て、遠隔会議でも人事を含めた議案について公正に審議することのできる体制を整えた。

次年度課題

- （１）（２）（５）遠隔会議を取り入れることも視野にいた教授会の効果的な運営と情報共有のあり方について、検討を進める。また、全国的な大学教育のガバナンス改革の動向を注視して、具体的な対応を進める必要がある。
- （３）2022年度は対面授業の増加に伴い学生の来校機会が多くなる一方で、授業体制の移行の中で、学生の不安や教育体制の混乱が強まる可能性が指摘できる。このような移行期の変化への対応も含めて、オフィス運営のさらなる体制の充実を図る。
- （４）2024年度以降の完成年度後のカリキュラムの検討を踏まえて、中長期的な視点で人事計画を実現していく。さらに、2020年度には大学全体の「大学の求める教員像および教員組織の編成方針」が整備されたことを受けて、学部・学科における「求める教員像および教員組織の編成方針」についても検討を進める。

4 組織の効果的運営		
4-2. 日本文学文化学科		
目標		
(1) 教育と研究の双方において、学科内の効率的かつ実効的な協働体制を構築する。 (2) ICTによる様々なシステムも活用し、情報共有と合意形成プロセスの円滑化と効率化を図る。 (3) 学科が直面している個々の課題や問題を迅速に吸い上げ、学科内で円滑に情報と認識を共有するための回路を構築する。 (4) 学科会議における情報共有と意思決定の効率化を、ICTも活用して図る。 (5) 月一回の学科会議を補う情報共有とコンセンサス形成のプラットフォームを確保する。 (6) 単年度の目標設定とその達成度チェックに加えて、長期的な視野に立ったアジェンダ設定を行い、課題解決と目標達成のための制度設計と戦略を構想する。 (7) 学生の状況や社会情勢に鑑み、新たに解決すべき問題の発生したとき、あるいは既存の方針を変更すべきときには、迅速かつ機動的に対応できる体制を構築する。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
(1) 学外メール、サイボウズ学内メール、LMS掲示板、遠隔会議システムなどのICTを活用し、情報共有や事前の資料配布を行い、学科会議における議論の充実と効率化を図る。		(1) S
(2) 上記のICTも活用し、重要な課題や情報は、月一回の学科会議に限らず、随時共有して合意形成を行う体制を整える。		(2) S
(3) 会議体としての承認・意思決定が必要な事項、学科全体のコンセンサスが必要な事項、情報として共有すべき事項に分類し、それぞれの性質に適した場で議論や報告を行うことで、会議やミーティングを効率化する。		(3) S
(4) 専攻代表を中心に、4年程度の長期的なスパンに立脚したアジェンダ設定を行い、個別のアジェンダにつき具体的な対応策と年次計画を策定して、学科内で共有し、協働して課題解決と目標達成に取り組む体制を構築する。		(4) S
(5) 定期的にFDを開催し、学科全体での教育力、研究力の向上を図る。		(5) A
(6) 年次と適性、将来のキャリア目標に応じた職務分担体制を構築し学科としての業務遂行の効率化と円滑化を図る。		(6) B
(7) 若手教員や学科オフィススタッフにつき、実効的にスキルやキャリアを向上できる体制（メンター制度など）を構築する。		(7) B
		総合達成度
		(A)

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）～（３）：情報の機密度や議論の性質に応じてサイボウズ、Slack、学外メールというICTを適宜使い分けることで、情報共有と意見交換の円滑化と質・量の増加、意思決定の迅速化、会議の効率化を達成することができた。
- （４）日本文学専攻では、新カリキュラムの完成年度に向けての各授業の目的や課題を洗い出す作業に21年度中から取り掛かり、教員間の業務負担の平準化と問題意識の共有による組織の効率的な運営に向けて取り組んでいる。その話し合いにおいてはZoomの専攻会議を開く他、Slack等を通して円滑な意思の疎通を図っている。文化芸術専攻では、対面授業の前後の空時間に短時間の打ち合わせを設けたり、専用のSlackを設定することで、専任教員間で時アジェンダの共有、成果確認、方針の再修正といったプロセスを進めている。
- （５）学科FDの機会を確保した。
- 2020年度9月15日実施「2020-2022年度教育支援助成プログラム「文学と芸術を通じた地域社会参画型表現教育プログラム（SEREAL）」について。
- 2021年度は実施せず。
- （６）（７）計画実施、実現の途上にある。

次年度課題

- （１）～（５）については2021年、2022年の計画と目標を継続していきたい。
- （６）～（７）につき、「目の前の業務で若手を使い潰す」のではなく、アカデミズムや大学という総体のなかで、評価されうる資質と業績を備えた教員・職員を養成すべく、具体的で実行的な制度と仕組みを構築してゆく。メンター制度、業務効率化による研究・自己研鑽の時間の確保、学科内の役割分担の見直しなど。

4 組織の効果的運営		
4-3. 心理学科		
目標		
・心理学科は、発達科学(2003)－人間発達（心理・こども, 2008）－心理発達(2010)－心理学類(2014)－心理学科(2018)と相対的に短い期間に組織変更やカリキュラム変更を余儀なくされ混乱してきた。しかし近年の学園の取り組みや定員管理厳格化の追い風を受け、カリキュラムの重心を公認心理師学部科目に定め、臨床心理学を専門とする教員・助手の採用を積極的に進める中で、安定化の兆しを見せているところである。 ・今後、教職員間の相互尊重や対話を進め、運営における複合要因の連関について相互理解を深めつつ、運営における優先順位の高低を整理する。また責任の所在を明確にした業務分担を進めることで、組織の混乱の芽を摘み、主たる目標としての心理学科の完成年度をめざす。 ・ただし、旧組織である心理学類のみならず、さらに1つ前の心理発達コースの在学生への教育についても確実に行うため、この2年間は多少煩雑にならざるを得ず、より効果的運営に向けての布石と位置付けたい。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）委員の数や学科単位で依頼される業務量の適正化を継続する。		（１） A
（２）組織の効果的運営のため、公認心理師対応カリキュラムへの理解や配慮を要する学生対応に関して、基礎知識のある教職員の雇用を維持する。		（２） S
（３）オンラインでの業務を推進するなどして、よりよいワーク・ライフバランスを保つよう工夫する。		（３） S
（４）教員のキャリアや生涯発達に配慮した業務分担を進める。		（４） A
（５）オフィス業務の明文化や労働環境の改善を進めスタッフの研究や経年の課題にエネルギーを振り向けてもらう。		（５） S
（６）2020年度までの卒業生は、公認心理師資格カリキュラムの移行期間となるが、2021年度末に公認心理師対応カリキュラムを修了した最初の卒業生を輩出できるようにする。		（６） S
		総合達成度
		（ S ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）学生数の多さ（教員との比率）を考えると学科単位で課せられる業務量がまだ多い印象がある。
- （２）臨床心理士、公認心理師の資格をもった助手によってオフィスを運営できていることから大きな好影響が出ている。
- （３）オンラインの活用を進め、ワーク・ライフバランスについてはかなり配慮することができた。
- （４）中堅の教員が少ないため、ベテランか若手のどちらかに業務をふらなくてはならないところに構造的な課題がある。
- （５）オフィス業務の明文化を進め、スタッフの研究や教育活動に配慮した。また経年の課題を解決し始めた。
- （６）公認心理師カリキュラムを修了した最初の卒業生を輩出するにあたって教職員一同が大変な努力を傾けた。

次年度課題

- （１）学生数は来期も多いことが予想され、対面授業の増加に伴う業務量の増大に配慮する。
- （２）次年度も助手の雇用を継続する。勤続年数の更新が課題である。
- （３）次年度以降も対面式にこだわらず、オンラインの活用を促進する。
- （４）次年度新たな教員を迎えることから業務分担の再検討を行う。
- （５）オフィス業務の適正化を引き続き進める。
- （６）今後も公認心理師カリキュラムの展開を确实適正に進める。

4 組織の効果的運営		
4-4. こども発達学科		
目標		
(1) 保育者養成課程といふこども発達学科の特質を踏まえた、教育課程及び実習、学生支援等における教職員間の有機的な連携・協働を図る。 (2) 学生の活用度が高い学科オフィス・実習支援室と教員との連携・協働を充実させる。 (3) 教職員の主体的、自律的な取り組みを促し、またそれらを尊重しつつ学科長が組織化し、学部、全学との連動にも配慮しながら学科としての効率的な業務及び効果的な教育を推進する。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
(1) 教職課程及び保育士課程における教員体制の充実を図るため、学科教員の外部研修等を積極的に進め、研究の充実を奨める。		(1) S
(2) 学生の多様化が進む中、個別のきめ細やかな支援を効果的に行うために、学科会議等における、またメール等も含めた随時の情報交換を積極的に行い、学生支援のための学科教員間、また教員とオフィス・実習支援室との間のコミュニケーションの充実に努める。		(2) S
(3) 多忙化及び業務の負担の偏り等をできるだけ把握し、教育課程の運用と学生支援が効果的に行われるよう、教職員間の連携・協働のあり方の検証と改善に努める。		(3) A
(4) 学部との連携を図りながら学科オフィスの体制と機能を維持・向上させる。		(4) A
(5) 教職員がその能力を発揮するために安心して働くことができる職場となるよう、学科長が必要に応じて意見聴取をするなどの配慮と対応に努める。		(5) A
		総合達成度
		(A)

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）教職課程及び保育士課程における教員体制の充実を図るため、学科教員の外部研修等を予算措置も含めて積極的に進めた。研究の充実は各教員の自律性に委ねている。
- （２）学生の状況について学科会議等における、またメール等も含めた随時の情報交換を積極的に行い、学生支援のための学科教員間、また教員とオフィス・実習支援室との間のコミュニケーションの充実に努めた。
- （３）多忙化及び業務の負担の偏り等の観点から2022年度に向けて役割分担を見直した。
- （４）学部長と学科長による協議のもとに、学科オフィスの体制と機能の維持・向上に努めた。
- （５）教職員がその能力を発揮するために安心して働くことができる職場となるよう、学科長が必要に応じて意見聴取をするなどの配慮と対応に努めたが十分とは言えない。

次年度課題

- （１）教員のキャリア開発のために、研究の充実のための配慮や援助を必要に応じて積極的に進める。
- （２）（４）学科オフィス及び実習支援室のスタッフの交替が重なるため、他学科の状況も踏まえつつ、学部長等と連携して体制の充実に努める。
- （３）（５）全学及び学科内での教員の分掌について、その業務の状況を聴き取り等により積極的に把握し、次年度以降の運用につなげる。

4 組織の効果的運営		
4-5. 国際学部		
目標		
・国際学部は英語コミュニケーション学科と国際学科の2つの学科からなる組織であり、学部教授会、学科長会議、学科会議等を中心に組織運営がなされるが、それ以外にも必要に応じて、課題検討部会なども設けて学部全体で情報共有、連携強化を図っていききたい。特に、両学科が協力して国際学部として行う学部共通教育と両学科の専門教育とが混在することから生じる混乱をできるだけ回避するために、学部長と学科長は教務委員の協力の下で効率的な組織運営を心がける。学部教授会では当面する学部の課題を審議し、学科固有の問題についてはそれぞれ学科会議の場で審議する。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）学部教授会を定期的に関き、一般的な課題のみならず、新設特有の課題（国際教養教育、基礎語学、グローバルラウンジ、グローバルラボの運営など）について情報共有、または審議を行う。 （２）学科長会議を中心に、両学科の情報を共有し、効果的な連携を図る。		（１） A （２） S
		総合達成度
		（ S ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）教授会では一般的な課題のみならず、新設特有の課題（基礎語学、グローバルラウンジ、グローバルラボの運営など）について情報共有し審議を行なった。国際教養教育については学部FDで討論を行なった。
- （２）学科長会議では両学科の学科会議の議事録を持ち寄って情報を共有し、メール等も活用しながら効果的な連携を図ることができた。

次年度課題

- （１）引き続き教授会では一般的な課題のみならず、新設特有の課題（国際教養教育、基礎語学、グローバルラウンジ、グローバルラボの運営など）について情報共有し審議を行なう必要がある。その際国際教養教育のあり方や連携について議論を通して認識を深めていく必要がある。
- （２）引き続き学科長会議を中心に、メール等も活用しながら効果的な連携を図っていく必要がある。

4 組織の効果的運営	
4-6. 英語コミュニケーション学科	
目標	
・学科長は教務委員の協力の下で効率的な組織運営を心がける。特に3つのカリキュラム同時運営に関し、引き続き学科内で協力し、学生たちの学習意欲をさらに高める体制を模索する。学科会議で当面する学科の課題について審議する。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（1）学科会議で学科固有の課題について協議する。新学部カリキュラムだけでなく旧カリキュラム（英語文化コミュニケーション専攻）の学生に関わる問題についても学科会議で審議する。	（1） S
	総合達成度
	（ S ）

特記事項（初年度）**実施結果**

（１）COVID-19の感染状況が落ち着いている時期には対面で、悪化している時期にはZoomを使って、直接的な対話に基づいて学科の問題を審議してきた。

次年度課題

（１）引き続きCOVID-19の感染状況をにらみつつ、基本は対面で、状況によりZoomなどを利用して学科固有の課題について協議していく。

4 組織の効果的運営	
4-7. 国際学科	
目標	
・ 学科運営を効率的に行う一方で、教員間の情報交換は密に行い、学生へのきめ細かな対応を行うために、ネットなどのツールを十分に活用する。 ・ 会議の時間を短縮し、会議開催を待たずに情報共有するための仕組みを工夫する。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）学科会議は事前に議題及び資料を共有し、論点も示しておくことで、会議当日は議論や意見交換を中心にし、時間短縮を図る。	（１） S
（２）学科運営にあたっては、教務委員・入試委員と協働して方針を策定し、なるべく学科教員全員で情報共有・意見交換を行う。	（２） S
（３）セキュリティ上重要な情報などはサイボウズ、manaba courseで共有するとともに、迅速かつ活発に議論・意見交換するためのツールとして、メーリングリスト、ビジネスチャットツール、オンライン会議システムなどを活用する。このようなツールを活用することにより、会議の時間を短縮したり、会議の開催時期を待たずにすぐに情報共有・意見交換し、迅速に対処することができる。	（３） S
	総合達成度
	（ S ）

特記事項（初年度）

オンラインの活用が進んだことで、情報共有・意見交換の迅速化、会議の効率化は十分に達成することができた。今後は逆に対面の会議が多くなってもオンラインを併用した効率化を維持することが課題である。

実施結果

- （１）学科会議は事前にサイボウズで議題及び資料を共有し、論点もできる限り事前に示しておくことで、会議当日は議論や意見交換を中心にし、時間短縮を図ることができた。
- （２）学科運営にあたっては、情報はすぐにサイボウズなどで共有し、学科教員全員で情報共有・意見交換を行った。
- （３）サイボウズ、manaba courseに加えて、メーリングリスト、ビジネスチャットツール、オンライン会議システムなどを活用し、迅速な情報共有・意見交換を行った。

次年度課題

- （１）（２）（３）ともに、今後対面が中心になっても引き続きサイボウズ、manaba course、メーリングリスト、ビジネスチャットツール、オンライン会議システムなどの活用による迅速な情報共有・意見交換を心掛ける。

4 組織の効果的運営		
4-8. 家政学部		
目標		
・学部教授会における報告事項について、情報共有を徹底する。また、学部教授会での審議を活発化させ、家政学部の特色ある教育や研究体制の確立を目指す。 (1) 学科長会議を毎月1回以上開催し、学部長と3学科長の審議を充実させ、次のカリキュラム編成について家政学部の方向性を明確にし、学部をリードする。 (2) 教員・助手の業務連携を強化し、家政学部内での教職員による学生教育態勢を向上させる。 (3) 2020年度に「6期目以降の助手の任期延長に関する申し合わせ」が実施され、助手が10年目まで勤務できる体制が整った。将来の研究者になるための、助手の研究・教育の充実を図る。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
(1) 各学科の課題を学部の中で明確にし、入学生数の安定化、学生の質の確保、基礎学力向上などについて学科長会議で検討した上で、学部教授会で有効な審議を実現する。		(1) B
(2) 学部教授会から、大学への提言ができるような活発な議論の展開を実施する。		(2) B
(3) 家政学部としての2022年度に新カリキュラムが完成年度をむかえる。次のカリキュラムに向けての課題について学科長会議および各学科内での意見交換を密にして連携し、計画的な人事計画を策定する。		(3) B
(4) 各学科で取得できる国家資格等の学外実習について、家政学部構成教員が共通で情報共有する機会を検討する。		(4) A
(5) 家庭科教員の再課程認定が2019年度より始まり、その完成年度は2022年度である。教職免許と関連し、2023年度からのカリキュラム編成と計画的な人事計画を学部横断的に検討する。		(5) A
		総合達成度
		(B)

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）月に1回以上学科長会議を開催し、各学科で行われている議論について情報共有を行った。各学科の課題について、情報共有できなかった。
- （２）学部教授会として大学への提言はできなかったが、家庭科教員の任意の教員から、「家庭科教育センター」の提言があった。
- （３）家政学部としての完成年度後の、新カリキュラムの内容まで検討に至らなかったが、学科内の教員の異動により、家庭科教員の配置要件を充足することができた。また、「６期目以降の助手の任期延長に関する申し合わせ」による、助手の6年目の申請が2020年度に1人該当した。
- （４）2020年度の学部FDにおいて、各学科の国家資格等や学外実習の状況等について情報共有を行った。
- （５）家庭科教員の教員配置要件を安定的に満たすための、学科横断的な人事の採用を調整し、学部内の教員異動を行った。

次年度課題

- （１）学科長会議において、各学科の課題を明確にし、学部で情報共有し、議論を活発化する。
- （２）家政学部教授会の中で活発な議論を行いつつ、効率的な学部教授会運営を行い、学部から大学提言を行う。
- （３）次のカリキュラム作成に向けて、学科長会議で各学科の検討事項を共有し、計画的な人事計画を策定する。
- （４）各学科で取得できる資格についての教員の情報共有ができたので、合格率アップの対策について情報共有する。
- （５）大学全体のカリキュラム改正をめざす2024年度に向けての、カリキュラム検討について、教職免許の教員の配置要件は満たしたので、新カリキュラムとして、学部全体で検討を行う。

4 組織の効果的運営		
4-9. 服飾造形学科		
目標		
・服飾造形学科の理念のもと、学生教育及び研究活動が円滑に進むように、合理的な運営を目指す。学生情報、各種委員会の情報、科目間での連携、研究活動等の教員間の情報を学科全体で共有を図り、効果的な連携体制を整備する。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）学科会議の効率的な進行に各人が協力する。必要に応じて、サイボウズやメールを活用して情報を共有し、迅速に対応できる連携・協力体制を構築する。		（１） S
（２）学生への修学支援、生活支援がスムーズにいくように、教員間で、学生の情報・カリキュラムの問題・資格関連の情報の共有を図り連携する。		（２） S
（３）受験生獲得のため、広報センター事務室・入試センター事務室との協力関係を密にし、学科の情報を多くHPにアップすることや、指定校等に家政学部インフォメーションを送付する。		（３） A
（４）海外研修支援プロジェクト、(2018年8月25日～1週間、パリの服飾専門学校 Ecole de la Chambre Syndicale de la Couture Parisienneでの「海外服飾学研修」に学生18名と引率の先生方3名が参加しました) 地域連携プロジェクト等の詳細な検討を図り、頻繁な経過報告により学科全体で情報の共有を図る。		（４） B
		総合達成度
		(A)

特記事項（初年度）

学科ではmanaba courseで服飾教員コースを設定し、情報共有をすることで、連携、協力体制を整えた。
受験生獲得のために、広報センター事務室との協力関係を密にし、学科の情報を多くHPにアップすることができた。

実施結果

- （１）学科会議の効率的な進行に各人が協力し、必要に応じて、サイボウズやメールを活用して情報を共有し、迅速に対応できる体制がとれた。
- （２）学生への修学支援、生活支援がスムーズにいくように、教員間で、学生の情報・カリキュラムの問題・資格関連の情報の共有を図り連携することができた。
- （３）受験生獲得のため、広報センター事務室・入試センター事務室との協力関係を密にし、学科の情報を2020年度は28数・2021年度は46数のトピックスをHPにアップすることができた。
- （４）海外研修支援プロジェクトに関しては、COVID-19の影響もあり進んでいない。

次年度課題

- （１）組織の効果的運営として、教員間の連携・協力体制は必要であり、引き続き継続をしていく。
- （２）学生への修学支援の情報等の共有も、引き続き密に行っていく。
- （３）次年度も引き続き受験生確保のために、学科の情報を多くHPにアップする。
- （４）COVID-19の影響もあるため、現地へ行かなくてもZoomでの講習や研修等ができないものか検討する。

4 組織の効果的運営	
4-10. 健康栄養学科	
目標	
・教員は教員間の連携を図り、学生教育・研究が円滑に運営できるようにする。必要に応じ、学科独自の委員会組織を結成し、効果的に運営する。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）学科独自の委員会組織：教育委員会（教育の合理化、国家試験対策等）、カリキュラム検討委員会、入試担当チーム、基礎ゼミチーム、食育活動チームなどを立ち上げ、詳細な検討を行い、学科全体で教員同士の情報を共有する。 （２）意見交換の機会拡充：サイボウズ（教員、助手）、manaba course（教員、助手、学生）等を用い、必要に応じて意見交換の機会を増やし、意思疎通を図る。	（１） A （２） A
	総合達成度
	（ A ）

特記事項（初年度）

COVID-19により、面接で学科会議が実施できなかった。専門科目の実習・実験を面接で実施していたため、出勤している教員が多く、自宅からZoomを用いての会議は実施できなかった。

実施結果

- （１）学科独自の委員会組織：教育委員会（教育の合理化、国家試験対策等）、基礎ゼミチーム、分野別カリキュラム検討会を立ち上げて、小グループでの検討を行った。検討結果は、学科会議または学科FDを通して教員間で共有した。
- （２）意見交換の機会拡充：2020年度はmanaba course上で、2021年度はサイボウズ上または面接で学科会議を実施した。面接で会議を開催した場合は、報告事項を事前に学科フォルダ内に配信することで、効率的に学科会議を進行し、活発な意見交換に時間を充てることができた。

次年度課題

- （１）（２）学科会議および学科FDにおいて、継続して2024年度新カリキュラムの検討を進める必要がある。学科会議および学科FDの開催は、面接での実施だけでなくZoom開催も併用して、意見交換の時間を増やす必要がある。

4 組織の効果的運営	
4-11. 家政福祉学科	
目標	
(1) 家政福祉学科の理念が学生に周知されるように、基礎ゼミ・佐倉セミナー等での説明を行う。 (2) 教員は各種委員会の委員として、また、クラス担任として、学科の方針を踏まえて活動し、学科への報告と問題提起を通して教員間で連携を図り、学生への修学支援、生活支援がスムーズに行えるようにする。 (3) 助手・助手補の業務について、偏りや教員との関係を把握・調整し、教員は責任を持って助手等の業務を把握・指導する。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1) 学科会議の時間設定は原則2時間以内とし、会議の効率的な進行に各人が協力する。会議以外においても必要に応じてmanaba courseやサイボウズ、メールを活用し、教員間で日常的に情報を共有できるようにする。	(1) S
(2) 社会福祉士養成カリキュラムが2021年度より見直されることに伴い、科目シラバス等の精査・検討を行う。	(2) S
(3) 教員は助手等の業務を把握し、適切な関係をもって、円滑な業務遂行を実施する。	(3) S
	総合達成度
	(S)

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）学科会議の時間設定は原則２時間以内とし、会議の効率的な進行に各人が協力する。会議はZoomも活用し感染防止及び移動時間ロスにつなげた。会議以外においても必要に応じてmanaba courseやサイボウズ、メールを活用し、教員間で日常的に情報を共有できるようにした。
- （２）社会福祉士養成カリキュラムが2021年度より見直されることに伴い、科目シラバス等の精査・検討を行った。
- （３）教員は助手等の業務を把握し、適切な関係をもって、円滑な業務遂行を実施した。

次年度課題

- （１）引き続き情報共有に努める。
- （２）社会福祉士養成カリキュラムが2021年度より見直されることに伴い、科目シラバス・講義内容等の精査・検討を引き続き行う。
- （３）助手等の業務の偏在に留意し、均等な役割分担にこころがける。

4 組織の効果的運営	
4-12. 看護学部看護学科	
目標	
・教育目標に基づき新設学部のスタートから完成年度までの教育計画が円滑に実行できるよう教員組織の基礎を作る。学部一学科で構成されており、教員は教育目的や課題等を共有しやすいという利点はあるが、さらに教育の方向性を共有し企画を提案しやすいシステムにする。 (1) 2021年度の完成年度に向けて教育研究を担う組織の基礎を固める。 (2) 構成員の多様性と能力を生かす活動を保障するために、有機的かつ合理的な組織運営を目指す。 (3) お互いを認め合い和洋女子大学の教員としての帰属意識を養う。	
	達成度 (S,A,B,C)
(1) 教授会、委員会において教員が主体的に参加できるようにする。	(1) A
(2) 会議体・委員会の役割分掌と責任について明確にする。	(2) A
(3) 事務組織との連携を密にし、業務の合理性を図る。	(3) A
(4) 必要な情報の共有を図る。	(4) A
	総合達成度
	(A)

特記事項（初年度）

・在宅勤務や実習出張などに対応するために教授会・学科会議をオンライン、オンデマンドでおこなった。少人数の会議では対面で感染防止に留意しながら実施した。

実施結果

- （１）2020年～2021年10月までオンラインで5～6日の閲覧期間をもって会議（教授会・学科会議）を開催した。実習等で不在の教員にとっても全員が参加できる環境ができた。また意見及び採択は書き込みによって把握できた。
- （２）学科内の委員会とその役割について明確になり適切に分掌されている。しかし、看護学科教務委員会・実習委員会・入試委員会・国家試験委員会と他の役割との間に業務の寡多があった。
- （３）事務とは定期的に次長・学部長・学科長で運営会議をおこなっている。学科の重要な事案は意見調整して決定している。事務スタッフとの業務の分掌を明確にし協働できている。学科の各委員と事務部との協働の課題は学科長がマネジメントしている。
- （４）教育研究委員会活動に関する必要な情報はサイボウズ・manaba course・Active mailを活用しておこなわれている。21年度に入りサイボウズが自宅からアクセスできるようになり情報共有のタイムラグが少なくなった。

次年度課題

- （１）（４）実習中の会議参加のためオンラインを併用した会議体制が必要。
- （２）委員会の業務内容に多寡があり、業務の見直しや調整が必要である。また、2021年度完成年度を区切りに委員を交替する必要がある。次年度から留学生受け入れをおこなうので国際交流にかかわる役割が必要となる。組織運営の前に教員の確保が優先課題として上がる。完成年度中に退職した教員の後任補充ができておらず、2021年4月時点で欠員があり非常勤実習助手（アルバイト）で補填している。また、教員間の人間関係が円滑にいくようハラスメント研修などが必要である。
- （３）さとみ館事務室との連繫をはかるために今後も打ち合わせを綿密におこなう。

4 組織の効果的運営		
4-13. 大学院： 人文科学研究科 英語文学専攻		
目標		
・会議案件を事前にメールで配信して、平素から情報の交換を密にして授業その他に関する教員相互の共通理解を図る。また、会議の実施形態も対面と遠隔会議を効率よく併用していく。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）会議での決定事項、要望や課題などの懸案事項は、できるだけメールもしくは書面で確認しあう。		（１） S
（２）主指導教員は学生の日常の学習・研究状況を他の教員に報告して情報を共有する。		（２） S
（３）修士論文指導に関しては、主指導教員と副指導教員の間で平素から論文作成の内容等の進捗状況を相互に確認しあう。		（３） B
（４）月に1度の定例会議は対面式とZoomなど遠隔で行う形式を併用し、また、緊急を要する報告や審議はメールで実施していく。		（４） S
		総合達成度
		(S)

特記事項（初年度）**実施結果**

（３）については、2021年度は正規大学院生が所属していないために実施できなかった。（１）、（２）、（４）については、十二分に達成できたと判断している。

次年度課題

引き続き（１）～（４）の十全な実施を目指す。

4 組織の効果的運営	
4-14. 大学院： 人文科学研究科 日本文学専攻	
目標	
・ 院生や専攻（ひいては研究科や大学院全体）に関する情報を確実に共有するため、教員間での意志の疎通を図ると同時に、英文学専攻とも積極的に交流し、学部課程の日本文学文化学科とも連携する。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）院生への教育や指導が機能的に行われ、各行事も有意義なものとなるよう、教員は定期的に（月に１回程度）情報交換を行い、専攻としてのあり方や院生の状況などについて共通理解をもつ。	（１） A
（２）人文科学研究科のFDがより実りあるものとなるよう、積極的に提案・提言などを行い、FDへの参加率は100%をめざす。	（２） A
（３）日本文学専攻の状況等について、人文科学研究科教授会や日本文学文化学科会議で随時報告を行う。	（３） A
	総合達成度
	（ A ）

特記事項（初年度）

専攻としての会議などを、WEBを利用することで頻繁に行った。

実施結果

- （１）大学院の課題はどこにあるのかを、専攻全体の共有事項とすべく、折に触れて情報交換の場（WEBを含む）をもつようにした。
- （２）FDの出席率は100%に近く（欠席者は感染症流行下の体調不安の場合のみ）、有意義な研修を実行できた。
- （３）学会会議のある日はほぼ毎回、人文科学研究科の教員が集まる時間をとった。

次年度課題

- （１）対面での定例会をもつ時間的な余裕はなかなかなく、今後もWEBを活用するか、検討していきたい。
- （２）FDで取り上げるべきテーマははっきりしてきたので、着実に実施していきたい。
- （３）院生個々の研究状況などについて、さらに踏み込んだ話し合いがもてるようにしたい。

4 組織の効果的運営		
4-15. 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士前期課程		
目標		
・大学組織として、「大学院長」が新しく制定され評議会も今年度から再度、大学院が独立した。また、本研究科の構成教員も20名を超え組織運営の充実を目指す。また、看護の大学院の設立も近いことから、研究科相互の連携も密にする。 ・大学院設立後20年を過ぎ、2020年より授業コマ数・論文指導も、大学での授業と同等に扱われるようになり、少しずつではあるが、大学院の組織体や授業の扱いが明確となってきた。事務系各部局との連携を強化し、和洋女子大学における大学院としての組織の在り方を確固たるものにする努力をする。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）教務課との連携を強化し、現在ある規程等を見直し、実情に似合った整備を行う。		（１） S
（２）研究活動の円滑な遂行と、それを通じた学生の学位取得に向けた着実な研究成果発表が可能となる教育環境を整備する。教員の授業担当についても、大学院授業・院生指導がコマ数として認められたため、学部での担当も含めて、研究活動・院生指導ができるような担当コマ数となるように働きかける。		（２） A
（３）大学院指導研究費の主幹部署が、研究支援課から財務管財課に移管した。年度に影響されない継続的研究が可能となるが、年度当初の計画・年度末の成果の提出がなくなり院生の研究の進捗が見えにくくなるため、大学院として研究の進捗を確認する仕組みを作る。		（３） S
（４）大学院2研究科の合同FDの開催を目指す。		（４） C
（５）教務課・進路支援センター事務室とも協力し、これまでまとめてこなかった、修了生の修了後の進路一覧を作成し、総合生活研究科のネットワークを作る。		（５） B
		総合達成度
		(A)

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）2021年度教授会で、これまで点在していた種々の規定をまとめることができた。それによって、2022年度からは、院生に配布する履修ガイドに論文作成までの手順を提示できる状況になった。
- （２）教員の担当コマ数については、学部との調整も必要であり、教員の適性コマ数の整備はまだ不十分であった。ただ、これまでコマ数カウントされなかった、院生の論文指導をコマ数カウントを実現できたのは大きな成果である。人数対応はできなかったが、修了年だけでなく、長期も含めて指導期間中は常に修論指導として年間2コマのカウントにすることができた。
- （３）2020年度は移行期として、研究支援課所轄で院生が研究予算計画の提出をしたが、2021年度からは4月に年度の研究計画と、前年度の研究成果を報告する規定を作成し、実施することができた。
- （４）2研究科合同FDの開催はできなかった。
- （５）進路一覧表の作成はできなかったが、家庭科教職センターの設立によって、卒業生の家庭科教員の状況把握の活路はできた。

次年度課題

（１）～（３）はほぼ実施が完了したため、（４）・（５）は次年度課題として引き続き対処していく。加えて、教員自体の研究時間の確保が不十分であり、学部との連携によって担当コマ数の適正な是正を推し諒っていきたい。

4 組織の効果的運営		
4-16. 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士後期課程		
目標		
・大学組織として「大学院長」が新しく制定され、評議会も今年度から再度大学院が独立した。また、本研究科の構成教員も20名を超え組織運営の充実を目指す。また、看護学部大学院の設立も近いことから、研究科相互の連携も密にする。 ・大学院設立後20年を過ぎ、2020年より授業コマ数・論文指導も、大学での授業と同等に扱われるようになり、少しずつではあるが、大学院の組織体や授業の扱いが明確となってきた。事務系各部局との連携を強化し、和洋女子大学における大学院としての組織の在り方を確固たるものにする努力をする。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）前年度に引き続き教務課との連携を強し、必要に応じて規程を見直し、規程全体の整備を行う。また、中間発表や最終審査が着実に進められるよう、関連教職員との連携を強化する。		（１） S
（２）研究活動の円滑な遂行と、それを通じた学生の学位取得に向けた着実な研究成果発表が可能となるように、学生の教育環境を整備する。		（２） A
（３）大学院指導研究費の主幹部署が、研究支援課から財務管財課に移管した。年度に影響されない継続的研究が可能となるが、年度当初の計画・年度末の成果の提出がなくなり院生の研究の進捗が見えにくくなるため、大学院として研究の進捗を確認する仕組みを作る。		（３） S
（４）大学院2研究科の合同FDの開催を目指す。		（４） C
（５）教務課・進路支援センター事務室とも協力し、これまでまとめてこなかった、修了生の修了後の進路一覧を作成し、総合生活研究科のネットワークを作る。		（５） B
		総合達成度
		（ A ）

特記事項（初年度）
実施結果 （１）2021年度教授会で、これまで点在していた種々の規定をまとめることができた。それによって、2022年度からは、院生に配布する履修ガイドに論文作成までの手順を提示できる状況になった。 （２）教員の担当コマ数については、学部との調整も必要であり、教員の適性コマ数の整備はまだ不十分であった。ただ、これまでコマ数カウントされなかった、院生の論文指導をコマ数カウントを実現できたのは大きな成果である。人数対応はできなかったが、修了年だけでなく、長期も含めて指導期間中は常に修論指導として年間2コマのカウントにすることができた。 （３）2020年度は移行期として、研究支援課所轄で、院生が研究予算計画の提出をしたが、2021年度からは4月に年度の研究計画と、前年度の研究成果を報告する規定を作成し、実施することができた。 （４）2研究科合同FDの開催はできなかった。 （５）進路一覧表の作成はできなかったが、家庭科教職センターの設立によって、卒業生の家庭科教員の状況把握の活路はできた。
次年度課題 （１）～（３）はほぼ実施ができたため、課題の（４）・（５）は次年度課題として引き続き対処していく。加えて、新規課題として、教員自体の研究時間の確保が不十分であり、学部との連携によって担当コマ数の適正な是正を推し諮っていきたい。

4 組織の効果的運営		
4-17. 全学教育センター		
目標		
・全学教育センターという新たな組織が発足して2年たったが、学内における全学教育センターの役割や位置づけに関する認識はあまり高くないことが、直近の学科に対するアンケート（2020年1月）で明らかになっている。そこで、学内における全学教育センターの役割と位置づけを、全学教育センター所属教員のみならず、学内のすべての教職員にたいして明らかにすることを第1の目的とする。そのために、全学教育センターの役割（部門ごとの目的）をより一層明確にし、各部門の教育を充実させ、会議等を通して各部門の役割や教育の成果や課題を共有し、議論したうえで、学部・学科横断的な教育の向上による、大学の学部教育の深化に資することを目的とする。 ・第2の目的は、2020年度から運用が始まった高大連携（和洋コース）を成功させ、高校から大学に向けての連続的な7年間の学びによる、新たな教育の可能性の開花をめざすことである。全学教育センターは、和洋コースの生徒たちが、既存の高校・大学教育では得られない新たな教育の成果を確実に実のあるものにするために、高校と大学との橋渡しの役割を担い、双方の教育におけるコーディネートをはじめとした業務を執り行う。 ・第3に、COVID-19禍に伴う教育上の問題を各部門でしっかりと把握し、全学教育センター内で共有したうえで、最善の教育にむけての洞察を行い、全学を通じた教育の深化を図る。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（1）全学的に、また全学教育センター内における組織や役割の明確化をはかるために、全学教育センター教授会と全学教育センター学科会議の役割を明確に区別し、外国語、共通科目、教職課程、学芸員課程、司書司書教諭課程、ラーニングステーションの役割と業務、教育成果や問題点等を学科会議で共有・議論する。 （2）全学的に全学教育センターを周知するため、全学FDや各種媒体を用いて、全学教育センターの役割・教育内容や教育成果、問題点などを知らせるとともに、各学科にたいし全学教育センターへのアンケートを募り、要望や課題を抽出し、教育の改善に役立てる。 （3）全学教育センターが管轄するmanaba course、クレバス、ZoomなどのICTについて、学生と教職員両方から評価を募り、改善につなげていく。 （4）COVID-19禍に伴う全学教育センターの取り組みとして、2020年度－2021年度にかけて、各部門が最善の教育をめざし、全学教育センター内で議論し、実行する。		（1） A （2） A （3） B （4） A
		総合達成度
		（ A ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）2020年度、2021年度ともに、学科会議と学部教授会を定期的に行い、学科会議においては、各部門やラーニングステーションからの報告や課題を共有し、教育成果や問題点などを議論することができた。
- （２）全学部FD（2020年度）や、プレイスメントテスト結果・入学前プログラム（集合型はオンラインに変更）の学科へのお知らせやフィードバック、基礎ゼミテキスト・ループリックの提供などをおして、全学教育センターの役割や教育内容を周知することができた。教育成果については、大学基準協会からでも高評価を得られており、成果がうかがえる。また、近々全学教育センター年報創刊号発刊見込みである。創刊号により、学内外における全学教育センターの歴史的経緯や意義・教育内容などについての理解が深まり、センターの活性化が期待される。各学科に対するアンケートは実施できなかった。
- （３）2020年度、2021年度はCOVID-19禍に見舞われ、学内におけるICT教育が喫緊の課題であった。教育支援課の全面的な支援を受けて、manaba course、クレバス、Zoomなどの教育におけるICT環境を整え、学内の教育の推進に寄与することができた。教員への評価はまだ行っていないことから、2021年度中には実施したいと考えている。
- （４）COVID-19禍に伴い、通常通りの教育が困難であったが、学科会議での各部門の報告や議論を経て、最善の教育を行った。

次年度課題

COVID-19禍により、プレイスメントテストの学生のフィードバックができなかったこと、教員に対するICT教育環境についてのアンケートを実施していないことなどの課題が残っている。また、今後はよりいっそうICT化が進み、情報化がより複雑化することが想定されることから、学内の情報の管理の一元化などにむけて、早急な議論が必要である。

なお、上記（１）～（４）については、目標の継続は次年度に改めて検討する。

4 組織の効果的運営		
4-18. 教務課		
目標		
(1) 各教育課程の学位授与方針に従った、効果的な体制で修学支援にあたる。 (2) 大学全体の教育方針を実現する体制を再設計する。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
(1) 各学科、各事務局と、普段から連携を密にして授業その他に関する相互の共通理解を図る。事務手続きの簡略化や内規などの整備をしながら、学生にわかりやすい指導體制を明示する。		(1) S
(2) 各学科のカリキュラムについて、FD・SDを実施する。		(2) B
(3) 高等教育に係る法令や通知を理解し、教員組織をサポートできる人材の育成に努める。カリキュラム変更に伴う各作業を混乱なく進め、学生の履修を支援する。		(3) A
(4) 私立大学等改革総合支援事業の設問を意識した取り組むを検討する。		(4) S
		総合達成度
		(A)

特記事項（初年度）

- ・ COVID-19影響下もあり、学生の事務手続きはオンライン化を推進した。

実施結果

- （１）感染症対策を講じた授業運営について、学内情報共有のため適時オンラインを活用し情報発信に努めた。共通理解の情報は遅延にならないよう先を見越しての情報発信に学生の事務手続きは簡略化とオンライン化を推進した。
- （２）FD・SDの実施には至らなかった。大学認証評価受審のため、各学科のディプロマ・ポリシーに明示した学習成果の可視化の把握及び評価を整理した。
- （３）高等教育に係る法令や通知を理解するため、各省庁や協会への手続きや届け出を確認した。手続きを参考に、学生の各資格取得支援を滞りなく行った。
- （４）私立大学等改革総合支援事業等の設問に対応するため、情報公開やシラバスの実務家教員の項目を見直した。

次年度課題

- （１）事務分掌に則り業務に当たる。学生及び教員が事務手続きで混乱しないよう、前もっての周知を実施する。学生にわかりやすい手続き方法を明示をさらに強化する。
- （２）各学科のカリキュラム理解を目標に課内SDを実施する。
- （３）高等教育に係る法令や通知を理解し、教員組織をサポートできる人材の育成に努める。教育課程変更業務を混乱なく進める。
- （４）私立大学等改革総合支援事業の設問を意識した取り組むを検討する。

4 組織の効果的運営		
4-19. 教職教育支援センター		
目標		
(1) 定例の教職教育支援センター委員会を第2火曜日に開催し、教職課程の企画・運営並びに教職希望の学生への学びの支援の活動方針を検討・決定を行い、実務運営の円滑に務めていく。 (2) 教職教育支援センターは、全学教育センターとの連携を強化し、学校ボランティアや教職を補強する各種資格の取得を推奨すると共に、教職課程のより充実した運営を行うために活動内容の再検討と組織の整備を行う。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
(1) 教職課程の企画及び実施を行う教職教育支援センター委員会において、教職教育支援センター長のもと教職担当教員並びに各教科の担当教育が一致団結して実務を推進するとともに、実務運営の円滑化に努める。		(1) S
(2) 教職課程履修学生に対して、きちんと教員免許状が授与できるように、各教科の担当教員とはもちろんのこと、他資格の履修課程等や関係機関と連携し、その支援を行う。		(2) A
(3) 教員採用試験の受験を目指す学生のニーズに対応するため、公立学校（都道府県・政令指定都市教育委員会）及び私立学校の教員採用試験情報を提供するとともに、教職サポート室に相談員が可能な限り在室し、個別相談や面接指導などを実施して、教職への進路支援を行う。		(3) S
(4) 教職サポート室が、教職履修学生の拠り所となるように、教職担当教員と相談員が学生情報の共有や教員採用試験対策講座の協議などをおこない、組織内の情報共有を通して、教職サポート室が、教職履修学生の不安軽減やニーズの拠り所となるよう努める。		(4) S
		総合達成度
		(S)

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）教職教育支援センター委員会においては、COVID-19禍により制限のかかった大学生活であったが、教職教育支援センター長のもと教職課程担当教員、各教科担当教員、教育支援課職員が一致団結し、教職課程の企画・運営・学習支援に努め、成果を出した。
- （２）滞りなく教員免許状が授与されるよう教職教育支援センターの教員と職員の連携をとることができた。しかし、他学科あるいは他の資格課程との連携は、情報共有等を除いて、カリキュラム編成や運用上の課題まで深めるまでには至らなかった。
- （３）教員採用試験に臨む学生たちには、教職サポート室の相談員による対策講座や時事通信出版局によるweb上の講座の開催、教職教育支援センター教員による面談により、COVID-19禍においてもできる限りの支援を試みた。その結果が、徐々に形になってきているように思う。
- （４）教職サポート室が、manaba courseあるいは電話等により、積極的に学生へ連絡をとり、コミュニケーションを密にすることで、学生の授業の取りこぼしや実習校とのトラブルが軽減している。教職サポート室が、西館2階に移転し、教育支援課と同室になったこと、同フロアに第2ラーニングステーション（あつたま）（仮）が開設されたことで、さらに教職課程履修学生の拠り所となると期待される。

次年度課題

（１）～（４）教職教育支援センターの学生対応窓口としての教職サポート室の認知度が高まってきている。同室前の掲示板をみて、ボランティアの募集について質問したり、採用試験問題集や教科書等の閲覧を希望したりする学生が確実に増加している。今後は、西館の同フロアに開設される第2ラーニングステーション（あつたま）（仮）を主体的な学習の場として機能させるため、教職サポート室との役割を明確化し、必要な指導・支援をしていきたい。また、数年後のカリキュラム改革を見据え、他学科あるいは他の資格課程との連携を密にしていきたい。

5 学士（修士 博士）課程教育		
5-1. 人文学部		
目標		
・全学による教養教育との相互補完性を見据えた専門教育を体系的に行い、それぞれの学科での導入科目と基礎科目の後に、専門科目と少人数による演習科目やゼミを配置して、学生が高度な専門知識を主体的に体得することを目的とする。完成年度に向けて、改組後の新カリキュラムの強みと課題を整理する必要がある。また、COVID-19の対応に伴い、遠隔授業と対面授業の両面から教育の質保証を進める。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）各学科の専門領域について、全学による教養科目との相互補完性を意識し、専門科目を体系的に配置する。		（１） S
（２）学生による能動的学修や留学、海外研修、地域連携型の学習など実践的学びを展開できるように取り組む。		（２） A
（３）ディプロマ・ポリシーと対応する学習成果の可視化の検討をとおして、教育の質の向上に取り組む。		（３） A
（４）2022年度の完成年度に向けて、改組後の新カリキュラムの強みと課題を整理する。		（４） S
（５）遠隔授業に関する情報共有を行い、対面授業との両面から教育実践のあり方について検討する。		（５） S
		総合達成度
		（ S ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）全学による教養科目との有機的な連携を進め、各学科において科目間のつながりと展開を踏まえた体系的な専門科目の配置について、2019年度のカリキュラム改訂後の展開をととして検討を進めてきた。そこで生じた課題などへの具体的な対応について、全学的なカリキュラム変更予定である2024年度に向けて準備を行うことができた。
- （２）学生による能動的学修、地域連携型の学習などの実践的学びについては、各学科の専門性に基づいて展開された。一方で、留学、海外研修については、COVID-19の感染拡大の影響を受けて、慎重な対応に留まったといえる。また、SA（スチューデント・アシスタント）の試行を2021年度に実施し、大きな教育効果が確かめられた。
- （３）2020年度認証評価の準備をととして、学習成果の可視化シートを各学科で整備して共有した。ディプロマ・ポリシーの達成度を学生、教職員、地域社会が確認することができるように、学習成果の可視化の取り組みをさらに進めていく必要がある。
- （４）2021年1月12日（火）～2月7日（日）の期間で人文学部FD「人文学部における教育の質保証の展開」、2022年1月11日（火）～1月31日（月）の期間で人文学部FD「完成（2022）年度後に向けたカリキュラムの強みと課題」をオンラインも活用して実施することで、完成年後の準備を進めることができた。さらに、2021年度には「デジタルサイエンス」教育の推進について検討を進めた。
- （５）2020年度は教育用ポートフォリオmanaba course、2021年度は学内メールサイボウズなどを活用して、遠隔授業に関する情報共有を行った。各学科からの要望を踏まえて、遠隔授業と対面授業の両面から教育の質保証に努めた。

次年度課題

- （１）（４）全学的なカリキュラム変更予定の2024年度に向けて、各学科におけるカリキュラムの強みの継続的発展、課題の解決を見据えて検討を行う。
- （２）2023年度における和洋女子国府台高校の和洋コース1期生の入学に向けた教育内容や体験プロジェクトの拡充を踏まえて、学生による能動的学修や留学、海外研修、地域連携型の学習など実践的学びの展開について検討する。
- （３）学習成果の可視化にあたって、ディプロマ・ポリシーの達成度を学生、教職員、地域社会が確認することができるように取り組みを進める。
- （５）大学全体のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進と連動して、遠隔授業と対面授業の両面から教育の質保証を進める。

1) 2年次には、専門性への視野が開けるように文学演習科目の学修の方向づけを行う。 2) 3年次には、専門分野の学修を進めるとともに、関連科目の学修にも力を入れるように指導し卒業論文に対する自覚をもたせる。 3) 4年次には、卒業論文を完成させる。 (3) 書道専攻： 1) 2年次には、書写的実技能力を体得させ、書道史や文字学などの本格的な知識を身につけさせる（旧カリでは書道専攻2年次、新カリでは2年次配当の書道科目について）。 2) 3年次には、専門的実技能力を体得させ、書論など書の学問的知識を深めさせる。 3) 4年次には、卒業論文を完成させに加えて、芸術作品を分析し、豊かに感じ取るころを育み、本格的表現をする。 (4) 文化芸術専攻： 1) 2年次には、幅広い教養と汎用的な技能を身につけつつ専門性への視野が開けるよう、専門教育科目の学修の方向づけを行う。 2) 3年次には、専門分野の学修を進めるとともに、関連科目の学修にも力を入れるように指導し、卒業研究に対する自覚をもたせる。 3) 4年次には、卒業研究を完成させる。 4) 専攻の特色を活かした出口保証として、卒業後のキャリアへの活用を意識して博物館学芸員資格課程を充実させ、資格取得を推進する。	(3) A (4) A
	総合達成度
	(A)
特記事項（初年度）	

実施結果

(1) 学科としての目標とした1)～7)については概ね達成できた。

(2) 日本文学専攻・日本語表現専攻：2年次の段階で国語科教員免許状や専修免許状の取得に向けて、幅広い知識・教養を身につけようとする学生の数が増えた。2020年度免許取得学生23名、2021年度免許取得希望学生18名と20名前後を継続している。さらに現2年生は36名、1年生が37名と増加の傾向にある。

ある科目の学習内容を、他の科目の学習内容と総合させる、立体的な学びの段階へと入って、優れたレポートを提出する学生の層が拡充され、その層に引き上げられる形での学び合いの関係が活性化した。卒業論文においても専門性・先行研究への目配り・文章表現において優れた秀作が多くなった。

(3) 書道専攻：1)～3)まで概ね計画通りに進むことができた。

(4) 文化芸術専攻：教員・学科付職員間で連携しつつ、年度計画に従って授業内容の充実に努めたが、学生の動向としては「笛吹けど踊らず」な面も見受けられた。

次年度課題

(1) 学科として目標としている1)～7)については継続して課題としていく。

(2) 日本文学専攻：

1) 3年次には、1年・2年次で幅広い基礎的教養を身に着けた中から、自分の研究テーマを見出し、その分野についての学修を進めるとともに、関連科目の履修を推奨する。それによって、総合的な知見・幅広い視野が必要となる卒業論文執筆に向けての基礎的な準備期間とする。また、各教員の工夫により、学習内容の専門性を担保する。

2) 4年次には、ゼミという人間的な学び合い・教え合いの場において、卒業後の職業人としての人生においても糧となる、計画と実行のプロセスを自ら踏み行う自己研鑽の末に、卒業論文を完成させる。

(3) 書道専攻：1)～3)は本学書道専攻で書道を学修するうえでの重要な骨格であるので、今後も継続して計画の実施を目指す。

(4) 文化芸術専攻：主体的・能動的に学修や課外活動に取り組む「マインド」そのものの醸成も含めて、引き続き学科・専攻の学生の能力と気質の特徴も踏まえた教育スキームを工夫し、実践してゆく。「指示・命令・強制されたことしかやらない」タイプの学生が多いため、自主性・主体性・能動性の涵養が急務である。その前提となる「自己効力感（自分は自分でいてよい、自分は頑張ればここまでできる）」の保証、大学が自己主張やチャレンジを受け入れてくれる「安全な場」であるという信頼感の醸成にも努める。

とりわけ「出口保証」については、地域内のアライアンス企業・組織（就職やインターンを継続的に一定数受け入れてくれる先）の開拓や、「地方公務員試験＋学芸員」、「事務職・IT職＋デジタル制作技能」、「総合職・企画職＋アート思考」といった「ノンエリート層学生が選ばれる人材になるためのプラスアルファ」戦略に注力してゆく。

5 学士（修士 博士）課程教育		
5-3. 心理学科		
目標		
・心理学科は2020年度に1年生～3年生が「学科」、4年生が「学類」となる。3年生のカリキュラムは「学類」のカリキュラムに公認心理師対応科目を付加したものであり、4学年に3種類のカリキュラムが並走している状況である。1, 2年生の心理学科のカリキュラムは、公認心理師対応カリキュラムを中心に据え、人の心の科学的な解明とその応用について系統的かつ着実に学べるよう、(a)発達、臨床、教育、学習、社会・産業にわたる心理学の理論と、(b)実験・調査・観察・臨床の実習、(c)研究計画・統計を踏まえた研究法を3つの柱としているが、今後2年間の新規科目の確実な開講および授業展開を目標とする。 ・合計3種類のカリキュラムを並行して進めるという異例の状況を持ちこたえるためには、個々の教員が自らの担当する旧カリキュラム科目の改善や向上、新カリキュラム科目への十分な準備が必要である。それと同時にカリキュラム全体が有機的なものとなるように、専任教員がカリキュラムの進行と学生の学びの連関を注視し、必要に応じて非常勤講師とも連携を深めることが肝要である。 ・さらにカリキュラム進行に伴う資格の取得状況についても注視したい。特に日本教育カウンセリング協会のピアヘルパー資格は2020年度から全学に開放された上で科目が一新されるため、心理学科としても体制の整備に関わりたい。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（1）1年生の心理学に対するイメージが誇大で超自然的なものから現実的なものに修正されるよう配慮する。		（1） A
（2）2年生の全教員によるオムニバス科目「心理学基礎演習A」「心理学基礎演習B」が2020年度に新規開講となるため円滑な進行や教員間の情報共有に留意する。		（2） S
（3）ピアヘルパー資格科目の開講および認定試験を円滑に進めることができるようにする。		（3） S
（4）3年生進級時に履修人数制限を行った心理演習・心理実習について授業展開が円滑であったかどうかを確認する。		（4） S
（5）カリキュラムの展開のため非常勤講師担当科目について適任者を採用する。		（5） A
（6）非常勤講師との情報交換を進める。		（6） A
（7）カリキュラムの移行による閉講と読替科目について正確な情報を共有しながら進める。		（7） S
		総合達成度
		（ S ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）１年生の心理学イメージの修正については各授業科目や教職員とのかかわりを通じて着実に達成することができた。
- （２）心理学基礎演習A,Bについては教育効果を十分にあげるために担任をはじめとして各教員が努力した。
- （３）ピアヘルパー資格科目については全学に開放し、人数も増大したが担当者や資格担当教員、学科オフィス、教務課担当職員の協力により円滑に実施された。
- （４）心理演習・心理実習の展開については、初年度であっただけでなく担当者の転出やCOVID-19禍もあり、困難な局面もあったと思われるが、各教員や学科オフィスの尽力により円滑に実施された。
- （５）2019年度からの新カリキュラムを遂行するために多くの採用を行ったがどの科目も適任者を採用できたものとする。
- （６）個別のケースについて非常勤講師のみでは判断の難しい場合に専任教員との情報交換を進めた。
- （７）教務委員会を中心に教務課担当職員の協力によりカリキュラムの移行を完璧に行うことができた。

次年度課題

- （１）１年生の心理学に対するイメージが誇大で超自然的なものから現実的なものに修正されるよう配慮する。
- （２）２年生の全教員によるオムニバス科目「心理学基礎演習A」「心理学基礎演習B」について安定的に開講する。
- （３）ピアヘルパー資格科目の開講および認定試験を円滑に進めることができるようにする。
- （４）３年生進級時に履修人数制限を行った心理演習・心理実習について円滑な授業展開を維持する。
- （５）カリキュラムの展開のため非常勤講師担当科目について適任者を採用する。
- （６）非常勤講師との情報交換を進める。
- （７）カリキュラムを安定的に開講すると同時に次のカリキュラムについて議論をし始める。

5 学士（修士 博士）課程教育		
5-4. こども発達学科		
目標		
・ディプロマ・ポリシーに基づき、高度な専門性を持った保育・幼児教育の担い手を育成することが本学科の使命である。4年間の学修によってカリキュラム・ポリシーを踏まえて、以下に示すような資質・能力ならびに知識・技能を身につけ、専門的な立場から社会に還元できるように幼稚園教諭一種免許や保育士資格を取得できるよう学生を指導する。 (1) 人を育てる者としての基礎となる広く高い水準の教養を身につける (2) 幼児教育・保育の基礎理論とともに基礎的な技能を身につける (3) 基礎的な知識や技能をもとに、対象や課題に応じた展開力を養う (4) 幼児教育・保育の現場での実習や体験を通して対象や保育についての理解を深め、実践力を高める (5) 幼稚園教諭・保育士となる者としての自覚を持ち、今日的な課題に目を向け、探求し、自ら主体的に関わる態度と力を身につける		
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）	
(1) 1年次から卒業までゼミナール形式の演習による継続的な少人数教育の場を拠点として学び、manaba courseや履修カルテ等を活用して学んだ内容を統合しながら、主体的に取り組む力を身につける。	(1)	S
(2) 1年次には、基礎ゼミやこども発達学セミナーにより、大学での学びと専門分野に対する学修意欲を涵養し、専門科目により保育学・教育学の基礎的な知識・技能を学び、4年間の学びの基盤を培う。	(2)	S
(3) 学生における学力や能力の多様性に柔軟に対応するなどして、学生の実態に応じた授業方法を工夫していく。	(3)	S
(4) 2年次には、学生が保育・教育のより具体的な知識・技能を修得するよう努め、実習等を通じて、実践的な学びの基盤を形成する。	(4)	S
(5) 3年次には、専門的な知識・技能に関する学びを深めるとともに、実習における実践とその振り返りを通じて、保育を計画し、実践し、省察し、改善・向上していくための専門性の涵養に努め、さらに、保育や子育てをめぐる今日的な課題について考える力を身につける。	(5)	S
(6) 4年次には、実習の経験を踏まえ、子ども理解に基づき指導や支援の計画を作成し展開できる実践力を習得する。	(6)	S
(7) 4年次には、保育・教育実践演習や卒業研究等、学生が4年間の専門的な学びのまとめを行う。その学修成果により、学生に目指す資質・能力が身についたかについて評価する。	(7)	A
(8) 4年次までには自分の将来に向け、自身の適性を踏まえて進路を選択できる力を養い、希望者全員が幼稚園教諭免許一種免許状および保育士資格を取得できることを目指す。	(8)	A
※なお、COVID-19感染症への対応として、学外実習の延期や代替授業を行うことがあるが、その場合も、こども発達学科における学士課程教育の所定の内容を十分に提供することとする。また、幼稚園教諭免許及び保育士資格の取得に際して支障のないよう実習及び授業の内容について計画し、またその内容について学生に十分説明することとする。	総合達成度	
	(S)	

特記事項（初年度）
実施結果 （１）学生が主体的に取り組む力を身につけるよう努め、履修カルテ等から概ね達成できたと評価できる。一部学生に課題が残るが担任を中心に積極的に支援した。 （２）初年次教育における学修意欲の涵養や専門科目の基礎的な学びは履修カルテ等から概ね達成されたと評価できる。 （３）各教員は、特にCOVID-19禍での学びの保障において、学生の実態に応じた授業方法を工夫したと評価できる。 （４）～（６）２～４年次の学修においては、実習の延期や中止等が重なる中で、学修機会を損なうことがないよう、また目標が達成されるよう工夫に努めた。 （７）４年修了時の学修成果により、学生に目指す資質・能力が身についたかについて評価することは各ゼミ及び一部科目に限定されており、学科全体でアセスメントする体制に至っていない。 （８）各学生の適性を踏まえた進路支援に努め、そのうえで若干の課程履修の取り下げを除き、ほぼ全員が幼稚園教諭免許一種免許状および保育士資格を取得している。 ※COVID-19禍への対応としての学外実習の代替授業等において、保育・福祉の現場職員の力も借りながら、カリキュラムの所定の内容を十分に提供するよう努めた。
次年度課題 （１）～（６）（８）履修カルテによる学修の振り返りについて、その意義をより十分学生に周知して実効化するよう努める。 （７）４年修了時の学修成果のアセスメントについて学科全体の取り組みを設定する必要がある。

5 学士（修士 博士）課程教育		
5-5. 国際学部		
目標		
・国際学部では設置の趣旨に沿って異文化コミュニケーションに必要な語学力と、世界の多様な社会・文化について認識を深めることで得られる柔軟性を持ち合わせた、人間性、創造性に富んだグローバル人材を育成するという教育目標を達成するためには、自ら視野を広げ、自ら知識を体系化するとともに実践知を獲得し、自ら語学力を高めていく力をつけさせるような教育方法が必要との認識のもと、社会文化を捉える上で基盤となる学問的トレーニングを行う科目群、グローバル社会の仕組みや世界の多様な文化に目を向けさせる科目群、ストーリー性をもたせた語学教育プログラム及び海外学習プログラム、国際交流・国際観光をはじめとするグローバルビジネスに関する実務的教育科目群、PBLを中心とした実践教育プログラム、などからなるカリキュラム体系を設けている。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）１、２年次に履修する学部共通の英語集中トレーニング、学部共通科目、基礎ゼミや導入科目において大学の学びの基本を指導する。また自ら学ぶことの楽しさと大切さを体得できるように追求する。 （２）３、４年次に展開される学科毎のゼミを中心とした演習、実践系科目においては自ら知識を体系化するとともに実践知を獲得していけるように指導を行う。		（１） S （２） S
		総合達成度
		（ S ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）遠隔授業も多く取り入れることとなったが、教育計画通りに１、２年次に履修する学部共通の英語集中トレーニング、学部共通科目、基礎ゼミや導入科目において大学での学びの基本を指導し、自ら学ぶことの楽しさと大切さを感じられる授業を展開することができた。
- （２）同じく遠隔授業も多く取り入れることとなったが、３、４年次に展開される学科毎のゼミを中心とした演習、実践系科目においては自ら知識を体系化するとともに実践知を獲得していけるように指導を行うことができた。

次年度課題

- （１）引き続き１、２年次に履修する学部共通の英語集中トレーニング、学部共通科目、基礎ゼミや導入科目において大学での学びの基本を指導し、自ら学ぶことの楽しさと大切さを感じられる授業を展開する必要がある。その際スチューデントアシスタント制度の導入も望ましい。
- （２）引き続き３、４年次に展開される学科毎のゼミを中心とした演習、実践系科目においては自ら知識を体系化するとともに実践知を獲得していけるように指導を行う必要がある。その際可視化のあり方の議論を深める必要がある。

5 学士（修士 博士）課程教育		
5-6. 英語コミュニケーション学科		
目標		
・1年次においては2年次以降両専攻において学ぶ専門教育の基盤となる基礎ゼミや導入科目、共通科目を中心に学ぶ。基礎から段階を追って英語の運用能力とコミュニケーション力、英語圏の言語・文学・文化の専門知識が学べるような多彩で自由な学習を促進する。また、広い視野を持ち、国際社会と関わる積極性を育成するために、留学や講演会、国際交流会参加によって国際的な文化体験をする機会を設ける。少人数の授業による英語力強化プログラムを設置し、英語によるディスカッションなどを通して、発信能力を育成すると共に、グローバル社会に貢献する意欲を育む授業を展開する。学習のモチベーションを高めるために、授業内の学習成果を発表する場（English Dayなどのイベント）を設ける。グローバルラウンジを活性化するためのプログラムを設けて英語教育を充実させる。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
(1) 1年次に履修する基礎ゼミや導入科目において大学での学びの基本を指導する。また自ら学ぶことの楽しさと大切さを体得できるように追求する。		(1) A
(2) 4年間を通して実践的英語運用能力が向上することを目標に、TOIEC I、II、IIIの授業の履修を勧める。また、各年次学内TOEIC IPを受験者を受験するよう学生に促す。		(2) S
(3) 英語の基礎をマスターし、実践的英語運用能力を高める。英語圏の言語・文学・文化、異文化コミュニケーション、国際社会の仕組みを理解して国際的な視野を広げる。授業内以外にXreadingというオンライン英語教材を自習するよう指導する。		(3) A
(4) 国際セミナーやグローバルラウンジを活用したプログラムで、マルチメディアを活用する実践的英語教育を行うなど、英語運用能力を高めると共に、海外語学留学、国際理解に関する講演会参加などによって異文化理解を深める。英語圏の言語・文学・文化、異文化コミュニケーション、英語教育の基本的な知識を習得する。		(4) S
(5) 3年次では、少人数制の英語科目を展開することで英語運用能力を強化すると共に、英語圏の言語・文学・文化、異文化コミュニケーション、英語教育の理論を習得し、異文化理解を深める。授業では発表形式を多く設けて、自主性の育成に努め、就職活動などの場におけるスムーズな社会参加を促進する。		(5) S
(6) 英語運用能力を高めると共に、英語圏の言語・文学・文化、異文化コミュニケーション、英語教育などについて問題点を整理し、英語や日本語で自分の言葉でまとめて発表する。		(6) S
		総合達成度
		(S)

特記事項（初年度）**実施結果**

（２）、（４）～（６）は十二分に目標を達成したと判断している。ただし、（１）についてはCOVID-19の感染状況に影響され、一部の授業がオンデマンド式での開催となり、「大学での学び」という実感が持てない学生も少数ながら存在した。また、（３）については、X-readingを本学科の学生の英語レベルにより適しているオンライン教材に変更し実施した。

次年度課題

（２）～（６）については2021年度を踏襲し、（１）については、COVID-19の感染状況をにらみつつ、基本は対面式での授業実施を目指す。

5 学士（修士 博士）課程教育		
5-7. 国際学科		
目標		
・国際学科では、世界の諸地域の社会と文化についての確な理解が得られる能力を養い、グローバル化が進む現代の国際社会文化の仕組みやその特質を総合的に理解し、観光を含む国際交流、異文化理解について分析する能力を育むことを教育課程編成の主眼とする方針のもと、以下のようなカリキュラムを用意している。 （１）専門分野の枠組みを理解するために設けられた、グローバル社会文化や国際観光・国際交流の基礎的知識に関する科目群 （２）国際交流、異文化理解に必要な語学能力を鍛える科目群 （３）国際社会文化の仕組みとその変動について多方面から学び、国際観光・国際交流と社会文化の関係全般について学ぶ科目群 （４）座学で得た知識を踏まえながら課題を解決していく能力を身につけるゼミ、PBL型科目群 （５）国際観光・国際交流、国際ビジネス関連業務に必要な実務的スキルを鍛える科目群		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
・低学年の前期と後期にそれぞれオムニバス形式の導入科目を配置して、国際社会文化の仕組みやその特質を総合的に理解することを基礎段階から目指し、演習（ゼミ）とPBLを中核にすることで課題を解決していく実践的な能力を身につける。 （１）1、2年次では、グローバル社会文化や国際観光・国際交流の基礎的知識に関する科目を学び、専門分野の枠組みの理解を図る。 （２）英語力向上を中心に、韓国語・中国語・フランス語・スペイン語・ドイツ語などの第二外国語の習得にも力を入れる。 （３）2年次からの演習(ゼミ)形式の授業で、学生は、テキストの読み方、レジュメの書き方、報告や議論の仕方などを学ぶ。学生には年間で数回の報告やレポート作成を課す。 （４）「国際フィールド・ワーク」(2年次から履修可能)の履修や国際的観点から企画された学科主催行事への参加により、外国への関心や国際社会への意識を高める。 （５）3、4年次の演習形式の授業では、講義等を通して得たグローバル社会文化や国際観光・国際交流に関する知識について徹底的に討論を行い、激動する国際社会への洞察力を磨く。 （６）4年生の就職への意識を高め、就職内定率90%以上をめざす。 （７）1年後期からのPBL科目では、企業や自治体等との連携によるプロジェクトを中心に行い、実践的な力を身につける。		（１） A （２） A （３） A （４） B （５） A （６） S （７） S
		総合達成度
		(A)

特記事項（初年度）

COVID-19により国際フィールド・ワークは延期したものの中止となった。PBLについても一部変更を余儀なくされたが、代わりにオンライン講演会・オンラインワークショップなどを精力的に行った。

実施結果

- （１）１、２年次では、「国際社会文化の基礎」科目や「グローバルスタディーズ」科目などにより、専門分野の枠組みの理解を図った。
- （２）英語力向上を中心に、韓国語・中国語・フランス語・スペイン語・ドイツ語などの第二外国語の習得にも力を入れた。
- （３）２年次からの専門ゼミの授業では、アカデミックスキルの修得をめざし、レポートの作成・発表・議論等を行った。
- （４）「国際フィールド・ワーク」は、時期を延期し企画を変更しての実施を試み、学生の関心も高かったが、令和２、３年度ともにCOVID-19により中止を余儀なくされた。
- （５）３、４年次のゼミでは、国際社会に関する分析・発表・議論を行う力を高めた。
- （６）就職内定率は令和２年度は最終的に（６月時点）９８％であり、令和３年度も１月末時点で８３．１％と昨年度同時期の８３．０％を上回っており、COVID-19の状況化にも関わらず高い水準が続いている。１０月に実施した「１年生保護者会」でも進路支援センターの協力で就職活動の現状に関する説明を行い、保護者の理解や協力を得るようにした。
- （７）１年後期からのPBL科目では、京成電鉄グッズプロジェクト、京成電鉄沿線デートコース動画プロジェクト、TiTL（一般社団法人技能実習生生活支援機構）プロジェクト、成田山フィールドワークプロジェクト、SDGsプロジェクト、広告プロジェクト、韓国語プロジェクトなど幅広く実施し、実務的な能力を養っている。

次年度課題

- （１）（２）（３）（５）については、ともに今後も引き続き授業科目、ゼミなどを中心に力を入れる。
- （４）は今後の情勢を見ながら安全重視ではあるが、学生の要望も高いため、できる限り実施できるように検討する。
- （６）は今後も引き続き高い就職率を維持するように学生のフォローに努めていく。
- （７）は、PBLは次年度よりPBLⅢも開講されるため、より充実を図る必要があるが、一方で学科の全教員担当により各プロジェクトや講演会を運営しており、コマ数のカウント（一人１／７コマ）に対して過剰な負担（一人１コマ以上）となっていることは今後の課題である。

5 学士（修士 博士）課程教育		
5-8. 家政学部		
目標		
（１）生活を総合的・科学的に分析・考察できる力を身につけ、人々の生活の質の向上のために知識と技術を習得する。 （２）地域連携型の学びを導入し、生活の中での課題や問題を発見し、その解決に取り組む意欲と力量をつける。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）2019年度より学部必修科目「家政学概論」が始まったが、2020年度は2年目となりその効果を授業評価により検証し、その内容を学部で情報共有する。		（１） B
（２）学部共通選択科目である「地域生活創造演習」「生活文化史A」「生活文化史B」も2年目に入り、その効果を授業評価により検証し、学部で情報共有する。		（２） C
（３）家庭科教員・管理栄養士・社会福祉士受験生への支援の充実を図り、合格率を上げ、合格者数を増やす。1級衣料管理士の育成も支援する。		（３） A
（４）家政学部の教育振興支援プロジェクトは2020年度3件（家政福祉学科2件、服飾造形学科1件）。その進捗状況を、学科内で情報共有する。		（４） B
		総合達成度
		（ B ）

特記事項（初年度）

（４）服飾造形学科の教育振興支援プロジェクトの活動報告会が、2021年4月14日に開催された。家政福祉学科の教育振興プロジェクト活動報告2件を予定している。

実施結果

- （１）学部必修科目「家政学概論」は、14人の教員がそれぞれの専門分野と家政学について講義している。2021年度は3年目に入り、授業評価は平均的なレベルである。単位履修できない学生が数名いることが課題である。
- （２）2020年度は2クラス開講であり、2021年度から3クラス開講となった。また、2022年度からオムニバスを極力やめるようにしたため、結果についての検討ができなかった。
- （３）管理栄養士の受験対策の状況について、2020年度に理事長に報告し、受験のための照明器具の設置などの協力が得られた。社会福祉士の受験対策講座も継続し、その成果が36.8%の合格率のアップに役立ったと思われる。
- （４）2020年度に継続された教育振興支援研究は3件あり、服飾造形の1件が2021年4月14日に活動報告会が開催された。家政福祉学科の2件は、2022年度が3年目であるが、大学評議会において、教育振興支援研究については、評議会主催の全体FDで成果報告することとなった。

次年度課題

- （１）学部必修科目「家政学概論」の総括を行う。
- （２）学部共通選択科目「地域生活創造演習」「生活文化史A」「生活文化史B」について、2024年度の新カリキュラムに向けて、改めて科目の検討を行う。科目の検討に際し、グローバル視点、地域連携型の学びを意識する。
- （３）次年度は、保育士養成課程が完成年度を迎える。家庭科教員、管理栄養士、社会福祉士、保育士、1級衣料管理士の育成支援と資格を生かした就職支援を学科で支援する体制を構築する。
- （４）完成年度を迎える教育振興支援プロジェクトが2件ある。大学全体で結果報告を行い、科目の新設にむけて検討する。

5 学士（修士 博士）課程教育	
5-9. 服飾造形学科	
目標	
・学科のディプロマポリシーに掲げた目標を達成するために、文化科目、企画・設計・生産科目、材料・加工・整理科目、流通・消費科目を柱とし、概論や基礎実験で基礎知識を深め、更に講義科目と連動した実験、実習科目により応用展開をしていく。最先端の衣素材、デザイン機能などを習得し衣服の諸課題に協働して取り組むことにより、コミュニケーション能力と、課題解決能力の育成を目指す。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）１年次：導入教育 １）基礎ゼミを通して、大学における学習のあり方を理解し、基本的な学習能力を身につける。 ２）様々な領域から衣生活の基本を学び、被服の本質と役割を理解する。 （２）２年次：専門基礎科目 １）目的に応じた適切な素材の選択力、素材のもつ可能性を最大限に引き出す能力を身につける。 ２）色彩感覚やデザイン感覚とそれを表現する手法を体得する。 （３）３年次：専門応用科目 １）自由に発想したものを具体的な作品として創作できる構成技術を身につける。 ２）高齢者・障害者への配慮、国内外市場の理解、消費動向や嗜好の分析を身につける。 ３）社会や環境に関心を持ち、多様な価値観や状況に対応でき、「衣生活」の提案と実現に向けて協働して取り組むことを学修する。 （４）４年次：知識と技術を総合的に高める。 １）構成系分野、科学系分野、消費系分野、教職分野と、広範囲な衣に関する領域から、問題意識を持ち、かつ自由な発想で研究テーマを見つけ、卒業論文・卒業制作を完成させる。 （５）２０２２年度の完成年度に向けて、新カリキュラムの再考をする。	（１） B （２） A （２） A （４） S （５） A 総合達成度 （ A ）

特記事項（初年度）

COVID-19により、一部シラバス変更等を余儀なくされたものもあるが、課題解決型授業等はCOVID-19の感染対策基準に則り、進めているところである。

実施結果

（１）１年次：導入教育

- １）基礎ゼミは、大学における学習のあり方や、基本的な学習能力を身につける授業であるが、基礎的なことが身につけていないように見受けられることがあった。
- ２）２年生への準備として、様々な領域から衣生活の基本を学び、被服の本質と役割を学ぶことが出来た。

（２）２年次：専門基礎科目

- １）目的に応じた素材を選択をし、素材のもつ可能性を最大限に生かしつつ、自分の縫製技術を駆使し作品にすることができている。
- ２）色彩感覚やデザイン感覚と、それを表現する手法を体得し、産学連携等で応用できるようにした。

（３）３年次：専門応用科目

- １）活動内容１）～３）のすべてを鑑みて、COVID-19の影響で十分とはいえない部分もあったが、消費動向や嗜好の分析を身につけ、自由に発想したものを具体的な作品として創作し、よりよい衣生活へと導く学修ができた。
- （４）構成系分野、科学系分野、消費系分野、教職分野と、広範囲な衣に関する領域から、問題意識を持ち、かつ自由な発想で研究テーマを見つけ、卒業論文・卒業制作を完成させ、制作は卒業制作ショーで発表、論文は卒業論文発表会で発表することでプレゼンの学修も進めた。
- （５）構成系分野での科目の見直し、消費系分野での受講系列の見直しなどを検討した

次年度課題

- （１）１）～２）COVID-19の影響もあり、基礎的なことの学修が不十分であると、応用へつなげていくことが難しくなり、学習意欲の低下へ繋がりがかねないので、どのように配慮をしていくか検討事項とする。
- （２）１）～２）２年次では、専門基礎科目を学修するわけだが、実験・実習においてもオンライン授業であった科目もあり、教員は理解度の程度を注視していきながら進めていく必要がある。
- （３）１）３年次の専門応用は、COVID-19が収束したならば、課外活動を積極的に行っていきたい。
- （４）卒業論文・卒業制作を完成させることは勿論のこと、次年度は卒業制作ショーと卒業論文発表会を学生たち主導で進行し、学年を跨いでコミュニケーションがとれるような学修の場になることを期待する。
- （５）各分野での新カリキュラムの構想をはじめる必要がある。

5 学士（修士 博士）課程教育	
5-10. 健康栄養学科	
目標	
・学生は4年間の教育を通して、栄養士・管理栄養士としての資質を高め、スキルアップに資する基礎知識を習得し、応用力、実践力の向上を図る。学生自身が自分で課題を発見し、それを解決する能力を身につけることを目標とする。資格取得後の活躍の場が保健・医療、地域、学校、職域等様々にあるため、それぞれに対応できる科目を選択して専門性を高める。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（1）全学年を通して：人間としての資質向上と卒業生との交流 1）栄養士・管理栄養士の使命や役割を理解してそれを目指す気持ちを育みヒューマニズムや倫理観を身につける。 2）卒業生栄養士・管理栄養士との交流の促進（講演会開催、manaba course等を利用した情報交換等）。 特にmanaba courseの利用者については、卒業時登録は70%を目指す。 （2）1年次：導入教育 1）学生は基礎ゼミ等を通じて、大学での勉強方法を学び、文章力、読解力、情報リテラシー、情報収集方法、コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を身につける。 2）高校教育から大学における専門教育への円滑な連続性と統一性の構築に必要な基礎科目を習得する。 3）食物の特性、栄養学の基礎、人体の構造など、基礎科目を習得する。 （3）2年次：専門基礎科目の習得（3年次進級時に4科目以上未修得者10%以内を目指す。） 1）1年次までに学習してきた基礎科目に追加し、応用的な科目を履修し、知識、技術の幅を広げる。 2）栄養アセスメントや献立立案など、実習を履修し、理論を実践に結びつける技術を身につける。 （4）3年次：実践専門科目の習得 1）管理栄養士の業務の中心となる実践的な科目を履修する。 2）医療、福祉、行政、企業、学校等で、栄養士・管理栄養士の職務を体験し卒業後の進路について意識を持つ。 3）体験した栄養士・管理栄養士の職務について、社会的な役割および責任に関して報告書を作成する。	（1） A （2） B （3） A （4） A

4) 卒業論文の内容を選択し、卒業論文作成のための学習を始める。 (5) 4 年次：総合的な力量を高める。 1) 卒業論文の作成を通して、自ら学び、考え、課題を発見し、解決していく能力を身につける。 2) 栄養教諭免許取得のための教職課程の履修者は、教育実習を経験し、学校等への就職活動につなげる。教職履修者の30%は教職・公務員採用試験合格を目指す。 3) 国家試験対策のための授業や補習を通して、国家試験合格にむけて学習を続ける。国家試験受験資格取得者は休学者を除く4 年時在籍者数の90%を目指し、受験者全員の合格を目指す。	(5) B <tr> <td colspan="2">総合達成度</td></tr> <tr> <td colspan="2">(A)</td></tr>	総合達成度		(A)	
総合達成度					
(A)					
特記事項（初年度）					
COVID-19により登校不安を感じた学生には、国家試験対策のための授業や補習を対面で実施できなかった。					
実施結果					
(1) 全学年：学生は、栄養士・管理栄養士の使命や役割を理解してそれを目指す気持ちを育むことができた。学生と卒業生との交流は、2020年度は実施できなかった。2021年度は卒業生を特別講師として招聘した講演会を1回開催した（講演内容：大学在学時の勉強、卒業後の進路とスポーツ栄養学）。卒業時のmanaba course登録は、2020年度は100%であった。 (2) 1年次：学生は、基礎ゼミで、文章力、読解力、情報リテラシー、情報収集方法を身につけることができた。しかし、コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力は、COVID-19感染予防対策のため、十分に習得できなかった。 (3) 2年次：学生は、専門基礎科目を習得することができた。3 年次進級時に4 科目以上未修得者は、2020年度は4名であり、10%以内であった。 (4) 3年次：学生は、実践専門科目を習得し、卒業後の進路について、栄養士・管理栄養士の職務意識を持つことができた。 (5) 4年次：学生は、総合的な力量を高めることができた。2020年度卒業生132名のうち、卒業後栄養士・管理栄養士業務に従事した者は93名であり70%であった。2020年度卒業生の教職課程履修者8名のうち、学校等へ就職した者は5名であり30%以上であった。2020年度卒業生132名のうち、管理栄養士国家試験受験資格取得者は121名であり90%以上であった。管理栄養士国家試験の合格は、全員合格を目指したが合格率は89%であった。					
次年度課題					
(1) 学生と卒業生との交流については、毎年1回以上講演会を開催するよう時期、内容について検討する必要がある。継続して卒業時のmanaba course登録が100%となるように学生へ周知する必要がある。 (2) COVID-19感染予防対策を講じた上で、コミュニケーション能力習得のための教育方法を検討する必要がある。 (3) (4) 継続して3 年次進級時に4 科目以上未修得者を減らすように努めるべきである。2022年度3 年生は、1年次2 年次ともに講義を遠隔で学修しており、自己学習できた学生とできなかった学生の間で習得度に差がみられることが危惧される。補習等実施の検討が必要である。 (5) COVID-19感染予防対策と国家試験対策の両立が課題である。					

5 学士（修士 博士）課程教育	
5-11. 家政福祉学科	
目標	
・家政・福祉・保育の3分野を柱として、食生活、衣生活、住生活、家族、消費生活、福祉、保育などに関する知識・技能を修得し、共生社会をデザインするための専門性と社会の一員として自分らしく豊かに生きていくための専門性を涵養する。 ・学科のディプロマポリシーに基づいて、広い視点を身につけることができるように家政・福祉・保育の3分野、また複数分野を横断的に学べるカリキュラムを展開する。4年間を通して、生活と福祉、保育を総合的、科学的、実践的に考察できる力量を身に付け、社会で活躍できる人材の育成を目標とする。学生自身は、家庭科教員や社会福祉士、保育士などの資格取得に向けて、資質の向上と基礎知識を習得することを目指す。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
・学士課程においては、前掲の学科理念に沿って、次のような教育を展開する。 <1年次生> （１）主体的に学ぶ態度を養成し、共通総合科目と基礎的な専門教育科目を40単位以上取得する学生が7割を超えるようにする。 （２）基礎ゼミの一環として、将来設計と学習意欲を高めさせる。全学共通のテキストを用いながら、家政福祉学科の学びの基礎を基礎ゼミで修得させる。 （３）基礎ゼミを通じて、基本的な受講マナーと文章作成等の基本スキルを習得させる。 （４）各学生が大学生活に馴染むと共に自身の関心と将来の進路に沿った科目選択が行えるよう、担任は個人面談を実施する。 <2年次生> （５）年度末において全員が進級に必要な単位を取得できるよう年次必修の専門科目の授業時等を利用して支援する。 <3年次生> （６）専門科目の興味と関心を深め、卒論ゼミでの学習意欲が高まるように、後期開設の「家政福祉専門演習」の各教員担当ゼミへの配属を行う。 （７）実験・演習・実習を通して、より専門的な知識と技術を身に付け、専門領域への関心と理解を深め、卒業後の進路についても関心を高める。	<1年次生> （１） S （２） S （３） S （４） S <2年次生> （５） S <3年次生> （６） S （７） S

実施結果

<1年次生>

- (1) 主体的に学ぶ態度を養成し、共通総合科目と基礎的な専門教育科目を40単位以上取得する学生が7割を超えた。
- (2) 基礎ゼミの一環として、将来設計と学習意欲を高めさせる。全学共通のテキストを用いながら、家政福祉学科の学びの基礎を基礎ゼミで修得させることができた。
- (3) 基礎ゼミを通じて、基本的な受講マナーと文章作成等の基本スキルを習得させることができた。
- (4) 各学生が大学生活に馴染むと共に自身の関心と将来の進路に沿った科目選択が行えるよう、担任は個人面談を実施した。

<2年次生>

- (5) 年度末において全員が進級に必要な単位を取得できるよう年次必修の専門科目の授業時等を利用して支援した。

<3年次生>

- (6) 4年次「卒業研究」に向け、学生の取り組みたい関心・テーマについて丁寧に聞き取りを行い、各専門領域の教員へのゼミ配属を行い、卒業研究への事前学習を進めた。
- (7) 各資格・免許取得や受験への挑戦については、教員が体制を整え、学生の希望にできる限り沿うよう、指導に尽力した。
- (8) 4年次「卒業研究」に向け、学生の取り組みたい関心・テーマについて丁寧に聞き取りを行い、各専門領域の教員へのゼミ配属を行い、卒業研究への事前学習を進めた。
- (9) フードスペシャリストの受験では、受験者全てが合格となり、合格率100%を達成した。

<4年次生>

- (10) 休学者を除く全員の卒業を目指し指導してきたが、1名の留年の見込み。
- (11) 卒業論文の作成、発表会を通じ、分析力、プレゼンテーション能力を身に付けることができた。
- (12) 進路支援センター事務室と担任、学科が連携をとり、就職希望者の9割以上が就職できる見込み。
- (13) 教員職に就くことを希望する者の9割以上が常勤・非常勤に関わらず、教職を得られる見込み。
- (14) 社会福祉士国家試験の合格者については、2019年度卒業生では2人／13人であったが、2020年度卒業生は7人／21人の合格者となり、合格率は全国平均を上回った。

次年度課題

<1年次生>

- (1) 主体的に学ぶ態度を養成し、共通総合科目と基礎的な専門教育科目を40単位以上取得する学生が7割を超えるようにする。
- (2) 基礎ゼミの一環として、将来設計と学習意欲を高めさせる。全学共通のテキストを用いながら、家政福祉学科の学びの基礎を基礎ゼミで修得させる。
- (3) 基礎ゼミを通じて、基本的な受講マナーと文章作成等の基本スキルを習得させる。
- (4) 各学生が大学生活に馴染むと共に自身の関心と将来の進路に沿った科目選択が行えるよう、担任は個人面談を実施する。

<2年次生>

- (5) 年度末において全員が進級に必要な単位を取得できるよう年次必修の専門科目の授業時等を利用して支援する。

<3年次生>

- (6) 専門科目の興味と関心を深め、卒論ゼミでの学習意欲が高まるように、後期開設の「家政福祉専門演習」の各教員担当ゼミへの配属を行う。
- (7) 実験・演習・実習を通して、より専門的な知識と技術を身に付け、専門領域への関心と理解を深め、卒業後の進路についても関心を高める。
- (8) 「家政福祉専門演習」では、少人数クラスによりさらに勉学意欲を高め、4年次に向け、卒論作成のための基礎知識を得る。
- (9) フードスペシャリスト試験の受験者の8割以上が合格する。また、料理技能検定の受験を促す。

<4年次生>

- (10) 休学者を除く全員の卒業を目指す。
- (11) 卒業論文を作成し、発表会でその成果を存分に発揮できるよう、プレゼンテーション能力も身に付ける。
- (12) 進路支援センター事務室と担任、学科が連携をとり、就職希望者の9割以上が就職できるよう努める。
- (13) 教員職に就くことを希望する者の9割以上が常勤・非常勤に関わらず、教職を得られるよう努める。
- (14) 社会福祉士国家試験の合格者については、2019年度卒業生では2人／13人であったが、2020年度卒業生は7人／21人の合格者となり、合格率は全国平均を上回った。

5 学士（修士 博士）課程教育		
5-12. 看護学部看護学科		
目標		
・看護専門職者となる学生に対して以下カリキュラムポリシーに基づき支援を行う。 （１）主体的に学ぶための姿勢を育成し、「共通総合科目」と「専門基礎科目」「専門科目」から幅広い知識と専門知識を習得するための基礎的知識の学修を支援する。 （２）学習時間の1/3となる実習の環境を整備し、学習の充実を支援する。 （３）1年次より看護師国家試験への対策を講じ学習環境を整備する。 （４）地域・社会に貢献する看護専門職者としての成長を支援する。 （５）DPとCPの整合性を点検する。2022年度新カリキュラムの策定をおこなう。 （６）看護学専門科目でアクティブ・ラーニングを取り入れる。（Problem based learning, Case based Learning）		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）大学生としての学習習慣を習得するための支援を行う。		（１） B
（２）manaba course等の活用による学習スキルの獲得を支援する。		（２） A
（３）「共通総合科目」「専門基礎科目」の履修状況を確認し、円滑な単位履修を図る。		（３） A
（４）オンライン授業、オンデマンド授業など双方向性のある授業の工夫をする。		（４） A
（５）1年次から4年次の「国家試験対策計画」に基づき国家試験模試と事後補習講義を実施する。看護師国家試験科目の過去出題問題への取り組みを励行し知識の定着を支援する。		（５） S
（６）効果的な実習環境を整備するため、実習施設と緊密な連携を行う。		（６） S
（７）1年次から4年次までの実習を習熟度にそって円滑に計画する。		（７） A
（８）保健医療福祉施設との交流を通じて地域社会に参画し、本学の看護学教育に対する理解と協力を得る。		（８） A
		総合達成度
		（ A ）

特記事項（初年度）

・ COVID-19の影響でオンライン授業が一挙に進んだ。新入生については入学時オリエンテーションから初年度授業までオンライン活用がすすみメリットとして学生の自主性が育ったと考える。国家試験対策の年間スケジュールを策定した。臨地実習マニュアルにCOVID-19の感染予防対策と実習対策マニュアルを作成した施設実習はほぼ1/4が辞退され学内実習に振り替えた。

実施結果

- (1) は、学生の主体性を期待しながら学習習慣の習得状況を担任・アドバイザーが個別に確認するなどしたが、COVID-19の影響もあり、個別支援が行き届かない部分もあった。
- (2) は、教員側がmanaba courseの活用に慣れ、さまざまな機能を用いて授業を展開できるようになったことで、学習スキルを高めるような支援が促進された。
- (3) は、担任・アドバイザーによって、計画的に、確実な単位履修を目指すよう、個別指導が実施された。
- (4) は、オンライン授業やオンデマンド授業のメリットを生かした授業となるように、各科目の担当者によって工夫がなされた。
- (5) は、策定されたスケジュールに則り「看護師国家試験予備校さわ研究所」や「東京アカデミー津田沼校」による模試や講座、専任教員による補講を実施するほか、国家試験過去出題問題を活用した授業展開など、国家試験に向け支援した。模試成績を鑑み追加補講を組むなどフレキシブルに対応したが、知識の定着においては期待する結果が得られていない。
- (6) は、COVID-19の影響で、実習の受け入れ中止や人数及び実習時間の制限、PCR検査の実施など、多くの変更を余儀なくされる状況であったが、その都度、施設との交渉や新たな施設開拓、また、学内実習やオンライン実習を実施し、学生の実習内容を低下させないように実習環境の整備を行った。
- (7) は、元来の実習計画は習熟度にそって計画されているが、(6)に記載のとおり、COVID-19の影響で、臨地実習経験が減少し、個人差も生じたため、個々の学生の実習状況を確認し指導を行った。また、4年次の実習においては、学生の習熟度に見合った実習内容に変更して実施した。

次年度課題

- (1) (2) (3) については、担任・アドバイザーとも連携を図り、学生の個別状況を把握しながら、幅広い知識と専門知識を習得するための基礎的知識の学修に向けた支援を継続する。
- (4) については、これまでの教員の経験や工夫を集約しながら、さらに効果的な授業運営方法を検討していく必要がある。次年度は専門科目の多くが面接授業となるが、遠隔オンデマンド教材のメリットも生かしながら、双方向性授業のあり方を考えていきたい。
- (5) は、国家試験合格に向け手学生自らが学習することが不可欠であり、学生自身が主体的かつ計画的に学習に取り組めるよう支援方法を検討していく必要がある。
- (6) (7) は、次年度もCOVID-19の影響は避けられないため、1・2・3年次生の今年度までの大学における学修及び実習状況、次年度の実習施設の受け入れ状況をみて柔軟に実習を計画していく。(8)オンラインなどの利用で拡大していく。

5 学士（修士 博士）課程教育	
5-13. 大学院： 人文科学研究科 英語文学専攻	
目標	
・教員は各授業で、学生に新しい視点と多面的な視座、研究方法を身につけさせ、高度な専門性を養うよう指導する。2年次には個別の研究指導により、学生は自ら定めた研究テーマの資料を調べ、独自の研究成果を盛り込んだ修士論文を完成させる。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）１年次には、教員は英語の学術論文や専門書を丁寧に読む訓練をし、英語力の増強を図ると共に、１つのトピックを多面的に、また、深く洞察する思考力を身につけるよう指導する。 （２）２年次には、教員は各授業において、アカデミック・ライティングの基本事項、学術論文の内容構成と諸説の引用・言及の仕方、先行研究と研究課題の見出し方、立証と論述の進め方、などの指導を徹底する。 （３）学生は授業内容について、研究科長のヒアリングを受ける。	（１） S
	（２） S
	（３） B
	総合達成度
	（ A ）

特記事項（初年度）
実施結果
（１）、（２）については十二分に実施できたと判断しているが、所属生は全員が社会人科目等履修生であって正規大学院生がいなかったため、（３）の実施には及んでいない。
次年度課題
（１）～（３）を継続して実施いく。

5 学士（修士 博士）課程教育		
5-14. 大学院： 人文科学研究科 日本文学専攻		
目標		
・ 院生が自ら見つけた課題について、文献をしっかりと読む力とさまざまな研究方法を駆使して、論文を書くことができるようにする。そのために、教員は各授業の目標と内容を常に見直して改善を図り、科目間の連携にも配慮しつつ教育・指導に当たる。専攻主任はその全体を点検し、院生から意見を汲み上げることに務める。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）教員は、情報交換会などを通じて、各授業がどのような目標と内容で行われているかの把握に努め、科目間の連携をも意識して、授業の改善を推進する。		（１） B
（２）院生は、各授業や研究会などを通じて、研究動向や研究方法などに関する情報・知見の獲得に努め、それを自らの論文作成にいかしていけるよう、定期的に（学期に一回以上）専攻主任や指導教員に相談する機会をもつ。		（２） A
（３）専攻主任は、カリキュラムや授業方法などを常に点検し、必要に応じて提言を行うと同時に、院生から意見を聞く機会を日常的にもつ。		（３） B
		総合達成度
		（ B ）

特記事項（初年度）

院生から意見を聞き、改善点を探ることに努めた。

実施結果

- （１）それぞれの教員がどのような授業を行っているか、その一端を知る機会がもてた。
- （２）専攻主任や指導教員と院生の間では、定期的な面談の機会が確保され、現状や課題などの把握に役立っている。
- （３）カリキュラムや授業方法の点検は、その緒についたところである

次年度課題

- （１）～（３）カリキュラムや授業方法の点検を組織的に行うことが、これからの長期的な課題となる。

5 学士（修士 博士）課程教育		
5-15. 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士前期課程		
目標		
・学生自身の専門を深める事、自身で研究計画をして研究を遂行することが学部教員では、十分には行われていない現状では、大学院前期課程の教育は、専門家として、また研究者を目指す者にとっては、極めて重要である。そのため、指導教員と学生とが密にコミュニケーションをとり、共に研究計画を立案し、その計画に基づき進捗管理を行いながら研究を遂行する能力を修得させる。前期課程修了までに学生が学会発表を行うことを目標とする。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）研究倫理教育を徹底し、指導教員も含め大学院レベルから研究不正を招かない教育を実施。研究倫理のe-ラーニングは、学生は前期の段階で100%受講となるように指導する。 （２）博士前期課程における研究教育を充実させるために、院生は在籍中に最低1回は学会での発表を行うようにする。 （３）指導教員を通じアカデミックプレゼンテーション技術を学び、学術的に質の高い日本語での中間発表、修論発表を実施する。その際、修論発表では自身の研究成果の報告であるため、原稿を読む発表から、視聴者に対して説明できる発表へとプレゼンテーション能力・質疑応答能力が上達できるような対策を検討する。 （４）English Academic Presentation A, Bおよび、統計学特論は必修科目であり、全員に受講させ、研究や学会発表、論文作成に直ちに活用させる。 （５）大学院の授業は少人数であるため授業評価は実施されていない。しかし大学院での授業・指導教員による研究指導が、院生にとって有益であるかの検証は教育の向上には不可欠であり、研究科長によるヒアリングを実施することで、意見徴収をする。		（１） S
		（２） S
		（３） B
		（４） A
		（５） B
		総合達成度
		（ A ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）倫理教育は、総合生活概論の初回に、研究科科长による教育を実施した。研究倫理のe-ラーニングは、学生は前期の段階で100%受講となるように指導し2年間実現した。
- （２）すべての院生で、在学中の学会発表ができた。また、研究成果の報告により中間でも成果の確認ができるようになった。
- （３）視聴者に対して説明できる発表は、修士論文発表会の実施状況から判断すると十分ではない。中間発表と同様原稿を読む院生が大半である。
- （４）本課題は客観的評価が難しいが、English Academic Presentation A, Bおよび、統計学特論は必修科目で、院生全員が遠隔授業であったが、履修することができた。
- （５）個人面談による学科長のヒアリングは実施できなかったが、適宜院生の状況把握をすることはできた。

次年度課題

- （１）（２）は今期S評価ができたため、来期も同様に取り組む。
 - （３）は、博士前期の院生には課題として難しいため、目標と計画から削除する。
 - （４）（５）授業の客観評価ができるような、学生の評価体制を検討する。
- 新たに、論文作成までの手順の適切な提示方法を検討し、4月のオリエンテーションに提示できる体制作りをすることが一番の課題である。

5 学士（修士 博士）課程教育	
5-16. 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士後期課程	
目標	
・社会的に価値のある問題提起と、その解決に向け主体的に研究を行うことが出来る能力を醸成する。複数の専門家と議論を重ねることで、学際的見地から研究の価値を高める事を学ぶ。 ・英語による学会発表や論文投稿を経験させ、国際的視野を養う。博士後期課程についても実態に即した評価システムにより問題点を抽出し授業改善につなげていけるように、大学院独自の授業評価体制を検討する。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）学際的視野に立って、複数の専門分野から研究を位置付け、複眼的考察を行う事で研究の社会的価値を高めることが出来るようになる。	（１） A
（２）学位取得までに国際会議での発表を行わせる。さらに、英文での学術雑誌への投稿につながるよう指導教員による指導、および大学院組織としての指導体制を充実させる。	（２） S
（３）博士後期課程においては、受講する授業がオムニバス形式の総合生活特講のみであり、それ以外は、指導教員による論文指導のみとなる。現在、博士前期課程と同様、授業評価が実施されていないため、大学院としての課程教育の評価・改善をはかるための評価システムを検討する。まずは、後期課程1年生からのヒアリングを研究科長が実施し、制度的取り組みに反映させる。	（３） C
	総合達成度
	（ A ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）博士後期課程の院生は、いくつかの学会に所属し、活発な発表を行っている。その中で学際的視野に立って、複数の専門分野から研究を位置付け、複眼的考察を行う事で研究の社会的価値を高めることが出来るようになっている。ただ、この点は客観的な評価は難しい。
- （２）2021年度は、博士論文が2本提出された。いずれも、英文での学術雑誌への投稿がされている。また国際学会での発表も経験済みであった。
- （３）大学院としての課程教育の評価・改善をはかるための評価システムの検討はできなかった。後期課程1年生からのヒアリングは不定期で実施できたが、ヒアリング内容は、個別の研究に関する事柄であり制度的取り組みに関する検討ができなかった。

次年度課題

- （１）客観的な評価が難しく、計画から削除する。
- （２）（３）に関連し、課程教育の充実に向けて、2021年度から開始した研究成果報告を活用し、院生の研究活動を大学院として可視化できる事務システムを検討する。加えて、研究科長によるヒアリングだけではなく、大学での授業評価に相当する、大学院での授業評価の実施を大学に働きかける。

5 学士（修士 博士）課程教育		
5-17. 全学教育センター		
目標		
・全学教育センターは、共通総合科目、外国語教育科目、教職教育、司書・学校図書館司書教諭過程、博物館学芸員課程の教育を通して、学部・学科が担う学士課程の教育をバックアップする役割を担う。全学教育センター教授会を設置して3年目となり、全学教育センターが担う具体的教育活動を再構築する。 ・和洋学生に必要な基礎教育について精査し、全学教育センターが実施する教育計画を改めて構築する。 ・全1年生対象の共通「英語」科目の授業運営のあり方、学生個別への対応法など教育方法を確立する（外国語部門）。 ・新課程での教職課程運営2年目となり新教育プログラムを再点検し、教員養成を加速する（教職教育支援センター）。 ・司書等、学芸員の課程での教育活動を、各学科とも連携して順調に運営する（司書等課程・博物館学芸員課程） ・ラーニングステーションで行う学生の学び支援を充実させる。 ・2021年度から開始される、併設校和洋コース生徒を対象とした大学での教育の内容・方法等を検討、計画する。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
(1) 入学前リメディアル教育（集合型・eラーニング型）の計画、実施。		(1) S
(2) 入学時英国数のプレイスメントテストの実施。オンラインテストの導入検討、実施。 eラーニングとプレイスメントテストの結果を学科へ提供し、学生の個別指導の基礎データとして活用。		(2) A
(3) 遠隔授業推進のため、教育支援課と連携して学生（特に1年生）のIT環境向上へのサポートを実施。 PC使用法サポート、Wi-Fi利用サポート、学内プリントサポート、Zoom等のツールの使用法などサポート。		(3) A
(4) 外国語部門教員による、すべての共通英語担当教員との連携とサポート。 和洋の共通英語としての can do 項目の達成を目指す。		(4) A
(5) 教職、司書等、学芸員の各センター、オフィスと連携して、良質な科目運営、課程運営の実施。 免許、資格の取得者の増加と就職支援の実施。教職では新科目「教職セミナー（佐倉研修）」の運営。		(5) A
<ラーニングステーションで実施する学び支援内容>		
(6) 全学年を対象とした、TOEIC、英検、日本語、世界遺産等の検定試験のサポート、実施。		(6) A
(7) 1・2年生を対象とした英国数のサポートプログラムの計画、実施。		(7) A
(8) 3・4年生を対象とした就職活動に関連した基礎教育サポートの計画、実施。例)SPI対策、自己PRの書方講座等		(8) A
(9) 併設和洋コース教育…共通総合科目「ベーシックラーニング」、高校側「探求」科目への参加等の検討。		(9) A
		総合達成度
		(A)

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）2020年度、2021年度ともすべてオンラインで行った。集合型は動画と学科ごとにZoomによる交流を行った。
- （２）2020年度はCOVID-19の影響によりプレイスメントテストは見送り、2021年度は1，2年生に対しオンラインで行い、結果を学科へフィードバックした。
- （３）遠隔授業推進のため、教育支援課と連携して、ワードやエクセルをはじめPCの使い方やWi-Fi環境などIT環境向上へのサポートを実施した。
- （４）COVID-19禍においても、manaba courseを駆使して非常勤講師をはじめ1年生の英語 a、b 教員との連携をはかり、サポートを行った。
- （５）教職、司書等、学芸員の各センター、オフィスと連携して、良質の科目運営、課程運営を行った。「教職セミナー」は、COVID-19により佐倉セミナーでの宿泊学習はかなわなかったが、代替の学習として、プレゼンテーションや模擬授業などをおこない、確実な教育効果が得られた。

<ラーニングステーションで実施する学び支援内容>

- （６）COVID-19禍により、TOEICのみオンライン（2020年度：103名；2021年度現在：195名）で実施を行った。
- （７）2020年度はCOVID-19の影響を受け、ネイティブ教員による英会話カフェ（延べ25名）をおこない、2021年度は、計算力向上カフェ（延べ50名）、文章力向上カフェ（延べ人数17名）、TOEIC対策カフェ（60名）を実施し、学生たちの基礎学力向上に寄与した。
- （８）2021年度、外資系企業で働こうカフェ（延べ9名）、Zoomコミュニケーションカフェ（延べ13名）をおこない、キャリア形成に資するカフェを行った。
- （９）併設和洋コース教育として、高校2年生に対し、2021年度共通総合科目「ベーシックラーニング」（前期）、「キャリアデザイン」（後期）を提供した。

次年度課題

上記の通り、全学教育センターにおける学士課程教育は、おおむね達成されたと言える。2020年度、2021年度はCOVID-19の影響を受け、学生との対面でのかかわりが減少したため、次年度以降はこれまで通りの教育を継続しつつ、COVID-19感染の状況を見ながら、対面での教育やカフェを増やし、さらなる学士教育の向上をめざしたい。

なお、上記（１）～（９）については、目標の継続は次年度に改めて検討する。

5 学士（修士 博士）課程教育		
5-18. 教務課		
目標		
（１）学生の履修希望と主体性を重視したカリキュラム編成を意識しながら、多様化する授業運営において、教育効果の高い授業環境を供与する。 （２）教育の質的転換を推進するため、ディプロマ・ポリシーと授業科目の関連が学生はもとより受験生にもわかりやすいシラバスの作成に努める。 （３）教育課程変更を計画している学科、研究科の支援にあたる。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）教員との連携を図り、学生の学修時間を確保する授業運営を支援する。		（１） S
（２）授業外学修の促進，厳格な成績評価の実施，学修成果の可視化等教育の質保証及び質向上のための基礎になるものとして，シラバスの重要性和記載内容の一層の充実が提言されていることから、シラバス作成のガイドラインの見直しと、ガイドラインに沿ったシラバス作成と関連して授業の運営を促進する。		（２） B
（３）全学教育センター（教育支援課）と連携し、遠隔（オンライン）授業運営について円滑に進める。		（３） S
（４）全学教育センターと連携し、「高大接続7年制の和洋コース」の科目等履修生としての受け入れ準備を推進する。		（４） S
		総合達成度
		（ A ）

特記事項（初年度）

- ・ COVID-19予防対策を講じながら、大学の教育を推進するべく、教学部門長と連携し柔軟な授業運営に対応した。
- ・ 「和洋コース生」の科目履修を整備し、初年度の受入れを開始した。

実施結果

- （１） COVID-19の影響に遠隔授業による学習が中心なることを余儀なくされたため、学生の学習時間と学習及び教育の質保証を念頭に、柔軟かつ適切な授業実施方針を発信、支援した。
- （２） シラバス記載方法、及びそのガイドラインの微修正に対応した。シラバス記載に沿った授業運営促進への働きかけは十分対応できなかった。
- （３） 全学教育センター（教育支援課）及び学術情報センターと連携し、遠隔（オンライン）授業、学内ネットワーク増強に伴う授業運営等、授業実施方法を構築した。文部科学省「大学等における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保」の補助金を申請、採択がされ、東館5階、6階教室について遠隔整備を行った。
- （４） 全学教育センターと連携し、和洋コース（１回）生40名を科目等履修生として、履修指導等の修学支援にあたった。

次年度課題

- （１） 学生の学習時間を確保する授業運営の仕組み支援を検討する。
- （２） 学修成果の可視化等教育の質保証及び質向上のための基礎になるものとして、シラバスの重要性と記載内容の一層の充実を基準に、シラバスシステムについて再考する。シラバスの重要性を教員へ強く伝達する。
- （３） 関係課と連携し、遠隔（オンライン）を取り入れた、学生満足度の高い授業運営を推進する。
- （４） 和洋コース生の学習を単位修得につなげるよう、高等学校教員と連携し履修のサポートに対応する。

5 学士（修士 博士）課程教育	
5-19. 進路支援センター	
目標	
・学生一人ひとりがなりたい自分への実現にむけて自ら意思決定できるよう、社会観・仕事観・人生観を養う講座を実施し、また、学生一人ひとりに寄り添ったキャリア支援を実践していく。また、社会情勢の変化や学生の就職活動を取り巻く環境の変化を把握し、迅速に対策を講じていく。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）就職率、就職希望率の維持、向上を目指す	（１） S
（２）低学年、３年生向けの社会観・仕事観・人生観を養うためのキャリア講座の充実	（２） S
（３）低学年に向けたインターンシップ支援充実と参加学生の増加を目指す	（３） S
（４）一般常識力向上のための講座の開催	（４） S
（５）３年次の全員面接の実施及び学生の状況を常時把握	（５） S
（６）キャリア支援のシステム化（データベースのシステム化、WEB、インターネット等を用いたカウンセリング、講座の充実）	（６） S
（７）採用企業との連携強化	（７） S
（８）卒業生調査の実施	（８） A
（９）社会情勢の変化や学生の就職活動を取り巻く環境の変化を把握し、迅速に対策を講じる	（９） S
	総合達成度
	（ S ）
特記事項（初年度）	
・COVID-19の影響で就職講座や進路カウンセリング、企業研究会、インターンシップのオンライン化が進み学生は遠隔で参加することができるようになり、学生の利便性が高まり、進路支援センター利用数も増えた。同時に室員の業務量が増えているが、予約システムを導入し、業務効率を高めた。 ・COVID-19により、求人数がかなり減り学生の就職活動に大きな影響を及ぼした。	
実施結果	
（１）2019年度は就職率99.8%、就職希望率92.6%、実就職率93.3%、2020年度は就職率99.6%、就職希望率90.2%、実就職率90.3%であった。 COVID-19の影響を受け、学生にとって厳しい就職活動を強いられたが、進路支援センターではあらゆる対策を講じ、一人ひとりに寄り添った支援を継続してきた結果、高水準を維持している。卒業生数500人以上の「女子大の実就職率ランキング」にて和洋女子大学は2020年度9位、2019年度17位と順位を大きく引き上げた。	
（２）「よりよいキャリア選択のために今、すべきこと」をテーマに、１年間に低学年向け約10講座、３年生向け約70講座、模擬面接対策講座130回、看護学部向けの特別講座を実施した。COVID-19禍のため、対面講座はビジネスマナー講座等の所作を体得する講座に限って実施し、多くの講座は学生が自宅でも受講できるようZoom、ウェビナーにて開催した。学生の自己分析を言語化し、表現力を高めるために、「自己PR」「学生時代に頑張ったこ	

と」「履歴書」を3年生全員対象に提出させ、個別添削を実施し、学生一人ひとりにフィードバックを行った。更に10月から実践力やアウトプット力を高めるためにZoomにて模擬面接会を全130コマ実施した。

(3) 低学年からインターンシップに関心を持ち、参加できるように、インターンシップガイダンス、課題解決型ワークショップ、履歴書・ESの書き方、印象力アップ講座、先輩の体験談等のインターンシップ関連講座を動画にて配信した。しかしながら、インターンシップとCOVID-19の拡大時期が重なってしまったため、対面でのインターンシップの機会が減少した。その代替策として千葉限定キャリアインカレ（ビジネスコンテスト）を低学年に促進したところ、4チームが本学から応募した。その結果、2チームが決勝戦進出となった。（千葉県内大学より40チームが応募し、6チームが決勝戦に進出）審査員からも高く評価された。

(4) 4月に3年生全員対象にSPI試験を実施し、今の学生の実力と課題を知る機会を作った。継続学習の必要性を理解してもらい、SPI講座に繋がっている。また、年に2回、SDGsセミナーを実施している。世界中の政治や企業がSDGsを意識した取り組みをしていることもあり、SDGsへの理解や知識を持っていることが、学生自身が、今後活躍していくために必須な視点だと言える。さらに、学生のころから、企業の取り組みや“ものの価値”について考えてほしいという願いもある。

(5) 3年生全員対象に夏休みから学科担当のキャリアカウンセラーによる個人面接を実施した。特に4年生は、COVID-19の影響で採用を凍結する企業が相次ぎ、多くの学生は志望業界や企業の変更を余儀なくされるなど、社会情勢が不透明な中、不安を抱く学生が数多くいた。このような中、就職活動中の学生には定期的に連絡し、一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな支援を行うよう心掛けた。

(6) キャリア支援のシステム化（データベースのシステム化、WEB、インターネット等を用いたカウンセリング、講座の充実）

2019年末に始まった、COVID-19の世界的流行により、学生の就職活動は大きな影響を受けた。特に行動が規制され、企業の採用活動が中断・延期となった。大学も学生の入講が規制される中、進路支援センターではいち早くオンラインでの進路支援を開始した。企業説明会のネット配信やオンライン講座の提供のほか学科担当キャリアカウンセラーにもオンラインで相談できるようにした。また、企業情報や先輩の就職活動報告書等も電子化し、学生が自宅で閲覧できるようにした。就職支援のオンライン化はマスコミにも取り上げられた。

(7) 2020年度より、年に1度開催していた学内企業説明会を年に3回開催とし、企業と学生との接点を増やし学生の職業観の醸成に繋がった。また、企業と進路支援センターとの情報交換の機会が増えたことにより、企業との連携が強化できた。

(8) 毎年、在籍者調査を実施し、就職先企業の卒業生在籍状況の把握に努めている。また、定期的に卒業生が在籍する企業を訪問し、卒業生の状況をヒアリングしている。認証評価に向けて卒業生調査を実施する企業選定を行った。

(9) COVID-19の影響を受け学生の就職活動はWEB化へと大きく変容した。このような環境に対応すべく、進路支援センターの学生支援もWEB化へと推進した。また、学生自身がWEB化に対応できるよう随時新たな講座の開講を試みた。また、将来的に女性管理職候補となりうる学生を輩出するために「なでしこキャリアプロジェクト」を立ち上げた。

次年度課題

(1)～(5) 実就職率の更なる向上を目指し、社会観・仕事観・人生観を養うためのキャリア講座を充実させる。なりたい自分への実現に向けて、一人ひとりの学生にきめ細やかな支援を実践していく。(6) キャリア支援のシステム化をより一層強化する。

(7) 採用企業との連携強化を行うべく具体的な施策を行う。(8) 卒業生調査の実施

(9) 社会情勢の変化や学生の就職活動を取り巻く環境の変化を把握し、より一層迅速に対策を講じる

6 研究の活性化と外部資金の導入		
6-1. 人文学部		
目標		
・研究時間の確保のために学部体制を整え、教員が研究へ積極的に取り組んで成果を出せるような仕組みづくりを目指す。科学研究費をはじめとする外部資金獲得に向けて研究環境の整備を図り、学内の研究奨励による研究活動、国外を含めた学外との共同研究の活性化を積極的に進める。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）科学研究費の申請10件、獲得4件を年度間で目指す。		（１） A
（２）学内個人研究費・共同研究費の申請率50%以上を年度間で目指す。		（２） C
（３）人文学部の教育改善につながる学内教育振興支援助成による教育研究2件以上を年度間で目指す。		（３） A
（４）国外を含めた学外との共同研究（学会、講演会、研究大会などの参加も含む）の活性化を進める。		（４） A
（５）研究成果の発表（紀要、学術誌への論文投稿、著書出版、学会口頭発表など）を積極的に進める。		（５） A
（６）国内外研修を促進することで、研究と教育の相互活性を進める。		（６） S
		総合達成度
		（ A ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）科学研究費について2020年度は申請13件、獲得5件で計画を実現できたが、2021年度は申請10件、獲得1件であり目標に至らなかった。ただし、継続課題（2020年度6件、2021年度10件）も踏まえると、積極的な取り組みがみられたといえる。
（いずれも国際学類・国際学科を除いて算出）
- （２）学内個人研究費・共同研究費の申請率は2020年度13件（36.1%；構成員36名）、2021年度17件（47.2%；構成員36名）であり、COVID-19の影響も想定されるが、目標とした50%には至らなかった。
（国際学類・国際学科を除いて提出；2020年度は大学コンソーシアム市川共同研究事業1件を含む）
- （３）教育振興支援助成金は2020年度2件、2021年度2件の教育研究が行われた。ただし、2021年度には次年度に向けた新規申請がみられなかった。
- （４）（５）学外との共同研究、研究成果の発表に積極的な取り組みがみられた。COVID-19の感染拡大に伴い、オンライン型での学会開催が多くなった状況でも、学会への参加が継続してみられた。
- （６）2021年9月に、国内・海外研修制度の見直しを行い大学評議会へ発議することで、研究と教育の相互活性を推進した。

次年度課題

- （１）（２）（３）（４）（５）研究時間の確保に向けて、学部体制ならびに仕組みづくりを継続して検討する。
- （６）国内・国外研修規程の課題の見直しに基づいて制度を実行するなど、教育と研究の相互活性化をさらに推進する。

6 研究の活性化と外部資金の導入		
6-2. 日本文学文化学科		
目標		
(1) 日本文学文化学会の研究会・講演会など、研究成果を相互に公表する場を通じて、教員の研究者としての意識啓発と情報交換、最新の研究動向に対する知識の修得を図る。 (2) 教員各自が学会発表、論文投稿、学術イベントの企画・参加、学内外の研究者たちとの連携・共同研究体制の構築、作品の制作と発表などを積極的にを行い、アカデミック・プロフェッションとしての業績を蓄積する。 (3) 科研費をはじめとする競争的研究資金の獲得を目指し、積極的な応募を行う。具体的には、科研費の「研究スタート支援」は100パーセント、「若手」は対象者の1/2、「基盤C」とその他の外部競争的資金を併せて学科全体で2～3件の獲得を目標とする。 (4) 教員各自が年代と専門分野に応じた学術成果の達成とアカデミアへの貢献を行う。 (5) 学科の特色と各自の専門分野を踏まえた共同研究体制の構築を図る。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
(1) 日本文学文化学会の研究会・講演会を定期的で開催し、教員どうしが研究成果や情報を共有し、協働して研究を行う機会を維持する。		(1) S
(2) 日本文学文化学会の機関誌である『和洋国文研究』へ、各教員が積極的に投稿する。		(2) S
(3) 各自の専門分野において、継続的かつ定期的に学会発表、論文投稿、学術イベントの企画・参加、学内外の研究者たちとの連携・共同研究体制の構築、作品の制作と発表を行い、コンスタントに業績を蓄積する。		(3) S
(4) 各教員の所属する学会や主催する研究会の開催に対し、積極的な相互支援を行う。		(4) S
(5) 日本文学文化学会主催の研究発表会において、大学院学生の研究発表を積極的に実施する。		(5) C
(6) 科研費をはじめとする競争的研究資金につき、学科内で情報やノウハウを共有し、確実にコンスタントな獲得を目指す。とりわけキャリア形成期の若手が確実にグラントを取れる研究者となれるよう、指導と協力を制度化する。外部資金獲得の大前提として、各自が研究業績を上げられるよう、相互に協力・協働を行う。		(6) S
(7) 学科の特色と各自の専門分野を踏まえた共同研究体制の構築を図り、3年後に「地域に根ざした共同研究」に対する外部競争的資金を獲得できるよう、その前提となる研究実績の蓄積を行う。		(7) B
(8) 教員の専門に応じて、本学の総合研究機構での共同研究に積極的に貢献する。		(8) B
(9) 若手教員の研究者としての育成を意識し、学科内で協力体制を構築する（メンター制度など）。		(9) B
(10) 大学院進学希望者に対する支援として、オフィスアワーおよびその他の時間を活用して、個別に相談に応じ、卒論の指導とも関連させた指導をする。なお、新型コロナウイルスに鑑み、当面はメールによる懇切な指導が中心となる。		(10) S
		総合達成度
		(A)

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）日本文学文化学会の研究会・講演会は、2020年度はCOVID-19により中止となったが、2021年度には例年通り年2回オンライン開催した。
- ・2021年6月：研究発表会「『日本霊異記』における「気」とその表象」大塚千紗子（本学科助教）
 - ・2021年11月：講演会「日本語系統論とジャポニズム」岩下裕一（本学名誉教授）
- （２）日本文学文化学会誌『和洋國文研究』への積極的な寄稿があった（2020年度4本、21年度5本）。
- （３）各自の専門分野において、継続的かつ定期的に学会発表、論文投稿、学術イベントの企画・参加、学内外の研究者たちとの連携・共同研究体制の構築、作品の制作と発表を行い、コンスタントに業績を蓄積できている。
- （４）2020年度、21年度とも、以下の教員（個人科研）主催のシンポジウム・講演会を、学科の支援を得て実施した。
- ・2020年9月：シンポジウム「テキストを建てる、イメージを歩く」（小澤個人科研費主催、日文学科・日文学会共催）
 - ・2022年2月（予定）：講演会「宗左近の詩と土地の名前」（SEREAL・小堀個人科研費合同主催）
- また、学科での研究成果のアウトリーチとして、市進HGの運営する「大黒屋」での「和洋講座」シリーズも2022年3月から開始する。
- （５）日本文学文化学会主催の研究発表会では、大学院学生による研究発表はなかった。ただし、大学院主催の修論関連研究発表会は毎年2回実施され、充実した研究発表がなされている。
- （６）科研費につき、2020年度は学科で3件（いずれも研究代表、継続を含む）、21年度は5件（いずれも研究代表、継続を含む）の獲得実績を得た。
- （７）～（９）具体的施策を未だ至っていない。
- （10）大学院進学希望者については、本学・他大学の双方につき、早期から積極的な支援を行っている。結果として、人数こそ毎年2～3名ではあるが、研究業績・就職状況とも優秀な学生を、本学大学院生として確保できている。

次年度課題

- （１）～（６）については2021、2022での実施に倣って、計画の実施を継続していく。
- （７）現在は萌芽段階（限定メンバーでの打ち合わせ段階）の共同研究体制の構築をさらに進め、2022年度秋～2023年度の「地域に根ざした共同研究」に対する外部競争的資金（大学コンソーシアム市川、サントリー財団等）の獲得を目指す。
- （８）教員の専門に応じて、本学の総合研究機構での共同研究に積極的に貢献する。
- （９）若手教員の研究者としての育成を意識し、学科内で協力体制を構築する（メンター制度など）。
- （10）大学院進学希望者については、本学・他大学の大学院進学につき、引き続き早期から積極的な支援を行っていく。

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）学生への個別対応等の業務量が過大であったなか、研究時間の確保に取り組んだ。
- （２）教員各自が、研究奨励費および科学研究費等の外部資金への申請に積極的にかかわった（計¥6,220,000）。池田幸恭：親の老いの認知が成人期の親子関係に与える影響(計¥2,400,000)、矢口大雄：脳活動計測を用いた高齢者施設における粘土対話法の開発（計¥1,100,000）、田中佑樹：ダルクの施設特性に即した薬物依存者の心理的回復を促す認知行動論的支援方法の確立（計¥1,110,000）、田中佑樹：ギャンブル障害の維持メカニズムの差異に応じた認知行動療法に基づく支援方法の体系化（計¥110,000）、市村美帆：自尊感情の変動性のメカニズムの解明（計¥1,500,000）
- （３）教員各自が、学会発表や学術誌等への投稿に取り組んだ。１．田中佑樹 他：認知行動療法に基づくストレスマネジメントのためのスマートフォンアプリケーションの開発の試み：労働者を対象とした有効性の検討、認知行動療法研究（日本認知・行動療法学会）２．田中佑樹 他：ギャンブル障害患者に対するリラプス・プリベンションに基づく集団認知行動療法の効果：ギャンブル行動と適応状態を指標とした検討、認知行動療法研究（日本認知・行動療法学会）、３．寺島瞳・矢口大雄：Developmental Process of Japanese Psychotherapists Based on Their Life Histories Japanese Psychological Research Vol.63, No.4.
- （４）サイボウズ学内スレッドを活用して資金獲得や研究成果について、学科内で共有する場を設けた。
- （５）査読や学会運営活動、その他の関連団体（公認心理師の会等）への貢献に取り組んだ。

次年度課題

- （１）研究時間の確保に向けて、入試、広報、委員会活動、地域貢献等について適切な業務量とする。
- （２）教員各自が、研究奨励費および科学研究費等の外部資金への申請に積極的に関わる。
- （３）教員各自が、学会発表や学術誌等への投稿に取り組む。
- （４）資金獲得や研究成果について、学科内で共有する場を設ける。
- （５）査読や学会運営活動、協会への貢献に取り組む。

6 研究の活性化と外部資金の導入		
6-4. こども発達学科		
目標		
(1) 子どもや子育てを取り巻く課題や「子ども・子育て支援新制度」に総合的に対応するため、乳幼児期の教育・保育及び児童福祉等について、教員はそれぞれ実践的な研究に関わり、観察や調査研究を積み重ね、学会発表や論文・著書の執筆、講演・研修講師等による社会貢献等の業績を積み重ねる努力をする。 (2) 科学研究費、その他の外部資金獲得を積極的に進める。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
(1) 保育・教職課程において認定された教員として、現職の保育者等の協力の下に保育現場での調査研究あるいは保育実践にかかわる研究等を行い、その成果を各自あるいは共同研究として、年1件以上、保育、教育、福祉等の関連学会で発表する。		(1) A
(2) 千葉県及び近隣自治体の行政及び保育団体等と連携した調査研究等の取り組みに積極的に参画する。とりわけ連携協定を締結している市川市、浦安市との連携を深める。こうした取り組みを通じて、地域における養成校の役割を果たしていく。		(2) A
(3) 教員各自が論文や著書を執筆し、それぞれが学術誌への投稿や著作物を作成する。その際、教職課程認定に係る業績の追加を意識するようにする。		(3) A
(4) 教員各自の専門領域や研究活動について、著書・論文・学会発表、その他の実践的活動（研究費申請も含む）を積極的に進めるとともに、それらの学科内での共有を図る。		(4) B
(5) 教員自身の研究の活性化のみならず、学生のより良い学びのために、教育振興支援費助成を積極的に申請・活用する。		(5) A
(6) 科研費等の外部資金獲得を積極的に進める（学科で3件以上の申請）ため、相互に情報交換を行う。		(6) B
		総合達成度
		(A)

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）保育・教職課程において認定された教員として、保育、教育、福祉等の関連学会で発表することについては概ね達成されているが全教員ではない。
- （２）連携協定を締結している市川市を中心に、周辺市町との連携を深めるよう努め、地域における養成校の役割を果たしていく取り組みを進めた。
- （３）各教員は研究業績及び教職課程認定に係る業績の追加に努めたと評価できる。
- （４）各教員の研究成果の共有については積極的に取り組んでいない。
- （５）教育振興支援費助成は活用されている（金井智恵子准教授（代表）他3名「こども発達学科の学生による『発達障害および発達が気になる乳幼児』に対するインクルーシブ保育の社会コミュニケーション促進支援」）。
- （６）科研費等の外部資金獲得には各自が積極的に取り組んでいるが、相互の情報交換が充実しているとは言えない。なお、外部資金獲得件数は、次の通りである。2020年度は、科研費4名5件（代表2件）、その他（学会、財団、コンソーシアム等）4名5件（代表4件）。2021年度、科研費4名5件（代表2件）、その他（学会、財団、コンソーシアム等）3名5件（代表2件）。

次年度課題

- （１）～（６）各教員の研究への取り組みの共有と、保育・幼児教育に係る研究の推奨について、より積極的な取り組みが求められる。

6 研究の活性化と外部資金の導入		
6-5. 国際学部		
目標		
・学部教員の研究の活性化と外部資金の導入に関しては、まず科学研究費や公共団体・企業委託の研究プロジェクト、大学の研究奨励費などの獲得が重要である。それに向け情報の収集・共有はもちろんのこと、研究推進のための学内環境等の不断の改善も図っていきたい。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）学部教員が安心して学会出席、研究旅行ができるように、必要に応じて学部長・学科長・オフィスによる関連手続き等を含めた支援を迅速に行う。 （２）半数以上の学部教員の研究成果公表を目指す。		（１） A （２） A
		総合達成度
		（ A ）

特記事項（初年度）**実施結果**

- （１）研究支援の面では学部教員が安心して学会出席、研究旅行ができるように、必要に応じて学部長・学科長・オフィスによる関連手続き等を含めた支援を迅速に行うべく努めた。
- （２）COVID-19による教育環境の急変や学務の増加等の厳しい状況下ではあったが、多くの教員は積極的に研究論文を執筆した。

次年度課題

- （１）引き続き学部教員が安心して学会出席、研究旅行ができるように、必要に応じて学部長・学科長・オフィスによる関連手続き等を含めた支援を迅速に行うべく努める必要がある。その際教員の研究時間の確保の面で改善点を検討する必要がある。
- （２）研究成果発表とともに学部内における情報共有のあり方についても検討する必要がある。

6 研究の活性化と外部資金の導入		
6-6. 英語コミュニケーション学科		
目標		
(1) 各教員が研究成果を外部研究会で発表し、紀要や学会誌等へ投稿するよう促進する。 (2) 英語コミュニケーション学科の英文学会誌を発行し、各教員が投稿するよう促進する。 (3) 専門が異なる教員が協力して科学研究費、その他各種の外部資金への申請に向けて努力する。 (4) 研究環境に関わる課題について検討する。		
		達成度 (S,A,B,C)
(1) 専任教員の学会発表、学術書の出版、紀要や学術誌への投稿などによる研究成果の公表を促進する。少なくとも教員の半数が学会発表、学術書の出版、論文投稿などにより研究成果を公表する。		(1) S
(2) 年に1回、英語コミュニケーション学科の英文学会誌を発行し、各教員が投稿するよう促進する。		(2) S
(3) 英文学会誌に関わる課題について、随時、学科会議で検討する。		(3) S
(4) 教員の研究活動の情報を学科内で随時共有する。		(4) S
(5) 研究環境に関わる課題について、随時、学科会議で検討する。		(5) S
		総合達成度
		(S)

特記事項（初年度）
実施結果
（１）～（５）については十二分に達成できたと判断している。
次年度課題
（１）～（５）について、2022年度も継続していく。

6-7. 国際学科

目標

- ・教員の個人研究の蓄積に裏打ちされた大学内外における共同研究の組織化を追求する。
- ・教員の研究環境をめぐる課題を検討・整理し、研究環境の改善への足掛かりを作る。

年度計画：活動内容

達成度 (S, A, B, C)

- (1) 研究支援課等の情報を活用して学科の教員が外部資金導入も含め大学の内外で行う研究活動の活性化を促す。
- (2) 学科の教員は論文を積極的に執筆し、少なくとも教員の半数が紀要や学術誌等に投稿する。
- (3) 学科の教員の研究活動の情報を学科内で共有する。

- | | |
|-----|----------|
| (1) | A |
| (2) | A |
| (3) | B |

総合達成度

(A)

特記事項（初年度）**実施結果**

- （１）学科の教員は、大学の内外の研究活動を積極的に行った。
- （２）学科の教員は、論文を積極的に執筆した。
- （３）学科の教員の研究活動の情報共有は、学科会議や学科FDなどで行ったが、COVID-19によりディスカッションや情報交換などがオンライン中心に行われたことにより、今までよりも難しい面があった。

次年度課題

- （１）（２）については今後も促していくが、学科教員の人数が少なく役職者が多いため雑務の負担が大きいことと、PBLの負担が大きいことにより、研究活動に十分な労力が避けないことがあることが課題である。
- （３）学科会議や学科FDなどによって今後も引き続き共有を図っていく。

6 研究の活性化と外部資金の導入	
6-8. 家政学部	
目標	
(1) 教員(助手含む)による科学研究費等の外部資金への応募の増加を目指し、より活発な教員の研究環境(研究時間の確保等)の改善を目指す。 (2) 家政学部として行う教育振興支援のプロジェクト（教育研究活動）は今年度3件申請受理されており、その適切な運営を目指す。1件は、服飾造形学科の終了した教育振興支援プロジェクトを引き継ぐ内容である。2件は家政福祉学科の家庭科教育と、保育士養成に関する教育振興支援プロジェクトであり、学部として支援していく。 (3) 科研費（文科省、厚労省）の申請件数、採択件数の増加をめざす。 (4) 学部研究資金の申請と獲得数の増加をめざす。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1) 2019年度の科研費申請数（文科省）は家政学部では8件（研究代表課題のみ）厚労科研の2019年度の申請は2件、ひらめきときめきサイエンス（科研費扱い）は、1件であった。2020年度は前年度以上の件数を申請し採用されることを目標にする。 (2) 学内の教育振興支援件数は2019年度は0件であったが、昨年度以上の件数を申請、採用をめざす。	(1) S
	(2) S
	総合達成度 (S)

特記事項（初年度）

（１）ひらめきときめきサイエンスが2020年度、1件採用された。（継続的に採用されている）

実施結果

（１）2019年度の科研費申請は8件、2020年度の科研費申請は8件で、採用数は1件であった。科研費以外の共同・受託研究は10件あり、前年度より活発な申請となっている。

（２）教育振興支援について、2020年度は3件あり、前年度よりも活発な申請となり、申請したすべてが獲得できた。

次年度課題

（１）科研費申請数を前年度以上とし、採用数が増えるようにする。さらに、科研費以外の申請にも積極的に申請する。

（２）教育振興支援の成果を公表し、新たなカリキュラム検討の土台とする。

6 研究の活性化と外部資金の導入		
6-9. 服飾造形学科		
目標		
(1) 教員および研究助手は可能性のある外部資金を獲得することを終始念頭において積極的に取り組み、研究体制の活性化と充実を図る。 (2) 教員および研究助手は各自の研究および作品制作に意欲的に取り組み、その成果等を広く公開することによって、教育へのフィードバックおよび社会貢献に努める。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
(1) 学科は、教員および研究助手が研究および制作に取り組める時間や環境を確保できるよう、教育および校務業務を相互にサポートする体制を強化し、研究成果および作品発表が促進されるようにする。		(1) A
(2) 本学科は科学からデザインまで教員の専門性が多岐に渡っている。そこで、研究助手を含む各自の研究テーマや成果を学科FDなどで発表し、それぞれの領域に対する相互理解を深め、共通課題の可能性と共同研究の方向性を探る。		(2) A
(3) 科研費や研究支援課が紹介する民間助成金等の外部資金を40%の教員が獲得を目指す。		(3) B
(4) 地域連携センター事務室を介して市川市や千葉県と連携を図り、地域や企業との共同研究に積極的に参画していく。		(4) S
(5) 学会等への研究および作品発表、公募展への出品など、各自の取り組みや成果に関する公表を70%の教員が行う。		(5) B
		総合達成度
		(A)

特記事項（初年度）

メディア掲載協力等を行った教員もいる。

地域連携センター事務室を介して、市川駅図書館にて卒業制作写真展を行った。

実施結果

- （１）学科は、教員および研究助手が研究および制作に取り組める時間や環境を確保できるよう、教育および校務業務を相互にサポートする体制を強化し、研究成果の発表が出来るようにした。
- （２）現在教員の授業、校務等を考えても仕事量が多く、各自の研究で時間を費やし、研究の共通課題を模索するところまではいかなかった。
- （３）科研費や研究支援課が紹介する民間助成金等の外部資金を40%の教員が獲得することはできなかった。
- （４）地域連携センター事務室を介して市川市や千葉県と連携を図り、地域や企業との共同研究に積極的に参画した。
- （５）学会等への研究および作品発表、公募展への出品など、各自の取り組みや成果に関する公表を50%の教員が行った。

次年度課題

- （１）～（２）引き続き研究にも取り組める環境を確保する。
- （３）今年度の計画と同様に、科研費や研究支援課が紹介する民間助成金等の外部資金を40%の教員が獲得を目指す。
- （４）次年度も、地域連携センター事務室を介して市川市や千葉県との連携を図っていく。
- （５）今年度の計画と同様に、学会等への研究および作品発表、公募展への出品など、各自の取り組みや成果に関する公表を70%の教員が行う。

6 研究の活性化と外部資金の導入		
6-10. 健康栄養学科		
目標		
(1) 教員及び助手は個人研究と共同研究を積極的に進め、学内の一般研究奨励費、個人研究費、共同研究費に応募する。 (2) 科学研究費、その他文部科学省、厚生労働省助成等の外部資金調達を積極的に進める。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
(1) 研究の推進のため、教員及び助手が全員、学内の一般研究奨励費に応募する。個人研究費、共同研究費については、外部資金応募と含めて、全員がいずれかに応募する。		(1) B
(2) 外部資金の応募について積極的に申請し、学科内で最低5件の採択を目指す。		(2) B
(3) 研究成果公表のため、学会発表、学術雑誌論文投稿を積極的に行う。学会発表あるいは学術論文投稿を各自最低1件は行う。		(3) B
		総合達成度
		(B)

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）学科教員及び助手の学内一般研究奨励費の申請者数は、2020年度は28名、2021年度は29名であった。個人研究費または共同研究費の応募者数は、2020年度は10名、2021年度は11名であった。一般研究奨励費に応募しなかった者は、個人研究費または共同研究費に応募しており、全員が学内研究費を申請した。
- （２）科研費は、2020年度は申請5件、採択1件、継続2件であり、2021年度は申請2件、採択0件、継続3件であった。科研費以外の研究費として共同研究費の獲得は、2020年度は10件、2021年度は7件であった。
- （３）2020年度は、COVID-19感染拡大により研究実施が困難な状況であった。2021年度は研究に取り組み、得られた成果について学会発表や学術雑誌論文投稿を行った。

次年度課題

- （１）継続して学内の個人研究費および共同研究費、外部資金獲得に向けて積極的に申請するように呼びかける必要がある。
- （１）（２）（３）外部資金への応募・採択状況や研究成果発表については、学科長が教員および助手に情報提供を求める必要がある。次年度は、年度初めに学科長から教員および助手に情報提供を求めることを予告した上で、年度末までに情報を把握する必要がある。

6 研究の活性化と外部資金の導入		
6-11. 家政福祉学科		
目標		
(1) 教員は外部資金の獲得を積極的に行い、研究基盤および研究環境の充実を図り、研究者としての資質の向上を目指す。 (2) 企業や地域からのコラボ要請に学科として積極的に応じ、研究開発を進め社会や地域への貢献を果たす。 (3) 助手の仕事の見直しを進めて、助手が研究できる環境をさらに一層整備し、学会発表や論文投稿をするようにエンカレッジする。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
(1) 3分の2以上の教員が科研費、厚労科研費、民間助成金等の外部資金を申請し、3分の1以上の教員が科研費、厚労科研費、民間助成金等の外部資金を獲得する。		(1) A
(2) 助手による研究と発表が促進される物理的・精神的な環境を整え、助手は研究発表を年間に1回以上する。		(2) B
(3) 学会その他の機関への研究成果の発表を、年度内に教員全員が1回以上行う。		(3) B
(4) 地域や企業からのコラボ研究や開発プログラムに1件以上関わる。		(4) B
		総合達成度
		(B)

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）申請数：科研費（10件）、厚労科研費（1件）、民間助成金（1件） 8名の教員（62%）
獲得数：科研費（7件）、厚労科研費（1件）、民間助成金（1件） 7名の教員（54%）であった。
- （２）助手による研究と発表が促進される物理的・精神的な環境を整えてきたが、助手で研究発表を行うに至らなかった。
- （３）学会その他の機関への研究成果の発表を、年度内に教員全員が1回以上行うに至らなかった。
- （４）COVID-19の影響もあり、地域や企業からのコラボ研究や開発プログラムを行うに至らなかった。

次年度課題

- （１）3分の2以上の教員が科研費、厚労科研費、民間助成金等の外部資金を申請し、3分の1以上の教員が科研費、厚労科研費、民間助成金等の外部資金を獲得する。
- （２）助手による研究と発表が促進される物理的・精神的な環境を整え、助手は研究発表を年間に1回以上する。
- （３）学会その他の機関への研究成果の発表を、年度内に教員全員が1回以上行う。
- （４）地域や企業からのコラボ研究や開発プログラムに1件以上関わる。

目標

- ・学内外の競争資金を獲得し自由な研究と学際的な共同研究を推進する。

達成度 (S, A, B, C)

- (1) 外部資金獲得のための研修会を実施する（科研費など）。
- (2) 科研費他の競争資金にトライできる環境づくり（研究チームの発足等）を行う。
- (3) 学内外の共同研究、学部を超えた研究交流を行う。
- (4) 研究の視野・手法を広げる研修会を開催する。
- (5) 95%以上の教員が外部資金への応募をする。
- (6) 若手研究者の研究環境の整備と支援をする。

- | | |
|-----|----------|
| (1) | B |
| (2) | A |
| (3) | A |
| (4) | A |
| (5) | B |
| (6) | B |

総合達成度

(A)

特記事項（初年度）
実施結果 （１）学内における外部資金獲得のための説明会（科研費など）には、多くの教員が参加した。応募数は、少なかったが、採択状況は良かった。前年度以前の応募で科研費が獲得できた教員は、この費用を活用し、研究の充実させている。 （２）学生の実習指導に時間を割くことが多く、なかなか思うように研究がはかどらない教員がいることも考えられる。 （３）自分の研究テーマにそって、それぞれに研究を進めているが、COVID-19禍により、制約が多い。 （４）COVID-19感染拡大のため、Zoomなどを活用した。 （５）外部資金の応募状況は、以下の通りであった。 ・2022年度(2021年度申請)科研費応募 9件（応募率23%） ・2021年度新規科研費採択状況 7件（採択率78%） ・2021年度科研費継続課題 代表：8件、分担：19件(うち学内分担5件) 科研費への応募は9名（応募率23%）であったが、科研費の継続中の教員は、代表者8名、分担19名であり、重複はしているものの、68%近くの教員が科研費による研究をしていると推測できる。 （６）研究環境は、ある程度整っているので、研究の後押しや指導体制があることで若手研究者は育つと考えられ、今後の課題である。
次年度課題 ・年度計画（１）から（６）を継続・強化する。

6 研究の活性化と外部資金の導入	
6-13. 大学院： 人文科学研究科 英語文学専攻	
目標	
・教員は各人に関連する専門学術雑誌により国内外の研究者の最新の研究動向を把握して自らの研究に生かすと共に、科学研究費をはじめ学内および学外の研究補助金の獲得に向けた申請努力を継続する。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）それぞれの教員は昨年度同様に国内外の学会や研究会に積極的に参加して外部資金獲得に努力し、獲得数を教員数の50%となるように努める。 （２）共同研究の可能性を検討し、外部資金や研究補助金の獲得者数を昨年度の2件より増やす方策を探る。	（１） B
	（２） B
	総合達成度 (B)

特記事項（初年度）
実施結果
（１）と（２）共に、COVID-19の影響を受けて各教員の研究活動がさまざまな制約を受けたため、十分な実施には至っていない。
次年度課題
（１）と（２）共に目標を鵜和まれるように継続して努力していく。

6 研究の活性化と外部資金の導入	
6-14. 大学院： 人文科学研究科 日本文学専攻	
目標	
・教員は研究者としての自覚の下、各学界を牽引する研究の推進を図り、外部資金の獲得に努める。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）教員は、学会・研究会等へ積極的に参加し、年間の口頭発表や学術論文の投稿・掲載が各人1点以上はあるようにする。 （２）教員は、科学研究費助成金（日本学術振興会）をはじめとする外部資金への申請を積極的に行い、専攻内で1件以上の獲得をめざす。	（１） S
	（２） S
	総合達成度 （ S ）

特記事項（初年度）

教員は研究成果の公表に努めており、科研費を受けて研究する教員もいる。

実施結果

（１）教員全員が各年度に1本以上の論文を発表した。

教員6人で、2020年度は全15本（有審査3本・無審査12本）、2021年度は全12本（有審査2本・無審査10本）。

平均すると、1年間に2.08本という数値になる。

（２）2年間を通じて、外部資金の獲得で、研究代表者を務める事例が3件あり、代表外のものも1件ある。

次年度課題

（１）～（２）教員の研究に関しては、現状で問題ないものとする。

6 研究の活性化と外部資金の導入		
6-15. 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士前期課程		
目標		
・研究の活性化として、教員および助手である院生は、大学内研究費および外部研究費（科研費や各種研究財団による研究助成等）への申請を常に行い、また、研究成果は学会発表・論文投稿を積極的に行う。組織としても助成金情報は積極的に教員・学生に通知する。 ・研究の活性化のためにも教員の研究時間確保を大学院として推し進める。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）潤沢な研究環境維持を構築するため、教員は、科研費や民間を含めた研究費助成に応募する事で、採択率の増加を目指す。		（１） A
（２）研究を基盤とした企業との共同研究や他の研究機関との共同研究を推進し、外部資金の導入と研究の活性化を目指す。		（２） A
（３）大学院修了後のキャリアデザインについては、多くの修了生とも連携をとりながら、教員間で情報を共有して学生に適切な助言を与える。		（３） B
		総合達成度
		（ A ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）科研費の獲得教員は3名、民間研究助成を4名の教員が受けている。18名の教員の内延べ7名で39%である。
- （２）manaba courseを通じて、院生には外部の研究助成の紹介に努めている、ただ、博士前期課程の学生の研究費獲得は難しい。博士後期課程の学生はこれらの紹介によって2件獲得できている。
- （３）大学院修了後は、博士後期課程への進学や、大学助手を中心に就職が確実にできている。しかし、修了生との連携は不十分であり、これらの連携体制作りが課題である。

次年度課題

- （１）（２）教員の自己評価の体制化が進む中で、大学院教員・大学院院生の科研費の獲得・民間研究費の獲得等が、研究支援課を中心に情報収集と、教授会での情報共有ができるような体制作りを課題としたい。
- （３）今期はほぼ何も対応ができなかったため、修了生の状況把握や、連携を作るためのシステム構築を来期の重要課題としたい。

6 研究の活性化と外部資金の導入	
6-16. 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士後期課程	
目標	
・研究の活性化として、教員および院生は、外部研究費（科研費や各種研究財団による研究助成等）への申請を常に行い、また、研究成果は学会発表・論文投稿を積極的に行う。組織としても助成金情報は積極的に教員・学生に通知する。 ・研究の活性化のためにも教員および100%が社会人である院生の研究時間確保を大学院として推し進める。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）潤沢な研究環境維持を構築するため、教員は、科研費や民間を含めた研究費助成に応募する事で、採択率の増加を目指す。また民間企業との共同研究は、大学院研究として有益である事を、見定めつつ積極的に推進する。 （２）大学に来る機会が少ない博士後期課程の学生には、manaba courseを通じて、種々の情報提供（研究助成・学会情報・WEB学修情報・研究機関の就職情報等）を実施する。特に2020年度前期は、情報提供方法が充実した。今後も情報提供を充実させ、研究活動の活性化を補助する。	（１） S
	（２） A
	総合達成度 (S)

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）指導教員の科研費や外部資金の獲得は、延べ39%となった。加えて博士後期課程の院生の中で、1名が科研費を取得し、2名は民間による研究費助成の獲得ができた。さらに2名は民間企業との共同研究を行っている。
- （２）大学に来る機会が少ない博士後期課程の学生には、manaba courseを通じて、種々の情報提供が実施できた。これらの情報提供により、現在2名が応募によって研究費の獲得ができた。

次年度課題

- （１）の実現のため、研究支援課との連携によって、教員および院生の研究費の獲得状況の把握と教授会での報告・可視化のシステム作りを検討する。
- （２）継続的に、院生への情報提供を続ける。手法は今期と同様。

6 研究の活性化と外部資金の導入		
6-17. 全学教育センター		
目標		
・ COVID-19対策の一環として文部科学省は、大学教育は学生の学びのために資源を集約させる「学修者本位の大学教育」への転換が必要で、デジタル技術で新たな利益や価値を生み出す「デジタルイゼーション」が学びを深化させる可能性を秘めているとしている。全学教育センターは和洋女子大学の教養・資格・外国語教育を担う部局として位置付けられていることから、センターに配属されている教員はそれぞれの専門分野の研究課題と併せて、それぞれの管掌分野における教育手法に関する研究課題を「デジタルイゼーション」の視点から立案・着手する。 (1) 全学教育センター所属の教員として取り扱うべき「デジタルイゼーション」課題を教養・資格・外国語、それぞれに設定する。 (2) センターを挙げて外部資金・補助金の獲得を狙える課題を探索し、準備・申請する。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
(1) 2020年度、所属教員はそれぞれの専門分野における研究の推進に加え、教養・資格・外国語教育について「デジタルイゼーション」課題の立案を検討する。実施は2021年度を想定。		(1) B
(2) 2020年度中に研究課題として「デジタルイゼーション」を取り上げ大型外部資金調達を目指すため、本センターの教育学を専門とする教員を講師として勉強会（FD）を開催する。		(2) C
(3) 外部資金調達に関しては2021年度に文部科学省「教育・研究装置及び教育基盤・研究設備の整備に対する補助」申請を目標とし2020年度に情報の収集、課題の立案、条件の洗い出しを行う。金額目標は1億円。		(3) C
		総合達成度
		(C)

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）2020年度・2021年度は、COVID-19禍という制約がありながらも、それぞれの教員は、可能な範囲で専門分野の研究を行った。また、ITを用いた教育や学生への対応をおこなった。たとえば、教職部門では文科省による「GIGAスクール構想」により、教職課程の学生たちに、ITを駆使した教授方法の伝授などが期待される中で、タブレットや電子黒板などを用いた教授方法の実施に向けて、予算獲得を試みた。結果的にはタブレットや電子黒板の予算化には至らなかったが、多くの教職課程の学生たちが使えるような、模擬授業用の教室などを配備していただいた。英語部門においては、X'readingなどの電子教材の教授が進められる中で、メリット・デメリットが見出されている。このように、各部門におけるITによる教育上の問題点などは共有できたものの、「デジタルライゼーション」の課題の立案までには至らなかった。
- （２）実施できなかった。
- （３）実施できなかった。

次年度課題

次年度以降もCOVID-19感染による研究や教育への影響は必至であるため、2020年度、2021年度の教育・研究の反省点を活かし、とりわけITやデジタル化の視点を生かした教育・研究の推進が求められるため、次年度以降も何らかの形でITやデジタル化を駆使した研究促進を行う必要があると考える。

なお、上記（１）～（３）については、目標の継続は次年度に改めて検討する。

6 研究の活性化と外部資金の導入		
6-18. 研究支援課		
目標		
(1) 学内外研究費の管理および研究倫理教育の徹底を図り、不正防止体制を強化する。 (2) 外部資金獲得に向けた研究支援体制を整備し、以下の前年度数値よりの増加を目標とする。 ①科学研究費申請者数・・・40名 ②採択率・・・22.5% ③産官学連携・・・0件 ④受託・共同研究・・・13件 ⑤奨学寄付・・・2件 ⑥知的財産・・・0件		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
(1) 研究費取扱ハンドブック、様式集、情報配信方法等を見直すことにより、不正防止徹底と申請書の不備が少なくなるよう工夫をし、教員の事務負担の削減、事務処理の効率化を図る。		(1) A
(2) 研究倫理e-ラーニングの前期中の受講完了を目指し、人を対象とする倫理申請等の周知徹底を図る。		(2) A
(3) 業務委託業者と連携し、科学研究費説明会を2回実施し、若手研究者向け研修会を1回実施する。 また申請に向けた個別面談の実施日やアドバイザーの人数を増やすなど外部資金獲得のための支援体制を強化する。		(3) A
(4) COVID-19禍において、在宅での研究活動がスムーズに行えるよう情報発信方法についてHP等の活用を検討し、環境の整備を図る。また研究者情報システム登録・更新の促進を図り、産官学連携や共同研究に繋げるようにする。		(4) B
(5) 大学紀要委員会と連携し、大学紀要の掲載件数を昨年度23件からの増加、内容の充実に向けた取り組みを行う。		(5) B
(6) 大学コンソーシアム市川プラットフォームでの活動を推進し、産官学連携の活性化を図り、昨年度に引き続き補助金の獲得を目指す。		(6) S
		総合達成度
		(A)
特記事項（初年度）		

実施結果

・外部資金については、以下のとおり。

①科学研究費申請者数・・・2020年度 33件 2021年度30件 ②採択率・・・2020年度27.2% 2021年32.1% ③産官学連携・・・2020年度、2021年度 0件
④受託・共同研究・・・2020年度 15件 2021年度 12件 ⑤奨学寄付・・・2020年度、2021年度 0件 ⑥知的財産・・・2020年度0件 2021年度1件

- (1) 研究費取扱ハンドブック、様式集等は都度見直しを行った。また効率化のため、書類提出におけるワークフロー化の検討も行い（1件ワークフロー化）、他の申請書についても準備を進めている。研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）（平成19年2月15日文部科学大臣決定。令和3年2月1日改正）の改正にともない、学内の不正防止体制を見直し、「コンプライアンス教育・啓発活動の実施計画」を策定、啓発ポスターの掲示を行うなど不正防止の徹底に向けて体制の強化を行った。
- (2) 2020年度より導入したAPRIN（エイプリン）の研究倫理e-ラーニングの早期受講と人を対象とする研究倫理申請の徹底を各部教授会で周知徹底を行った。その結果、e-ラーニングの前期受講率は2020年度55.8%から2021年度63.8%に増加した。
- (3) 委託業者による科学研究費説明会を2020年度、2021年度ともにオンライン開催で2回実施し、オンデマンドによる配信も行った。個別面談については対面、オンラインの希望制による柔軟な対応を行った。個別面談の実施日は2020年度、2021年度ともに8日間28コマを設定したが、2020年度18コマ、2021年度10コマのみの実施に留まった。
- (4) 情報発信については、2020年度はサイボウズ、外部メール、manaba courseで行っていたが、2021年度はVPNの普及により従来のサイボウズ中心の情報提供となった。研究者情報管理システムの登録・更新の促進を各部教授会等で行ったが、現在導入のシステムが2023年10月でサービスを終了することになり、全面的な見直しが必要となった。
- (5) 大学紀要の掲載数は2020年度23件、2021年度22件と横ばいとなった。
- (6) 大学コンソーシアム市川プラットフォーム協議会、推進委員会、各部会での活動により、令和元年度申請分（得点23点）に引き続き、令和2年度申請分（得点31点）も私立大学等改革総合支援事業タイプ3プラットフォーム型で採択された。

次年度課題

- (1) 「コンプライス教育・啓発活動の実施計画」に基づき、さらに体制の強化を図る。申請書類のワークフロー化を促進するなど効率化を図る。
- (2) 研究倫理e-ラーニングの重要性を周知し、早期受講をさらに徹底する。
- (3) 個別面談希望者が減少したため、科学研究費申請者へのアンケートを実施した。回答内容を分析し、実施方法の見直しを行う。
- (4) 研究者情報管理システムの後継システムについて、次年度中に選定し、2023年度からの導入に向けての準備を行う。
- (5) 引き続き大学紀要委員会と連携し、内容の充実に向けた検討を行う。また、「研究奨励費規程」第5条6により個人研究費の支給者は「紀要その他に公表しなければならない」旨を周知徹底することで、掲載数の増加を図りたい。
- (6) 私立大学等改革総合支援事業タイプ3プラットフォーム型において、クリアできていない要件をピックアップし、さらなる得点増に向けた活動を行う。

7 社会人教育体制の構築	
7-1. 人文学部	
目標	
・社会人を対象とした教育の重要性が高まる中で、社会人入学者、科目等履修生、聴講生などの獲得に向け、人文学部における社会人にとって魅力的なカリキュラムの検討を進める。また、大学の公開講座、いちかわ市民アカデミー講座、教員免許状更新講習へ積極的に参加する。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）各学科の特長を活かして、人文学部における魅力的な社会人教育プログラムの構想について検討する。	（１） B
（２）各学科の専門性に基づいて、公開講座、いちかわ市民アカデミー講座、教員免許状更新講習に参加する。	（２） S
（３）卒業生と継続してやり取りすることのできる仕組みについて、関係の事務局との連携も含めて検討する。	（３） B
	総合達成度
	（ A ）

特記事項（初年度）
実施結果 （１）人文学部としての魅力的な社会人教育プログラムの構想については、各学科の専門性に基づいて「表現教育×デジタル教育」という学部の特長を活かすことなどが議論された。具体的なプログラムの構想については、今後の課題である。 （２）公開講座、いちかわ市民アカデミー講座、教員免許状更新講習については、各学科から教員の専門性を活かした積極的な参加がみられた。 （３）卒業生と継続してやり取りすることのできる仕組みについて、卒業生調査の必要性、インターネットを活用したオンラインシステムの有効性などが議論された。
次年度課題 （１）人文学部としての魅力的な社会人教育プログラムの構想について、具体的な検討を進める。 （２）各学科の専門性に基づいた公開講座、いちかわ市民アカデミー講座へ継続して参加する。教員免許状更新講習の廃止の可能性に備えて、教員の学びの場として学部学科の専門性を活かして貢献できるように、関係部署とも連携して対応する。 （３）卒業生と継続してやり取りすることのできる具体的な仕組みについて、関係の事務局との連携をとおして検討を進める。

7 社会人教育体制の構築		
7-2. 日本文学文化学科		
目標		
(1) 大学における社会人教育の需要を的確に把握した上で、学科の特長を活かし、それぞれの社会人教育プログラムの充実。参加者については2021年度までに現状の5%増を目指す。 (2) 地域社会の社会人に向けて、学科広報や研究活動のアウトリーチを積極的に行う。 (3) 18歳人口の減少と大学進学率上昇局面の終息を見越し、社会人の公開講座参加者、科目等履修生や社会人入学者の増加を図る。2021年度までに現状の5%増を目指す。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
(1) 社会人教育や「学び直し」の需要を的確に把握した上で、受け入れの体制を整え、社会人教育にも応じたカリキュラムを検討する。		(1) B
(2) 社会人に本学での学修の魅力や特色を伝える機会として、本学開催の公開講座やビジネスキャリアアカデミー、生涯学習講座、また大学間連携のいしかわ市民アカデミー等に積極的に参与する。		(2) A
(3) 社会人教育プログラムや科目等履修生、社会人選抜志願者を確保すべく、適切なリサーチとフィードバックに基づいて効果的な広報戦略を講じ、実施する。		(3) B
(4) 「教員養成」に特長をもつ学科であることを活かし、教員免許状更新講習に引き続き参画する。		(4) S
(5) 夏期公開講座「免許法認定公開講座（書道）」の広報活動を幅広く行う。0参加者については2021年度までに現状の5%増を目指す。		(5) C
		総合達成度
		(B)

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）社会人教育については、聴講生・科目等履修生を受け入れた。
- （２）地域連携センターの要請に応え、公開講座への出講を下記の通り実施した。
- 2020年度：和洋女子大学公開講座2件（佐藤淳一、三澤）、いちかわ市民アカデミー講座1件（岡本）
- 2021年度：和洋女子大学公開講座1件（仁藤）
- （４）教員免許状更新講習については、毎年、国語科教育関連科目のプログラムを提供し積極的に取り組んできた。ただし、21年度は受講希望者1名で、該当者が欠席であったため成立しなかった。
- （５）夏期公開講座「免許法認定公開講座（書道）」については、国内のCOVID-19感染状況を鑑み中止とし、次年度に延期とした（2020年、2021年）

次年度課題

- （１）～（５）
- ・「社会人のリスキリング（学び直し）」については、政府や官公庁も今後の人材育成戦略のキーワードにしており、また少子化時代の大学生存戦略の一つにもなっているが、学科内では従来のリカレント教育体制を継続するに留まり、戦略的な制度設計などには着手できていない。
- 基本的には教養教育・リベラルアーツ教育の性質の強い日本文学文化学科が、社会人教育として何を提供できるのか、需要があるとすればどのようなものなのか、積極的に社会人を受け入れるリスクは何か（カルチャーセンター感覚の中高年層受け入れによる授業進行の混乱や学生への悪影響、現在の大学文化に馴染まない層とのトラブル、コストベネフィットの不均衡等は、すでに他大学の事例として指摘されている）を、マーケット調査や他大学の事例などにも依拠しつつ、分析するところからまずは着手する。
- 次年度より「教員免許状更新制度」が廃止されることとなったため、当然ながら講習も実施されないこととなった。「教員養成」を特長に持つ本学科の特色の活かし方を別途検討する必要がある。

7 社会人教育体制の構築	
7-3. 心理学科	
目標	
・心理学に対する社会の期待は大きく、心理学科の果たせる役割も少なくないのではないかとと思われる。とはいえ、配慮を要する学生が多く、教職員の人数が少なく、3種のカリキュラムが並走している現状においては、社会人教育については昨年度と同程度の担当を維持する。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）公開講座、いちかわ市民アカデミー講座について、教員個人の希望を受けいれつつ教員数に見合った依頼を引き受ける。 （２）社会人学び直しプログラムについては、応募してきた人物が学生教育と大きな相違をもたらさない範囲で受け入れる。	（１） S （２） A
	総合達成度
	（ S ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）公開講座、いちかわ市民アカデミー講座について、依頼通り引き受けることができた。「映画を通して中年期を理解する」、「ふれあいの心理学～家族療法と粘土対話法の視点から～」、「自分や他者を理解するためのヒント～自己に関する心理学の視点から～」等。
- （２）社会人学び直しプログラムについては、応募がなかったが受け入れ態勢は整っていた。

次年度課題

- （１）公開講座、いちかわ市民アカデミー講座の講師を引き受ける。
- （２）社会人学び直しプログラムについては、応募があれば検討して受け入れる。

7 社会人教育体制の構築	
7-4. こども発達学科	
目標	
・こども発達学科教員の教育と研究が幼児教育・保育・児童福祉の現場での実践に深くかかわるという特質を踏まえ、社会に開かれた大学を目指して、各種講座・研修等を通じて、幼児教育や保育に関する最新の動向を学べる機会を関係する専門職及び一般社会人に積極的に提供する。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）幼稚園教諭免許状に特化した教員免許更新講習を開講し、保育者の養成―採用―研修の一環として、幼稚園教諭ならびに認定こども園保育教諭のキャリアステージに応じた成長に貢献する。 （２）幼児教育・保育・児童福祉の現場での研修や研究、また自治体や関係団体における研修や研究等を通じて、卒業生を含む現場の保育者と学び合う機会に積極的に参画する。 （３）地域貢献として行われる学内外での公開講座などに参画し、社会人が専門的な学びにアクセスする機会の提供に努める。	（１） S
	（２） S
	（３） S
総合達成度	
（ S ）	

特記事項（初年度）
実施結果 （１）幼稚園教諭免許状に特化した教員免許更新講習を開講し、幼稚園教諭ならびに認定こども園保育教諭のキャリアステージに応じた成長に貢献した（2020年度は中止。2021年度は12月25日・26日。3名が7コマを分担し、受講者は6名×4コマ、4名×3コマ）。 （２）幼児教育・保育・児童福祉の現場での研修や研究、また自治体や関係団体における研修や研究等を通じて、卒業生を含む現場の保育者と学び合う機会に積極的に参画した。 （３）地域貢献として行われる学内外での公開講座などに参画し、社会人が専門的な学びにアクセスする機会の提供に努めた。
次年度課題 （１）～（３）引き続き積極的な取り組みを進めるとともに、卒業生のリカレント教育について検討する。

7 社会人教育体制の構築	
7-5. 国際学部	
目標	
・社会人教育は時代の求めであるという認識を学部で共有し、大学の公開講座およびいちかわ市民アカデミー講座に積極的に講師を派遣し、社会人の科目等履修や聴講への参加を促し、リカレント教育に積極的に関わっていく。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）大学の公開講座やいちかわ市民アカデミー講座に講師を派遣する。 （２）リカレント教育を進める。	（１） S
	（２） A
	総合達成度
	（ S ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）大学の公開講座やいちかわ市民アカデミー講座については、所定の講師派遣任務を完成することができた。
- （２）公開講座等でリカレント教育に関する案内を行ない、科目等履修生では2019年度-2020年度生1名、2020年度-2021年度生1名の結果となった。

次年度課題

- （１）引き続き大学の公開講座やいちかわ市民アカデミー講座に講師を派遣し、その他の市民講座等の可能性を模索する。
- （２）引き続き公開講座等でリカレント教育に関する案内を行い、履修生増加を目指す。

7 社会人教育体制の構築		
7-6. 英語コミュニケーション学科		
目標		
・大学主催の公開講座や市川市主催の市民講座などに積極的に出講する。社会人聴講生を積極的に受け入れる。教員免許更新講習などに、積極的に協力する。また、「English Day」のイベントについての情報を大学HPで広く学外に公開し、参加を呼びかける。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）大学主催の公開講座や市川市主催の市民講座の講師として活動するほか、適宜、学科会議で検討する。		（１） S
（２）英語文化コミュニケーション学科主催の「English Day」のイベントについての情報を大学HPで広く学外に公開し、参加を呼びかける。		（２） A
（３）教員免許更新講習に積極的に協力し、来年度に向けて学科会議で検討する。		（３） S
		総合達成度
		（ S ）

特記事項（初年度）**実施結果**

（１）と（３）は十二分に実施できたと判断しているが、（２）についてはCOVID-19の感染予防に配慮し、限定的な開催とした。（１）に関しては、講師派遣の人数は延べ5名になる。

次年度課題

（１）と（３）は2021年度に引き続き実施し、（２）についてはCOVID-19の感染状況を見ながら実施をする。

7 社会人教育体制の構築	
7-7. 国際学科	
目標	
・各種の地域貢献事業などに、積極的に協力する。HPなどでの発信でも社会人向けの内容を含めるように考える。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）公開講座およびいちかわ市民アカデミー講座に講師を派遣し、現代の世界情勢や国際社会文化に関する講演をする。	（１） S
（２）公開講座等の機会を利用して社会人の科目等履修や聴講への参加を促し、リカレント教育に積極的に関わる。	（２） A
（３）現在の世界情勢や国際社会文化に関するトピックスなどをHPなどでも発信するようにし、社会人が検索してたどり着くような内容を考える。	（３） S
	総合達成度
	（ S ）

特記事項（初年度）

COVID-19により海外研修・海外留学は原則中止となった。

実施結果

- （１）公開講座では、令和３年度は板垣先生が「世界遺産・中国雲南省元陽の棚田の変化」を講義した。
- （２）公開講座等の機会を利用して社会人の科目等履修や聴講への参加を促した。
- （３）令和3年6月20日実施の「集まれ！世界を知りたい女子高生」での講義内容や「ヨーロッパの社会と文化Ⅱ」「アメリカの社会と文化Ⅱ」「東南アジアの社会と文化Ⅱ」の授業内容を学科ニュースに挙げ、社会人も興味を持つような内容とした。

次年度課題

- （１）（２）は今後も引き続き公開講座などへの協力を行う。
- （３）についても、広報への注力とともにニュースの内容を工夫していく。

7 社会人教育体制の構築	
7-8. 家政学部	
目標	
・社会人受け入れのプログラムとして、学部として社会人入学生に加え、リカレントプログラムの充実を図る。また大学教員は、大学での学生教育・研究に加え、社会貢献が責務であり、社会貢献の様々な方法を検討する。また、市川健康都市、市川アカデミーのような、社会人教育の場を大学・学部が担うことを検討する。 ・教員免許更新講座に家政学部の教員が積極的に参加する。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）多様な学びを保障できるように、社会人や非正規生の受け入れ体制を確認し、学部教育について、広報戦略を検討する。	（１） B
（２）教員の社会貢献を促すために、教育実践点検シートから、各教員の大学・学外での公開講座・講演活動・社会活動参加の実態を把握する。	（２） A
（３）教員免許講習講座の講師として、学部教員が積極的に担当する。	（３） A
	総合達成度
	（ A ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）社会人、非正規生の受け入れはなかったが、受け入れ体制は整えている。さらなる広報戦略が必要であった。
- （２）学外講座等の講師派遣は、2019年度は6名の教員がのべ13回依頼をうけ実施した。2020年度は、COVID-19の影響を受けて、講座の延期等が重なり、3名の教員が6回の実施と講座等の講師派遣依頼は減少した。教員実践点検シートは、教員評価シートに変更となり、点検から教員評価となったため、社会貢献・地域連携の項目中での検討事項とした。
- （３）教員免許更新講座に家政学部教員が分担担当し好評であった。教員免許講習は、文科省通達により、2021年が最後の開催となった。

次年度課題

- （１）社会人の受け入れのプログラムとして、社会人入学生についての体制を整える。また、リカレントプログラムの充実を図る。
- （２）社会人教育の一環として、学外での公開講座・講演活動・社会活動参加を推進する。
- （３）教員免許講習研修は、2022年度実施はない。

7 社会人教育体制の構築	
7-9. 服飾造形学科	
目標	
・ 本学の基本方針に沿って適切に受け入れ体制を整備する。学科独自の魅力を打ち出せるように公開講座や講演活動等社会人向けプログラムの広報を強化し、積極的に協力・参加する。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）聴講生・科目等履修生等についても、積極的に受け入れる。 （２）大学の公開講座、いちかわ市民アカデミー講座に協力して講座を開催するとともに、地域活動に積極的に関わる。	（１） B （２） S
	総合達成度
	（ A ）

特記事項（初年度）
実施結果
（１）聴講生・科目等履修生等について、積極的に受け入れる体制はあるが希望者はいなかった。 （２）大学の公開講座等へ協力をし、地域活動へは積極的に関わった。
次年度課題
（１）聴講生・科目等履修生等について、積極的に受け入れる。 （２）大学の公開講座や地域活動等は、引き続き協力体制でいく。

7 社会人教育体制の構築	
7-10. 健康栄養学科	
目標	
・社会人教育の一環として、公開講座の講演の担当や、地域住民のための講演活動を積極的に実施する。学内においては、科目等履修生等の応募者を受け入れる。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）教員は公開講座や講演活動などに積極的に参加して、その活動内容の報告を年間1回以上実施する。	（１） B
（２）卒業生への国家試験対策について、受け入れ体制、提供内容を検討する。	（２） B
	総合達成度
	（ B ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）学内講座は、2020年度は開催されなかった。2021年度は、いちかわ市民アカデミー講座が開催されて、学科教員が講座を1つを担当した。
学科教員が担当した学外講座等は、2020年度は1つ、2021年度は7つであった（地域連携センター把握）。
- （２）COVID-19感染予防対策を講じた上での在学生への国家試験対策に手一杯であったため、卒業生への国家試験対策について検討できなかった。
卒業時に登録したmanaba courseにおいて、卒業生に求人や公開講座の情報を配信した。

次年度課題

- （１）公開講座や講演活動に積極的に参加するように呼びかける必要がある。また、公開講座や講演活動への参加については、学科長が教員および助手に情報提供を求める必要がある。次年度は、年度初めに学科長から教員および助手に情報提供を求めることを予告した上で、年度末までに情報を把握する必要がある。
- （２）継続してmanaba courseを活用して、卒業生へ情報を提供する必要がある。さらに、卒業生の国家試験対策についても受け入れ体制・提供内容を検討する必要がある。

7 社会人教育体制の構築		
7-11. 家政福祉学科		
目標		
・社会人受け入れのプログラムに関しては、入試制度による受け入れやリカレント教育プログラム、公開講座、教職教員の教員免許状更新講習など、大学の方針と連動してこれに積極的に協力・参加する。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）リカレント教育履修生を受け入れ、学生と社会人との交流による学びの場をつくる。		（１） A
（２）科目等履修生としての就学希望者がいれば、これを受け入れる。		（２） A
（３）社会福祉士資格取得を希望する卒業生に対して、受験対策講座の受講および全国模試の受験などを勧め、必要な情報を提供する。		（３） S
（４）いちかわ市民アカデミー講座や公開講座、あるいはその他の社会人教育において、学科教員は進んで講師役を務め、地域貢献を果たす。		（４） S
		総合達成度
		（ S ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）リカレント教育履修生の受け入れ間口を開いている。
- （２）科目等履修生としての就学希望者がいれば、これを受け入れることとしていた。
- （３）社会福祉士資格取得を希望する卒業生に対して、受験対策講座の受講および全国模試の受験などを勧め、必要な情報を提供した。また、公務員保育士試験対策講座を実施した。
- （４）いちかわ市民アカデミー講座や公開講座等の機会を積極的に活かし、学科教員は進んで講師役を務め、地域貢献を果たした。現職の保育士・幼稚園教諭を対象としたキャリアアップ、リカレント教育の一貫としての講座講師を行った。

次年度課題

- （１）リカレント教育履修生を受け入れ、学生と社会人との交流による学びの場をつくる。
- （２）科目等履修生としての就学希望者がいれば、これを受け入れる。
- （３）社会福祉士資格取得を希望する卒業生に対して、受験対策講座の受講および全国模試の受験などを勧め、必要な情報を提供する。
- （４）いちかわ市民アカデミー講座や公開講座、あるいはその他の社会人教育において、学科教員は進んで講師役を務め、地域貢献を果たす。

7 社会人教育体制の構築		
7-12. 看護学部看護学科		
目標		
・ 学部 に 多様な 学生 を 受け入れ、 現役生 と の 相互 の 学び を 保障 する。 (1) 科目等履修生、聴講生、社会人入学生などを受け入れる。 (2) 社会人への学習支援や他大学等で取得した単位の認定などについて基準に沿っておこなう (3) 地域の看護職への生涯教育、現任教育を支援する		
		達成度 (S,A,B,C)
(1) 2021・2022年度入試の状況を鑑みて、今後の社会人入試の形態や広報を検討する。		(1) A
(2) 社会人としての経験を生かせるような授業内容の工夫や配慮をする。		(2) A
(3) 現役生とのコミュニケーションが図れるように見守り、時には手助けをする。		(3) A
(4) 現役生の人生の先輩としての誇りが保てるように見守り、時には配慮する。		(4) A
(5) 市川市周辺や実習病院の看護職を対象とした公開講座、研究指導の講師派遣を行う。		(5) S
		総合達成度
		(A)

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）2020年度の社会人入試受験者数は1名、2021年度は0名であった。引き続き、社会人入試についても広報していく。
- （２）社会人で入学した学生は現役生との交流にもなじんでいたため、特別の配慮は必要なかった。
- （３）コミュニケーションで問題になることはなかったが、何か相談があればいつでも対応できるような担任制をとっている。
- （４）現役生とのすれ違いがないように、担任が見守っている。
- （５）新松戸中央総合病院の看護師を対象に、看護研究を指導した。看護研究は、2020年度は9部署38名の看護師が参加した院内研修である。初回指導で看護研究に関する講義を行った後、6回／年、病棟ごとに指導を実施した。本学からの講師派遣は2名で、4～5部署／講師1名で担当した。COVID-19感染拡大の影響により、6回目の指導のみ1ヶ月遅れで研究成果発表会を実施した。

次年度課題

- （１）～（４）社会人入学は寡少であるが、今後も大学として生涯教育の一環として門戸を広くするように広報活動や入学後の見守りを行っていく。
- （５）院内研修にはオンラインZoom等を用いた指導が適している。教員の業務との調整を図りながら機会を拡大していく。

7 社会人教育体制の構築	
7-13. 大学院： 人文科学研究科 英語文学専攻	
目標	
・社会人入学者のための授業内容の工夫や授業運営、また、入学試験の可能性を検討すると同時に、集中講義形態を含む社会人が学びやすい曜日・時間帯での開講や、学外の開錠による授業の実施や遠隔授業の実施などを検討する。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）入試制度の多様化(例えば、課題レポートによる代替科目)を含めた社会人受け入れの方策を継続的に検討する。 （２）社会人の経験を生かした知識探求の授業内容の工夫、時間帯の弾力的な運用、集中講義形式の活用等の対応策を検討する。 （３）ZoomなどのWeb会議ツールを利用した同時双方向型遠隔授業を講義や研究指導に利用することを試験的に実施する。	（１） S
	（２） S
	（３） S
	総合達成度
	（ S ）

特記事項（初年度）
実施結果
（１）～（３）について、十二分に実施できたと判断している。
次年度課題
（１）～（３）ともに引き続き実施に向けて努力をする。

7 社会人教育体制の構築	
7-14. 大学院： 人文科学研究科 日本文学専攻	
目標	
・社会人を受け入れるための入試制度やカリキュラムの検討を行い、入学した社会人の院生に対しては各自に合った教育・指導を行う。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）年に一回程度、入試制度やカリキュラムについて話し合う機会を設け、社会人の受験や教育・指導についても議論の対象とする。	（１） B
（２）社会人の院生が入学した後、各教員は院生と日常的に話し合いの場を設け、各人の希望や目的を把握した上で、適切な教育・指導を行う。	（２） B
	総合達成度
	（ B ）

特記事項（初年度）

リモート形式で話し合う機会を設け、その中で社会人の受験についても話題になった。

実施結果

- （１）社会人が受験や入学を希望した場合を想定した体制作りに向けて、課題の洗い出しなどを始めている。
- （２）２年間を通じて、社旗人の受験や入学はなかったものの、定期的な面談ができる体制は構築している。

次年度課題

- （１）サテライトキャンパスやリモートによる授業の展開など、さまざまなあり方を検討すべき時期なのかもしれない。
- （２）入学後の体制について、より具体的なところまで考えておくようにしたい。

7 社会人教育体制の構築	
7-15. 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士前期課程	
目標	
・現在総合生活研究科は、内部進学者より社会人入学者の方が多い状況にある。社会人に対しても、働きながら学び研究する事、さらに自身の専門性を高めることが可能であることを、大学院として伝えていく。また時間割の設定等で、社会人が無理なく学ぶことができるような体制づくりを一層進める。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）博士前期課程における社会人入学者の積極的確保を行う。特に、本学の助手として任用されながら、大学院に在籍できる事のメリットを広報し、社会人入学者を確保していく。 （２）社会人入学生の確保として、この2年間は、現役の家庭科教員の、大学院入学をめざし、卒業生や千葉県・東京都の家庭科部会への広報活動を進める。 （３）助手以外の社会人の場合大学にいる時間が圧倒的に少なく、指導教員も含めての教員との接触が少ないデメリットがある。今年度は遠隔授業も多く社会人も授業に参加しやすくなった。manaba courseの有効や、遠隔授業を今後も引き続き実施するかを検討を大学院として行う。	（１） A （２） A （３） B
	総合達成度
	（ A ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）社会人入学者の獲得に関しては、大学HPでの充実および「臨床栄養学」雑誌への大学院紹介によって、本学大学院の社会人教育体制の紹介をすることができた。入学生については、2021年度入試は、まだⅠ期を終えただけであるが、4人の入学生の内2人が社会人であり、50%を占めている。
- （２）現役の教員入学生の拡大として、千葉県・東京都を中心とした広報活動は、広報センター事務局・入試センター事務局の協力を得ながら2年間実施することができた。
- （３）COVID-19禍で、対面授業の実施が難しかったが、大学院では積極的にZoomを用いた授業を実施した。社会人が大学までの移動時間を苦慮することがない授業を運営できたことから、今後もZoomでの授業の実施を検討していく。

次年度課題

- （１）（２）社会人教育体制は、研究科当初より実施され、授業時間の融通、長期履修制度の実施等、ノウハウが蓄積されている。次年度はこれらの検証を院生にアンケートするとともに、卒業生に向けて、社会人としての学びの可能性を積極的に広報する体制作りを課題としたい。
- （３）客観的評価が難しく計画から削除する。

7 社会人教育体制の構築	
7-16. 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士後期課程	
目標	
・総合生活研究科博士後期課程では、在籍学生の100%が社会人であり、大学内部者と外部者比が半分になりつつある。ともに仕事をしながら研究を続けることの困難さはあるが、特に外部社会人学生が、より充実した研究生生活を送れるような研究環境の整備の充実を、研究科として推し進める。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（1）研究科長が、年に1回、特に外部社会人学生に研究環境の聞き取りをし、大学院としての研究環境整備の資料とする。 （2）本学の助手である院生には、大学等の研究機関への就職を目指して任期に縛られない安心した研究が続けられるように、和洋女子大学の助手5年任期延期特例制度の積極的広報を行う。 （3）「鈴木和枝奨学金」の適正な活用を目指し、奨学生には故鈴木和枝氏の管理栄養士としての研究理念を十分に伝え、奨学生としての責務を自覚させる。加えて、奨学生継続審議を研究科会議で丁寧に実施する。	（1） B
	（2） A
	（3） S
総合達成度	
（ A ）	

特記事項（初年度）
実施結果 （１）研究科長による聞き取りは、一部の院生に限ったもので全員には実施できなかった。 （２）学部と連携し、和洋女子大学の助手5年任期延期特例制度の積極的広報が実施でき、現在2名の院生が活用している。 （３）「鈴木和枝奨学金」の適正な活用を目指した院生指導ができた。また、奨学生継続審議を研究科会議で丁寧に実施した。加えて、奨学金を得ている院生には論文にその旨提示することを義務づけた。
次年度課題 （１）研究科長による聞き取りは、対象院生の増加により1年に1回の実施は難しい。在学期間中に最低1回としていきたい。 （２）学部との連携を強化していく。 （３）S評価とし、次年度は計画から削除する。 新たに、社会人教育体制は、研究科当初より実施され、授業時間の融通、長期履修制度の実施等、ノウハウが蓄積されている。次年度はこれらの検証を院生にアンケートするとともに、学部の卒業生に向けて、社会人としての学びの可能性を積極的に広報できる体制作りを課題としたい。

7 社会人教育体制の構築	
7-17. 教務課	
目標	
・地域、社会貢献を目的とする社会人教育の実現を目指す。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）本学での社会人教育について、そのニーズを再確認し、提供可能なプログラムを検討し提案する。	（１） B
	総合達成度
	（ B ）

特記事項（初年度）**実施結果**

（１）本学での社会人教育の二一ズ確認は実施ができなかった。広報センター事務室と連携しパンフレットやＨＰ掲載により広報を充実させると取り組みは行った。COVID-19の影響により、2020、2021年度は実績が出せなかった。

次年度課題

（１）本学の社会人教育について方針を検討する。

7 社会人教育体制の構築	
7-18. 地域連携センター	
目標	
・公開講座等の内容充実を図り、市川市の社会人講座が円滑に開催できるよう協力する。なお、COVID-19感染症に配慮した開催の形態を検討する。また、リカレント教育の募集窓口として、ポスターおよびパンフレット作成ではデザインを工夫する。目を引くようなデザインに変更し、配布先を拡大して広報する。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）本学主催の公開講座およびシニア・フォーラムの開催と運営。COVID-19感染症対策として、文化・地域交流委員会において、地域の感染状況や教室の規模、受講者数等を総合的に考慮し、オンライン開催等の開催形態の検討および企画を行う。 （２）いちかわ市民アカデミー講座は市川市教育委員会と連携し、COVID-19感染症拡大防止対策を講じながら開催の方針を決め、文化・地域交流委員会で企画、検討を行う。健康都市推進講座についても、事前の使用教室予約、立て看板の準備や掲示物の作成、当日使用する事務用品の授受等のフォローを行う事で、市川市に協力する。 （３）教務課と連携し、リカレント教育（履修証明プログラム）のポスター・パンフレットの早期作成、広報を目指す為に、印刷業者とスケジュール調整を行う。また、受講者増に繋がるようなパンフレットのデザインを業者に依頼するとともに、ホームカミングデーや同窓会本部総会などで卒業生へ積極的にプログラムの周知を行う。	（１） S （２） A （３） A
	総合達成度
	（ A ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）2020年度公開講座は、COVID-19感染拡大の影響により前期の7講座が開催中止となった。文化・地域交流委員会において、後期開催の有無、開催方法、定員について検討を行い、11月から6講座をオンライン（Zoom）、受講定員も大学のネット環境等を考慮のうえ35名とした。2021年度もCOVID-19禍が続くことを見越し、文化・地域交流委員会で検討し、オンラインで9講座を開催。シニア・フォーラムは高齢者向けの講座で、オンライン（Zoom）開催は難しいので2020・2021年度ともに開催中止とした。また、対面からオンライン（Zoom）への切り替えで、Webによる受付、アンケートなどの対応、講座のアーカイブ配信も無事に終えることができた。
- （２）2020年度いちかわ市民アカデミー講座は、市川市教育委員会よりCOVID-19に対する各大学の状況について聞き取りが行われ、４月に各大学５講座の中止が決まった。7月中旬には３大学担当者連絡会議で10月開講（全5回）も検討されたが、2020年度は中止となった。2021年度は4月末に9月から全6講座を開講することが決まり、募集期間の関係で5月下旬までに詳細を決めることが必要なこともあり、2020年度に開催される予定だった講座講師へ依頼することで、無事にオンライン（Zoom）で開催することができた。市川健康都市推進講座は2020年度・2021年度は開催中止となった。
- （３）2020年度はCOVID-19の影響により、各授業の運営方法が決まってから募集要項の詳細を決めたため、広報の方法、費用対効果を考え、ポスター・パンフレットは作成せずHP掲載のみとした。2021年度からポスター・パンフレット作成の担当は広報サポートチームが担当することになり、例年より完成も早くデザインも人目を惹くものとなった。

次年度課題

- （１）公開講座は対面からオンライン（Zoom）に変更したことで、講座申込者の年代層は幅広くなったが申込人数が少なく、定員を満たすことが難しい。COVID-19の感染状況にもよるが、定員の決定方法と定員を満たす方策について今後の検討が必要である。
- （２）開催に関して、COVID-19の影響か、市川市の決定、連絡が遅れがちなため、必要に応じて大学側から積極的に市川市へ状況の問い合わせを行う必要がある。
- （３）2021年度のリカレント教育のポスター・パンフレットは、広報サポートチームが加わることで例年より早く1月初旬に出来上がったが、次年度はそれ以上に早く11月には出来上がるように、教務課、広報センター事務室、地域連携センター事務室で検討する。

8 国際交流の推進		
8-1. 人文学部		
目標		
・グローバル化が進む中で、学術研究と学生教育の両面で積極的に国際交流に取り組んでいく。学生ならびに教員が国際交流できる機会や場を設け、国外の文化や教育研究から学ぶと同時に、人文学部の強みや教育研究の成果を国外へ発信していくことを目指す。また、COVID-19の対応に伴い、インターネットを活用した国際交流やオンライン授業の受講の可能性についても検討する。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）各学科の取り組みを活かし、インターネットを活用した国際交流やオンライン授業の受講の可能性も視野に入れて、海外留学支援や海外研修を進める。 （２）外国人留学生の受け入れについて情報共有を行い、関係の事務局とも連携し対応する。 （３）教員の海外研究活動の状況と要望を確認し、その支援体制について検討する。 （４）国外の大学や研究機関との連携について、大学での協定も活かして検討する。		（１） B （２） S （３） A （４） B
		総合達成度
		（ A ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）COVID-19の感染拡大を受けて、各学科で学生の海外留学や海外研修への参加の希望を確かめ丁寧な対応を行うことが中心となった。インターネットを活用した国際交流やオンライン授業の受講の可能性も視野に入れた海外留学支援や海外研修の推進は、意見交換に留まった。
- （２）外国人留学生について、学科長・担任が中心となって、学生課、教務課（必要に応じて教育支援課、進路支援センター）とも連携して、年2回の情報交換を行った。特にこども発達学科では、2020年度後期から2021年度前期にかけて協定校の国立ソウル教育大学校より交換留学生1名を受け入れて、関係事務局との連携のもとで教育の充実に努めた。
- （３）教員の海外研究活動の状況と要望は2020年度人文学部FD「人文学部における教育の質保証の展開」なども利用して確認する機会を設けた。また、2021年9月には、国内・海外研修制度の見直しを行い大学評議会へ発議した。教員の海外研究活動の具体的な支援体制についてはさらなる検討が必要である。
- （４）国外の大学や研究機関との連携について、学部教授会などで大学の協定の状況を共有したが、具体的な連携のあり方については検討が十分でなかった。

次年度課題

- （１）各学科で学生の海外留学や海外研修への参加の希望について確認することで、丁寧な対応に継続して取り組む。インターネットを活用した国際交流やオンライン授業の受講の可能性も視野に入れた海外留学支援や海外研修の推進について検討する。
- （２）外国人留学生の受け入れに関する情報共有、関係の事務局との連携に継続して取り組む。
- （３）教員の要望に基づいた海外研究活動の支援体制の検討を進める。
- （４）国外の大学や研究機関との連携について、大学が進めている協定を活かして取り組む。

8 国際交流の推進		
8-2. 日本文学文化学科		
目標		
(1) これまで東アジア圏の大学を中心に築いてきた学術交流体制と協定を維持・発展させる。 (2) 日本の文学・文化を専門とする学科の特色を活かし、東アジア、ヨーロッパ、北米圏を中心に、学術交流の機会を開発する。 (3) 学生の短期・長期の留学や海外研修を積極的に支援する。 (4) 教員の国際的研究業績の獲得や海外での研究活動を積極的に支援し、評価する。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
(1) 日本文学文化学会や教員有志のイニシアチブにより、定期的に国際的学術イベント（国際シンポジウムなど）を実施する。COVID-19の感染流行の状況に対応し実施の可否および実施方法を検討する。		(1) C
(2)すでに長年の友好関係のある中国文化大学との交流をさらに促進し、教員が日本語教育学国際学術研究会に積極的に参加する。新型コロナウイルスの感染流行の状況に対応し実施の可否および実施方法を検討する。		(2) C
(3) 東アジア、ヨーロッパ、北米圏を中心に、長期的な視野で学術交流や共同研究体制の構築を図るべく、計画的で地道な活動を行う。COVID-19の感染流行の状況に対応し実施の可否および実施方法を検討する。		(3) C
(4) 教員が各自の専門分野に応じて、国際学会参加や国際ジャーナルへの投稿、国際的学術イベントの開催、海外での展覧会やコンペティションへの出品などを積極的に行う。COVID-19の感染流行の状況に対応し実施の可否および実施方法を検討する。		(4) B
(5)「海外文化研修」などを通じて協定校である蘇州大学との交流を活性化し、本学への留学生の入学を促す。		(5) C
(6) 書道専攻では、3年次に中国で4泊5日の研修を実施する。書に関する遺跡や資料を見学し、中国の大学生と書を通じた交流を行う。新型コロナウイルスの感染流行の状況に対応し実施の可否および実施方法を検討する。		(6) C
(7) 学生間の国際交流の機会を確保すべく、海外大学との協定関係を模索する。新型コロナウイルスの感染流行の状況に対応し実施の可否および実施方法を検討する。		(7) C
		総合達成度
		(C)

特記事項（初年度）

（６）書道専攻では、３年次に中国で４泊５日の研修を実施するとしていたが、COVID-19感染流行により中国への研修は中止とした。またそれに代わるものとして国内研修の実施も検討し予定していたが、これもまた国内のCOVID-19感染流行の状況により中止した。（2020年度）

実施結果

（１）～（７）
COVID-19による国家間移動制限に加え、教員の学生教育・指導や学内業務の量が急増したこともあり、国際交流については、教育・研究の両面でほとんど進まなかった。

次年度課題

（１）～（７）
まずは教員個々人が、国際・海外業績（カンファレンスでの発表、ジャーナル投稿、展覧会やコンペ等への出品、共同研究体制の構築など）を継続的に出せるようにする。特に、すでに外国語での研究業績や国際コンペ入選歴のある若手・中堅教員が、本学での教育・校務をこなしつつ国際業績も出し続けられるような職務の効率化と分担体制を構築する。
ICT技術を活用し、国際学部による取組事例なども参考に、海外大学との交流（学生の教育、教員間の研究交流ともに）を復活させる。

8 国際交流の推進	
8-3. 心理学科	
目標	
・心理学科は国際交流に前向きに取り組む。ただし、学科の教育研究や入試、学科運営等の業務とのバランスにおいて本末転倒を起こさないよう留意し、すでに受け入れ済みの留学生が円滑に就学し続けることを第一の目標とする。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）留学生の受け入れと教育を十分に行う。2020年４月現在３名の留学生を受け入れている。	（１） S
（２）学生の留学や海外研修について、学科内で共有し、実現に協力する。	（２） A
（３）教員はその研究と教育にあたって国際的な視野を持ち、国際交流に取り組む。	（３） S
	総合達成度
	（ S ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）留学生については2021年度にさらに２名増加し、教育を適正に行っている。また2018年度入学の留学生が卒業論文を完成し、学位（心理学士）を授与される（2021年度3月見込み）。
- （２）留学や海外研修はCOVID-19禍もあって該当者はいなかったが、態勢は整っているものと判断している。
- （３）教員は研究と教育にあたって国際的な視野を持ち、学会への参加や英文での論文執筆を行った。

次年度課題

- （１）留学生については引き続き見守り、日本語能力の十分な者について新たに受け入れる。
- （２）留学や海外研修に関して相談に乗り、支援する。
- （３）教員は研究と教育にあたって国際的な視野を持ち、実行する。

8 国際交流の推進		
8-4. こども発達学科		
目標		
・幼児教育・保育・児童福祉の現場における外国籍児童や帰国児童・生徒等に対する援助がますます求められるようになっている現状から、本学の基本方針に従い、有益な機会を捕らえて学生・教員の国際感覚のより一層の涵養に努める。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）授業内での国際理解と共に、国際教育を通して人権尊重や多文化共生の姿勢を醸成する。		（１） A
（２）外国籍児童や帰国児童・生徒等への援助・配慮や個別支援の方法について、授業や実習等を通して学生の理解を深めるようにする。		（２） A
（３）教員の国際学会や国際シンポジウム等への参加、海外での調査や就学前教育施設の視察調査を積極的に奨励し、海外との学術交流を進めるとともに、その成果を教育にも活かしていく。		（３） A
（４）海外への留学（語学研修含む）や就職を希望する学生のニーズの把握と、その実現のための指導と助言を行う。		（４） B
（５）大学が行う交換留学に協力し、その取り組みを学科の教育や教員の研究に活かしていく。		（５） A
※なお、以上の活動内容等については、COVID-19感染症による渡航制限等の実状を踏まえて、リモートによる参加や調査等の実施を促すこととする。		
		総合達成度
		（ A ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）関連する授業において人権尊重や多文化共生の姿勢を醸成することに努めた。
- （２）外国籍児童等への支援について、関連授業や実習等を通して学生の理解を深めるよう努めた。
- （３）教員の国際学会や国際シンポジウム等への参加はCOVID-19禍でも一定程度なされており、それらは教育にある程度活用されている。
- （４）COVID-19禍の中で、海外留学に関する取り組みは積極的には行われなかった。
- （５）大学が行う交換留学に協力し、留学生（国立ソウル教育大学校、1名、2020年度後期～2021年度前期）を受け入れたが、COVID-19禍のためそのメリットを十分に活かすまでには至らなかった。

次年度課題

- （１）（２）より多くの授業等において多文化共生に係る教育を行うよう努める。
- （３）必要に応じて海外との学術交流の機会を設けることを検討する。
- （４）学生の海外留学等のニーズを汲み取り、必要な支援に努める。
- （５）交換留学に積極的に関与し、そうした機会がある場合には学科教育に活かす。

8 国際交流の推進	
8-5. 国際学部	
目標	
・国際学部は国際交流が重要な学びの一つでもあり、学生の海外留学はもちろんのこと、教員レベルでの海外との交流も積極的に進めなければならない。学部では教員の海外研究者との交流を促進し、留学に関しては本学の協定大学を始め海外の大学に留学したい学生には、積極的に指導するとともに、協定大学からの交換留学生の受け入れも積極的に対応する。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）学部の海外学習奨学金利用の留学希望者を積極的に募集する。	（１） A
（２）「海外セミナー」や「国際フィールドワーク」などの参加者を積極的に募集する。	（２） A
（３）ネットを利用した海外との語学交流、研究交流の可能性を模索する。	（３） S
	総合達成度
	（ A ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）COVID-19の中でも学部の海外学習奨学金利用の留学希望者を積極的に募集した。ただ感染状況による出入国管理の基準に基づき渡航が可能な国（韓国）への留学しか実現できなかった。
- （２）「国際フィールドワーク」については企画を行ない、参加者を積極的に募集した。ただCOVID-19により実施はできなかった。
- （３）ネットを利用した海外との語学交流、研究交流については、テレタンDEMによる語学交流、外国の教育者とZoomでの交流、などが複数回行われた。

次年度課題

- （１）今後のCOVID-19の状況にもよるが引き続き学部の海外学習奨学金利用の留学希望者を積極的に募集する必要がある。
- （２）同じくCOVID-19の状況にもよるが引き続き「海外セミナー」や「国際フィールドワーク」などの参加者を積極的に募集する必要がある。
- （３）COVID-19が収まった場合でもネットを利用した海外との語学交流、研究交流の可能性を模索していく必要がある。

8 国際交流の推進		
8-6. 英語コミュニケーション学科		
目標		
(1) 英語文化コミュニケーション学科の学生が、短期（6ヶ月未満）・長期（1年）の海外語学研修や語学留学を希望し、実際の研修や留学に向けて準備をするよう推進し、積極的に対応・指導する (2) 教員の国際学会における発表や海外研究など、活発に学術的な国際交流を行う。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
(1) 英語文化コミュニケーション専攻の学生が、短期（6ヶ月未満）・長期（1年）の海外語学研修や語学留学を希望し、実際の研修や留学に向けて準備をするよう推進する。		(1) B
(2) 海外留学中の学生についても、科目担当者や学年担任を中心に頻繁にやり取りを行い、問題が起こった時には、留学先の大学やエージェントと連絡をとり、問題を解決するよう努力する。		(2) S
(3) 海外から帰国した学生については、科目担当者や教務委員を中心に、速やかに単位認定に指導を行う。		(3) B
(4) 教員の国際学会における発表や海外研究など、活発に学術的な国際交流を行う。		(4) B
		総合達成度
		(A)

特記事項（初年度）
（１）、（３）、（４）については、COVID-19の影響により2020年度は実施自体ができなかった。
実施結果
（１）、（３）、（４）については、COVID-19の影響により2021年度も準備のみ行っただが、実施自体はできなかった。 （２）についてはCOVID-19の感染拡大に伴い帰国を余儀なくされた学生（1名）に対して迅速かつ的確な対応ができたと判断している。
次年度課題
（１） 英語文化コミュニケーション専攻の学生が、短期（6ヶ月未満）・長期（1年）の海外語学研修や語学留学を希望し、実際の研修や留学に向けて準備をするよう推進する。 （２） 海外留学中の学生についても、科目担当者や学年担任を中心に頻繁にやり取りを行い、問題が起こった時には、留学先の大学やエージェントと連絡をとり、問題を解決するよう努力する。 （３） 海外から帰国した学生については、科目担当者や教務委員を中心に、速やかに単位認定に指導を行う。 （４） 教員の国際学会における発表や海外研究など、活発に学術的な国際交流を行う。

8 国際交流の推進	
8-7. 国際学科	
目標	
・海外留学は国際社会を理解する上で極めて意義のある経験であるため、本学科では、本学の協定大学を始め海外の大学に留学したい学生には、積極的に対応・指導するとともに、協定大学からの交換留学生の受け入れも歓迎する。また教員の国際的な研究交流も活性化したい。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）2年次から開講する科目「国際フィールドワーク」の履修者のために各種の海外研修プログラム情報を収集・整備し、履修希望者には、オリエンテーションやゼミなどの場を利用して適宜情報提供できる体制を整える。 （２）海外留学希望者の把握につとめ、国際交流センターと連携して、希望を実現できるように助言・指導する。 （３）海外からの留学生については、積極的に受け入れを図るとともに、ブレシア大学などからの海外研修生受け入れに際し、学生が同行することで、国際交流をはかるようにする。	（１） B （２） A （３） B
	総合達成度
	（ B ）

特記事項（初年度）

COVID-19により海外研修・海外留学は原則中止となった。

実施結果

- （１）「国際フィールドワーク」は時期延期や企画変更などで実施を試み、オリエンテーションも行い、学生の関心の高さを感じたが、結果的には令和２、３年度とも中止となった。その他の海外研修プログラムも中止となった。
- （２）海外学習支援奨学金の募集・面談等を通じて、海外留学希望者の相談・指導につとめた。大学主催の海外研修・海外留学は中止になったものの、個人的に行く認定留学は行くことができたため、留学手続きに関してきめ細やかな相談に応じた。
- （３）海外からの留学生・海外研修生受け入れについては、令和２、３年度は中止となった。PBLプロジェクトとして、TiTL（一般社団法人技能実習生生活支援機構）主催の外国人技能実習生対象の日本語クラスに参加、企画・運営に協力した。

次年度課題

（１）（２）（３）ともに、COVID-19の状況によって仕方がない要素も大きいが、新生国際学部国際学科となってからCOVID-19によって海外留学・研修、国際フィールドワークが十分に行えない状況が続いているため、今後も国際フィールドワークや個別の認定留学など、なんとか実施できる方法を検討し、学生の希望に寄り添っていく。

8 国際交流の推進	
8-8. 家政学部	
目標	
(1) 交換留学生の相互の交流を行い、学生同士が交流できる機会や場を学部全体に広げる。 (2) 学術的国際交流を促進することに加え、教員の海外研究活動も積極的に支援する。海外の大学や研究機関との連携を進めていく。 (3) 各学科における、国際交流の教育プログラム、海外留学生増を検討する。特に、家政福祉学科において、国際交流推進を検討する。 (4) 2020年度・2021年度に家政学部関連の国際シンポジウムの開催を計画する。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1) 健康栄養学科のカナダ・ブレシア大学との交換研修生の受け入れについて、継続実施できる具体的な内容について検討する。2019年度の交換研修生学生は、10名であった。2020年度にも計画されているが、現在COVID-19感染症拡大の影響により、実施の可否を検討中である。 (2) 各学科における、海外交流の推進のための教育プログラムを検討する。服飾造形学科において、仏パリ・サンディカ校への短期留学プログラムが2019年度で終了となった。また、家政福祉学科における国際交流教育プログラムは、2018年度の各学科で実施可能な国際交流について検討されたが、教員負担増との理由で見送られた経緯がある。国際交流が実施可能なプログラム内容を各学科で検討する。	(1) B (2) B
	総合達成度
	(B)

特記事項（初年度）

（１）カナダ・ブレシア大学との交換留学生は、COVID-19禍のため渡加することができず、2020年度は実施できなかったが、交換研修生の契約は更新された。

実施結果

- （１）健康栄養学科とカナダ・ブレシア大学の交換研修の受け入れは、2019年度は10名であったが、2020年度、2021年度はCOVID-19の影響で、実施できなかった。しかし、交換研修生の契約は更新されている。
- （２）各学科で検討している海外交流推進のための教育プログラムの検討は、COVID-19の影響もあり検討できなかった。服飾造形学科における仏パリ・サンディカ校の短期留学プログラムは2019年度で終了となった。

次年度課題

- （１）（２）健康栄養学科のカナダ・ブレシア大学との交換研修生の受け入れについて継続する。また、各学科および学部における、海外交流の推進のための教育プログラムを検討する。

8 国際交流の推進	
8-9. 服飾造形学科	
目標	
・ファッションを通して国際感覚やクリエイティブな発想を身につけるためには、日本では得られない体験、知識を習得できる海外研修はとても有意義なことと考える。協定校との交流も積極的に推進し、また他の海外との交流等も視野に入れ支援体制を整える。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）学生の短期留学や研修について情報提供し、支援を行う。	（１） A
（２）交換留学生については、これまで通り希望があれば積極的に受け入れていく。	（２） B
（３）2018年度に実施された協定校のパリ・サンディカ校への海外研修や、その他海外との交流など積極的に可能性を模索し、プログラム等の検討を行い支援体制を整える。また目的意識を高めるための事前学習や学びの振り返りのための事後学習も行う。（但しCOVID-19の影響で、安全確保の観点から中止・延期もあり得る）	（３） B
（４）教員の海外研修、学会発表などは積極的に支援する。	（４） A
	総合達成度
	（ A ）

特記事項（初年度）

COVID-19の影響により、海外研修等は実施できなかった。

実施結果

- （１）留学の予定が決まっていた学生がいたが、COVID-19の影響により断念という結果になった。
- （２）交換留学生については、これまで通り希望があれば積極的に受け入れていくが、希望者はいなかった。
- （３）協定校のパリ・サンディカ校への海外研修や、その他海外との交流などは、COVID-19の影響により実施できなかった。
- （４）教員の学会発表等はZoom開催で発表された。

次年度課題

（１）～（４）海外研修や、その他海外との交流など積極的に可能性を模索し、プログラム等の検討を行い支援体制を整えたいところであるが、COVID-19の影響により現地へ行くことは次年度も難しいことが予想される。Zoomを利用して交流を模索したいところである。

8 国際交流の推進	
8-10. 健康栄養学科	
目標	
・協定校との交流を積極的に推進する。留学希望の学生については、プログラム等を検討して支援体制を整える。その他海外との交流について可能性を探る。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）カナダ・ブレシア大学の研修生受け入れ：ブレシア大学からの要請に基づき対応するが、日本およびカナダ国内の新型コロナウイルス感染拡大状況によっては受け入れ中止を判断する。 （２）カナダ・ブレシア大学へ短期留学生派遣：大学の方針（年度内海外渡航禁止）に従うと、派遣に関しても中止となる可能性がある。日本およびカナダ国内のCOVID-19感染拡大状況が改善すれば、実施できるよう先方との調整・学修内容の検討は進める。	（１） A
	（２） A
	総合達成度 （ A ）

特記事項（初年度）

COVID-19により、研修生の受け入れおよび短期留学生派遣は実施できなかった。

実施結果

- （１）COVID-19により、2020年度および2021年度は研修生の受け入れおよび短期留学派遣は実施できなかった。
- （２）和洋女子大学とブレシア大学との協定書について、2021年度に更新した結果、協定期間は2021年6月2日から2026年6月1日までの5年間となった。

次年度課題

- （１）（２）2022年度の実施は、日本およびカナダ国内の状況によるが、研修生の受け入れおよび短期留学派遣の時期の変更（これまでの2月～3月ではなく比較的感染者数が落ち着いていた秋頃案）やZoomなど遠隔での交流も含めた検討の必要がある。

8 国際交流の推進	
8-11. 家政福祉学科	
目標	
(1) 学生の短期・長期留学や研修について情報提供し、支援を行う。 (2) 大学のプログラム等による交換留学生の受け入れなどを行い、外国人学生との交流の機会を増やす。 (3) 学科の教員が、海外研修や海外調査を行うと共に、国際学会や国際シンポジウムにも参加して、国際的な学術交流に努める。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1) 短期・長期留学希望者を把握し、国際交流センターと連携して、希望を実現できるように助言する。 (2) 大学のプログラム等による交換留学生の受け入れを行い、外国人学生との交流の機会を増やす。 (3) 教員は国際学会や国際シンポジウム、海外研修に積極的に参加する。 ※COVID-19感染拡大の状況を注視し、活動実施の可否に関しては大学の取り決めに従う。	(1) S (2) B (3) S
	総合達成度
	(A)

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）短期・長期留学希望者を把握し、国際交流センターと連携して、大学の交換留学制度を利用し、ソウル国立大学留学1名、1年間私費留学予定1名を実現できるように助言した。
- （２）大学のプログラム等による交換留学生の受け入れを行い、外国人学生との交流の機会を増やした。
- （３）教員は以下の国際学会や国際シンポジウム、海外研修に積極的に参加した。①2021年8月7日・2022年1月15日 Zoom（企画・運営・参加者）日韓学術研究大会「人口減少地域の地域資源を機能させる地域共生型モデルの模索」②2021年12月10日 Zoom（主催者）「ハノイ市郊外における認知症在宅療養高齢者の親族関係と社会関係」

次年度課題

- （１）短期・長期留学希望者を把握し、国際交流センターと連携して、希望を実現できるように助言する。
- （２）大学のプログラム等による交換留学生の受け入れを行い、外国人学生との交流の機会を増やす。
- （３）教員は国際学会や国際シンポジウム、海外研修に積極的に参加する。

8 国際交流の推進		
8-12. 看護学部看護学科		
目標		
・看護専門職としてグローバルヘルスの観点をもって看護実践するために、言語・文化・社会や制度、宗教を始めとする、人の多様な在り方を理解する必要がある。将来、国内での外国人の医療や海外派遣などの国際医療活動に活路を見いだすための国際的な視野と感覚を持った学生を育てる。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）英語の授業において、実践的な語学能力を高める（国際医療英語認定試験を目標にする）。		（１） A
（２）「国際看護学」の授業を通して、日本以外の国で生活する人々の生活状況と健康上の問題点を学ぶ。学生は、授業を通じて視野を広げるとともに、健康問題の基礎を習得する。		（２） A
（３）姉妹校などの海外の関連病院と提携し、約2週間程度現地の医療現場を経験することにより国際感覚を養う。		（３） C
（４）海外の提携大学から看護学部の学生を招聘し、本学部の学生と共に学ぶことにより、異文化と接し、国際保健を理解する。		（４） C
（５）教員の国際学会参加や海外活動を通して学生が看護の国際的動向に触れられるようにする。		（５） C
		総合達成度
		（ B ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）１年次におこなう国際医療英語認定試験の受験率2018-2019期82.5%、2020年度は83%であった。
- （２）国際看護学を専門とする他学教員を非常勤講師として招き授業をおこなった。
- （３）2022年度から留学生を受け入れることを教授会で決議した。
- （４）完成年度中は留学生の受け入れをしていなかった。
- （５）20年-21年は、COVID-19感染拡大で海外渡航が禁止されており海外学会発表者はいなかった。

次年度課題

- （１）効果を見ながら継続するか或いは他の方法があるか検討する。
- （２）専門分野の非常勤を得ているが学部教員の可能性を探る。
- （３）（４）海外渡航が改善されれば受け入れ体制を整え留必要がある。長期休暇を利用して留学ができるよう支援する。
- （５）教員の海外出張、学会発表を勧める。

8 国際交流の推進	
8-13. 大学院： 人文科学研究科 英語文学専攻	
目標	
・教員各人が国内外の研究者との共同研究の可能性を探ると同時に、大学院生が国内外の大学との単位互換、ないしは、短期または長期留学に意欲的に取り組めるような環境を整える。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）国内外の研究者を招いて学術講演会を最低1回開催し、各人の専門分野および隣接分野の学術的動向の把握と情報交換を行う。 （２）本学大学院生が聴講可能な国内外（海外は協定校）の短期・長期プログラムや、参加する際の単位互換等について2022年度までに実現可能か検討する。	（１） S
	（２） B
	総合達成度
	（ A ）

特記事項（初年度）**実施結果**

- （１）については、四天王寺大学の上野舞斗助教をお招きして、英語教育学研究で利用される統計技術についてご講演を賜った。
- （２）については、正規大学院生が在籍していなかったため、継続審議としている。

次年度課題

- （１）、（２）を引き続き検討・実施していく。

8 国際交流の推進	
8-14. 大学院： 人文科学研究科 日本文学専攻	
目標	
・日本文学・日本語学の研究が国内だけで完結するものではないことを自覚し、国際交流の意義をよく理解して、その推進に努める。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）国外にある資料や国外の研究者が進める研究にアンテナを張り続けると同時に、海外に発信することも視野に入れて各自の研究を進め、機会を得て国際交流にも務める。	（１） B
	総合達成度
	（ B ）

特記事項（初年度）
実施結果
（１）教員によって、この点に積極的な関与をしているケースもある。
次年度課題
（１）組織としてどう動けるかは未知の問題であり、まずは事例の収集から始めることにしたい。

8 国際交流の推進	
8-15. 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士前期課程	
目標	
・教員及び大学院生の国際学会発表、教員レベルでの海外の研究機関や研究者との交流を、予算面を考慮した上で、可能な限り行う。2020年・2021年は直接的な国際交流が難しいが、学部での国際交流を大学院でも引き継ぐことができるような体制を検討する。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）大学院生が国際学会で発表できる力量をつけるためのEnglish Academic Presentation講義を充実させる。 （２）学部の健康栄養学科が行っている、カナダブレシア大学との国際交流を大学院生も参加できるような体制の検討を開始する。 （３）研究レベルでの国際交流ができるように、教員個々人が活発な国際交流実績を積み重ねる。	（１） A
	（２） 評価不能
	（３） C
	総合達成度
	（ B ）

特記事項（初年度）

（２）に関しては、COVID-19の影響により2020年度は海外研修を実施しなかったこともあり、体制の検討ができなかった。来期課題とする。

実施結果

- （１）English Academic Presentation講義はZoomを用いて、実施することができた。
- （２）カナダブレシア大学との国際交流は2年間実施できなかった。
- （３）個々の教員の国際交流の実績は今期は評価できなかった。

次年度課題

- （１）院生による授業評価の検討を行う。
- （２）院生の国際交流の実施は、COVID-19の世界的情勢から、課題としての提示は来期も難しい。
- （３）教員・院生の国際学会の参加や国際交流の状況を、研究支援課と連携しながら大学院として把握できる体制作りを課題とする。

8 国際交流の推進	
8-16. 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士後期課程	
目標	
・教員及び大学院生の国際学会発表、教員レベルでの海外の研究機関や研究者との交流を、予算面を考慮した上で可能な限り行う。2020年・2021年は直接的な国際交流が難しいが、WEBも活用して、国際交流につながる機会を活用する。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）国際学会で発表できる力量をつけるための博士前期課程で開講している English Academic Presentation講義を後期学生の希望者にも参加可能とする。 （２）国際交流実績が可能となる、研究科内の研究組織改革に着手しシステムを検討する。 （３）市川市と和洋女子大学との包括協定を活用し、総合生活研究科の院生も、国際学部と連携し、地域での国際交流に参加できる機会を増やす。	（１） C （２） B （３） 評価不能
	総合達成度
	（ B ）

特記事項（初年度）

（２）（３）については、COVID-19の影響により2020年度は海外研修や地域交流が十分に実施できなかった。検討は次期とする。

実施結果

- （１）English Academic Presentation講義は、2年間Zoomで実施したが、2020年は博士前期の対象学生が多く、2021年は対象学生がいない状況で、博士後期課程の学生への受講の検討ができなかった。
- （２）今期は国際交流が不能であり、研究科内の研究組織改革にも着手できなかった。
- （３）地域での国際交流活動は、今期実施されなかった。

次年度課題

- （１）次期、課題として実施を目指す。
- （２）・（３）はCOVID-19の世界的状況から、課題としての提示は難しい。
新たに、教員・院生の国際学会の参加や国際交流の状況を、研究支援課と連携しながら、大学院として把握できる体制作りを課題としたい。

8 国際交流の推進		
8-17. 国際交流センター		
目標		
・世界的なCOVID-19の感染拡大に伴い、国際交流は大いに影響を受けている。収まりの見えない感染状況だが、一方、韓国や中国等のアジア諸国やニュージーランドでは、感染は比較的抑えられている。各国の状況を見極めつつ、学生の安全を第一に慎重に交流を進める。また、オンラインに活路を見出し、この状況下での最善の交流を実施する。 (1) 刻一刻と変化する感染状況をにらみつつ、安全を最優先に学生に海外留学や海外研修への参加の機会を十分に提供する。 (2) 国際交流のための外部資金の獲得および学生に外部資金獲得のための情報提供を行う。また、これらの情報を改めて精査し取捨選択を行い、次年度からより多くの外部資金を獲得できるよう準備する。 (3) オンラインでの短期留学制度や語学研修制度をリサーチし実現可能性を探る。 (4) 提携大学とのオンラインでの国際交流の可能性も探る。短期留学や語学研修でなくとも1日交流会のような入門編も考える。 (5) 容易に国際交流ができない今だからこそ、留学希望、更に留学を意識している学生の育成に注力する。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
(1) 提携校の中で、COVID-19感染が落ち着いており出入国の許可が下りた地域については、センターとして安全が確認でき、大学評議会にて承認がされた時点で、留学等の再開をする。		(1) B
(2) 外部資金獲得については、情報を改めて精査し取捨選択。次年度からより多くの外部資金を獲得できるよう準備する。		(2) C
(3) オンラインでできる留学プログラムの調査を行う。新たな業者も開拓、関係を築く。		(3) B
(4) 提携校とのオンラインを通じてのイベントも企画し、実行する。他大学の成功例等も参考に、満足度の高い企画またはイベントを実施する。		(4) C
(5) 1、2年生の留学等希望者に、オンラインガイダンスや経験者との座談会を企画し、実行を検討する。		(5) B
		総合達成度
		(B)
特記事項（初年度）		

実施結果

- (1) COVID-19感染の世界的な感染状況が治まらず、海外語学研修、海外文化研修、海外研修については、時期を延期するなどできるだけ実施できる方向を検討したが、相手国の受入状況、日本の感染対策の実施状況、本学の活動基準等により、実施が適わなかった。認定留学（交換留学）については、協定校との十分な確認のもとに、2年間で2020年度にソウル教育大に2名、ソウル国立大に1名、2021年度にソウル市立大学に1名の派遣ができ、2020年度後期から2021年度前期にかけてソウル教育大から1名の受入に留まった。なお、2021年度には3名の学生が韓国への留学を計画し、認定留学手続きなどの準備を整えていたが、先方での感染状況が悪化し渡航を断念せざるを得なかった。
- (2) 相手国や日本の感染対策の実施状況、本学の活動基準等により、各種研修プログラムの実施の可否が不透明で、外部資金を獲得する準備ができなかった。
- (3) 国際交流センター職員は、JAFSAや外務省の研修会や千葉県私立大学学生支援協議会他の情報交換会にも参加し、留学や海外交流に関する知識、情報を増やして、各国、各大学の取組や動向を参考にCOVID-19禍における最善の学生支援の形を模索した。これにより、オンラインの研修についても検討をしたが、実施までには至らなかった。
- (4) 他大学との情報交換会等にて、情報収集にとどまった。どの大学も苦戦している状況で、実施まで至らなかった。
- (5) 本学の活動基準の状況では、留学を推奨できる状況ではなかったため、全体へ向けてのガイダンスや経験者との座談会は企画・実施しなかった。個別で相談があった学生には、先輩の状況やCOVID-19禍の留学について、丁寧に説明した。また実際留学する学生には、留学経験者や現地にいる本学学生を紹介し、個別で交流する機会を設けた。

次年度課題

- (1) COVID-19の収束状況が未だ見通せず、海外への留学や研修の実施決定は、日本の感染状況だけでは判断できず、非常に流動的である。この状況が続くと、次年度も実施が困難であることも予想される。ただ、ワクチン接種などを条件に先方での受け入れが可能になる場合については留学を実施できるよう、海外渡航の基準の見直しも含めて、留学の機会を増やせるようにしたい。また、オンラインを取り入れた国際交流に期待するところは大きい。単位取得につながる留学、研修において、現地に赴くことなくオンラインでのみで実施することについては、本学が考える十分な教育目的が達成できるか慎重に検討を進めていく必要がある。
- (2) 2020年度後期から2021年度前期にかけて、ソウル教育大学よりこども発達学科に1名の交換留学生を受け入れ、無事終了して帰国の運びとなったが、COVID-19禍における海外からの交換留学生に対し、授業の他、本学の学生との交流の機会を図るために何ができるか、その環境整備や方法、体制の充実を図る。
- (3) 2年間留学の実施がない協定校に対して、今後も協定関係が継続するよう情報交換を密に行うとともに、オンラインを通じての学生同士の交流を図れるような企画を検討していく。
- (4) 現地留学の実施が適わない学生や、海外の学生と国際交流を図りたい学生に対して、他部署とも連携し、イベントを企画する。
- (5) 留学希望、更に留学を意識している学生の育成に努めるために、COVID-19禍でも実現可能な活動とその対応を再検討する。

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）（２）社会・地域連携の取り組み、市川市や浦安市との包括協定ならびに大学コンソーシアムと連動した地域貢献は、各学科の特長を活かして十分に実現することができた。一方で、学部としての体系的な取り組みは十分でなかった。
- （３）（５）市民向け各種講座、自治体の審議会や行政活動等には、各教員の専門性を活かして各学科による大きな貢献がみられた。
- （４）学生の健康と安全については、COVID-19の感染拡大への対応を中心に、関係部署と連携して丁寧に取り組んだ。その対応方針に基づいて、地域でのクラブ活動やボランティア活動の支援には慎重に進められた。

次年度課題

- （１）（２）社会・地域連携の取り組み、市川市や浦安市との包括協定ならびに大学コンソーシアムと連動した地域貢献については、関係事務局とも連携して支援体制を整える必要がある。さらに、学部としての体系的な取り組みについても検討を進める。
- （３）（５）市民向け各種講座、自治体の審議会や行政活動等には、各教員の専門性を活かした貢献を継続する。
- （４）COVID-19の感染症対策などについて、学生の健康と安全の確保に引き続き努める。COVID-19の感染拡大前に市川市と協議した日本語教員養成課程を中心とした外国籍児童等への学生ボランティアなど、近隣自治体における地域課題への取り組みについても継続的に検討する。

9 社会・地域連携の推進		
9-2. 日本文学文化学科		
目標		
(1) 学科での特色のある活動、具体的には日本文学文化学会の活動、書道専攻の競書大会や夏季書道講習等につき、内容をより充実させるとともに、広報や情報発信の効果的な回路を設計し、地域社会から幅広い参加者を獲得する。 (2) 学生が地域社会に参画することで学修を深める体制の構築と実行に努める。具体的には、学内教育振興支援助成「文学と芸術を通じた地域社会参画型表現教育プログラム」を計画通りに遂行する。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
(1) 日本文学文化学会が主催する研究会や講演会をより充実させて、市民社会にも公開し、また実効的な広報・普及活動を行う。		(1) S
(2) 教員は公開講座や市川市民アカデミーなどの市民向け講座に積極的に関与する。書道の競書大会や夏季書道講習に関しても、より広範な広報を行う。		(2) S
(3) 学内教育振興支援助成「文学と芸術を通じた地域社会参画型表現教育プログラム」も活用し、学生が地域社会に参画する機会を積極的に設ける。PBL授業や産官学共同事業への参画、地域の催しへの参加、学科・専攻の特色を活かしたポスターデザインや地域社会における書道関連イベントへの参加など。		(3) S
(4) 学生による制作・表現の成果を、広く社会に公表する機会を積極的に設ける。一般公開の展示会のさらなる充実と機会の増加、学生作品コンクールへの積極的応募などを促進する。		(4) S
(5) 書道専攻の夏期公開講座「免許法認定公開講座（書道）」、和洋女子大学競書大会等への積極的な参加者を増やすため、対象者への広報と情報提供の実効的な回路を設定し、周知徹底を行う。		(5) C
		総合達成度
		(A)

特記事項（初年度） （５）国内のCOVID-19感染流行の状況により2020年度の夏期公開講座「免許法認定公開講座（書道）」実施を2021年度に延期した。（2020年度）
実施結果 （１）日本文学文化学会や学科有志による教育振興支援助成SEREALの共催で、以下2件の学術シンポジウム・講演会を開催した。 2020年9月：シンポジウム「テキストを建てる、イメージを歩く」（小澤個人科研費主催、日文学科・日文学会共催） 2022年2月（予定）：講演会「宗左近の詩と土地の名前」（SEREAL・小堀個人科研費合同主催） （２）2020-21年度の市民向け講座に、文化・地域交流委員会の要請により計4回出講した。実施状況の詳細は下記の通り。 2020年度：和洋女子大学公開講座2件（佐藤淳一、三澤）、いちかわ市民アカデミー講座1件（岡本） 2021年度：和洋女子大学公開講座1件（仁藤） （３）学内教育振興支援助成「文学と芸術を通じた地域社会参画型表現教育プログラム（SEREAL）」にて、下記の通り学生が主体的に企画・実行するプロジェクトを実施した。また、2021年7月より、市川市消防局と連携したデザインプロジェクトが進行中である（22年1月にキックオフイベント実施）。 2021年3-4月：市川駅南口図書館連携「中高生にすすめる一冊」 2021年8-9月：市川駅南口図書館連携「市川文学散歩」 2021年12月-22年1月：市川駅南口図書館連携「＃この本いいね」、この成果をもとにしたリーフレットを作製（22年2月完成予定） （４）学生による制作・表現の成果を、広く社会に公表する機会として、文化芸術専攻では下記のイベントを実施した。 2020年度：わようマンガビエンナーレ（10-11月）、文化芸術専攻10期生卒業制作オンライン展示（21年2月）、第11回文化芸術専攻学生作品展「First Step」オンライン展示（21年3月） 2021年度：文化芸術専攻11期生卒業制作展（22年1月、芳澤ガーデンギャラリー＋オンライン） （５）国内のCOVID-19感染流行の状況により2020年度の夏期公開講座「免許法認定公開講座（書道）」実施を2021年度に延期した。（2020年度） 2020年度の夏期公開講座「免許法認定公開講座（書道）」実施を2021年度に延期したが、2021年度もCOVID-19感染流行により実施できなかった。 さらに2022年度への延期となった。（2021年度）
次年度課題 （１）～（５） ・学生による制作・表現の成果を広く社会に公表する機会として、2020-21年度にはCOVID-19のため参加取り止めとなったデザイン・フェスタや、SEREALとしての参加が確定している文学フリーマーケット東京などのイベントを活用する。 ・文化芸術専攻の伝統である一般公開の学生作品展「First Step」と卒業制作展は、今後もさらに質と数の充実を図りつつ、継続してゆく。 ・オンライン展示のスキルとノウハウも蓄積されつつあるので、今後の積極的なアウトリーチに活用していく。

9 社会・地域連携の推進	
9-3. 心理学科	
目標	
・社会や地域にある心理学への期待に応え、市川市をはじめとした地域社会との連携を推進する。各種研修会や、各講座に対する講師派遣と、学生のボランティアを中心に据え、学科の研究・教育・入試広報等との間で過剰負担にならないようバランスに留意する。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）公認心理師養成連盟等の研修会、大学の公開講座およびいちかわ市民アカデミー講座に協力して講師派遣する。	（１） S
（２）高校に対して出張講義を行う。	（２） S
（３）高校からの学習ボランティア派遣の要請に応える。	（３） B
（４）教員免許更新講習に協力する。	（４） B
	総合達成度
	（ A ）

特記事項（初年度）

2020年度についてはいずれもCOVID-19禍のため中止ないし延期となった。

実施結果

- （１）2021年度については講師を派遣した。三鷹ネットワーク大学推進機構、千葉県教育委員会：家庭教育支援員等のための家庭教育研修講座、市川市保健推進員研修会
- （２）高校に対する出張講義にも講師を派遣した。東京都立東高等学校、横須賀学院高等学校、都立大江戸高校、千葉県立君津高等学校
- （３）学習ボランティアについては要請がなかった。
- （４）教員免許更新講習への講師依頼はなかった。

次年度課題

- （１）各種講座への講師依頼に応える。
- （２）高校に対する出張講義にも講師を派遣する。
- （３）学習ボランティアについて要請があれば応える。
- （４）教員免許更新講習への講師依頼があれば応える。

9 社会・地域連携の推進	
9-4. こども発達学科	
目標	
・各教員の専門性を活かして、千葉県及び県内の自治体、特に連携協定を締結している市川市及び浦安市、県や市の社会福祉協議会等と連携し、研修や各種審議会・委員会等に参画するなど、幼児教育・保育・児童福祉における地域のニーズを把握し、積極的に貢献するよう努める。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）大学近隣の自治体にある幼稚園・保育所等の園内研修講師等を積極的に務める。 （２）国や自治体の委員等の機会があれば積極的に参画する。 （３）市川市との連携により、幼保小接続や学校（保育）インターンシップ・保育ボランティア等、新しい施策に応じた社会・地域連携を図り、市川市公立保育所の研究保育の支援などの連携を推進する。また、浦安市との連携を積極的に進めていく。 （４）社会・地域連携に関する他学科および地域連携センター等、学内の情報共有や連携・協力を努める。 ※以上を、本務に支障のない範囲において積極的に行う。	（１） S （２） S （３） A （４） A
	総合達成度
	（ S ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）学科教員は、求めに応じて大学近隣の自治体にある幼稚園・保育所等の園内研修講師等を積極的に務めた。また、全国からの依頼に応じて研修講師として多数の貢献をしている（2020年度63件、2021年度103件＝稟議申請のあったもの）。
- （２）学科教員は、求めに応じて国（厚生労働省）や自治体（千葉県、市川市等）の委員等に参画した。
- （３）学科教員は、市川市との連携において公私立の保育所等の研修に積極的に参画し、その成果を全国に向けたシンポジウムとして報告した。浦安市との連携においても求めに応じて取り組んだ。一方で、COVID-19禍により新たな取り組みに積極的に着手するには至らなかった。
- （４）地域連携センターが主催する公開講座に学科教員が講師として参画した(2020年度は2名の計画があったが中止、2021年度は2名が実施)。

次年度課題

- （１）～（４）以上については保育職の魅力向上の観点からも積極的に取り組む。
- （２）その他の近隣自治体との連携を模索し、学生への教育と教員の研究に活かしていく。また各地の自治体や保育団体等との連携に努め、学生への教育と教員の研究に活かしていく。
- （３）連携協定を締結している市川市および浦安市との連携・協働により積極的に取り組んで、地域子ども・子育て支援に貢献する。

目標

・社会・地域連携には教員の研究の一環として行われるものと学生の学びの一環として行われるものとがあるが、国際学部はこれまで後者に注力しており、前者の可能性を模索すると同時に、主には後者を積極的に推進したい。これまで実績として成田空港、京成電鉄株式会社等との連携によるPBL展開しており、今年度も引き続きこれらの連携を推進するとともに他の企業、地域団体、自治体との連携の可能性についても検討を重ねたい。

達成度 (S, A, B, C)

- (1) 地域、NPO、企業との連携によるPBLを推進する。
- (2) 講演会等のイベントへの地域住民参加の可能性を模索する。

(1)	S
(2)	A

総合達成度

(S)

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）企業との連携によるPBL推進については、主に国際学科が主体となった京成電鉄株式会社とのコラボで商品化にもつながったPBLが展開された。
またその他の法人との連携によるPBL推進については、主に国際学科が主体となった外国人技能実習生対象の日本語クラス参加、企画・運営からなるPBLが展開された。
- （２）講演会等のイベントについては、NHK大学セミナー in 和洋女子大学の特別講義「パッくんマッくんを考える国際コミュニケーション力」を開催した。ただ、COVID-19等もあって地域の住民の参加は実現できなかった。他に国際学科主催の下記講演会も行われた。
- * 2021年11月17日「聞かなきゃ損！「自分らしく就活」したい、あなたに。」西内 華朱美氏
 - * 11月24日「留学生と英語で話してみよう！」Samimu zzaman氏
 - * 12月3日「大手病？「新卒カード」という前提をぶち壊すキャリア講座」田中 翔太氏
 - * 12月7日「夢をあきらめないこと、海外留学、航空業界について」 Jet Star（ジェットスター講演会）
 - * 12月11日「①観光まちづくりやインバウンド事業について②韓国人女性として日本で働くこと、海外に出る意義」パク ソヨン氏
 - * 12月14日「フィレンツェと観光」和田 咲子氏
 - * 2022年1月17日/1月31日「文章講座～コツをつかんで、楽しく簡単に。」小田原 滯 氏
 - * 1月18日「東南アジアで活躍する日本人女性たち～自分らしいキャリア形成～1」加藤 侑子氏・寺澤 彩氏
 - * 1月25日「イラン社会と女性の現今」奈良玲子先生
 - * 1月27日「カンボジアの今2022」樋口浩章先生
 - * 1月28日「ホテル・民泊紹介」鵜田英将氏・吉田裕彰氏
 - * 2月3日「東南アジアで活躍する日本人女性たち～自分らしいキャリア形成～②」松原圭子氏・寺澤 彩氏
 - * 2月4日「韓国の社会文化の紹介」金順任先生
 - * 2月9日「東南アジアで活躍する日本人女性たち～自分らしいキャリア形成～③」中原 亜紀氏・寺澤 彩氏

次年度課題

- （１）引き続き地域、NPO、企業との連携によるPBLを推進する必要がある。その際連携先の新規開拓も検討する必要がある。
- （２）COVID-19の状況にもよるが講演会等のイベントへの地域住民参加の可能性を積極的に模索する必要がある。

9 社会・地域連携の推進		
9-6. 英語コミュニケーション学科		
目標		
・大学主催の公開講座や市川市主催の市民講座などに積極的に出講する。また、学科主催のイベントについての情報を大学HPで広く学外に公開し、地域市民の参加を呼びかける。出張講義についてHPで広く学外に公開し、近隣の高校への参加を呼びかける。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）公開講座や市民講座に出講する授業や担当者について、適宜、学科会議で検討する。		（１） S
（２）English Dayなどの学科主催のイベントについての情報を大学HPで広く学外へ公開し、地域社会の市民への参加を呼びかける。		（２） B
（３）出張講義の授業や担当者について、適宜、学科会議で検討する。また、出張講義についてHPで広く学外に公開し、近隣の高校への参加を呼びかける。		（３） S
		総合達成度
		（ A ）

特記事項（初年度）

（２）については、COVID-19の影響により、2020年度は実施自体ができなかった。

実施結果

（１）と（３）については十二分に実施できたと判断している。

（２）については、COVID-19の影響により、2021年度は地域社会に開かれた形式では実施自体ができなかった。なお、公開講座・市民講座・出張講義については延べ5名を派遣している。

次年度課題

（１）公開講座や市民講座に出講する授業や担当者について、適宜、学科会議で検討する。

（２）English Dayなどの学科主催のイベントについての情報を大学HPで広く学外へ公開し、地域社会の市民への参加を呼びかける。

（３）出張講義の授業や担当者について、適宜、学科会議で検討する。また、出張講義についてHPで広く学外に公開し、近隣の高校への参加を呼びかける。

9 社会・地域連携の推進	
9-7. 国際学科	
目標	
・近隣自治体や地域の各種NPO団体、企業などと連携し、PBLとして推し進めるプロジェクトを増やしていく。同時に、国際学科で主催する講演会などのイベントへの市民参加を促し、地域のグローバル化推進を図る。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）企業(空港会社、鉄道会社、ホテルなど)と連携し、PBLとして共同プロジェクトを推進する。 （２）近隣自治体と連携して、イベントへの協力などを行う。 （３）近隣地域と連携して、地域の活性化に関わる。 （４）学科・専攻主催講演会等のイベントへの地域住民参加を促す。	（１） S （２） A （３） A （４） B
	総合達成度
	（ A ）
特記事項（初年度）	
COVID-19によりイベント開催は難しい状況であったが、自治体へのイベント協力は感染防止対策に留意しながら行うことができた。オンライン講演会・オンラインワークショップを精力的に展開し、今後のPBL開拓の努力をした。	

実施結果

(1) 学科の全教員が担当し、PBLとして、京成電鉄グッズプロジェクト、京成電鉄沿線デートコース動画プロジェクト、TiTL（一般社団法人技能実習生生活支援機構）プロジェクト、成田山フィールドワークプロジェクト、SDG s プロジェクト、広告プロジェクト、韓国語プロジェクトを実施した。また、COVID-19の制約下でもPBLを充実させ、今後のPBL拡充につなげるために、オンライン講演会・ワークショップを積極的に実施した。令和3「年度に実施した講演会は以下の通りである。

- * 2021年11月17日「聞かなきゃ損！「自分らしく就活」したい、あなたに。」西内 華朱美氏
- * 11月24日「留学生と英語で話してみよう！」Samimu zzaman氏
- * 11月30日「NHK大学セミナーパッケン・マッケン」
- * 12月3日「大手病？「新卒カード」という前提をぶち壊すキャリア講座」田中 翔太氏
- * 12月7日「夢をあきらめないこと、海外留学、航空業界について」 Jet Star（ジェットスター講演会）
- * 12月11日「①観光まちづくりやインバウンド事業について②韓国人女性として日本で働くこと、海外に出る意義」パク ソヨン氏
- * 12月14日「フィレンツェと観光」和田 咲子氏
- * 2022年1月17日/1月31日「文章講座～コツをつかんで、楽しく簡単に。」小田原 滯 氏
- * 1月18日「東南アジアで活躍する日本人女性たち～自分らしいキャリア形成～1」加藤 侑子氏・寺澤 彩氏
- * 1月25日「イラン社会と女性の現今」奈良玲子先生
- * 1月27日「カンボジアの今2022」樋口浩章先生
- * 1月28日「ホテル・民泊紹介」鴫田英将氏・吉田裕彰氏
- * 2月3日「東南アジアで活躍する日本人女性たち～自分らしいキャリア形成～②」松原圭子氏・寺澤 彩氏
- * 2月4日「韓国の社会文化の紹介」金順任先生
- * 2月9日「東南アジアで活躍する日本人女性たち～自分らしいキャリア形成～③」中原 亜紀氏・寺澤 彩氏

(2) COVID-19によりイベント・行事の中止が相次いだ。令和2年度は感染防止対策を講じながら行われた青戸商店会連合会の「まちあそび人生ゲームin葛飾」に協力し、マップづくりと当日運営手伝いを行った。令和3年度はマップづくりに着手しストーリー案を提出したもののイベントの中止が決まった。

(3) 亀山温泉ホテルおよび千葉県旅館ホテル組合と協働し「亀山温泉活性化プロジェクト」の計画を準備している。

(4) COVID-19により学内イベントへの地域住民参加には制約があったため、学科ニュースなどに積極的にニュースを挙げることで代替した。

次年度課題

(1) (2) (3) (4) とともに、今後もPBL授業（PBLⅠ、ⅡA、ⅡB、ⅢA、ⅢB）と絡めて充実を図っていく。一方で学科の全教員担当により各プロジェクトや講演会を運営しており、コマ数のカウント（一人1／7コマ）に対して過剰な負担（一人1コマ以上）となっていることは今後の課題である。

9 社会・地域連携の推進		
9-8. 家政学部		
目標		
・社会・地域連携のプログラムを推進し、学生の積極的な参加を目指す。参加することで学生の実践力を高め、教育の質的効果を上げる。 (1) 家政学部共通科目「地域生活創造演習」が現在2クラス開講であるが、休講している1クラスを開講して3クラスの開講を計画し、地域活動・地域貢献を充実させる。 (2) 地域連携プログラム参加の教育効果の検証を行う。 (3) 教育振興支援プロジェクトに採択された3件のプロジェクトを学部としてサポートする。 (4) 市川市と大学の包括協定がなされていることから、市川市の審議会委員などの委嘱があれば、積極的に受理する。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
(1) 企業等からの連携プログラムは、積極的に受理し、学生参加を喚起して、地域と連携した学生の自主的な学びを促す。		(1) S
(2) 「地域生活創造演習」の3クラスの、実践的な地域連携を充実させ、その教育効果を検証する。		(2) A
(3) いちかわ市民祭り、グリーンデイなどの市内イベントにおいて、食育活動を実施する		(3) C
(4) 市川市及び浦安市との包括協定における、委員等を委嘱されている教員は、2019年度は、16名（名誉教授を含む）、2020年度は、14名である。引き続き、依頼があれば、積極的に受け入れる。		(4) A
(5) 家政学部教員がかかわる地域活動として、市川市図書館発行の「駅南だより」などを継続する。		(5) A
		総合達成度
		(A)

特記事項（初年度）

（３）COVID-19の影響で、市内イベントが中止となったが、開催内容の検討は継続されている。

実施結果

- （１）家政学部教員が関わる地域活動は、2019年度は、19件実施された。多くは食、服飾分野である。2020年度は、COVID-19の影響が大きく、実施は2件にとどまった。
- （２）学部共通選択科目「地域創造演習」の3クラス実施は、2020年度からである。2019年度から継続して、市川市と連携して「防災女性リーダー講座」修了証が授与されている。
- （３）いちかわ市民祭り、グリーンデイは、2020年度、2021年度はCOVID-19のため、開催されなかった。
- （４）和洋女子大学と包括協定を設けている市川市と浦安市における、委員会等の委嘱件数は、2019年度は、11名の教員（内、名誉教授1名）が15件の委嘱（内、浦安市2件）を受けている。2020年度は、11名の教員が14件の委嘱（内、浦安市1件）を受けており、包括協定における協力関係は強く継続されている。
- （５）市川市図書館発行「駅南だより」への協力として、レシピを提供している。

次年度課題

- （１）企業等からの連携プログラムは、積極的に受け、学生参加を喚起して、地域と連携した学生の主体的な学びを促す。
- （２）「地域生活創造演習」の3クラスで展開されたため、実践的な地域連携の効果を検証する。
- （３）～（５）いちかわ市民祭り、グリーンデイなどの市川市内イベントにおいて、食育活動を実施するなど、地域との連携を継続する。また、教員の社会貢献・地域連携として、包括協定を結んでいる市川市と浦安市の委員委嘱等の依頼を受けたり、市川市図書館発行の「駅南だより」との連携を継続する。

9 社会・地域連携の推進		
9-9. 服飾造形学科		
目標		
・地域社会との連携の重要性を教育の一環と捉え、専門分野を活かして様々な地域連携事業を学生とともに推進する。 ・外部からの協力依頼について、積極的に対応し学生の地域貢献の意識を高めていく。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）栄レース株式会社とのデザイン企画コンテストへの応募とともに商品化への共同事業を学生とともに継続していく。 （２）2020年度から教育振興助成金をうけ「和洋ブランド」を設立。エシカル・エコをテーマにものづくりを体験したり、和洋ならではのデザイン提案から制作等を協働して行い、学生自ら企画・制作・販売・広報活動、EC サイト運営など通して「経営」を体験する。 （３）千葉県警察とのコラボで「ピカッとニット★ちばコレクション」では、交通安全のための反射材の普及促進を目的とし、ピカッと光る反射糸・反射布を用いた作品制作を行い、ファッションショーに参加する。（但しCOVID-19の影響で、安全確保の観点から中止・延期もあり得る）		（１） B
		（２） S
		（３） B
		総合達成度
		（ A ）

特記事項（初年度）

「和洋ブランド」では、COVID-19の感染対策の基準に則りながら進め、学生によるプレゼンテーションが行われた。

実施結果

- （１）栄レース株式会社とのデザイン企画コンテストについては、COVID-19の影響により実施できなかった。
- （２）2020年度から教育振興助成金をうけ設立した「和洋ブランド」は、このCOVID-19のなかで、平素と比較すると同様には行えていないが、このような状況下でも、何がどのように出来るのかを模索しながら協働して行い、学生自ら企画・制作・販売・広報活動などを通して「経営」を体験した。
- （３）千葉県警察とのコラボで「ピカッとニット★ちばコレクション」は実施できなかった。

次年度課題

- （１）～（３）地域連携や産学連携については、次年度もCOVID-19の影響がありそうではあるが、活動できる部分は積極的に参加をしていく。

9 社会・地域連携の推進	
9-10. 健康栄養学科	
目標	
・社会貢献・地域連携のプログラムを健康栄養学科の特色に合わせて企画・推進し、学生の実践的活動の場としても展開する。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）市川市健康都市推進講座の企画、講師選定を行い、市民の人材育成に寄与する。 （２）自治体等との連携を図り、審議会委員や講座講師等として行政サービス向上への支援等を行う。 （３）学生参加の産学官連携活動として、地域と連携した健康づくり活動や産学連携のレシピ開発など、学外における授業以外の実践活動を通して、栄養士・管理栄養士としての職務を理解する。企画数、参加者数は昨年度と同程度（企画数4、参加者数62名）を維持する。	（１） B （２） A （３） B
	総合達成度
	（ B ）

特記事項（初年度）

（１）COVID-19の影響により、市川市健康都市推進講座は実施されなかった。

実施結果

（１）COVID-19の影響により、市川市健康都市推進講座は2020年度および2021年度は実施されなかった。

（２）市川市からの依頼を受けて、2020年度は合計６件の審議会委員として行政サービスに貢献した。

（３）COVID-19の影響により、産学連携活動の企画・実施がなかった。2022年度実施に向けての依頼が届いており、打ち合わせ等実施した。

次年度課題

（１）継続して講座開催に向けて市川市と連携する必要がある。

（２）市川市以外の自治体からの委嘱を受けた件数について、庶務課と連携して学科長が把握する必要がある。

（３）2020年度および2021年度の2年間実施していないため、2022年度は産学連携活動への参加を希望する学生が増えることが予想される。感染予防対策を講じた上での実施方法について具体的に検討する必要がある。

9 社会・地域連携の推進		
9-11. 家政福祉学科		
目標		
・教員は教育・研究力量を向上させると共に、社会や地域への貢献を果たす。専門性を活かし、市川市をはじめとする自治体、企業及びNPOボランティア団体および社会福祉施設のボランティア募集の積極的な受け入れを行い、学生への周知と参加を促し、地域社会とのつながりを深める。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）市川市や千葉県をはじめとする自治体等との連携を図り、審議会等の委員、研究調査委員や講座等の講師として3分の1以上の教員が行政サービスへの支援・参加を行う。 （２）地域や企業からのコラボ研究や開発プログラムに、教員のみならず学生参加も含めて積極的に関わり、学科として1つ以上具体的な成果を得る。 （３）地域社会の人々、組織・団体、施設等とのさまざまな交流を通して、地域社会とのつながりをつくる。 ※前年度実績 ・市川市社会福祉審議会委員 ・市川市自立支援協議会副会長 ・市川市との協働により、里見祭時の「ハートフルツアー」（市内の障害者の学内ツアーボランティア）を毎年実施等		（１） A （２） B （３） A
		総合達成度
		（ A ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）市川市や千葉県をはじめとする自治体等との連携を図り、審議会等の委員、研究調査委員や講座等の講師として教員が行政サービスへの支援・参加を行ったが数値目標は達成していない。市川市私立幼稚園協会主催による研修講師を行った。
- （２）地域や企業からのコラボ研究や開発プログラムに、教員のみならず学生参加も含めて積極的に関わり、学科として1つ以上具体的な成果を得るよう体制を整えていたがコラボ企画等がなかった。
- （３）（１）とも関連しつつ、地域社会の人々、組織・団体、施設等とのさまざまな交流を通して、地域社会とのつながりをつくってきた。

※2020-2021年度実績

- ・市川市**社会**福祉審議会委員
 - ・市川市自立支援協議会副会長
 - ・市川市との協働により、里見祭時の「ハートフルツアー」（市内の障害者の学内ツアーボランティア）を毎年実施（※代替措置を含む）
- ※2021年度はハートフルツアーの紹介を含めて、市川市のHPで学生と教員（高木）のインタビュー動画が紹介された。
- 等

次年度課題

- （１）市川市や千葉県をはじめとする自治体等との連携を図り、審議会等の委員、研究調査委員や講座等の講師として3分の1以上の教員が行政サービスへの支援・参加を行う。
- （２）地域や企業からのコラボ研究や開発プログラムに、教員のみならず学生参加も含めて積極的に関わり、学科として1つ以上具体的な成果を得る。
- （３）地域社会の人々、組織・団体、施設等とのさまざまな交流を通して、地域社会とのつながりをつくる。

9 社会・地域連携の推進		
9-12. 看護学部看護学科		
目標		
・市川市及び周辺の諸団体と連携し、和洋女子大学看護学部の知的資産を地域・社会に還元する。また、学生の地域・社会貢献としての活動の場、学びの機会を提供し、キャリア形成を行う。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）市川市及び周辺の医療関係施設と連携・協働し、生涯教育の場としての研修会を企画運営する。		（１） A
（２）公開講座において講義を担当し、市川市及び周辺の住民に対し健康管理に関する啓蒙を行う。		（２） A
（３）イオンタウンユーカリが丘とのコラボ事業に参加し、和洋女子大学看護学部の紹介や、次年度の受験生獲得のための広報の場とする。		（３） B
（４）地域の要請に応え、和洋女子大学の広報と学生の学びの場づくりに寄与できるよう体制を強化する。		（４） B
		総合達成度
		（ A ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）市川市と連携した生涯教育への協力2件、市川市との包括連携事業2回を実施した。
- （２）COVID-19感染拡大で活動は制約されるなか、オンラインでの市民公開講座を実施した。
- （３）イオンタウンユーカリが丘とのコラボ事業は中止となったが、和洋女子大学で実施した学術集会と広報センターが協力して受験生獲得活動を実施した。
- （４）いちかわ産フェスタや商業施設での学びの場を計画していたが、COVID-19禍のため11月までの計画はいずれも中止となった。12月以降、感染状況を見守りながら、商業施設での健康教育を実施する計画である。

次年度課題

- （１）市川市のみでなく、包括協定を結んでいる浦安市をはじめとする周辺地域の保健医療機関等との連携を強化する。
- （２）地域連携センター、広報センターとの連携を密にし、積極的に地域活動を展開する。
- （３）上記（２）と同様、地域連携センター、広報センターとの連携を密にし、積極的に地域活動を展開するなかで、和洋女子大学看護学部の紹介、受験生獲得を行う。
- （４）引き続き感染状況を注視しつつ、DPに沿った学生の学びと地域への貢献を兼ね備えた活動を実施する。

9 社会・地域連携の推進	
9-13. 大学院： 人文科学研究科 英語文学専攻	
目標	
・地域連携センターと連携し、外部からの要請に積極的に協力する。学外の一般市民の参加者を対象とするいちかわ市民アカデミー講座、和洋女子大学公開講座に積極的に協力する。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）地域の公開講座、いちかわ市民アカデミー講座、和洋女子大学公開講座などの講師を積極的に引き受ける。	（１） A
（２）英語学・英文学・英語圏文化の分野で、講座・講演会講師以外にどのような社会貢献が可能かを検討する。	（２） S
	総合達成度
	（ S ）

特記事項（初年度）**実施結果**

- （１）については大学院英語文学専攻に対する依頼がなかった。ただし、所属教員個人へはいちかわ市民アカデミー講座や和洋女子大学公開講座での講師依頼があり、実施している。
- （２）については専攻会議で検討してきた。

次年度課題

- （１）、（２）を2022年度も継続していく。

9 社会・地域連携の推進	
9-14. 大学院： 人文科学研究科 日本文学専攻	
目標	
・教員が研究成果を社会・地域に還元することを積極的に行うと同時に、院生にもその意義を伝え、地域等での活動に参加するように促す。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）教員は、講演会・講座等の講師を務め、文学館等の企画に協力するなど、社会・地域に貢献する研究者としても活動する。	（１） A
（２）教員は、院生に研究と社会貢献の関係を教え、大学院生が地域等の活動に参加できる準備をする。	（２） A
	総合達成度
	（ A ）

特記事項（初年度）

COVID-19感染に気を付けながら、講演・講座などに積極的に関わる教員が増えた。

実施結果

- （１）機会あるごとに、教員は各種の講演会や講座などに参加している。
- （２）学生にも地域貢献の意義を伝えるようにしており、実際に地域図書館と連携しての取り組みもあった。

次年度課題

- （１）～（２）大きな問題は感じていないが、日本文学専攻としての積極的な取り組みが、さらにあってよいかもしれない。

9 社会・地域連携の推進	
9-15. 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士前期課程	
目標	
・総合生活研究科の特性として、生活におけるQOLの向上の観点が多くの研究と関連する。それによって、人生100歳時代の社会人やシニアの学び直し、生涯学習の拠点としての大学院の位置づけを地域社会に発信する。また、社会・地域連携として、研究に裏付けされた正確・誠実な情報発信の場としての「総合生活研究科」の位置付け、役割を明確にする。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）市川市との包括連携協定に総合生活研究科として参画することを検討する。 （２）市川市駅南図書館が作成している「駅南だより」での、院生執筆を継続する。加えて、これまで2年間の執筆成果をまとめ、図書館や大学オープンキャンパスで配布する。 （３）教員が行っている社会・地域連携活動に学部生だけでなく、積極的に院生を参加させる。	（１） 評価不能
	（２） S
	（３） 評価不能
総合達成度	
（ S ）	

特記事項（初年度）**実施結果**

- （１）地域との連携作りは今期は実施不能であった。
- （２）「駅南だより」の院生執筆を継続すし、2年間の執筆成果をまとることができた。これらの冊子を大学オープンキャンパス時に配布した。尚、2021年からは、看護担当に移行した。
- （３）教員が行っている社会・地域連携活動が2年間ストップしたため、院生の参加もできなかった。

次年度課題

- （１）（３）の地域連携については、今期に引き続き課題の設定が難しい状況である。
- （２）は今期で実施できたため、計画から削除する。

9 社会・地域連携の推進	
9-16. 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士後期課程	
目標	
・総合生活研究科の特性として、生活におけるQOLの向上の観点、多くの研究との連携を可能とする。その土壌を活用し、修士を取得し大学での研究を行っている大学教員に対し、また企業人に対して、博士後期課程での研究継続・研究総括の機会の提供を推し進める。また、社会・地域連携として、研究に裏付けされた正確・誠実な情報発信の場としての「総合生活研究科」の位置付け、役割を明確にする。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）市川市との包括連携協定に総合生活研究科として参画することを検討する。	（１） 評価不能
（２）市川市駅南図書館が作成している「駅南だより」での、院生執筆を継続する。加えて、これまで2年間の執筆成果をまとめ、図書館や大学オープンキャンパスで配布する。	（２） S
（３）教員が行っている社会・地域連携活動に学部生だけでなく、積極的に院生を参加させる。	（３） 評価不能
（４）博士後期課程の乙論文の提出が実現化するよう、各教員が共同研究者に広報する。	（４） S
	総合達成度
	（ S ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）地域との連携作りは今期は検討・実施不能であった。
- （２）「駅南だより」の院生執筆を継続すし、2年間の執筆成果をまとることができた。これらの冊子を大学オープンキャンパス時に配布した。尚、2021年からは、看護担当に移行した。
- （３）教員が行っている社会・地域連携活動が2年間ストップしたため、院生の参加もできなかった。
- （４）2021年度は課程を経ない博士論文が提出受理され、それに伴い規定の整備も実現した。

次年度課題

- （１）（３）の地域連携については、今期に引き続き課題の設定が難しい状況である。
- （２）は今期で実施できたため、計画から削除する。
- （４）課程を経ない博士論文の提出を促す、規定の見直しをしていきたい。

9 社会・地域連携の推進	
9-17. 地域連携センター	
目標	
・産官学、地域の諸団体、併設国府台校と連携し、和洋女子大学の知的資産を地域・社会に還元する。また、学生の地域・社会貢献としての活動の場、学びの機会を提供し、キャリア形成を行う。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）地域・社会からの要請に応える意味で、和洋女子大学の広報を行うとともに学生の学びの場を提供する。 （２）イオンタウンユーカリが丘、ニッケコルトンプラザ、シャポー市川とのコラボ事業を通し、和洋学園（大学・高校・中学）が持っている様々な知的・技術的財産を地域貢献・社会貢献として提供し、学生の人材育成、受験生獲得のための広報の場とする。 （３）国府台コンソーシアムにおいて、国府台地域の千葉商科大学、その他近隣の学校や機関と連携し、地域の諸課題と活性化に対応する。（市川市・国府台地域の防災、地域活性化など）。 （４）包括協定に基づく市川市、浦安市との連携、地域の諸団体－NPO法人、市川市国際交流協会、一般社団法人市川青年会議所－および企業等との連携を図り、 ・市川市や地域の諸団体のイベント出演・出展 ・企業とのメニュー開発、お弁当の共同開発 ・京成電鉄株式会社とのコラボによる京成沿線の地域活性化イベント などで、学生が活躍できる場を提供する。	（１） B （２） B （３） A （４） S
	総合達成度
	（ A ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）2020年度はCOVID-19感染拡大により、イベント中止や学生の学外活動禁止などで、学生に学びの場を提供することが出来なかった。
2020年度の本内ギャラリーでの写真部の展示は、準備半ばで中止となった。2021年度に、再度、写真部に協力依頼したが、この時もCOVID-19に対する活動基準レベルによりサークル等の活動が自粛されて、中止となった。
- （２）イオンタウンユーカリが丘、ニッケコルトンプラザ、シャポー市川とのコラボ事業は、COVID-19感染症拡大により、企業側のイベント自粛、学生の活動も制限され、計画および活動ができない状況だった。
- （３）COVID-19感染拡大の影響により国府台コンソーシアムフォーラムも中止となり、各分科会活動はなく幹事会や総会（2020年度は書面による決議）はオンライン開催となった。2020・2021年度はオンラインによる「市川市の教育に関する懇談会」、2021年度の車バイバル（シャバイバル）実施に大学として協力を行った。
- （４）2020年度は国際学科の学生が例年開催されている青戸商店会連合会主催「第3回まちあそび人生ゲームin葛飾（リアル人生ゲーム）」に協力した。
また、京成電鉄株式会社との連携では、京成国府台駅トイレのリニューアルにあたり、学生がデザイン選定に協力した。市川市市川駅南口図書館とは、2020年度から2021年度に亘り、日本文学文化学科の学生が「中学生、高校生にいま読んでほしい一冊」の紹介展示、「市川文学散歩」、「＃この本いいね」の連携企画を行った。また、市川市とは「I♡あいフェスタ」のイベントに学生が実行委員として企画から参加協力を行った。

次年度課題

- （１）（２）COVID-19の影響で、地域のイベントが次々に中止され、学生の活動の場が減少している。今後の感染状況にもよるが、COVID-19に対する事業活動の基準レベルに合わせた開催方法を考えていく必要がある。
- （３）国府台コンソーシアムは、会長校の千葉商科大学と連携し、COVID-19感染対策をしながら、出来ることを行っていく。
- （４）COVID-19感染状況を見ながら、Zoomなどのオンラインを活用してできる連携を考え、学生が活躍できる場を増やす。

10 教員自身の資質の向上	
10-1. 人文学部	
目標	
・社会環境の急激な変化および学生の多様化などによる教授法の不断の改善の必要性を踏まえて、教員一人ひとりが自身の資質を向上することのできる学部体制を築く。専任教員のFD参加率100%（年度間で最低1回以上）を目指す。大学教育の基盤にある人権を尊重して、教育研究活動を行う。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）教育研究に資する学部FDを行い、専任教員が年度間に1回以上参加する。	（１） S
（２）学外FDへの参加状況を把握し、参加者による情報提供を学部教授会などにおいて行う。	（２） B
（３）ハラスメント防止のための有効な仕組みづくりについて検討する。	（３） A
	総合達成度
	（ A ）

特記事項（初年度）

（１）１月開催の学部FDをととして、教学監査（２０２０年１０月）の概要ならびに令和２年度の私立大学等改革総合支援事業の内容を共有し、人文学部における教育の質保証の展開について議論を深めた。

実施結果

- （１）２０２１年１月１２日（火）～２月７日（日）の期間で人文学部FD「人文学部における教育の質保証の展開」、２０２２年１月１１日（火）～１月３１日（月）の期間で人文学部FD「完成（２０２２）年度後に向けたカリキュラムの強みと課題」をオンラインも活用して実施することをととして、教員の資質向上を促した。全学・学科開催のFDを含めて、専任教員のFD参加率は２０２０年度と２０２１年度の両方で１００％（年度間で最低１回以上参加）であった。また、２０２１年度に試行された教員評価の新制度について、意見や要望を整理した。
- （２）学外FDへの参加状況について把握することに努めたが、学部教授会などでの情報提供は実現できなかった。
- （３）ハラスメント防止に向けて、人権の尊重を含めて、情報共有と意見交換を進めることができた。ハラスメント防止のための具体的な仕組みづくりについては、さらなる検討が必要である。

次年度課題

- （１）教員の資質向上につながる学部体制の構築を継続する。教員評価の新制度についても、意見交換の機会を設ける。
- （２）学部教授会などで学外FDへの参加者による情報提供を推進する。
- （３）ハラスメント防止に向けた有効な仕組み作りのために意見交換の機会を設ける。

10 教員自身の資質の向上		
10-2. 日本文学文化学科		
目標		
(1) 学科FDを中心に、教員が教育や研究に関して自由に話し合える機会を設定し学生の教育・指導や研究に関して各教員が抱える課題の共有化を図る。 (2) 本学の学生の特性を踏まえた上で、専門分野の知識のみならず、汎用的な知的能力の向上、職業人として必要な諸技能の獲得に向け実効的な教育指導ができるよう、具体的で効果的な方法論の共有と教員各自の能力向上を図る。 (3) 教員が各自の専門を極め、国内外で第一線のアカデミック・プロフェッションとしての評価を得るべく、能力の研鑽と実績の蓄積に努める。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
(1) 学科FDやそれに準ずる機会を定期的に（年数回）設定し、教育と研究に関する問題意識、具体的な課題と解決策、研究への取り組みなどを共有し、協議する機会とする。		(1) A
(2) 上記に加えて、ICTによるシステム（メール、サイボウズ、LMS掲示板など）を活用し、教員どうしが授業内容や教育の方法論について自由闊達な情報交換を随時行える体制を構築する。		(2) S
(3) 日本文学文化学科の教育内容とも関連する他学科の教員や非常勤教員との情報共有と連携、協働の体制構築に努める。		(3) A
(4) 年代や専門分野に応じた研究者・表現者としての業績と外部評価の確保のために、学科全体でノウハウの共有やマインドの向上、若手への支援体制構築に努める。		(4) A
(5) 学内外の学会・研究会や学術イベントに積極的に参加し、また研究成果や作品を積極的に学術界と社会の双方へ公表することで、アカデミック・プロフェッションとしての能力向上と業績の蓄積、評価の獲得を図る。		(5) S
		総合達成度
		(A)

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）学科FDの開催。
2020年度9月15日実施「2020-2022年度教育支援助成プログラム「文学と芸術を通じた地域社会参画型表現教育プログラム（SEREAL）」について。
2021年度は開催せず。
- （２）サイボウズ学内メールとSlackを活用し、情報共有、授業・学生指導に対する情報共有と協議、共同研究の打ち合わせなどを随時実施してきた。
ICTの活用により、情報共有の質・量と意思決定の効率が飛躍的に向上した。
- （３）基礎ゼミやPBL授業の運営方法につき、すでに独自の工夫をしている他学科（健康栄養、こども発達、国際社会）の教員たちと情報交換を行なった。
2020年度はmanaba course内に専用のコースを設け、非常勤教員との密接かつ効率的な情報共有・連携を実施した。
- （４）学科全体でノウハウの共有に努めた。
- （５）各教員が積極的に参加し、能力向上と業績の蓄積、評価の獲得を図った。

次年度課題

- （１）学科FDについては年1回定例開催を目指す。
- （２）サイボウズ学内メールと学科独自で立ち上げたSlackを継続して活用し、情報共有、授業・学生指導に対する情報共有と協議、共同研究の打ち合わせなどを継続して行っていく。
- （３）2020年度に倣い、manaba course内に専用のコースを設け、非常勤教員との密接かつ効率的な情報共有・連携を行っていく。
- （４）については2021年度、2022年度の計画を継続していく。
- （５）についても教員間の個人差が激しい。個人の努力と意欲に一任するのではなく、学科内で皆のモチベーションと士気を維持し、研究業績と外部評価の獲得をサポートし合う体制を、他の研究上位大学の取組事例なども参考にしつつ、構築する必要がある。
特にアーリーキャリア段階にある若手教員に対しては、業績を出せなかったことを責める、低い評価をつける体制ではなく、ロールモデルとなりうる中堅・シニア教員によるサポート提供や、業績が上がらない原因を突き止め取り除く必要がある。

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）大学FD,学部FDに参加し、大学教員としてのスキル向上に努めた。
- （２）学科FDによって公認心理師カリキュラムや社会人基礎力について理解を深めた。
- （３）COVID-19禍の遠隔授業が多かったため困難であったにもかかわらず、授業評価等の学生の声を適切に解釈し、受け止めた。
- （４）個々の学生の個性にあった適切な距離を保つと同時に、公平性や他の教員への情報共有に留意して関わった。しかし一部に学生から疑問の声があった。
- （５）学生の広範な個人差について情報を共有し、適切な対応をとるよう努めた。しかし一部の学生に対しては十分に教育効果を発揮することができなかった。

次年度課題

- （１）大学FD、学部FDに参加する。
- （２）学科FDによって心理学科に適した研鑽の機会を設ける。
- （３）授業評価等の学生の声を適切に解釈し、受け止める。
- （４）個々の学生の個性にあった適切な距離を保つと同時に、公平性や他の教員への情報共有に留意して関わる。
- （５）学生の広範な個人差について情報を共有し、適切な対応をとるよう努める。

10 教員自身の資質の向上		
10-4. こども発達学科		
目標		
・多様化する学生への対応や、社会からの保育人材確保ならびに人材育成の要請に応えるためにも知識や技能の教授を行う教員自身が不断に学び続ける努力が必要である。学科会議を中心に、教育内容や教育方法について個々の学生の状況を共有しながら協議し、教員間の連携・協働の下に授業や課外活動を進めていく。実習に関連する授業等を中心に学科FDを行い、授業内容や授業方法について学び合い、保育者養成教育における各自の専門性を高める。学生との関わりにおいては、学生の人権や人格を尊重し、学ぶ主体としての学生を育てるための教育のあり方を探っていく。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）学生との日常的なコミュニケーションを大切にし、学生の相談に随時応じられるようにする。		（１） S
（２）各教員の学生への対応を共有し、ハラスメントの防止はもちろん、学生が学びやすい教育環境を構築するための力量を高める。		（２） S
（３）学科FDを行い、各教員が自身の専門性を発揮し合い、学科の教育における授業内容の充実と連携を図る。		（３） A
（４）1年次からの演習や実習などで互いに連携・協働して授業を行い、各自が学生による授業評価アンケートの結果を活かすなどして振り返りを行い、教授技術等教育力の向上を図る。		（４） A
（５）他大学と教育・研究上の連携を模索しながら、研究会等で最新の知見を得て、自身の教育・研究に活かす。		（５） A
		総合達成度
		（ A ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）学生との日常的なコミュニケーションについてはCOVID-19禍で制限があるなか、様々な指導の機会においてon-lineも活用して学生とのコミュニケーションに努めた。
- （２）学生への個別の相談や指導については必要に応じて複数の教員が関わり、状況により保護者との電話連絡や面談も交えて丁寧に対応し、その内容を学科会議等で共有した。
- （３）学科FDとしてカリキュラムの見直しに向けた協議をサイボウズ上で行ったが、各教員の教育力を高めるFDには至っていない。
- （４）学科教員は必要に応じて授業や実習において連携・協働し、各自が学生による授業評価アンケートの結果を活かすなどして振り返りを行い、改善に努めた。
- （５）学科教員は、研究等における学内外の研究者等との連携に努め、最新の知見を得て、自身の教育・研究に活かすよう努めた。

次年度課題

- （１）～（５）各課題に対応する教員の教育力を組織的に向上するというFDの本義に適うFDのあり方を模索する。
- （３）カリキュラムの見直しについては意見を集約した段階なので、ワーキンググループを構成し、その提案を学科会議で協議しカリキュラムを再構築する。

10 教員自身の資質の向上	
10-5. 国際学部	
目標	
・国際学部は新しく設立されたため、新しいカリキュラムに対応する新しい教育方法の模索による教員自身の資質の向上を図っていくことがとりわけ求められている。まずは基礎教育のあり方について討論等を通して教育方法の洗練化を進めたい。また、学部教員（外国人特任講師含む）の各種研修、FD参加を活性化していきたい。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）新学部の体系的な基礎教育のあり方について討論を重ねる。 （２）専任教員のFD参加率100%を目指す。	（１） A
	（２） S
	総合達成度
	（ S ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）学部の体系的な基礎教育のあり方についての討論は主に学部FDで行なった。2020年度の学部FD「新学部の具体的な展開について」でも行なったが、2021年度学部FD「教育過程の可視化について」ではもう少し具体的に①「学部共通英語・第二外国語の学修の可視化について（語学力関連）」、②「PBL学修の可視化について（〔社会〕実践力関連）」、③学部国際教養教育（学部共通科目中心）過程の可視化について」などの議論を行い認識を深めることができた。
- （２）専任教員のFD参加率100%が達成できた。

次年度課題

- （１）学部の体系的な基礎教育のあり方は時代の変化を見据えながら引き続き検討していく必要がある。
- （２）引き続き専任教員のFD参加率100%を目指し、学外でのFD参加も模索する。

10 教員自身の資質の向上		
10-6. 英語コミュニケーション学科		
目標		
・教員の各種研修、FD参加を活性化する。また、新学科における英文学会誌のあり方に関して学科会議等で検討し、資質の向上を図る。教育の質の変化を各教員は自覚し、それぞれの情報を共有し、知恵を出し合いながら今後の教育について検討する。グローバル社会における英語教育と国際教養教育について大学では何が求められているかを十分に討論し、新たな教育内容と方法について検討する。研究面では、各自の分野で積極的に研究活動を行い、学術論文として成果を発表する。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）学内外の各種FDへの参加を推進し、急速に変化しつつある初等・中等教育における英語教育と国際教養教育の現状と今後について情報共有する。 （２）学会発表、学術書の出版、紀要や英文学会誌、その他の学術誌への投稿などによる研究成果の公表を促進する。 （３）英語コミュニケーション学科で発行している英文学会誌のあり方に関して学科会議等で検討し、資質の向上を図る。 （４）校務分掌を作成し、各教員が学内外での研究活動にも取り組めるよう、教員間で協力し、可能な限り、担当する校務の質・量のバランスを図る。		（１） S
		（２） S
		（３） S
		（４） A
		総合達成度
		（ S ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）様々な制約がある中で、学内外の各種FDへの参加を実施できた。たとえば、2021年度に大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム第2回共同FD研修会にて本学科上院が講師として参加し、講演を行った。また、学部主催のFDと学科主催のFDを本年2月に開催（出席率100%）した。また、学科教員が主催のアドバイジング講座も本年3月に開催された。
- （２）英文学会誌への投稿を中心として、活発な研究成果の講評を実施した。
- （３）については、COVID-19の影響で、各教員の学外での研究活動が著しく制限された。
- （４）各教員それぞれに様々なライフステージがあるため、単年度での担当する校務の質・量のバランスを図ることは一部難しい面があったが、2～3年単位では実現可能である。

次年度課題

- （１）～（３）は2021年度を踏襲・継続し、（４）に関しては、前年度とのバランスを取るよう努力する。

10 教員自身の資質の向上	
10-7. 国際学科	
目標	
・教員の各種研修、FD参加を活性化する。また、新学部カリキュラム関連共同研究（共同企画による紀要投稿、学術書出版、PBLのあり方に関する共同研究等）の成果を見直し、今後に向けて、資質の向上を図る。 ・複数の学問分野からなる学科カリキュラムの実質的な体系化を目指して、各教員は日頃授業の内容、技法などについて情報交換を行い、教育効果を高めていくなかで、複合学科に適した教育の方法を模索し、経験を蓄積していく。また、研究の面では、積極的に国内外の研究活動に参加し、学術論文を執筆するなどして、研究レベルを高めていく。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）教育活動に関しては、オムニバス形式の専門科目や佐倉セミナーでの講演等を利用し、教員相互に教育内容・技法の検討を行い、その向上をめざす。 （２）研究活動に関しては、各教員が各々の研究を進めるとともに、論文の執筆・投稿や学会報告等を通し、研究成果の発表を行うことをめざす。また各々の教員が学内外での研究活動にも取り組めるよう、教員間で協力し、可能な限り、担当する校務の質・量のバランスを図る。	（１） A （２） B
	総合達成度
	（ A ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）教育活動に関しては、会議の場やチャットツールを利用して、学科教員相互の情報共有・意見交換を活発に行った。
- （２）国際学科専任教員 7 名のうち、副学長、学部長、学科長を除くと 4 名しかいないため、学部・学科として割り当てられた委員の選出や業務の分担に大変苦勞した。できる限り全員で協力するようにしたが、人手不足によりやむを得ず一部の教員の負担が重くなっている面もあり改善が必要である。

次年度課題

- （１）については今後も活発な情報共有・意見交換を心掛ける。
- （２）については学部長とも相談し、改善の方法を探る。

10 教員自身の資質の向上		
10-8. 家政学部		
目標		
・教員の資質向上のために、研究活動及び教育活動の向上を目指す。教育活動においては、多様な学生に配慮し、必要に応じて学生の特性に配慮した教育ができ、学生が自分の目標とする修学目標に到達できるように授業内容・教授内容の改善に努める。研究活動においては、専門分野において研鑽を積み、国内外の研究活動に積極的に参加し、その成果を教育に反映させる努力をすることを目標とする。 (1) 大学の全体FDへの参加を前年度上回る参加率とする。また学部FDを開催し、教員の資質の向上を目指す。 (2) 教員の教員実践点検シートを記入し、自らの教育、研究、公務、地域連携等について振り返り、自己点検して今後の活動計画を検討する。 (3) 2020・2021年度に実施される学生による授業評価の結果について、自己点検し、今後の授業・学生指導に活かすことを検討する。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
(1) 全学FDへの出席率を、前年度より上げる。ビデオ等による事後参加も含め、参加率向上の方法の検討を行う。		(1) A
(2) 学生による授業評価を各教員が点検し、授業方法や学生指導の改善を図る。		(2) A
(3) 研究費の活用方法が、2019年度より変更されたが、その使用方法等や改善点等について教員に聞き取りを行い検証する。		(3) C
		総合達成度
		(B)

特記事項（初年度）

（１）全学FDと学部FDは、manaba courseを利用してオンデマンド方式で実施された。全学FDの学部の出席率は、前年の71.1%から94.6%に参加率が向上した。

実施結果

- （１）全学FDと学部FDは、2020年度と2021年度はmanaba courseを利用して、オンデマンド方式で実施された。全FDの参加率は2019年度の75.0%に比べ、2020年度は94.6%、2021年度は93.8%といずれも90%以上の参加率であった。2021年度の家政学部FDの出席率は、88%であった。オンデマンドで期間を設けて実施したFDの出席率は、対面で実施したFDよりも参加率が高かった。
- （２）授業評価に対する教員の所見については、大学で集約されている。
- （３）研究費の活用方法についての聞き取りは実施できなかった。

次年度課題

（１）～（３）全体FD、学部FDの出席率を90%以上となるように周知し、参加率をあげることが課題である。また、教員の資質向上のために、教員評価等をどのように活用できるかを検討する。

10 教員自身の資質の向上	
10-9. 服飾造形学科	
目標	
・大学教員としての見識、品格を備えるとともに、教育者として最も重要である「教育する能力」の維持・向上に努める。学科の教員の教育力および能力を高めるためにも、教員間での情報交換は積極的に行う。また、学会、研修会等に積極的に参加し、研究の実施と業績の確立を目指す。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）多様化する学生状況に対応したカリキュラムや新たに展開できる資格取得、服飾造形学科のあり方等の検討について、学科FDを企画・実施し、教員間での意見交換を行い、その過程および成果を記録する。 （２）外部の研修会、学会、研究会などに積極的に参加することや、各教員が問題意識を持ち、その研究成果の発表を年度内に、教員の70%が行う。結果を学科会等で報告し意見交換を行い研究の質の向上を目指す。	（１） A （２） A
	総合達成度
	（ A ）

特記事項（初年度）

学科FDは、COVID-19のことから遠隔授業についての意見交換を行った。
学会の大会や研究会もオンライン開催が多く、積極的に参加をした。

実施結果

- （１）受験生を増やすためにはどのような施策が考えられるのか、これからの服飾造形学科の強みはどこなのかなどのFDを、服飾教員・入試センター・オフィサー・広報センターの方たちを交えて行った。通常のオープンキャンパス実施の要望、出張講義の回数を減じた分体験授業の増を考えるなどの、意見があった。今回のFDだけでは結論は難しく、これからも事務方との連携を密にし意見交換を行っていく予定である。
- （２）今年度の学科全体としては、Zoom開催も含め学会の大会総会の参加10件、研修会・研究会などの参加20件と積極的に参加した。

次年度課題

- （１）学科FDに関わらず、学科のあり方等については常に意見交換が必要であると心得る。
- （２）次年度も外部の研修会、学会、研究会などに積極的に参加し、自分の研究の一助とする。

10 教員自身の資質の向上	
10-10. 健康栄養学科	
目標	
・研究活動の活性化、学生教育の充実を図るために、教員間の情報交換を活発に実施し、資質の向上を目指す。研究と教育のバランス、両立のための環境整備についての検討が必要である。学会、研修会等に積極的に参加できるような講義日程、及び行事予定の調整を図る。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）定例学科会議において、学生教育の充実を図るために教員間の情報交換を活発に行う。また、年間1回以上、教育・研究に関する内容のFDを企画、開催する。 （２）外部主催の研修会等に積極的に参加するとともに、随時伝達講習等を開催し、情報の共有を図るとともに、個人の資質の向上を目指す。	（１） A
	（２） B
	総合達成度 （ A ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）定例学科会議は、2020年度はmanaba courseおよびサイボウズを活用して、2021年度は面接で実施して教員間の情報交換を実施した。FDは、2020年度は１回（内容：2019年度入学前教育プログラム実施報告）、2021年度は3回（第1回内容：学科教育について中長期的視点での検討①、第2回内容：2020年度入学前教育プログラム実施報告、第3回内容：学科教育について中長期的視点での検討②）実施した。
- （２）外部主催の研修会は、2020年度は開催中止が多かった。2021年度はZoom開催された研修会に参加した。

次年度課題

- （１）定例学科会議の開催方法について、感染リスク軽減の観点から面接実施だけでなくZoom開催の併用を検討する必要がある。
- （２）学科長が外部主催の研修会等へ参加した教員を把握する必要がある。次年度は、年度初めに参加予定の情報提供を求めることを予告した上で、年度末までに情報を把握する必要がある。

10 教員自身の資質の向上	
10-11. 家政福祉学科	
目標	
・多様化する学生気質や理解力低下等の傾向に対応できるよう、教員は常に、新しい教育・研究情報を収集して、授業内容はもとより教授法の改善に努める。また、教員は各自の専門分野の研鑽を積み重ね、常に研究者としての専門性を高めるととともに、学科教員の専門性や価値観・個性を互いに尊重し協働する。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）教員は常に、学生の学力や理解力を適正に把握するよう努めると共に、学生の興味や関心と照らし合わせて授業の内容や指導方法を工夫し、課題に対応した学科FDを行う。	（１） S
（２）教員は各自の授業の中で学生の授業評価を受け、その結果を真摯に受け止め、より良い授業運営に努める。	（２） S
（３）教員は各自の専門分野における高度な専門性を身につけ、学術研究活動を積極的に行う。	（３） S
	総合達成度
	（ S ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）教員は常に、授業および卒業論文指導において、学生の学力や適性を把握するよう努め、学生の興味や関心に照らし合わせた内容や指導方法を工夫した。課題に対応した学科FD（「重度訪問介護利用者等大学修学支援事業について」（高木））を行った。
- （２）教員は各自の授業の中で学生の授業評価を受け、その結果を真摯に受け止め、双方向性を確保できるよう、動画の配信やmanabaコースを通じたやりとりなど、授業改善に努めた。
- （３）教員は各自の専門分野における高度な専門性を高め、学術研究活動を積極的に行った。

次年度課題

- （１）教員は常に、学生の学力や理解力を適正に把握するよう努めると共に、学生の興味や関心と照らし合わせて授業の内容や指導方法を工夫し、課題に対応した学科FDを行う。
- （２）教員は各自の授業の中で学生の授業評価を受け、その結果を真摯に受け止め、より良い授業運営に努める。
- （３）教員は各自の専門分野における高度な専門性を身につけ、学術研究活動を積極的に行う。

10 教員自身の資質の向上		
10-12. 看護学部看護学科		
目標		
・それぞれの教員が「本学の教員としての資質」を備えるよう、また看護学科教員として、各々が最高のパフォーマンスを発揮できるように環境調整などの支援をする。 (1) 本学における教育方針と看護学部のDP・CP・APについて理解を深める (2) 初めて大学教員になる人向けに教育力と研究力を養うための支援を行う (3) 学生理解と教育方法の向上を目指す (4) 個人情報管理とハラスメント対策について理解を深める		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
(1) 新設学部の設置の趣旨を十分に理解し、個々が教育目標に向かって教育実践できるように、本学の教育方針と看護学部のDP・CP・APについての研修を行う。		(1) B
(2) 学位取得のための目標と計画を持ち、関係者が理解、協力できるための環境作りに取り組む。		(2) A
(3) 学生の気質や特徴と高校までの教育の概要を理解するための研修を行う。また、アクティブ・ラーニングと看護教育についての最新の動向や知見について情報収集し、共有する。		(3) B
(4) 教育現場における学生の個人情報管理および学内関連情報の守秘について研修会への参加を促進する。また、教員と学生間および教員間のハラスメント全般について、研修やe-ラーニング受講を促進する。		(4) B
(5) FDの出席率を100%にする。		(5) A
(6) 専門知識の更新のための研修会や学会へ参加する。		(6) A
		総合達成度
		(A)

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）看護学科3つのポリシーについて新入職教員、助手に対しては説明と意識付けを行ったが研修の実施はできていない。
- （２）助手の大学院進学に対して勤務時間の調整など働きながら学べる環境を整えた。この間、助教1名が博士の学位を取得した。
- （３）学生気質や高校教育への理解を深める研修会は不足していたが、COVID-19禍において急遽必要となった遠隔授業や遠隔実習、シミュレーション教育についての理解を深めるための研修会の参加を促し学習した。
- （４）個人情報管理、守秘義務に関する研修会参加は十分とはいえない。教員間、教員学生間でのハラスメント防止に関しても不足していた。
- （５）2020年度2021年度学部学科FDの参加率は、100%ではなかったが、ほとんどの教員が出席した。
- （６）COVID-19感染拡大において学会や研修会も減少したが、オンライン研修・学会により自宅や大学研究室に居ながらにして出席できるようになり参加の機会は増えた。

次年度課題

- （１）3つのポリシーに関しての意識付けは十分とはいえない。教員の交代も多いため新入職者を中心に説明を行い、意識づける。
- （２）今後も教員の進学、学位取得に向けて環境を整える。
- （３）学生理解のための取り組み、守秘義務やハラスメント防止など倫理的側面強化への取り組みも十分ではないので今後、FD研修会の開催など具体的に実行していく。
- （４）（５）（６）今後もリモート研修やオンデマンド研修などが定着していくことが予測されるので上手く活用していく。
- （４）COVID-19において対面会議など教員が集まり話し合う機会が少なくなり、教員間の意思の疎通が薄れていることは否めない。教員同士が同士がお互いに分かり合い協力して看護教育に携わることができるような組織づくりが必要である。

特記事項（初年度）

（４）に関しては、2021年度は科目等履修生ではあるが6名の入学者を確保した。この6名全員が、今後数年のうちに正規院生として進学を希望している。

実施結果

（１）～（４）は十二分に達成したと判断している。特に(4)に関しては、2022年度大学院入試において、Ⅰ期では内部進学者が1名受験・合格した。また、2022年2月現在、2021年度科目等履修生の内2名と内部進学者1名がⅡ期入試を志願している。

次年度課題

（１）～（４）を継続して実施していく。

10 教員自身の資質の向上	
10-14. 大学院： 人文科学研究科 日本文学専攻	
目標	
・教員は、研究と教育・指導と社会・地域貢献という三つの使命を担う存在であることを自覚し、学会や研究会で積極的な活動を行うと同時に、研修会やFDに参加して常に認識や知見を新たにするよう務める。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）教員は、各学界の中心的な研究推進者でありえるよう、研鑽に努める。 （２）教員は、学内の研修会やFDには欠かさず出席するほか、さまざまな機会を得て教員・研究者としての資質の向上に努める。	（１） A
	（２） A
	総合達成度 （ A ）

特記事項（初年度）

研究科のFDが開催され、出席率は良好であった（COVID-19感染を心配する1名のみ欠席）。

実施結果

- （1）自らの資質を高めようとする各教員の意識は高く、論文数や学会への参加など、さまざまなところでそのことがよく現れている。
- （2）FDや研究会への参加率は100%に近く、積極的に発言する姿勢も見られる。

次年度課題

- （1）～（2）この点は、とくに問題はないと言ってよかろう。

10 教員自身の資質の向上		
10-15. 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士前期課程		
目標		
・これまで以上に学会発表や論文投稿を通じた外部研究者からの評価を行うことで、大学院担当教員自身の研究スキルのアップをはかる。また、これらの研究活動を通じて、全国規模の学会の役員などを出来るだけ多くの大学院担当教員が引き受け、学内だけではなく国内外の研究者からの複眼的な評価を得られるようにする。研究科主催のFDを実施することで、大学院教員としての資質向上、研究科組織改革への共通認識獲得を目指す。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）大学院FDの参加は、当日出席ができない教員には収録の視聴を推奨し、参加率100%を目指す。		（１） S
（２）大学院生を対象としたプレFDの取り組みが、第3次大学院教育振興施策要綱に提示されており、社会人を中心とした院生も大学院FDに参加することを検討する。		（２） A
（３）資質の向上を目指すためには、上記目標の自己評価が必要となる。学部と連携し、教員の自己評価方法（特に研究を主体とする部分）を一層充実させる。		（３） B
		総合達成度
		（ A ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）大学院FDはZoomによって実施し、2021年度は参加率100%を実現することができた。
- （２）大学院FDへの院生の参加が、2021年度に実現し、11名の院生がZoomでのFDに参加することができた。
- （３）教員の自己評価方法については、大学評議会によって検討された。今期は大学評議会と大学院評議会が別組織であったため、自己評価（特に研究に関する評価）への大学院としての提案が十分にできなかった。2022年からは、再び大学・大学院評議会となるため、次期に向けて取り組みたい。

次年度課題

- （１）～（２）については達成できたが、引き続き次年度も今期同様の課題を設定し、実現させていく。
- （３）研究の面での自己評価の充実、および研究支援課と連携しての情報の可視化を課題としたい。FDの院生参加の体制を確実なものとし、教員の資質の向上にむけてのFDの実施を他の研究科とともに検討する。

10 教員自身の資質の向上		
10-16. 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士後期課程		
目標		
・これまで以上に学会発表や論文投稿を通じた外部研究者からの評価を行うことで、大学院担当教員自身の研究スキルのアップをはかる。また、これらの研究活動を通じて、全国規模の学会の役員などを出来るだけ多くの大学院担当教員が引き受け、学内だけではなく国内外の研究者からの複眼的な評価を得られるようにする。研究科主催のFDを実施することで、大学院教員としての資質向上、研究科組織改革への共通認識獲得を目指す。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）大学院FDの参加は、当日出席ができない教員には収録の視聴を推奨し、参加率100%を目指す。		（１） S
（２）大学院生を対象としたプレFDの取り組みが、第3次大学院教育振興施策要綱に提示されており、社会人を中心とした院生も大学院FDに参加することを検討する。		（２） A
（３）資質の向上を目指すためには、上記目標の自己評価が必要となる。学部と連携し、教員の自己評価方法（特に研究を主体とする部分）を一層充実させる。		（３） B
		総合達成度
		（ A ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）大学院FDはZoomによって実施し、2021年度は参加率100%を実現することができた。
- （２）大学院FDへの院生の参加が、2021年度に実現し、11名の院生がZoomでのFDに参加することができた。
- （３）教員の自己評価方法については、大学評議会によって検討された。今期は大学評議会と大学院評議会が別組織であったため、自己評価（特に研究に関する評価）への大学院としての提案が十分にできなかった。2022年からは、再び大学・大学院評議会となるため、次期に向けて取り組みたい。

次年度課題

- （１）～（２）については達成できたが、引き続き次年度も今期同様の課題を設定し、実現させていく。
- （３）研究の面での自己評価の充実、および研究支援課と連携しての情報の可視化を課題としたい。

10 教員自身の資質の向上	
10-17. 全学教育センター	
目標	
・全学の教育活動を活性化し、教育力を向上させるという全学教育センターの使命を全うすることを目的とし、教員が個々に研鑽を重ね、教育の吟味と向上をめざす。そのために、教員一人一人が教育上・研究上の倫理を遵守し、一人一人の学生の人格を尊重し、教育活動を行う。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
（１）教員一人一人が、教育において、学生一人一人の人権を守り学生の教育への要望に耳を傾け、個々の人格形成に資する教育を展開する。 （２）教育の充実を目指し、研究倫理にのっとり、研究の充実を図る。学会や学会誌などで最低1回は研究発表を行う。 （３）教員や学生が安心して教育・研究や学習を進められるような環境づくりを目指すために、全学教育センター独自のガイドラインを作成する。	（１） A
	（２） A
	（３） B
	総合達成度
	（ A ）

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）各教員は、学生の学びの要望をくみ取り、学生の人格形成に資する教育を行った。
- （２）各教員は、研究倫理にのっとり、COVID-19禍の制約の中、可能な限り研究の充実を図っている。
- （３）学科会議や教授会での意見交換などを通して、教員や学生が安心して教育・研究や学習を進められるような環境づくりをこころがけてきたが、全学教育センター独自のガイドラインの策定には至らなかった。

次年度課題

2022年度は、対面の授業を多くすることが方針となっているため、教員・学生とも相互のコミュニケーションの取り方や相互理解に支障が生じるおそれもあることから、教員が学生の学びへの要求をより一層丁寧にくみ取り、学びを活性化させるような教育上の工夫が必要である。教員や学生が安心して学習・教育・研究を進められるような全学教育センター独自のガイドラインの策定も喫緊の課題である。

なお、上記（１）～（３）については、目標の継続は次年度に改めて検討する。

10 教員自身の資質の向上		
10-18. 教職教育支援センター		
目標		
・教員に求められる資質・能力と教職課程の役割といった社会的要請に応えるために、教職課程を担当する教員自身も学び続ける不断の努力が必要である。教職教育支援センター委員会を中心として、学生の状況や教員養成にかかわる社会の動向を把握しながら、教育内容や方法についても協議し、教職を目指す学生を育てる教職教育のあり方を考え、実践する。		
年度計画：活動内容		達成度（S,A,B,C）
（１）学生に寄り添い、信頼関係を築き、学生の学びに対する相談に随時応じられるようにする。		（１） S
（２）教職教育支援センター委員会や教職教育支援センター教員会議において情報共有を努める。		（２） S
（３）教職教育支援センターFD研修を行い、今日求められている教員養成、教職課程の内容及び教授法、教職教育支援センターのあり方などについて、最新動向の把握に努める。		（３） A
（４）（２）、（３）または「教職実力アップセミナー」など教職教育支援センター主催の諸活動への積極的な教員の参加を促し、学生の学びの実態に触れることで、自己の教育活動について考える機会を増やす。		（４） B
（５）全国私立大学教職課程協会（全私教協）、関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会（関私教協）の総会、研究大会、研究部会等に参加し、新たな知見を得るとともに他大学との情報共有に努める。		（５） A
（６）教職課程担当教員として必要な教育研究の成果を本学紀要あるいは教職教育支援センター年報等に発表し自己研鑽を積む。		（６） A
		総合達成度
		(A)

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）教職サポート室への教職課程履修学生の来室が増えるとともに、相談や質問、教科書の閲覧、学校ボランティア・求人票の閲覧等と来室目的も多岐に及び、同室の重要性が高まっている。教職担当教員と共に相談員の先生方、教育支援課の職員方が連携し、学生面談・ガイダンス等を通しての指導及び支援が徹底されてきており、学生との信頼関係が築かれてきた結果と考えられる。また、COVID-19禍においてもmanaba courseに学年毎の個別指導コレクションを開設し、スピーディーに学生からの相談に対応することができたので、来年度以降も有効活用していきたい。
- （２）教職教育支援センター委員会を対面開催ができない中、教職教育支援センター教員会議で教職課程での課題に迅速に対応した。効率よく報告事項等をまとめ同委員会との連携を図ることができた。
- （３）2020年度は教職教育支援センターFDを開催できなかったが、21年度は電子教科書に関するFDを動画配信と共に必要な資料を配布している。
- （４）COVID-19禍において、「教職セミナー」や教職課程関連の行事を当初予定より縮小しながらも実施できた。しかし、広く専門科目等の担当教員への参加は望めなかった。
- （５）全私教協及び関私教協の総会・研究大会・研究部会へはWeb上で参加し、最新情報を得ることができた。
- （６）教職課程担当教員として必要な教育研究を著書・論文等で発表している。また、専任教員・非常勤講師の業績をチェックしながら、必要に応じて論文執筆を教職教育支援センター年報に依頼し、業績審査にも対応できるようにしている。

次年度課題

（１）～（６）学生に寄り添い、信頼関係を築き、教職課程履修学生の学びを指導・支援する体制は整備されてきた。しかし、COVID-19禍において、学生たちが教員の指示を待つ受動的な姿勢も目立ってきており、教職に必要とされる主体性の育成が課題である。来年度から、西館2階にラーニングステーション2（別称：あつたま（あつまれ教員のたまごたち））（仮）も開設されるので、教職履修学生たちの自主的な学びの場となるように、教職サポート室と連動して学生指導・支援を充実させたい。COVID-19禍において、感染防止のため、教職教育支援センター委員会を遠隔で開催したが、深まった議論が十分にはできなかった。また、教職課程主催の行事も延期・縮小開催・中止となり、当初予定がなかなか実施できなかったため、教職課程の教科担当教員や教職課程担当以外の教員に広く参加してもらう機会も逸してしまった。全学を巻き込むような手立ても考えていきたい。現在、ウイズCOVID-19・ポストCOVID-19を見越した学校教育の改革が進んでいる。教職課程担当教員に必要な教育研究業績は、最新の研究成果が求められているので、教員一人一人はもちろんのこと大学として組織的な取り組みも必要となる。教職教育支援センターFDや年報の充実を図り、教職課程の質の向上を目指したい。

特記事項（初年度）

実施結果

- （１）2020年度には、「授業・実習等に関連した所蔵資料リスト作成」の取り組みを教員向けに広報し、受付を開始した。2020年度にはこども発達学科との連携で「こども実習絵本リスト」を、2021年度には、全学教育センター向けの「教職関連資料リスト」を作成した。後期には看護学科と「実習に役立つ資料リスト」の作成を進めている。これらの資料は館内のみの配布ではなく、連携した学科では課題関連リストとしてmanaba courseでの提示も同時に行っていたことで、より多くの学生に情報の提供が可能となった。
- （２）服飾造形学科2～4年生向け「ファッションの業界情報を調べる」を作成、配布を行った。続いて、COVID-19禍により来館できない学生のために、全学年向けの「新聞記事の探し方」、健康栄養学科2年生以上向け「Webで論文や資料を探す」を作成し公開した。
- （３）学内からのアクセス限定であった各データベースの出版社への確認、交渉を行い「ルーラル電子図書館」、「医中誌Web」、「聞蔵Ⅱ」「JapanKnowledge Lib」についてCOVID-19禍の臨時対応としてリモートアクセスが可能となった。なかでも「医中誌Web」は対前年度比92%の利用件数となった。
- （４）自宅からも習得できるよう、2020年度には基礎ゼミガイダンスで使用した資料をWEBで公開した。また、2年生（2020年度にガイダンスを受けることができなかった1年生）向けに2021年度には「ガイダンス資料（１）蔵書検索OPACの使い方」、「ガイダンス資料（２）資料の探索と入手」、「ガイダンス資料（３）CiNiiの使い方」を学生ポータルサイトで公開した。

次年度課題

- （１）（２）次年度以降も引き続き、学科と連携し、「授業・実習等に関連した所蔵資料リスト作成」や資料の探し方リーフレットの作成を行う。また、貸出状況等の効果の検証もあわせて行い、さらなるサービスの充実を図る。
- （３）（４）COVID-19の収束が見通せない中、引き続きWEBやリモートアクセス等、来館をしなくても可能なサービスを充実させるとともに、今後はアフターCOVID-19に向けたサービス展開も含め検討する。

2020-2021 年度 目標と計画（評価）

令和 4(2022)年 3 月

編集 和洋女子大学 大学評議会

担当 池田幸恭 藤澤由美子 神河秀春

発行 和洋女子大学

〒272-8533 千葉県市川市国府台 2-3-1

TEL 047-371-1111